

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和1年12月25日
【計算期間】	第13期（自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日）
【ファンド名】	S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(株式 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券(マザーファンド)を通じて実質的に株式(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式(一般)とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		ファンド・オブ・ファンズ
	その他 ( )	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(株式 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式(一般)とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株			
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
( )			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))	( )	中近東 (中東)	
資産複合 ( )		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(株式 中小型株))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式(中小型株)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式(中小型株)とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------



株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ( )
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	( )	中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ( )
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ( )
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ( )	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ( )	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

## S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

## S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株			
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
( )			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産	その他	アフリカ	
(投資信託証券	( )		
(債券 一般))		中近東	
		(中東)	
資産複合		エマージング	
( )			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------



株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ( )	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ( )	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株			
	年4回	北米	
債券			ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
( )			
	日々	中南米	
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産	( )		
(投資信託証券		中近東	
(不動産投信))		(中東)	
資産複合		エマージング	
( )			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(不動産投信))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券(マザーファンド)を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------



株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファン ド	あり ( )
一般	(隔月)	欧州		
公債	年12回	アジア		
社債	(毎月)	オセアニア		
その他債券	日々			
クレジット属性 ( )	その他	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	( )	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株		日本		
	年4回			
債券		北米	ファミリーファン ド	あり ( )
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt;商品分類表&gt;

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型(絶対収益追求型)

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt;属性区分表&gt;

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回  年4回	グローバル (日本を含む)  日本			ブル・ベア 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア	ファミリー ファンド	あり ( )	条件付運用 型
不動産投信	日々	オセアニア		なし	絶対収益追 求型
その他資産 (投資信託証券)	その他 ( )	中南米  アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)  エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

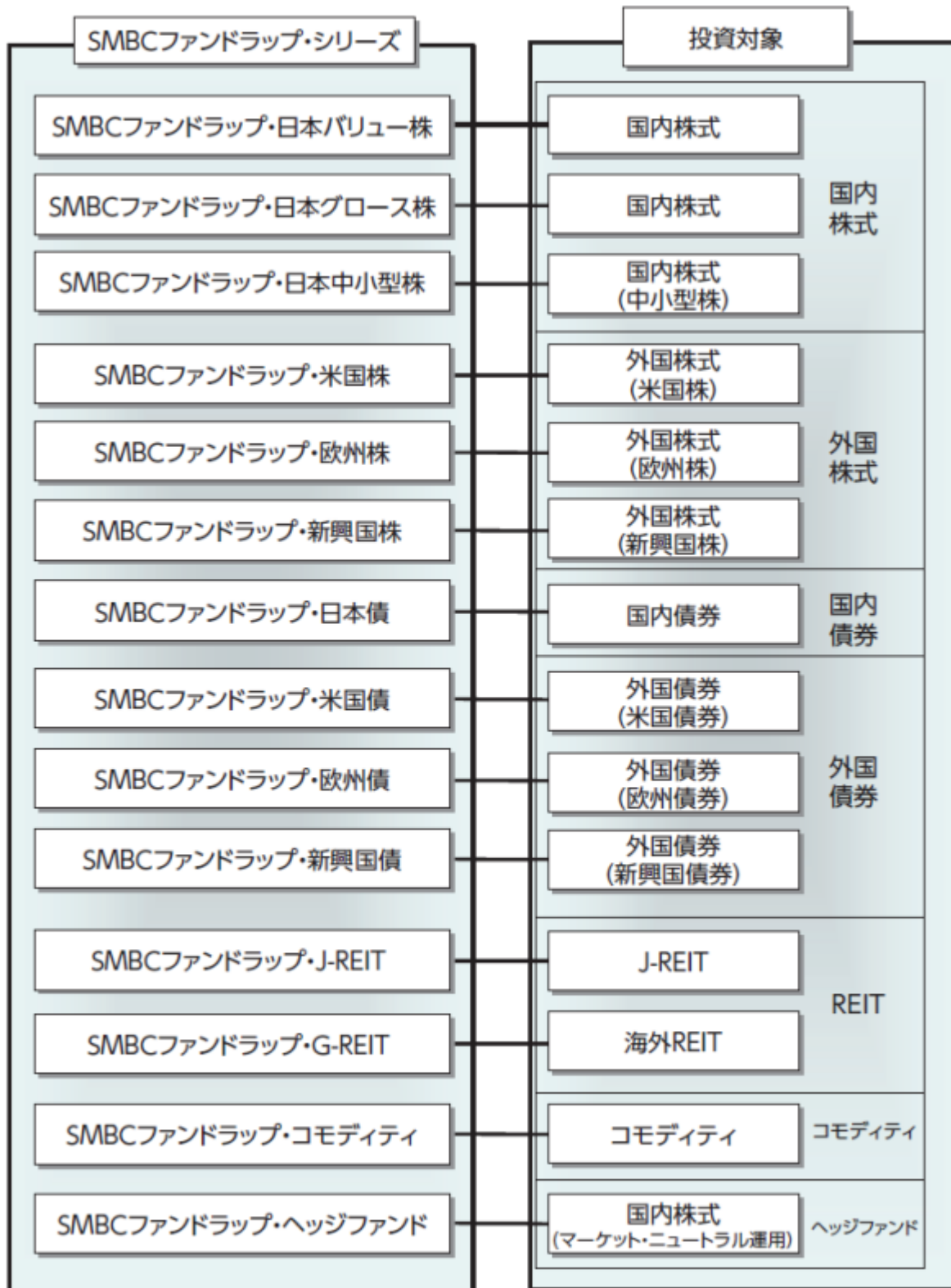
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



#### 信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

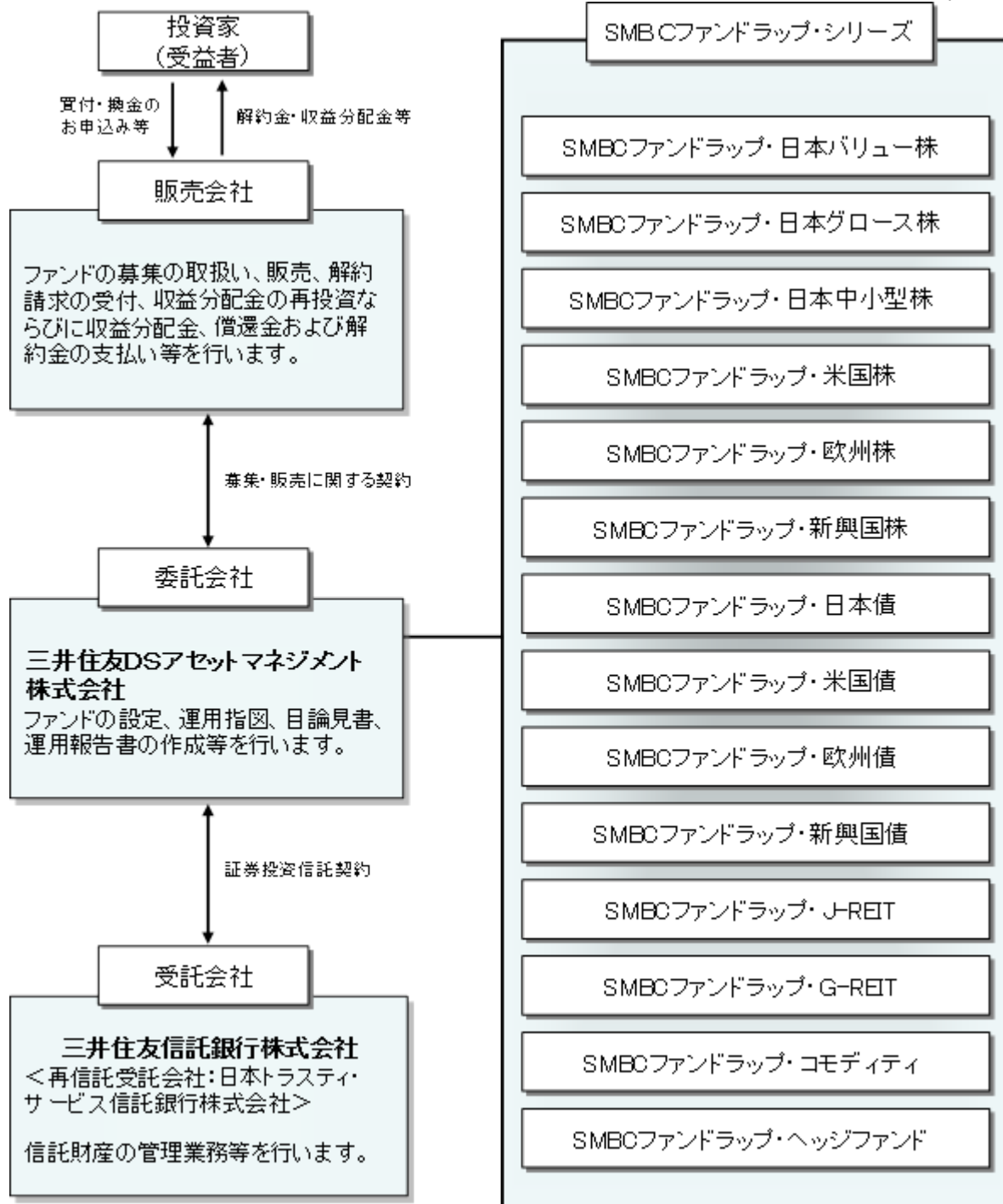
ファンド名	信託金の限度額
-------	---------

F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

## (2) 【ファンドの沿革】

- 2007年2月20日 信託契約締結
- 2007年2月20日 当ファンドの設定・運用開始
- 2018年4月18日 S M B C ファンドラップ・G-REITの投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更
- 2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

## (3) 【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。



FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(所在地:英国ロンドン))へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約(投資一任契約)を締結しています。

#### 委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円(2019年10月末現在)
- ・ 会社の沿革
  - 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
  - 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
  - 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
  - 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
  - 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
  - 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
  - 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
  - 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
  - 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

#### ・ 大株主の状況(2019年10月末現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

#### 各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

F W日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。</li> <li>・わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</li> <li>・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>成長性重視の運用 : 概ね40%程度</li> <li>バリュー重視の運用 : 概ね40%程度</li> <li>優良株重視の運用 : 概ね20%程度</li> </ul> </li> <li>・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。</li> </ul>
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。</li> <li>・ マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。</li> <li>・ 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。</li> <li>・ 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>当ファンドは特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。</p> <p>当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> </div>
F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。</li> <li>・ 投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。</li> <li>・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。</li> <li>・ 投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。</li> <li>・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。</li> <li>・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券を主要投資対象とします。</li> <li>・ 投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。</li> <li>・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。</li> <li>・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)
	ティー・ロウ・プライス / F O F s用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)
F W日本中小型株	日興アセット / F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)
	S B I / F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)
F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / F O F s用欧州株F(適格機関投資家限定)
F W新興国株	G I M / F O F s用新興国株F(適格機関投資家限定)
	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus (Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス)
F W日本債	三井住友 / F O F s用日本債F(適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / F O F s用米国債F(適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / F O F s用欧州債F(適格機関投資家限定)
F W新興国債	F O F s用新興国債F(適格機関投資家限定)
F WG-REIT	大和住銀 / プリンシパルフ O F s用外国リートF(適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / F O F s用コモディティF(適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	S O M P O / F O F s用日本株M N(適格機関投資家限定)
	ノムラF O F s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)
	S M D A M / F O F s用日本グロース株M N(適格機関投資家限定)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

#### <ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

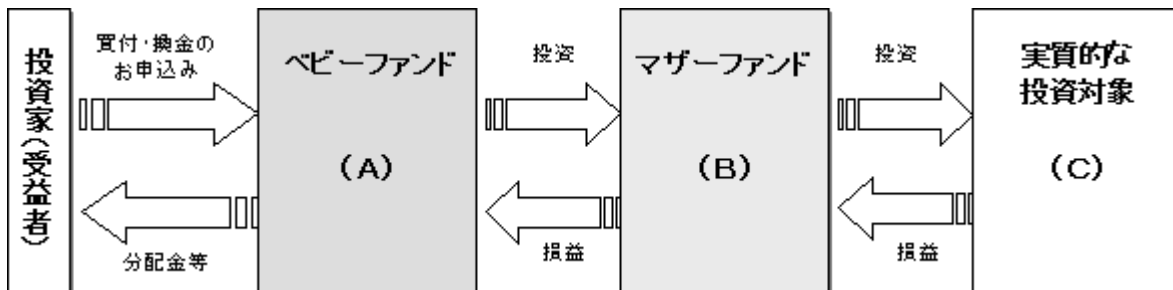
同社(所在地:英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

## ファンドの仕組み

### < FW日本バリュー株 / FWJ-REIT >

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

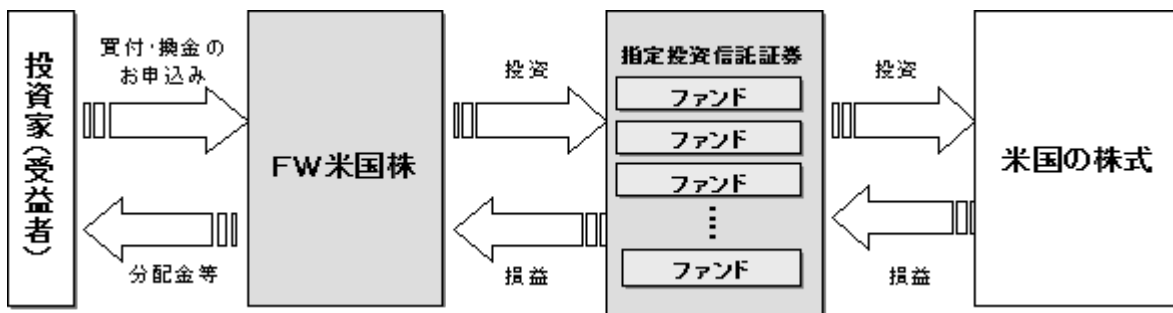


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券 (J-REIT)

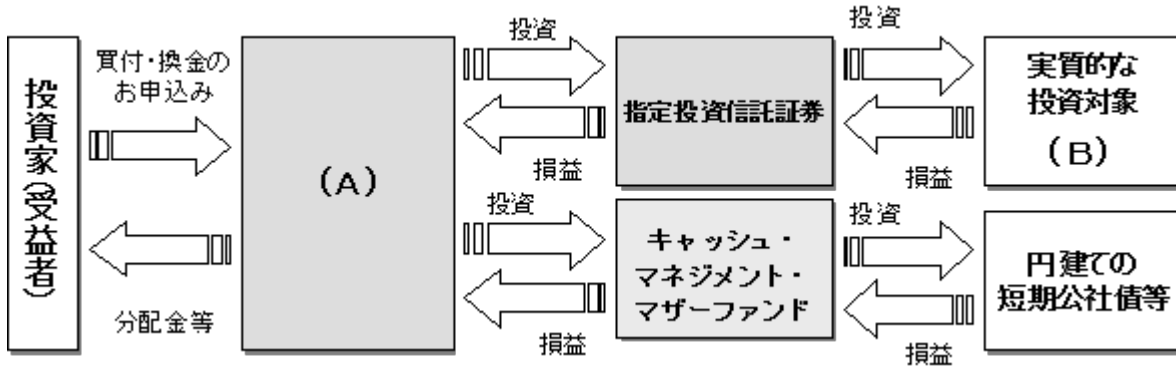
### < FW米国株 >

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



### < FW日本グロース株 / FW日本中小型株 / FW欧州株 / FW新興国株 / FW日本債 / FW米国債 / FW欧州債 / FW新興国債 / FWG-REIT / FWコモディティ / FWヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合があります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
F W日本グロース株	わが国の株式
F W日本中小型株	わが国の株式
F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F WG-REIT	世界各国の不動産投資信託証券 (REIT)
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

## (2)【投資対象】

### 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

#### < F W日本バリュー株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
  - ハ. 金銭債権
  - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### < F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. 金銭債権
  - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

## 運用の指図範囲

## &lt; F W日本バリュース株 &gt;

委託会社は、信託金を、主として三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証券で、前各号の証券または証券の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
19. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証券、12ならびに17の証券または証券のうち1の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証券のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## &lt; F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド &gt;

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証券で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）



4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)  
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### <FW米国株>

委託会社(委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)  
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### <FWJ-REIT>

委託会社は、信託金を主として、三井住友DSアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJ-REITマザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)  
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

#### <FW日本バリュース株>

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

#### SMBCFاندラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

SMBCFاندラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券(以下「指定投資信託証券等」)の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、2019年12月25日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

#### 1. 国内株式マザーファンド

##### <マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX(東証株価指数・配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数・配当込み)
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。

申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）
ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

#### < 運用プロセス >

##### 1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

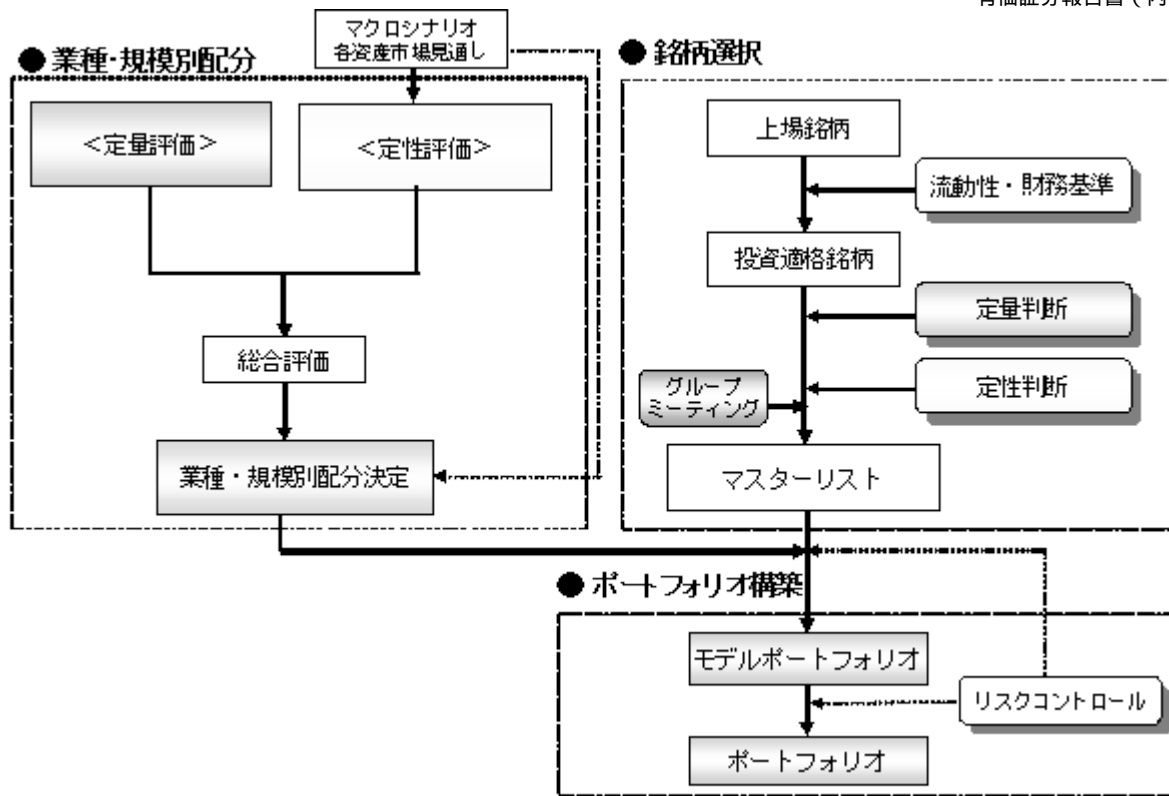
##### 2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

##### 3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

#### 銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



## 2 . ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）

### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	株式会社りそな銀行 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	(参考指数：TOPIX (東証株価指数))
主要投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド (以下、「マザーファンド」という場合があります。) 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価 (株価の割高・割安の度合い) 等を勘案して組入比率を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。</p> <p>非株式割合 (株式以外の資産への実質投資割合) は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
設定日	2019年3月29日
信託期間	無期限
収益分配	分配を行ないません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5885%(税抜:0.535%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	1万口につき基準価額の0.3%
その他費用等	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・外貨建資産の保管等に要する費用</li> <li>・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・ファンドに関する租税 等</li> </ul>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

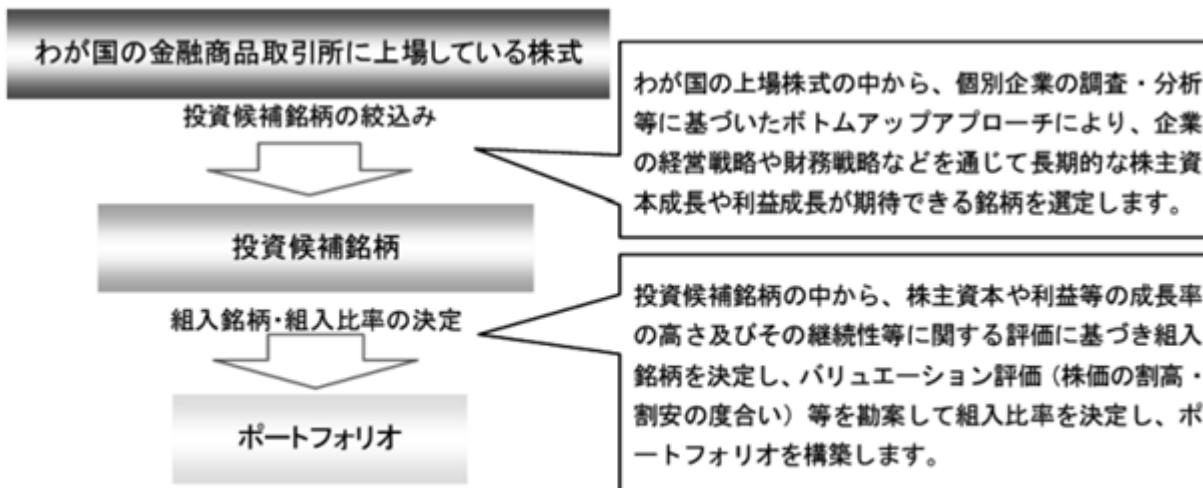
## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

野村アセットマネジメントは、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。

1997年10月、野村証券投資信託委託株式会社（1959年設立）と野村投資顧問株式会社（1981年設立）が合併し、日本を代表する資産運用会社として優れた実績を築いてきました。また、早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

#### < 運用プロセス >

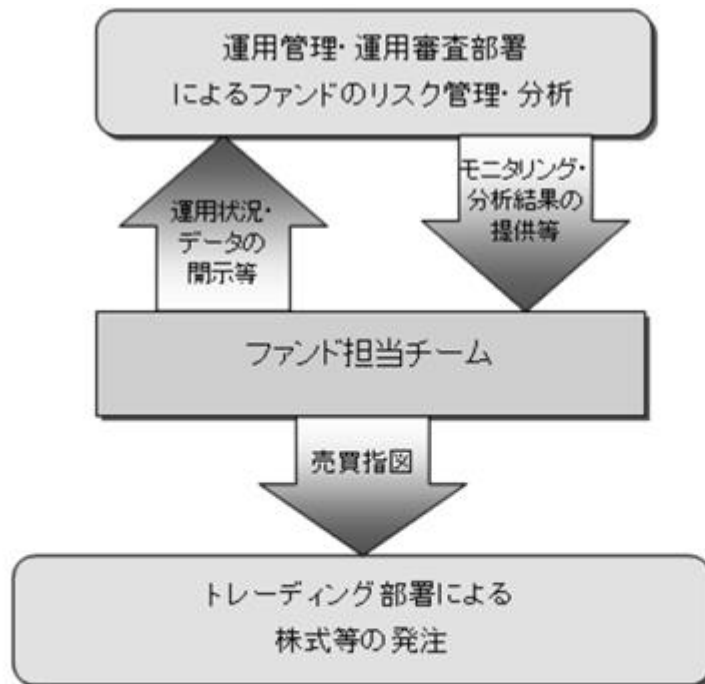
ポートフォリオの構築プロセスは以下の通りです。



\*上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### < 運用体制 >

ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

## 2 . ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信/国内/株式
運用基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	-
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式(上場予定の株式も含まれます。)に投資を行います。また、優先株式、新株予約権付社債、米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等の株式関連証券へ投資を行う場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外国為替取引の実質利用は為替変動リスクを回避するために行うことができます。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、デリバティブ取引等については、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設定日	2019年6月24日
信託期間	無期限
収益分配	分配を行いません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.693%(税抜:0.63%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	<p>ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>計理およびこれに付随する業務に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含みます。)</p> <p>監査費用</p> <p>上記に準ずる費用で信託財産から支弁することが相当であると委託会社が合理的に判断する費用等</p> <p>上記のほか、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。</p>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### <投資信託委託会社の概要>

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、80年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持ち株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資家の皆様に提供しています。

グループ資産残高：1兆1,263億米ドル(2019年9月末現在)

### <運用プロセス>

ユニバースの定義	ファンダメンタル・リサーチ&分析	ポートフォリオ構築	売却基準
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のあらゆる規模の企業(時価総額3億米ドル以上が目安)</li> <li>全業種にわたるアルファ追求等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナリストは業種・企業分析により、成長見通しを裏付け、バリュエーションを評価</li> <li>株式レーティングと地域別セクター別ミーティングを通して推奨する行動を伝える等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>絶対的にも相対的にも良好な結果を出すことを目的としてポートフォリオを構築</li> <li>意図せざるマクロ・リスクの最小化を目指す</li> <li>ポートフォリオ・リバランスによるリスク管理等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナリストによるダウングレード</li> <li>予期せぬファンダメンタルズの悪化</li> <li>他のより良い投資アイデアへの乗り換え("ベター・アイデア")</li> <li>極端なバリュエーション</li> <li>新しい情報や知見による見通しの変更</li> <li>経営陣の質の低下等</li> </ul>

上記は本書作成時点における運用プロセスを示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。上記は、運用プロセスのすべてを網羅するものではありません。

### <運用体制>

#### <組織および社内規則等>

当ファンドは「ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」を通じて投資を行います。マザーファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「日本株式運用戦略ポートフォリオ運用チーム」が担当します。ティー・ロウ・プライスでは、各戦略に、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは、他戦略の運用プロフェッショナルや、マクロエコノミスト等と適宜情報共有し、相互に支援します。また、運用部門では運用戦略に応じて、適宜、専門委員会が設けられております。ファンドの運用に関する社内規程として、一括発注および約定結果の配分にかかる方針のほか、最良執行にかか



る方針を定め、売買執行における最良執行に努めるとともに、売買執行にあたって使用する金融商品取引業者に関しても方針を定め、取引コストや各金融商品取引業者との取引量等についてモニタリングを行っております。また全社員が遵守すべき服務規程を設けており、利益相反管理方針や従業員取引にかかる規程等が定められております。ファンドの保有する有価証券等の評価に関しては、評価方法その他を管理するための専門委員会を設け、保有有価証券等が一般社団法人投資信託協会の諸規則にそって適正に評価されるよう担保しています。

< 内部管理体制 >

ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。リスクをさまざまな側面から捉え、内在するリスクの種類を明確にし、多面的に管理するため、運用部門から独立したリスク管理部門を組織しております。リスク管理部門には運用リスク担当の専門チームを配置し、運用チームを主にデータ分析面でサポートしています。法令、諸規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っております。さらに、ティー・ロウ・プライス・グループ組織全体のリスク把握と改善のために、リスク監視委員会を設置しています。リスク監視委員会は、ティー・ロウ・プライス・グループ財務担当役員、リスク管理部門の責任者であるチーフ・リスク・オフィサー他、主要部門の責任者で構成し、運用にかかるリスク、オペレーショナル・リスク、ビジネス・リスク等を含む全社的なリスクに関する管理体制の構築に責任を持ちます。受託会社や業務委託先の選定にあたっては、選定にかかる方針を定めており、必要に応じて面談や質問票への回答を求めるなどして選考を行うとともに、社内の管理担当者を定めて継続モニタリングを行います。

3 . 日興アセット / FOF s 用日本中小型株F ( 適格機関投資家限定 )

< 指定投資信託証券の概要 >

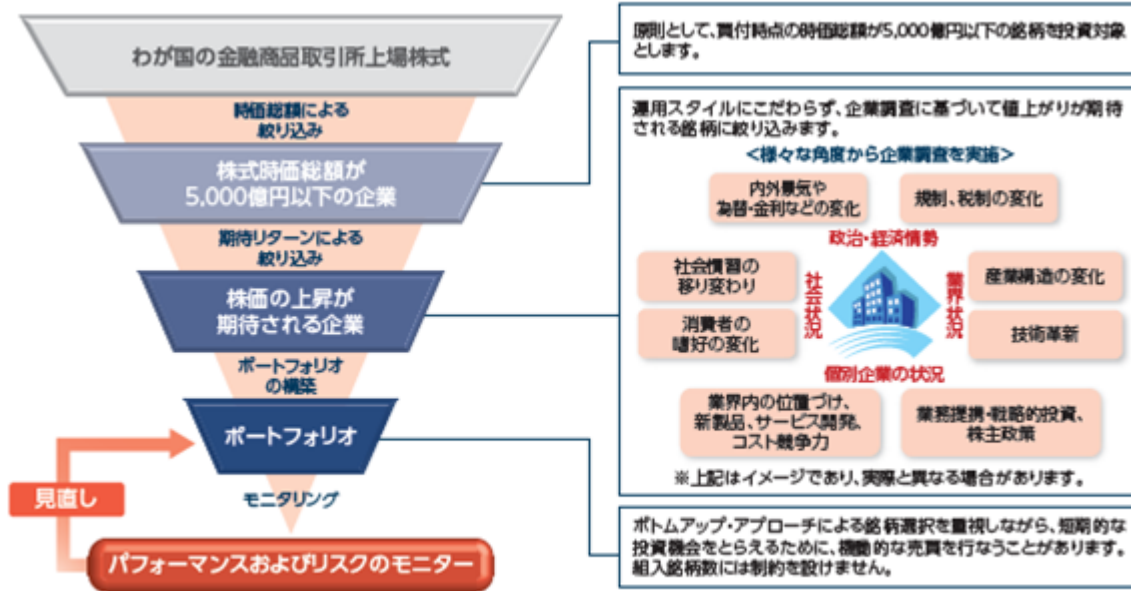
投資信託委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
設定日	2017年12月25日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.649%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

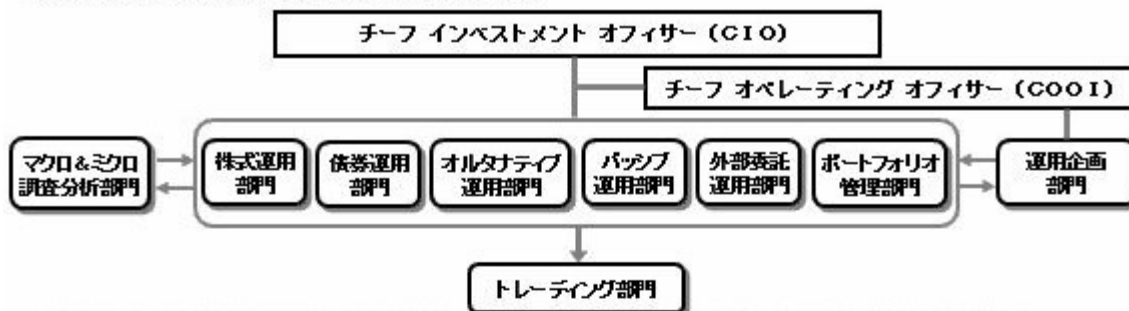
#### < 運用プロセス >



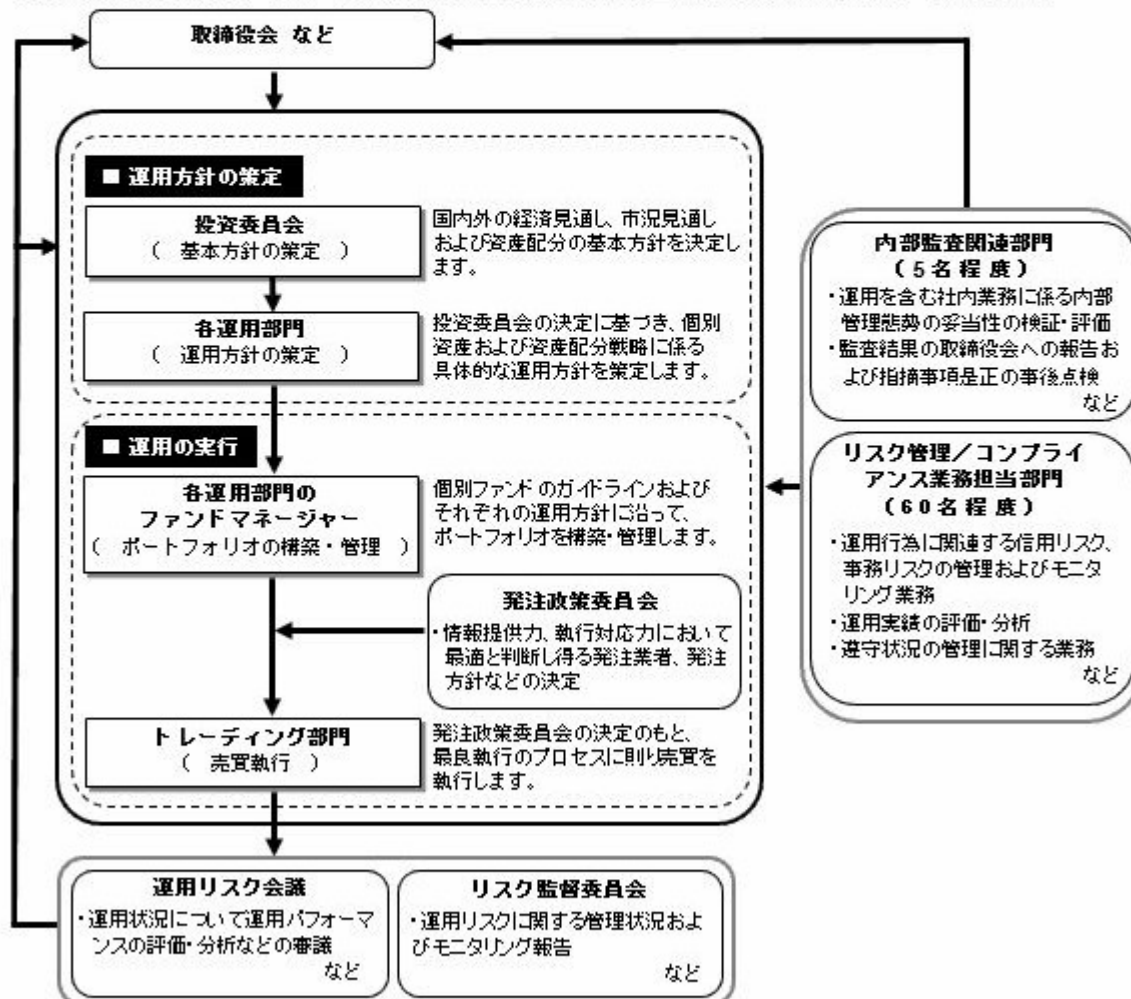
※上記は2018年11月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

<運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は 2019 年 5 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 . S B I / F O F s 用日本中小型株 F ( 適格機関投資家限定 )

#### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	この投資信託は信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株を主な投資対象とする、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定に当たっては、次のポイントを重視します。</p> <p>(1) 株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業</p> <p>(2) 株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断</p> <p>マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2017年12月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%(税抜:0.54%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。</p> <p>その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

#### < 投資信託委託会社の概要 >

SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループの資産運用会社です。今日、投資信託ビジネス、運用会社のビジネスは第一ステージの変革期から第二ステージの変革期に入っていると考えられます。これは、個人の資産運用に対するアプローチが「貯蓄から投資へ」から「貯蓄から資産形成へ」に遷りかわり、これに金融をより身近に、そして解かりやすくするフィンテックという新しい技術とサービスが加わった大きな潮流、変革であると考えられます。

日本の個人金融資産額は、今や1,800兆円とも言われますが、欧米に比べ株式や投資信託などの比率が低いことも然りながら、その多くを高年齢層が保有しており、現役世代や若い世代の保有が小さいことが注目点でもあると考えます。現役世代や若い世代における資産形成が社会としても課題となっております。

私ども、SBIアセットマネジメントは正にフィンテックの先駆者であるSBIグループの一員として、この大きな潮流、変革期の中で、お客様の資産形成に資するよう、グループのノウハウを結集し、お客様の資産形成に役立つ商品の開発・提供を行ってまいります。また、商品や商品の運用にかかわる情報については、タイムリーでかつ分かりやすい開示に努めます。

弊社は、フィデューシャリー・デューティー、顧客中心主義の下、お客様のお役に立てる会社になると共に社会にも必要とされる会社となることを目指してまいります。

#### < 投資助言会社 >

エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2001年12月設立の独立系の投資助言会社です。「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言を行っています。

なお、同社が行う助言の特徴は次のとおりです。

- 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

#### < 運用プロセス >

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、次のような運用ができない場合があります。

##### マザーファンドの運用の投資方針

##### ○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

##### ○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

ボトムアップ調査	企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。
分散投資	「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。
情報開示	投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。

#### 《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



## <運用体制>

### 1. 運用方針の決定に係る過程

#### ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

#### イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規程の運用部門の長とします。

#### ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者及び運用部長をもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

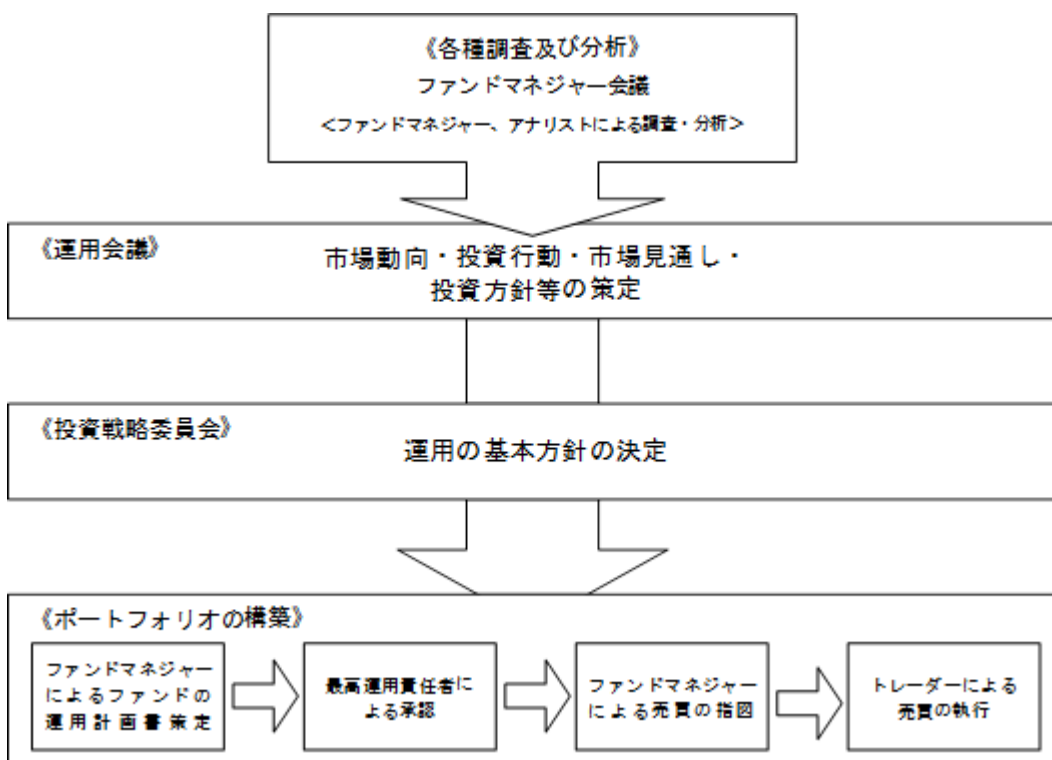
#### エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

#### オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行う。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

#### 4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

#### < 指定投資信託証券の概要 >

運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>&lt; ラージキャップ・グロースF &gt; 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>&lt; ラージキャップ・バリュウF &gt; 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>&lt; ブルーチップF &gt; 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>&lt; ラージキャップ・グロースF &gt; ラッセル1000グロース・ネット30%・インデックス</p> <p>&lt; ラージキャップ・バリュウF &gt; ラッセル1000バリュウ・ネット30%・インデックス</p> <p>&lt; ブルーチップF &gt; S &amp; P 500・ネット30%・Withholding Tax</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>&lt; ラージキャップ・グロースF &gt; 2003年7月31日</p> <p>&lt; ラージキャップ・バリュウF &gt; 2001年6月28日</p> <p>&lt; ブルーチップF &gt; 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-



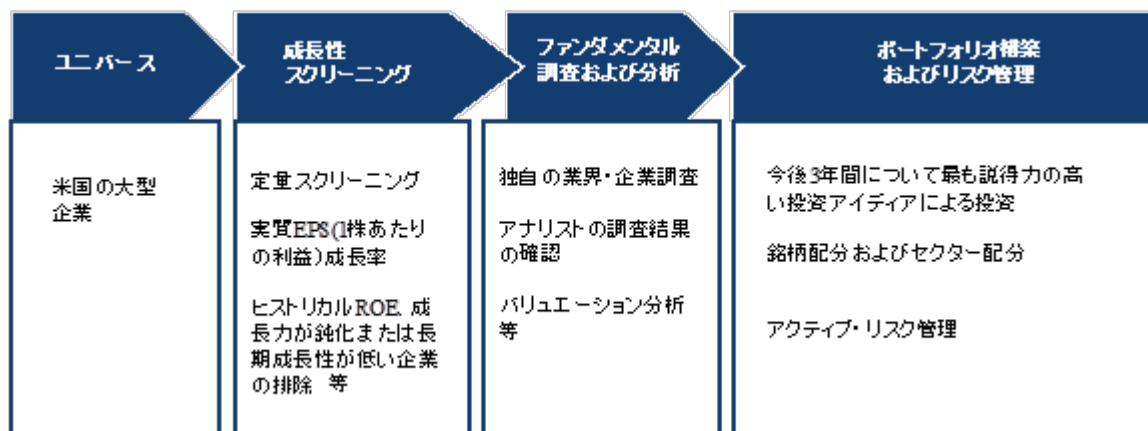
その他	-
-----	---

### < 運用会社の概要 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

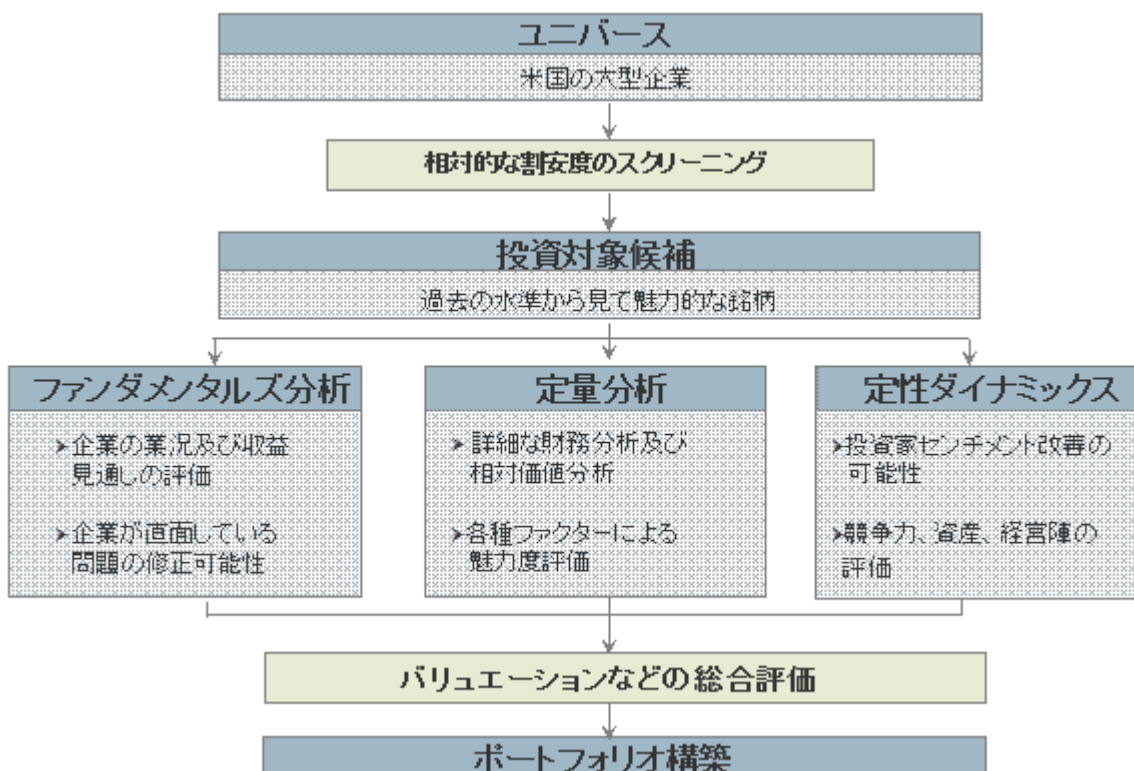
### < ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



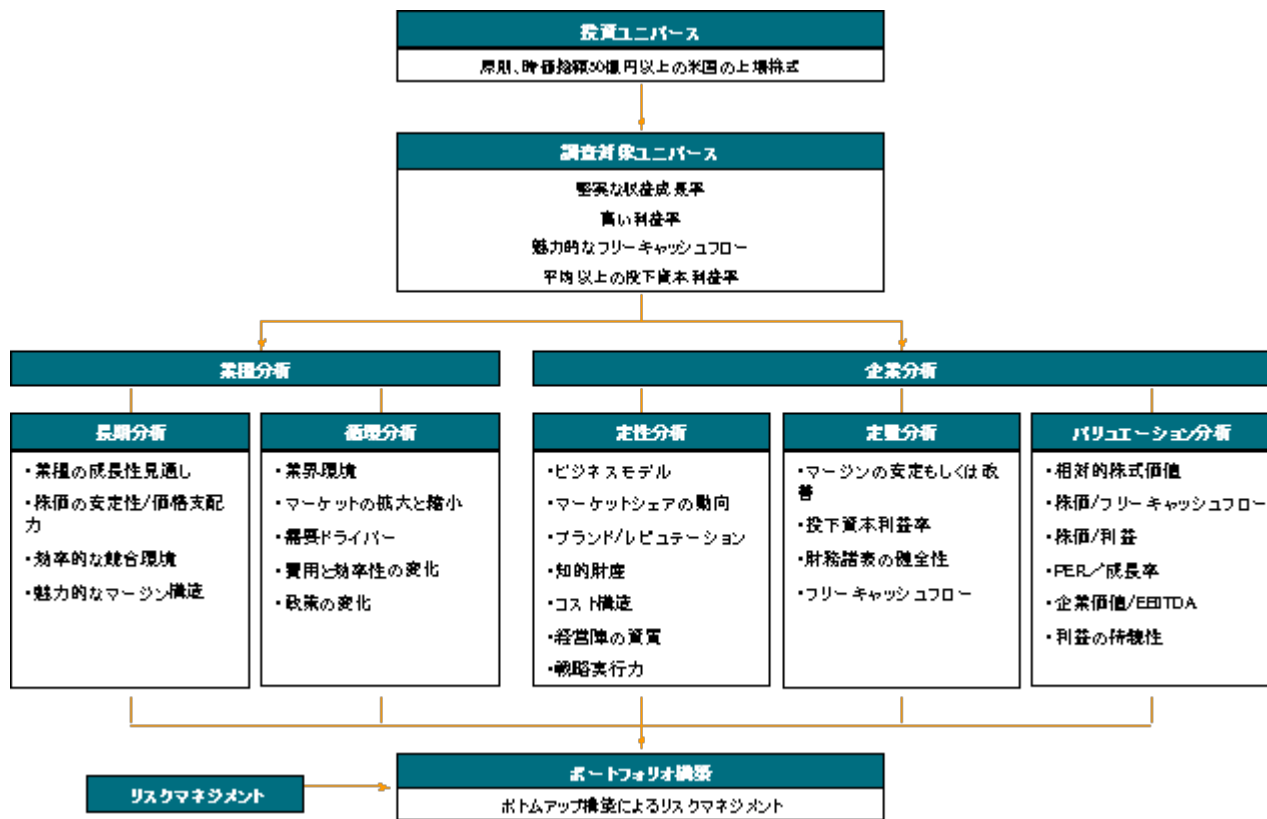
### < ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## &lt;ブルーチップFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## 5. シュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

## &lt;指定投資信託証券の概要&gt;

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。</p> <p>ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.55%（税抜0.50%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

**シュローダー・グループについて**

- ・1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。
- ・英国ロンドンを本拠地とし、グローバルで幅広い資産運用サービスを展開しています。
- ・運用資産総額は約61兆円<sup>\*</sup>(4,444億英ポンド)に上ります。
- ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅横浜駅間)の資金調達に貢献しました。
- ・1974年、東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。

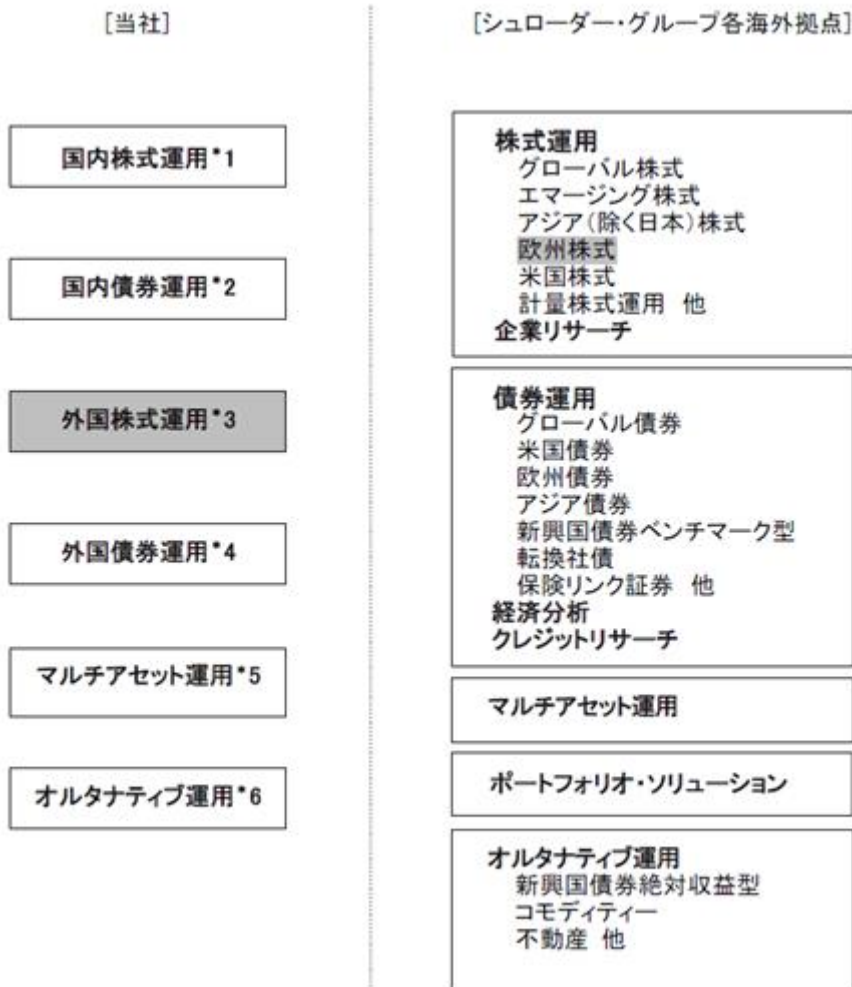
2019年6月末現在。 \* 1英ポンド = 137.12円換算。

## &lt; 運用体制 &gt;

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社(外国株式運用担当)がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」(社内規則)に則り、以下の体制(委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。)で臨みます。



- \*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託(委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社)、国内投資信託の運用指図
- \*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- \*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- \*5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図
- \*6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託(委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社)、国内投資信託の運用指図

#### <運用プロセス>

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

## 6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。)

投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュー・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲</p> <p>計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針</p> <p>委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.836%(税抜:0.76%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。</p> <p>(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント<sup>\*</sup>の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

#### < 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント<sup>\*</sup>の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

#### \* J.P.モルガン・アセット・マネジメント

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約196兆円<sup>\*\*</sup>の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,100名(2019年6月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界約30ヵ国・地域(2019年6月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

\*\*1米ドル107.74円で換算、2019年6月末現在。

#### < 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JPMIM社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

#### 定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。



投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム<sup>\*1</sup>（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク<sup>\*2</sup>、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

\*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

\*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

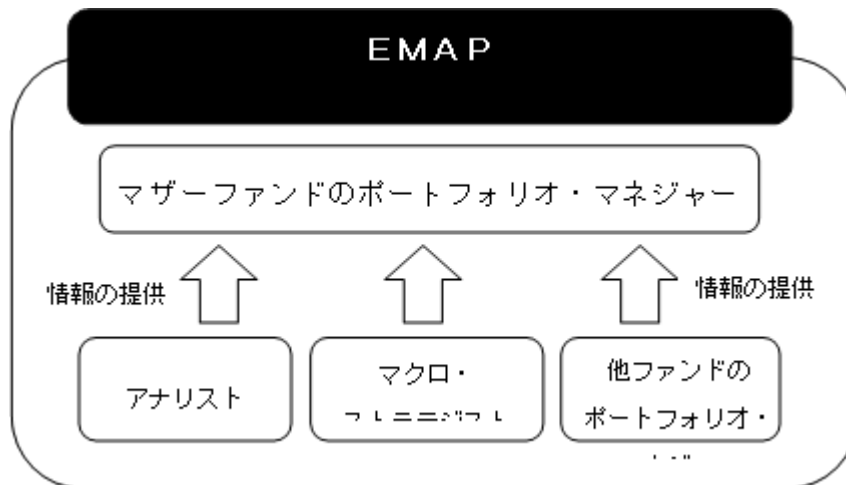
前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（2019年6月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

#### <運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制
  - マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約90名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。
  - EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト<sup>\*</sup>およびアナリストが所属しています。
  - \* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。
  - マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。
  - 有価証券等の売買執行業務は、運用部門から独立しているトレーディング部門で行われます。なお、当該執行業務は、当該運用部門の拠点以外のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属する他の拠点で行われる場合があります。
  - JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。
    - ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったりリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
    - ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
    - ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン<sup>\*</sup>の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカー

の信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

\* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 6 . Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus)

### < 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	2019年6月1日にAmundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus) より名称変更しました。

### < 投資運用会社の概要 >

アムンディ・アセットマネジメントは、フランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点<sup>2</sup>を通じて約182兆円(2019年6月末日現在、約1兆4,870億ユーロ、1ユーロ=122.49円で換算)の資産を運用する、欧州No.1<sup>1</sup>、世界トップ10<sup>1</sup>の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用サービスを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

1 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社(2019年6月版、2018年12月末の運用資産額)に基づく

2 主要な運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

- ・グローバルなビジネス展開、地域に根差した各拠点  
主要運用拠点をパリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、ボストンに置き、その他10都市に地域運用拠点を置くグローバルな運用会社です。  
またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。
- ・多様で広範な運用プロダクトを提供  
アクティブ  
債券：欧州債券、グローバル債券、クレジット関連投資、エマージング債券、米国債券の運用における世界的なリーダーの一角  
株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、グローバル・米国・エマージング株式運用における高度な専門性  
マルチアセット：アセット・アロケーション・ソリューションやバランス型ALMなどバランス型/マルチアセット運用のリーダー的運用会社  
パッシブ：急速に成長するパッシブ・プラットフォーム(ETF、インデックス、スマート・ベータ)  
マネーマーケット：欧州マネー・マーケット・ファンドでNo.1(Source：Broadridge, March 2017, open ended funds domiciled in Europe)  
ストラクチャード：保証型商品で欧州No.1  
リアルアセット：不動産、プライベート・エクイティ、プライベートデット、オルタナティブ、インフラストラクチャーなど分野で成長
- ・多様な投資家にサービスを提供する、信頼されるパートナー  
パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。  
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

#### <運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の $10\%$ が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の $30\%$ を前提としてポートフォリオの $90\%$ 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

#### < 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ、2019年3月末、経験年数は金融業界での年数

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チームとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

## 7. 三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

### < 指定投資信託証券の概要 >

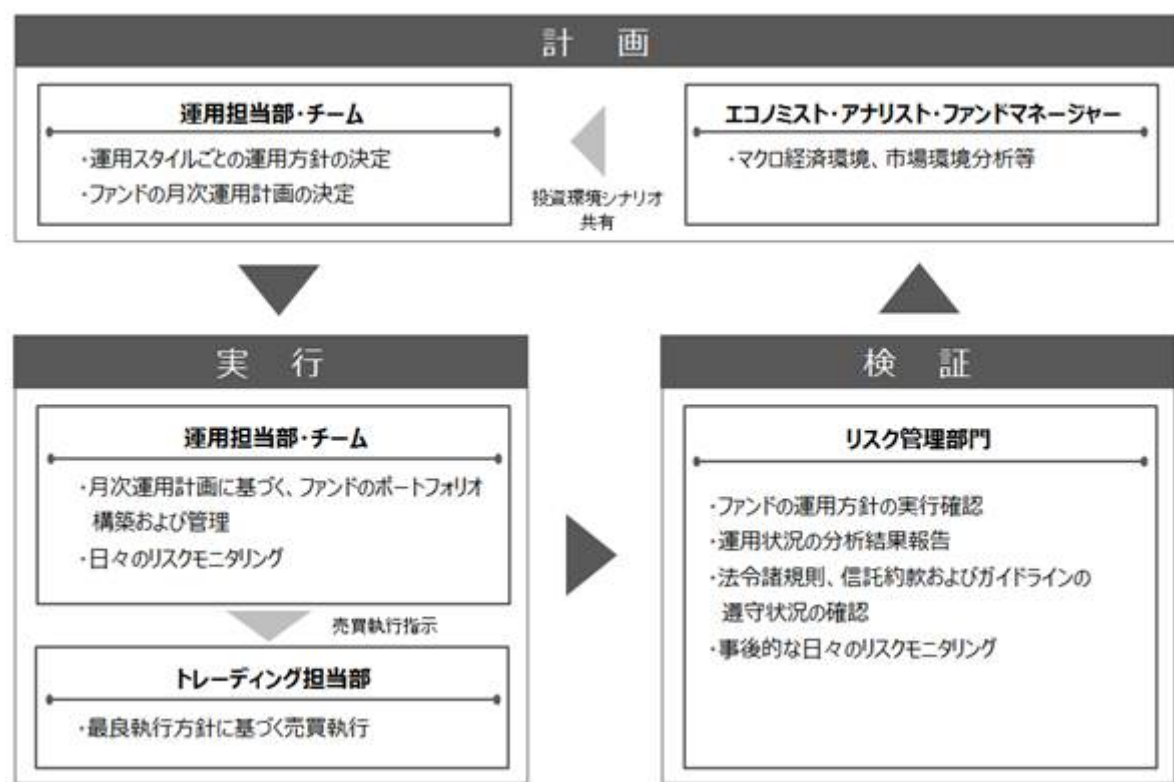
投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド (B号) 受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI (総合)
主要投資対象	国内債券マザーファンド (B号) 受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド (B号) 受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI (総合) (ベンチマーク) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド (B号) 受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回(原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.22%(税抜0.20%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等(これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。)を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

### ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

### 8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.451%（税抜0.41%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合、翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス（Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

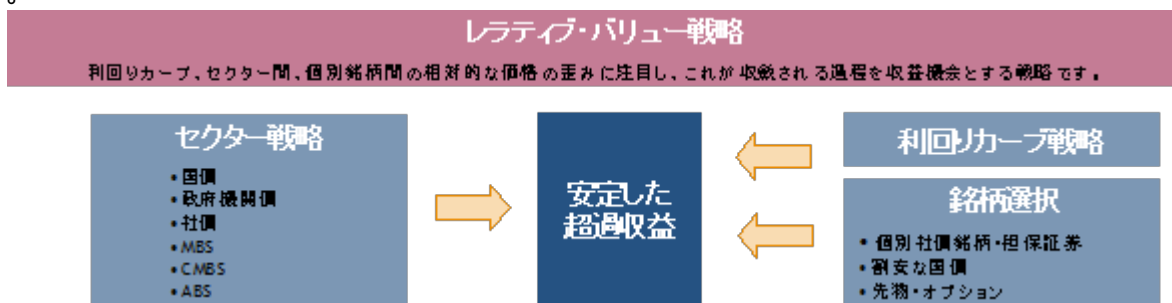
### < 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約6.84兆ドル<sup>\*</sup>（約737兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

\* 2019年6月末現在。（円換算レートは1ドル＝107.74円を使用）

### < ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



### < 投資対象債券の概要 >

<b>国債</b>	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	<b>MBS</b> モーゲージ担保証券	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
<b>政府機関債</b>	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	<b>CMBS</b> 商用不動産ローン担保証券	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
<b>社債</b>	一般の事業会社の発行する債券	<b>ABS</b> 資産担保証券	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

### < ファンドの運用体制・投資プロセス >



ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

## 9. ドイツ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)

主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.528%(税抜0.48%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマークについて	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

#### < 運用プロセス >



## ミクロ分析



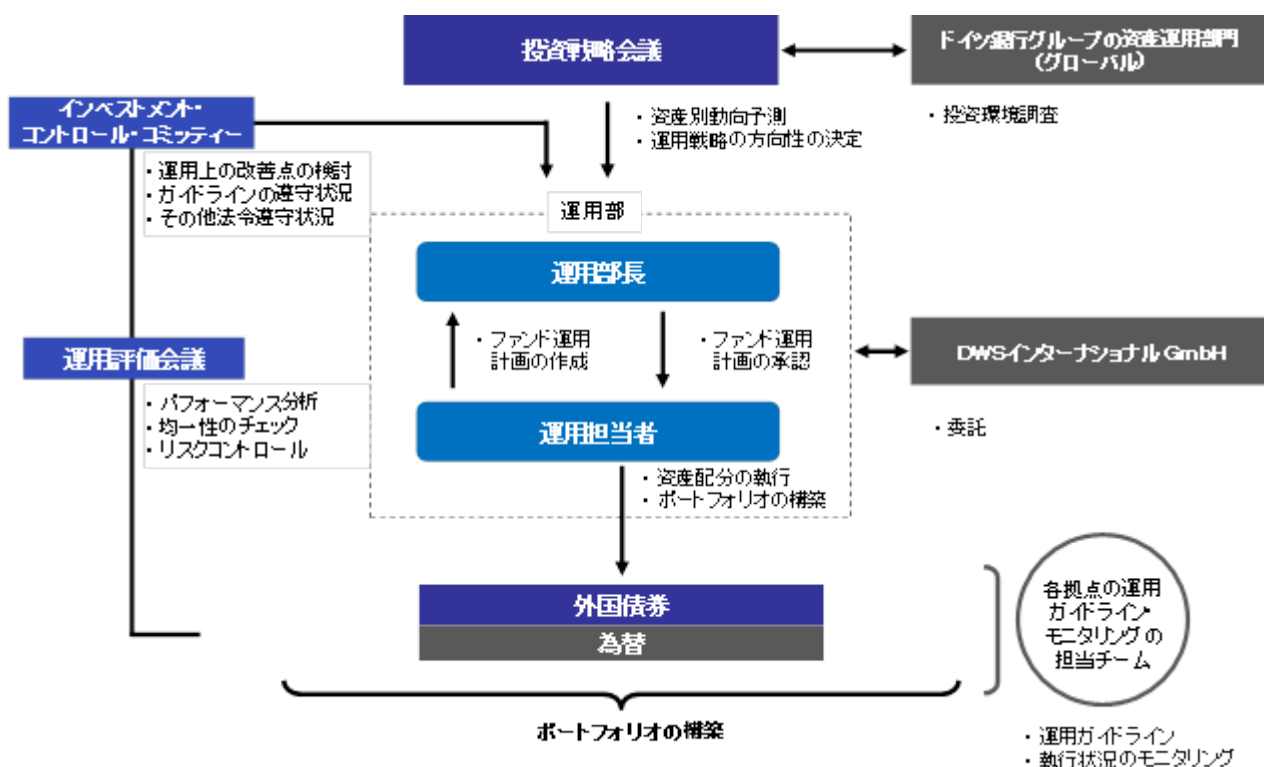
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## < 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれも運用部長が主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

#### 10. FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

##### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
主要投資対象	新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券</li><li>・国際機関の発行する債券</li><li>・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券(ブレディ債)</li><li>・社債</li><li>・アセットバック証券</li><li>・モーゲージ証券</li><li>・仕組み債</li></ul> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li></ul> <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限(デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。)を委託します。</p>
------	---

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.704%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

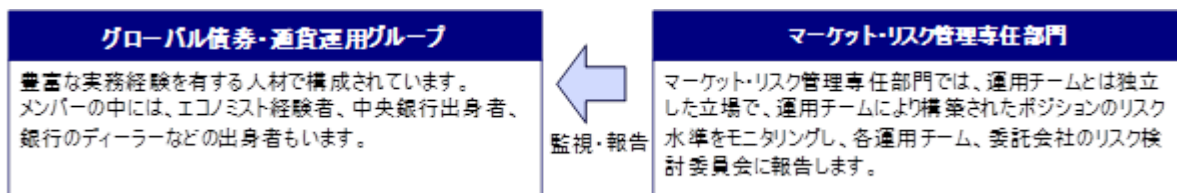
### < 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2019年6月末現在、グループ全体で約1兆4,493億米ドル（約156.22兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用しています。  
<sup>\*</sup>米ドルの円貨換算は便宜上、2019年6月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝107.79円）により計算しております。

### 運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

### 運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



\*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

## 11. J-REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-



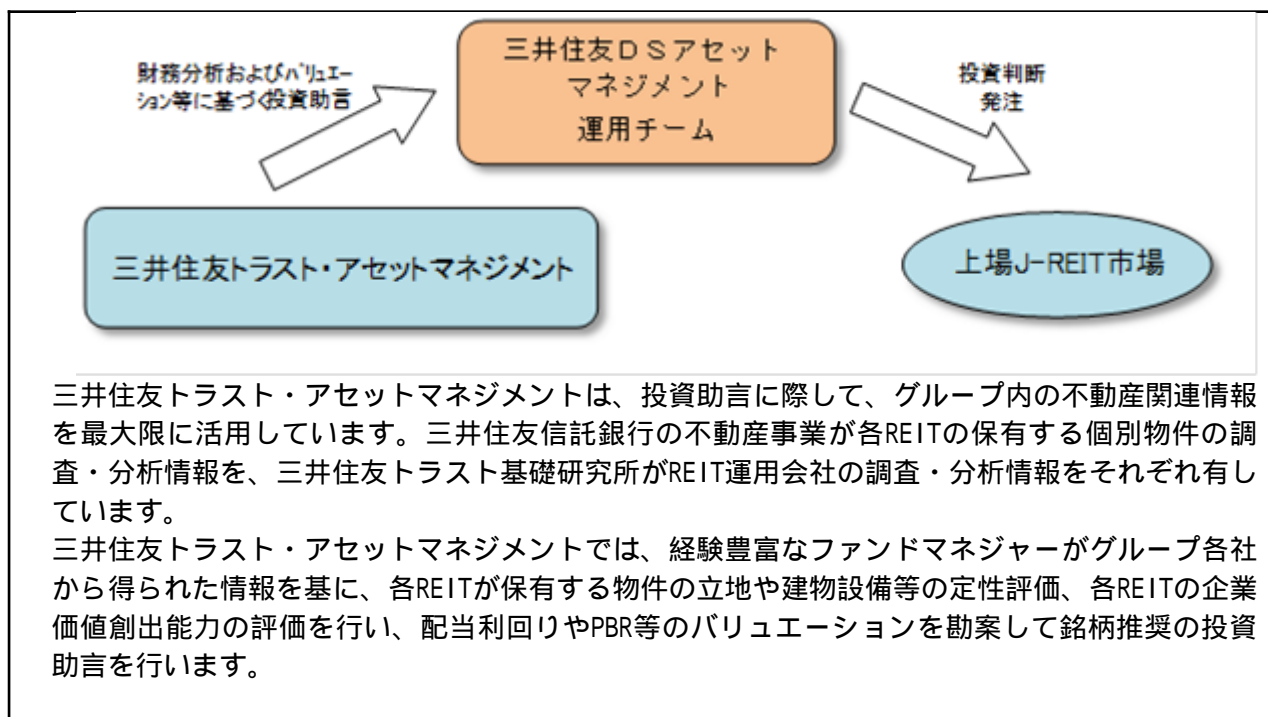
## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。この統合により、日本のみならず、アジアで最大級の運用残高を誇る資産運用会社となりました。経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、お客さまの長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。J-REIT運用においては、不動産の分野に特化したシンクタンクである三井住友トラスト基礎研究所の分析情報を活用するなど、グループの総力を結集した質の高い運用商品を提供しています。

## &lt; マザーファンドの運用体制 &gt;

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用にあたっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

## 12. 大和住銀 / プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

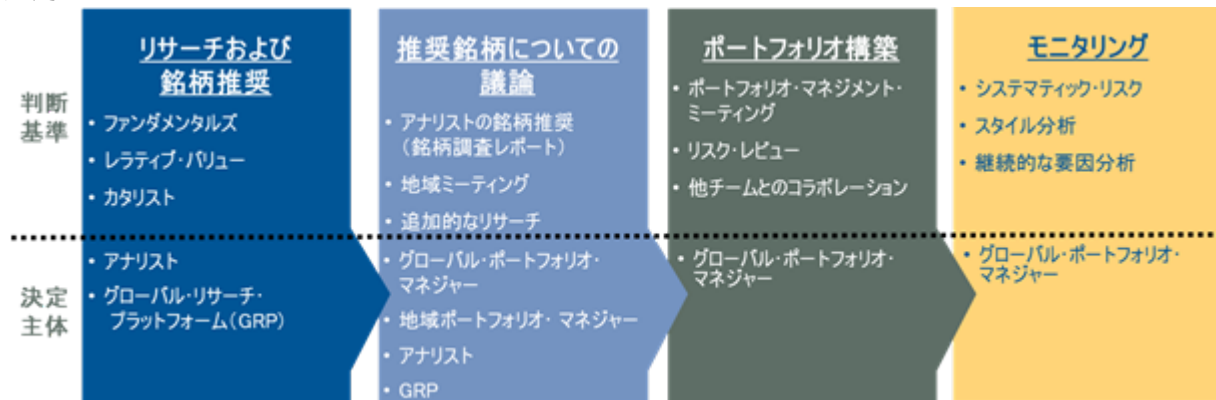
投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 不動産投信
運用基本方針	外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とすることにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>外国リートマザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。 )への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。</p> <p>S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券(マザーファンドおよび金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。 )への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除く)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p>
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>150億円までの部分 年率0.66%(税抜0.60%)</p> <p>150億円超500億円までの部分 年率0.605%(税抜0.55%)</p> <p>500億円超の部分 年率0.55%(税抜0.50%)</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。 )。
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	<p>S&amp;P先進国REIT指数(除く日本)(以下「当指数」)はS&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に付与されています。当指数に対する一切の権利はS&amp;P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。S&amp;P®はS&amp;P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標です。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)とは、米ドルベースのS&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)を委託会社が円換算したものです。</p>
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。運用再委託先のプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。プリンシパルでは約60年にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ（REIT）のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

## &lt; 運用プロセス &gt;



## リサーチおよび銘柄推奨

- ・アナリストがファンダメンタルズ、レラティブ・バリュー、カタリストに着目した広範かつ徹底したリサーチに基づき、銘柄推奨を行います。

## 推奨銘柄についての議論

- ・週次で開催する地域ミーティング（南北アメリカ、欧州・中東・アフリカ、アジア・パシフィック）において、銘柄の推奨根拠や投資アイデアについて、チーム全体で議論を行います。
- ・自社開発の定量分析ツールのランキングも補完的に活用します。

## ポートフォリオ構築

- ・グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが意思決定の主体となり、これまでのプロセスで深化した推奨銘柄や投資アイデアに基づき、銘柄選択を実施し、アクティブウェイトを決定します。
- ・ポートフォリオ全体のリスクレベルをコントロールする観点から、マクロ見通しに基づいてポジションの調整を行うことがあります。

## モニタリング

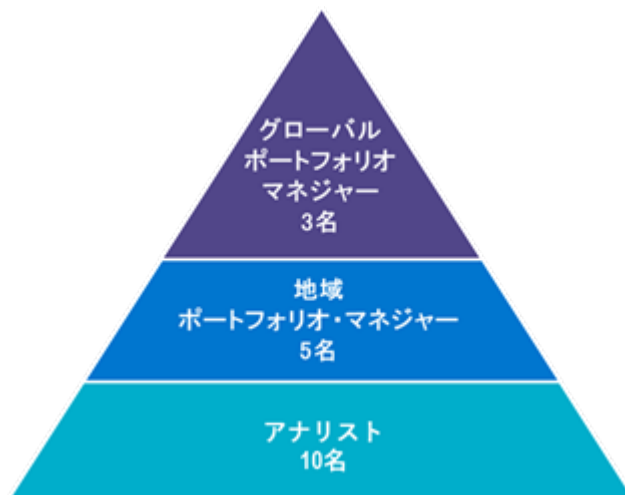
- ・グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが、国やセクターのアクティブウェイトやベータに加え、サイズ、グロースおよびレバレッジなどといった様々なファクターについて、ポートフォリオのアクティブリスクを検証します。
- ・ボトムアップをベースとするポートフォリオのアロケーションがマクロ見通しと整合的であることを確認し、状況に応じて、ポートフォリオのポジションを調整します。

## &lt; 運用体制 &gt;

当ファンドの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの一部門である、公募不動産エクイティ（REIT運用チーム）が行います。



REIT運用チームは、経験豊富なグローバル・ポートフォリオ・マネジャーを中心とする18名の運用プロフェッショナルを米国（デモイン、シカゴ）、ロンドン、シンガポール、シドニーの5拠点に配置しています。



運用にあたっては、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの他の3部門に加え、グループ内のプリンシパル・グローバル・インベスターズのリソース（マクロ見通し、株式チーム）も活用しています。

上記体制は2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

#### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産（商品）

運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index <sup>SM</sup> (以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数(円換算)と概ね連動する投資成果を目指します。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.396%(税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)

インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup> (ブルームバーグ商品指数)は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) および「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

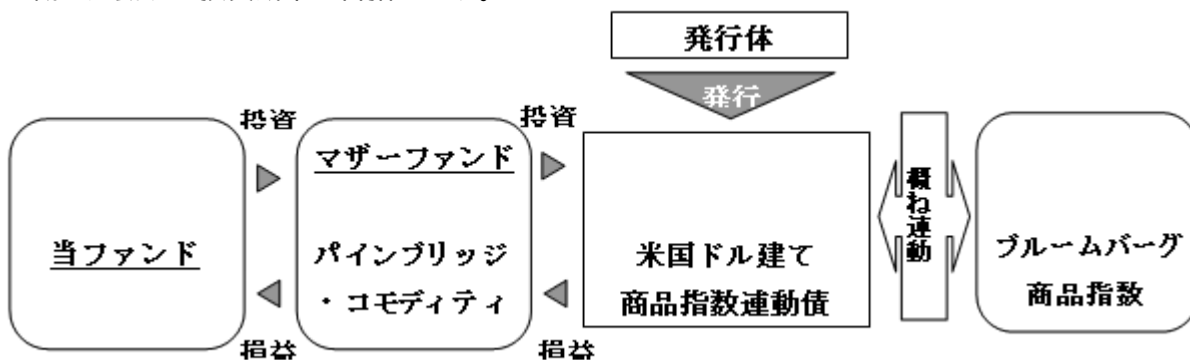
#### < 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

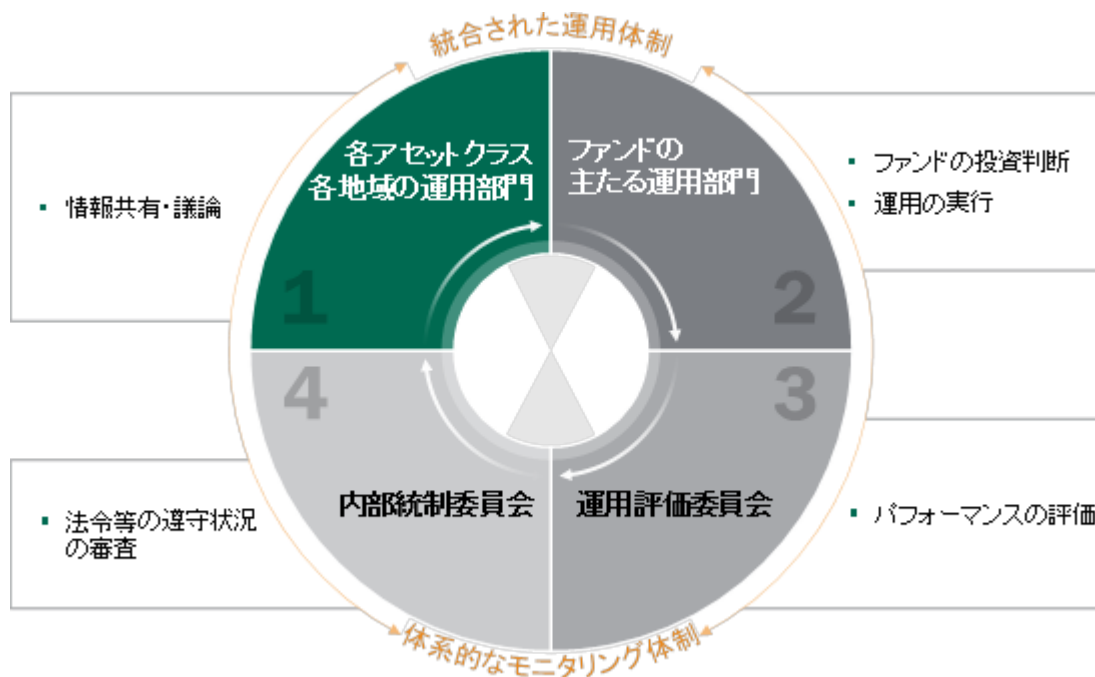
#### 運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券 (商品指数連動債) に投資することで、ブルームバーグ商品指数 (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。



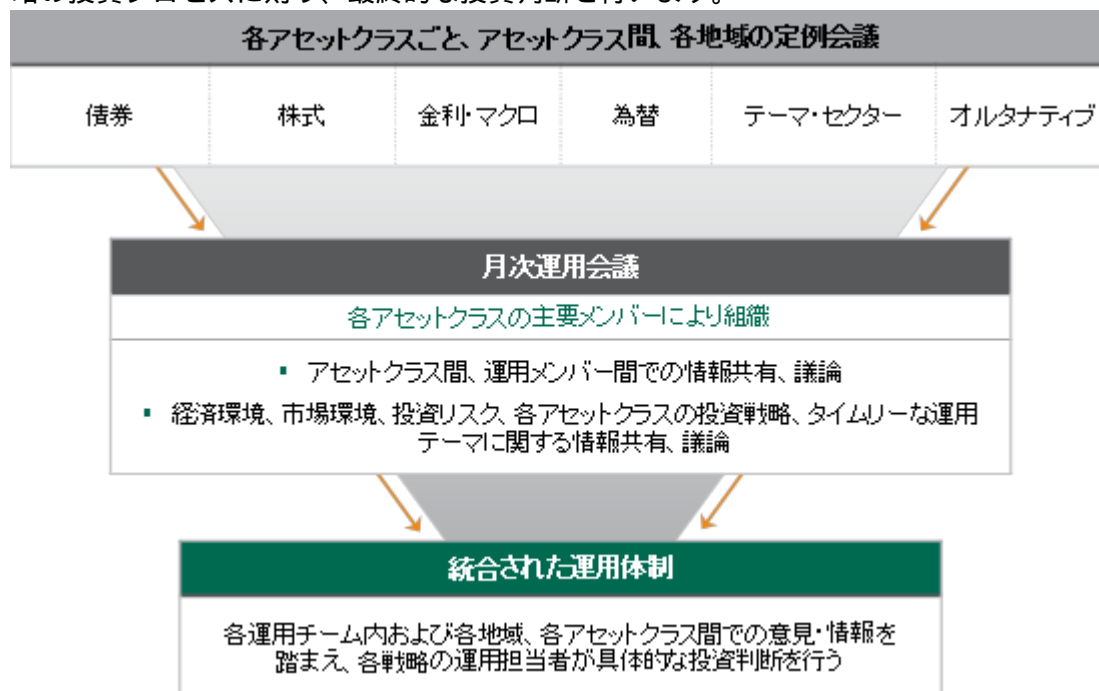
実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 運用体制



## 1. 投資判断

- 運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



## 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

## 3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は2019年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

#### 14 . SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

##### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。)
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的とします。
ベンチマーク	-
主要投資対象	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
投資態度	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド (以下「親投資信託」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。 資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
信託期間	無期限
収益分配	期中無分配とします。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.407% (税抜: 0.37%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する監査報酬、租税等 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。



決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### < 投資信託委託会社の概要 >

当社は、1986年に設立された資産運用会社です。SOMPOホールディングス（100％）を株主としたグループの資産運用の中核会社として、また、「資産をお預けいただいたお客さまにベンチマーク以上の運用成果をもたらし、中長期の資産形成に貢献すること」を存在意義とするアクティブ・バリュー・マネージャーとして、常に運用成績の向上に取り組んでおります。

### < 運用プロセス >

・当社独自で算出した割安度情報に基づいて構築した現物株式ポートフォリオを買い持ちし、同額程度の株価指数先物売り建てヘッジすることによりベータを相殺して現物株式ポートフォリオのアルファ部分を取り出し、絶対リターン化することを目指します。

・現物株式ポートフォリオの、売り建て対象であるTOPIXに対するトラッキングエラーを管理することで、下方リスクを抑制します。

・ロングする株式ポートフォリオ構築のプロセスは、以下のとおりです。



### < 運用体制 >

・投資判断は、株式運用部長、及び株式運用部日本株式グループのメンバーが参加する投資戦略会議において、組織的に行います。

・日本株式グループメンバーは、全員がポートフォリオマネージャーとアナリストを兼務し、ファンドメンタルリサーチ、投資価値分析、投資判断までの全ての工程に関与します。

### < 投資の意思決定プロセス >



### < 意思決定の為の機関 >

名称	総合投資会議
開催頻度	原則として月に1回
目的	投資顧問業務における受託資産及び投資信託委託業における投資信託財産に関する基本運用方針の分析と協議
決定事項	前月の分析と振り返りを行い、次月の基本運用方針を協議
主要メンバー	運用企画部・株式運用部・債券運用部・外部委託運用部の担当役員、部長および同部長の指名する者

名称	国内株式投資戦略会議
開催頻度	原則として月に1回
目的	総合投資会議規則により承認された基本運用方針に基づき、運用担当部の各部長が意思決定権を有する運用資産の分析及び運用方針の決定 日本株式グループ所管ファンドに関して、次項の分析、決定を行う。
決定事項	(1) ポートフォリオのリスク・リターン分析 (2) 市場環境分析 (3) 運用方針の決定 (4) 株主議決権の行使案策定
主要メンバー	株式運用部長、株式運用部所管グループメンバーおよび同部長の指名するメンバー

### 14 . ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

#### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型）
運用基本方針	信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	-
主要投資対象	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下、「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とします。

投資態度	<p>&lt;ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)&gt;</p> <p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、TOPIXを対象とした株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引を活用します。株価指数先物取引の活用にあたっては、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物取引の売建てを行ないます。マザーファンド受益証券への投資割合および株価指数先物取引の売建ての枚数は、市場環境やマザーファンドの特性等を考慮し、適宜調整を行なうことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の70%~90%程度を維持することを基本とします。</p> <p>非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>&lt;野村日本株IPストラテジー マザーファンド&gt;</p> <p>信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、当該投資候補銘柄について、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
------	---

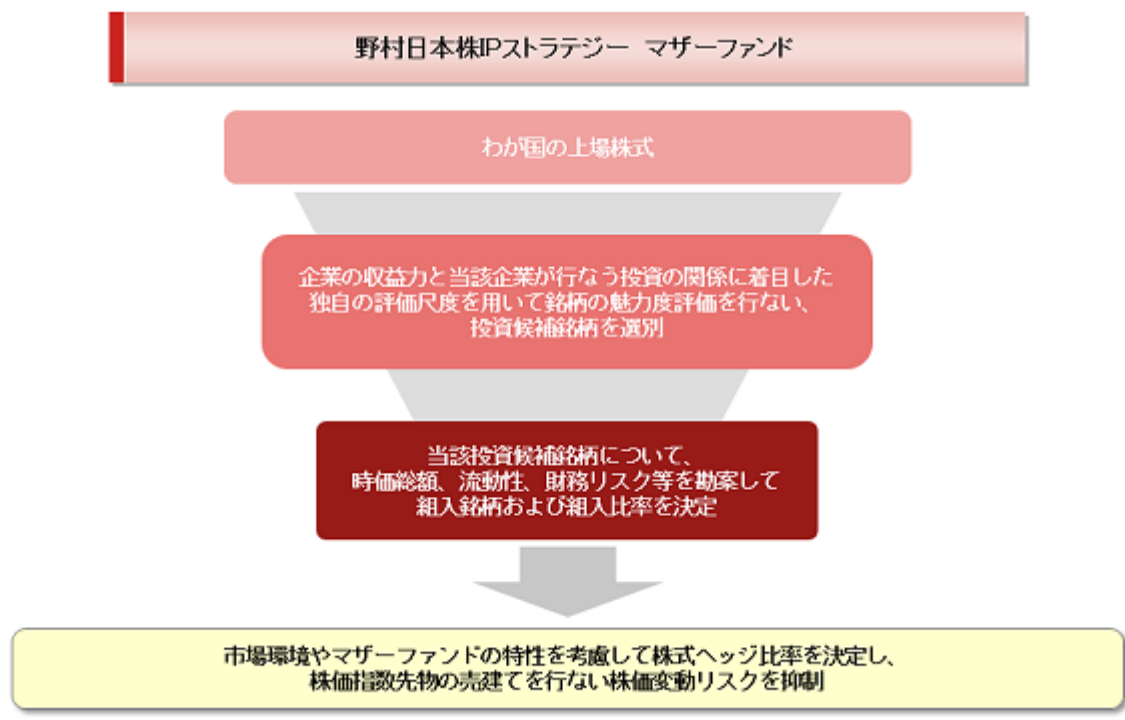
主な投資制限	<p>&lt; ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) &gt;</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
設定日	2019年6月20日
信託期間	無期限
収益分配	期中無分配とします。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4235%(税抜:0.385%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	1万口につき基準価額の0.15%
その他費用等	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・外貨建資産の保管等に要する費用</li> <li>・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・ファンドに関する租税 等</li> </ul>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

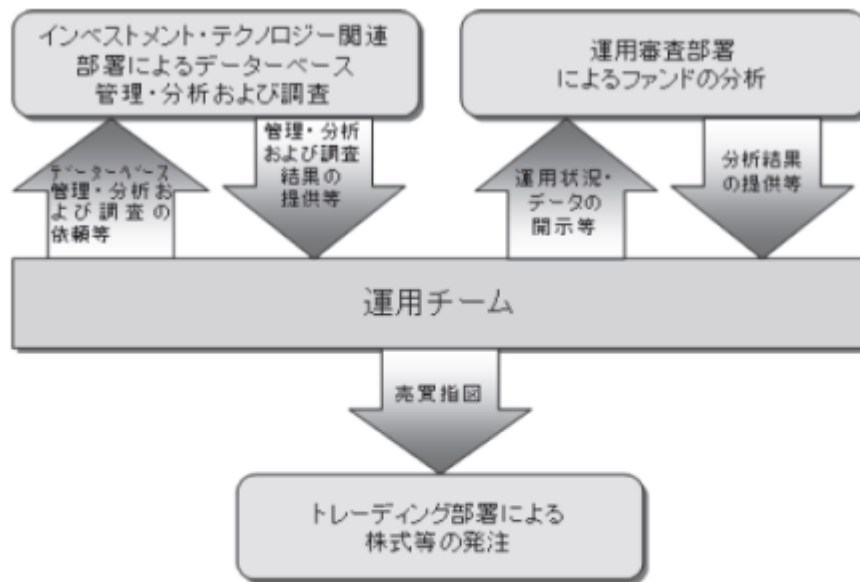
野村アセットマネジメントは、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。

1997年10月、野村証券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併し、日本を代表する資産運用会社として優れた実績を築いてきました。また、早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

#### < 運用プロセス >



#### < 運用体制 >



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

#### 14 . S M D A M / F O F s 用日本グロース株M N（適格機関投資家限定）

##### < 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	日本グロース株M Nマザーファンド受益証券を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本グロース株M Nマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	日本グロース株M Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。 銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。
設定日	2019年6月20日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

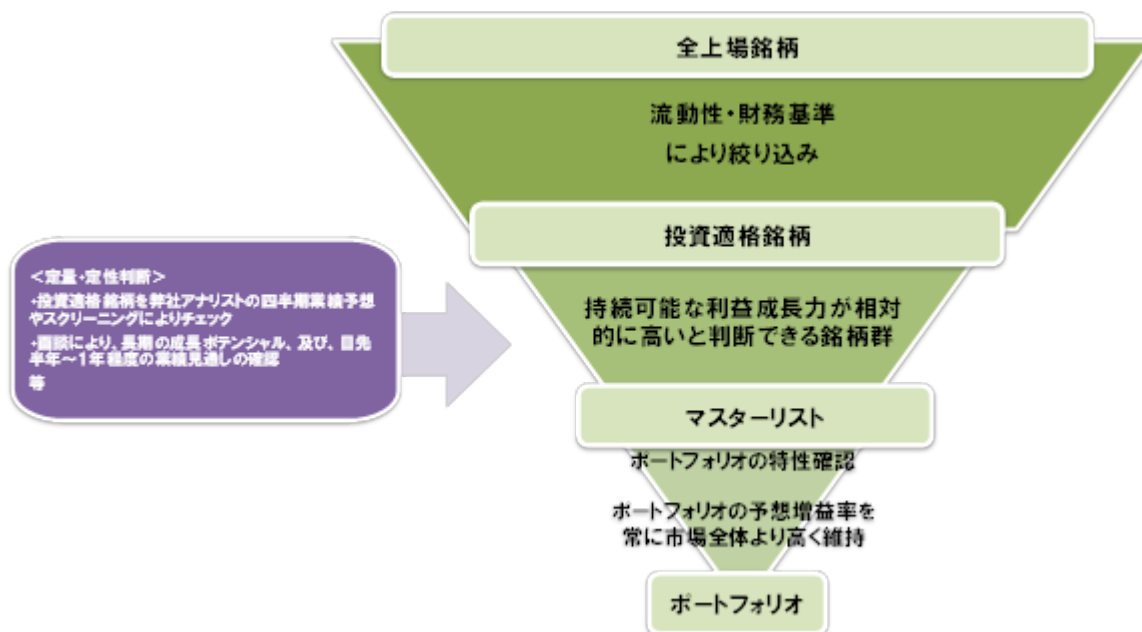
信託報酬	純資産総額に対して年率0.385%（税抜：0.35%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

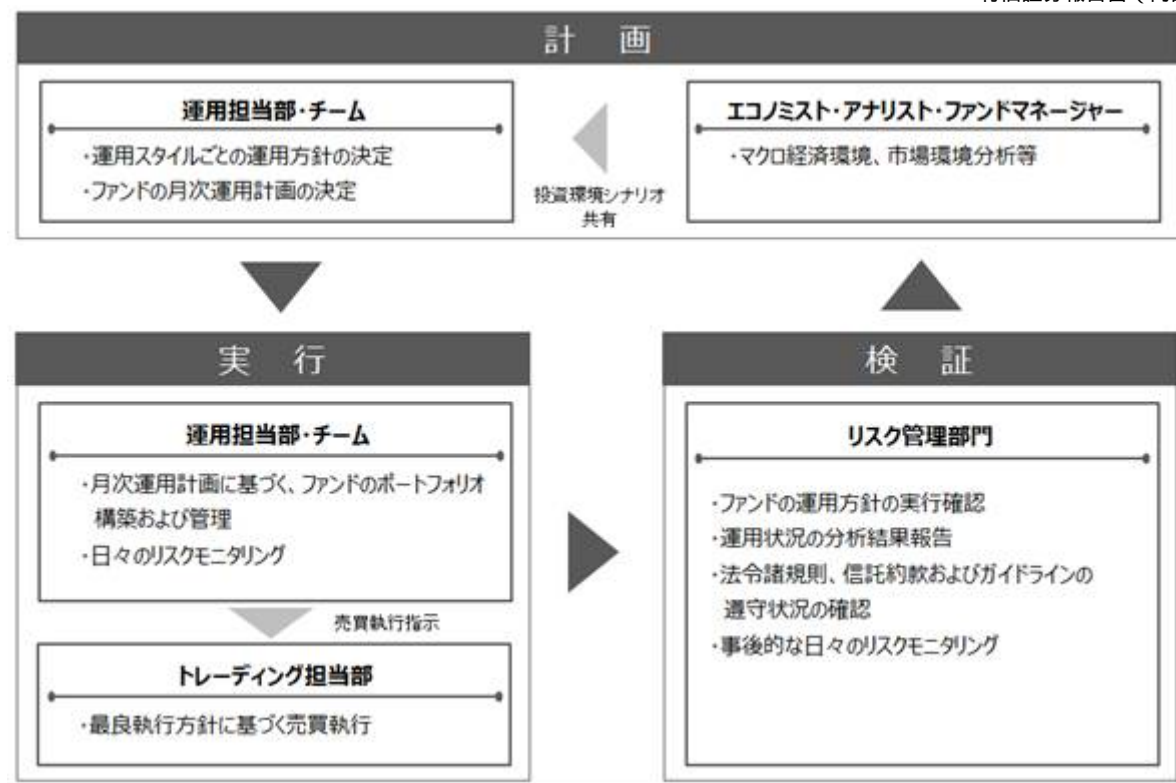
国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客様の資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客様のニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

#### < ファンドの運用プロセス >



ファンドの運用プロセスは将来見直される場合があります。

#### < ファンドの運用体制 >



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

## 15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### <マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）



ベンチマークについて	-
その他	-

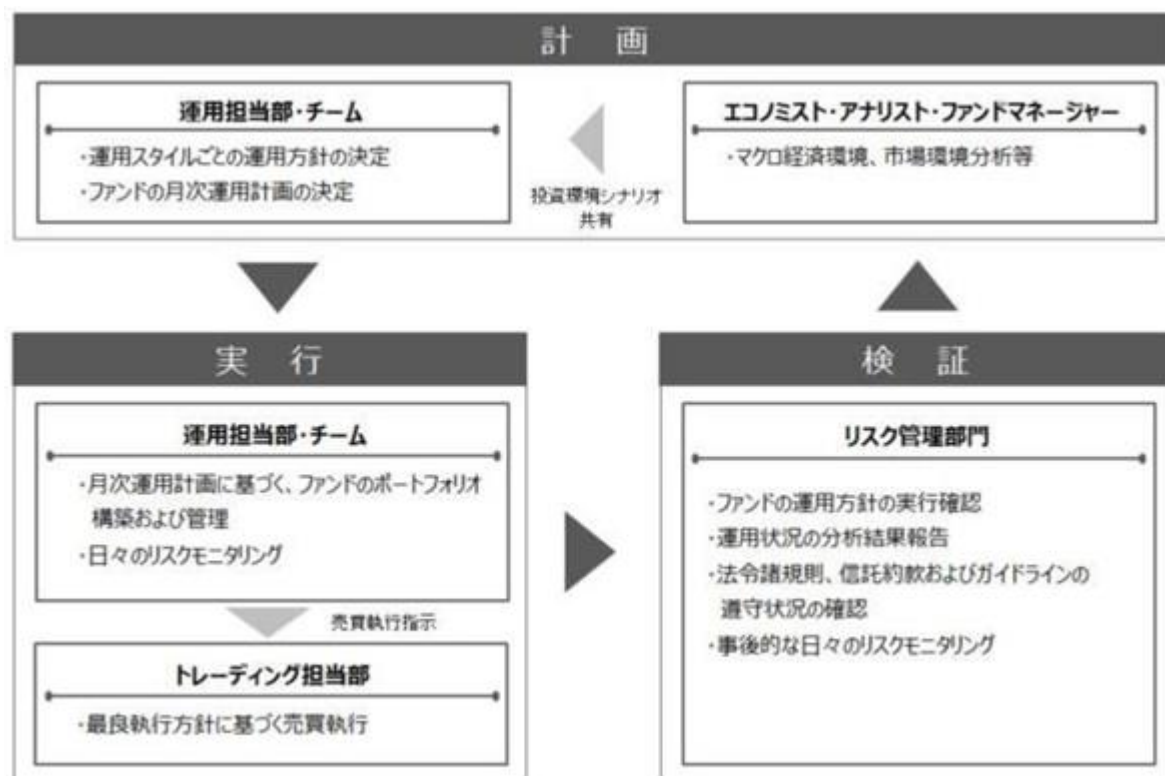
### < 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客様の資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客様のニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

### (3) 【運用体制】

#### ファンドの運用体制



\* リスク管理部門の人員数は、約50名です。

\* F W米国株では、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社が、運用委託契約やそれに付随するガイドラインに従い運用（投資信託証券への売買指図等）を行います。

\* 他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

\* ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

#### (4)【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

##### <FW日本バリュー株>

- イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

##### <FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

## (5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

<FW日本バリュー株>

イ．株式等への投資制限

(イ)株式への実質投資割合には制限を設けません。

\* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

\* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ロ．投資する株式等の範囲

(イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．信用取引の指図範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似

の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘

柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

#### ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

#### カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

#### コ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## タ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## シ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## <FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW日本債>

### イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

### ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## ハ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

## ニ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## ホ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

<FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

## イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## ハ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

## 二．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

## ホ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## ヘ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## ト．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## < F WJ-REIT >

### イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

## ロ．公社債の借入れの指図



- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
  - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
  - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

#### ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### 二．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
  - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### ホ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### 法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### < S M B Cファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B Cファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

#### < 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株											
F W日本中小型株											
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

#### (1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

#### (2) 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティ

ブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### (3) 株式投資のリスク

#### < 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

#### < 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### (4) 債券投資のリスク

#### < 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

#### デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

#### < 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### (5) 外国証券投資のリスク

#### < 為替リスク >

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

#### < カントリーリスク >

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

#### < 新興国への投資のリスク >

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・ 政治体制の変化
- ・ 社会不安の高まり
- ・ 他国との外交関係の悪化
- ・ 海外からの投資に対する規制

・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託（REIT）固有のリスク

< 価格変動リスク >

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

< 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなりスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

### 信用リスク

デリバティブ取引の相手方(カウンターパーティ)が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

### 価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

### 流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

### システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

### 決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

## (10)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## (11)その他のリスク

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

## <その他の留意点>

### (1)特化型運用について

F W J-REITは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

### (2)分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### (3)繰上償還について

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(4) 資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。

FW米国株

(5) ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

FW日本バリュー株：TOPIX(東証株価指数・配当込み)

FWJ-REIT：東証REITインデックス(配当込み)

(6) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(7) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(8) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(9) その他

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

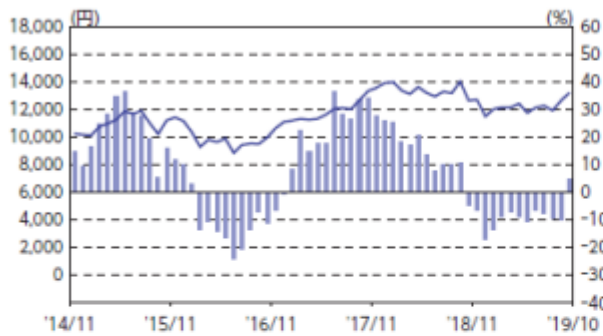
< リスクの管理体制 >

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

< 参考情報 >

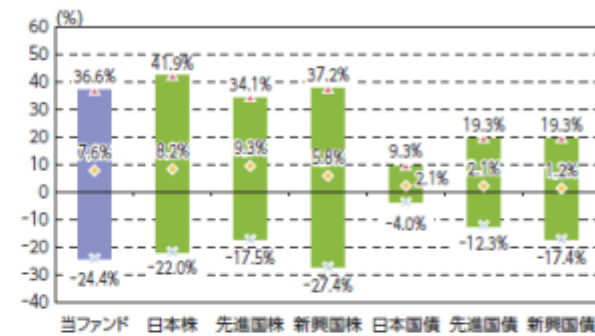
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FW日本バリュー株

(2014年11月～2019年10月)



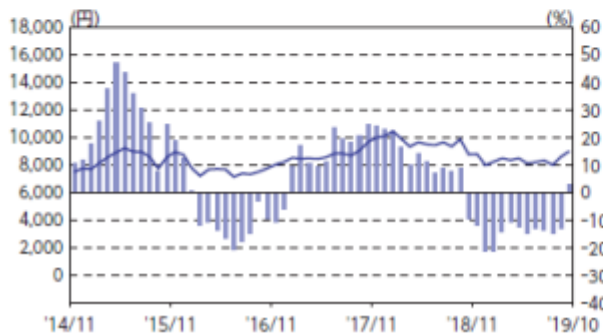
### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 FW日本バリュー株

(2014年11月～2019年10月)



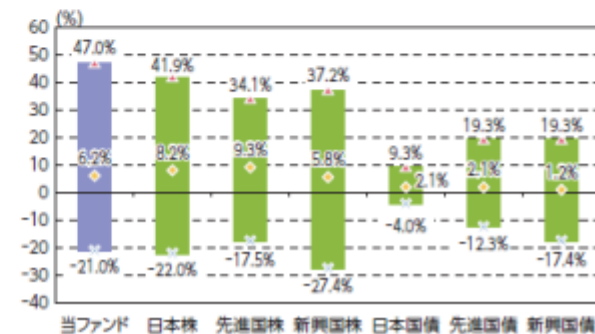
### FW日本グロース株

(2014年11月～2019年10月)



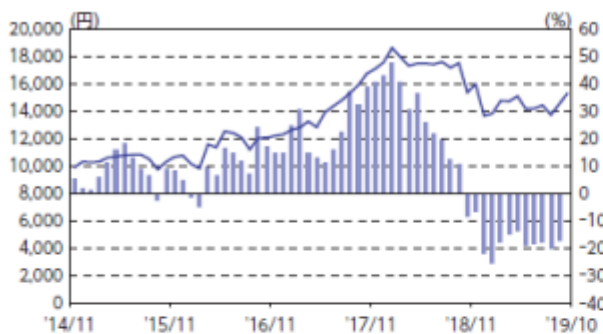
### FW日本グロース株

(2014年11月～2019年10月)



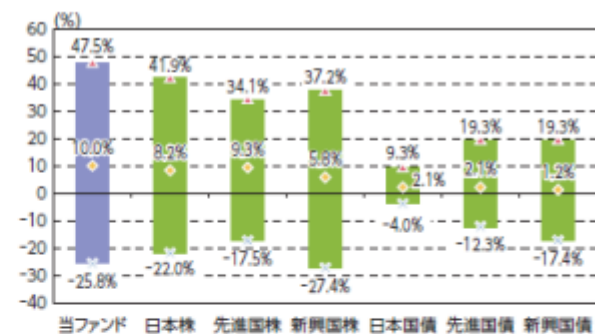
### FW日本中小型株

(2014年11月～2019年10月)



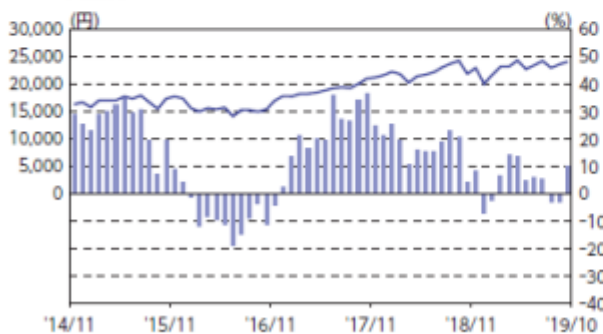
### FW日本中小型株

(2014年11月～2019年10月)



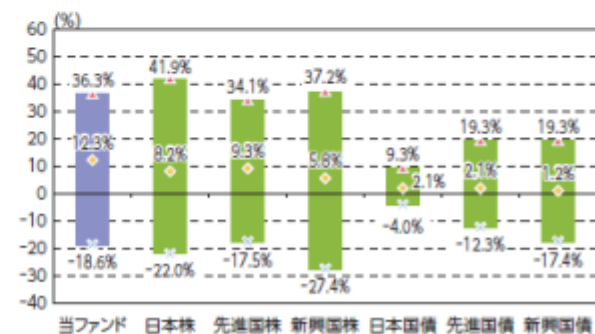
### FW米国株

(2014年11月～2019年10月)



### FW米国株

(2014年11月～2019年10月)

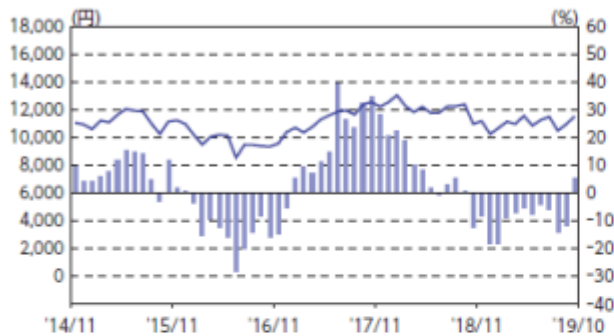


■ 年間騰落率(右目盛)    ● 分配金再投資基準価額(左目盛)

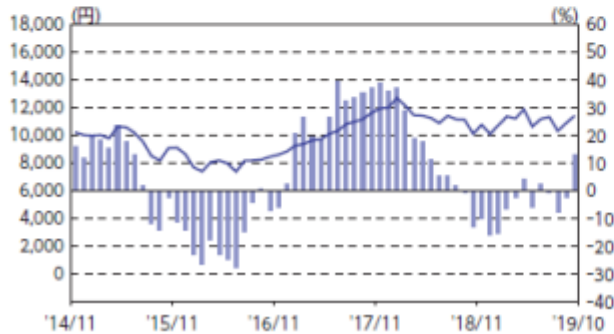
● 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

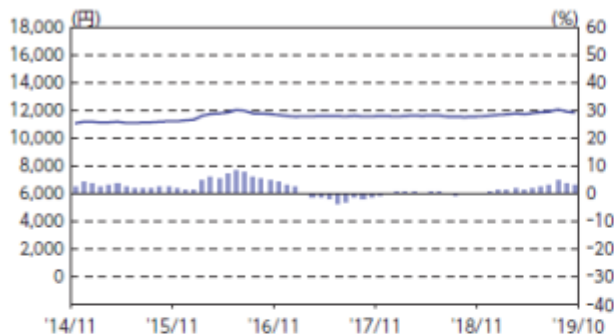
FW欧州株 (2014年11月～2019年10月)



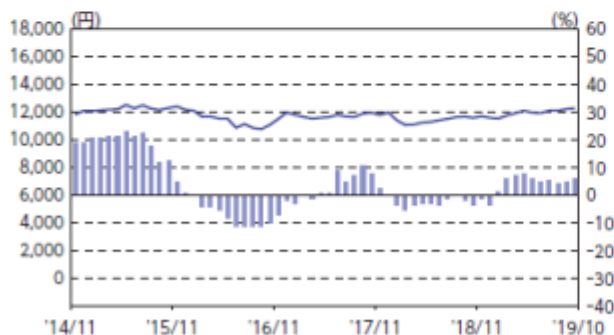
FW新興国株 (2014年11月～2019年10月)



FW日本債 (2014年11月～2019年10月)



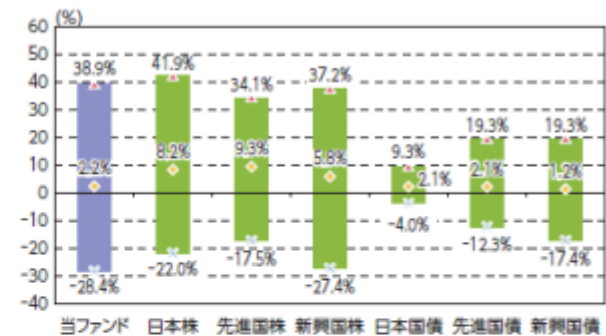
FW米国債 (2014年11月～2019年10月)



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

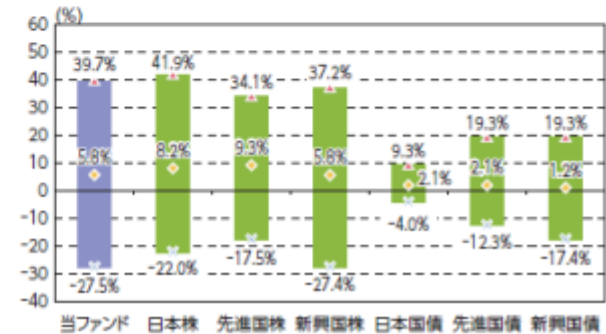
## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

FW欧州株 (2014年11月～2019年10月)



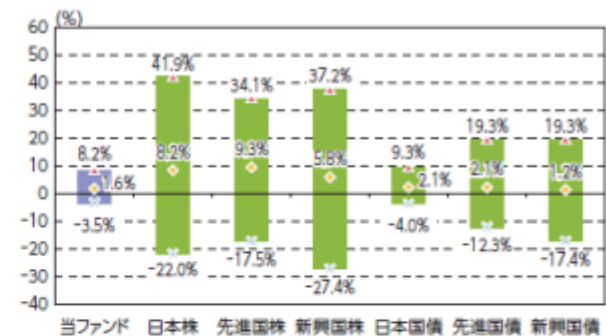
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

FW新興国株 (2014年11月～2019年10月)



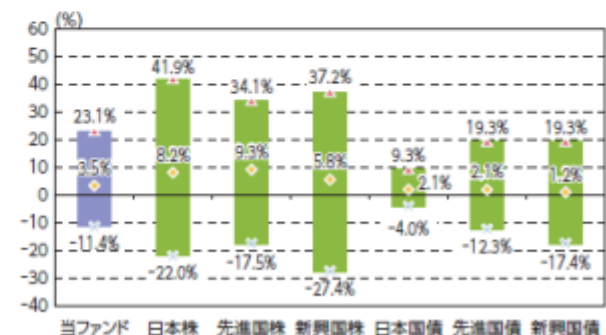
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

FW日本債 (2014年11月～2019年10月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

FW米国債 (2014年11月～2019年10月)



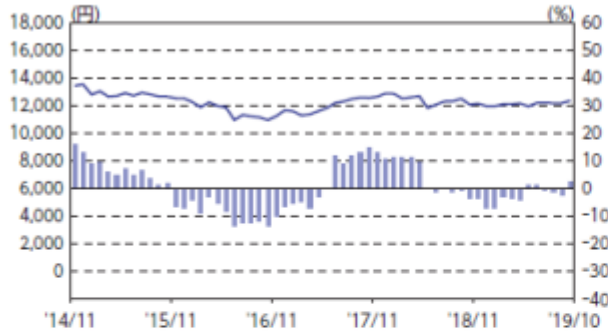
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

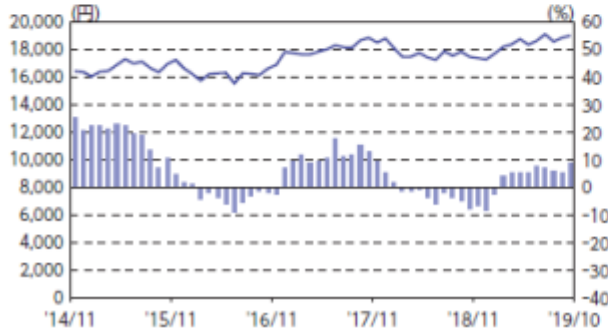


### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

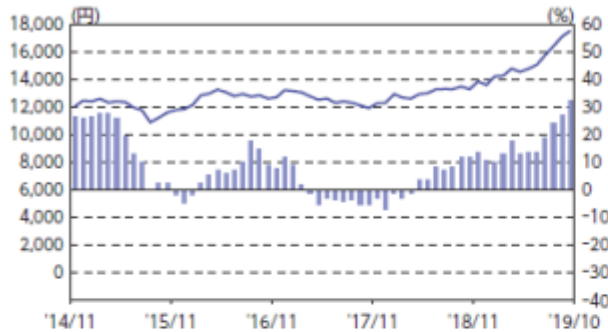
#### F W欧州債 (2014年11月～2019年10月)



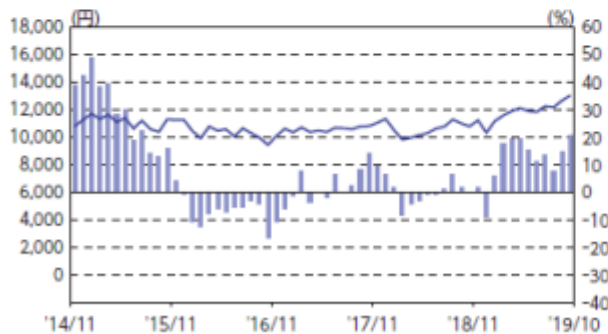
#### F W新興国債 (2014年11月～2019年10月)



#### F WJ-REIT (2014年11月～2019年10月)



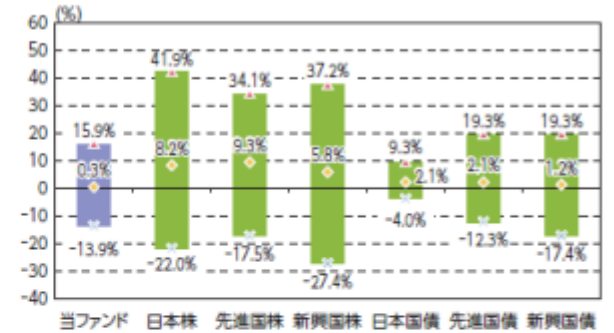
#### F WG-REIT (2014年11月～2019年10月)



■ 年間騰落率(右目盛)    — 分配金再投資基準価額(左目盛)

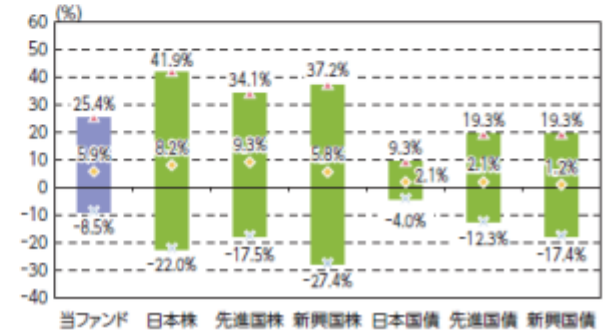
### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### F W欧州債 (2014年11月～2019年10月)



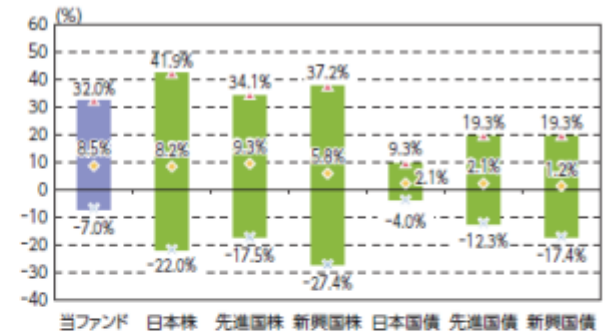
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

#### F W新興国債 (2014年11月～2019年10月)



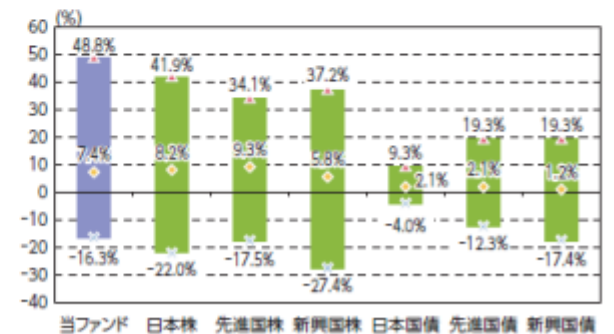
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

#### F WJ-REIT (2014年11月～2019年10月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

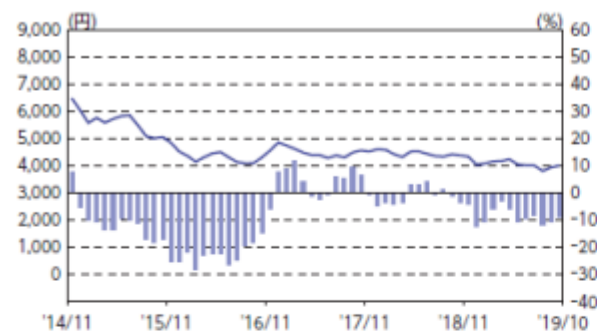
#### F WG-REIT (2014年11月～2019年10月)



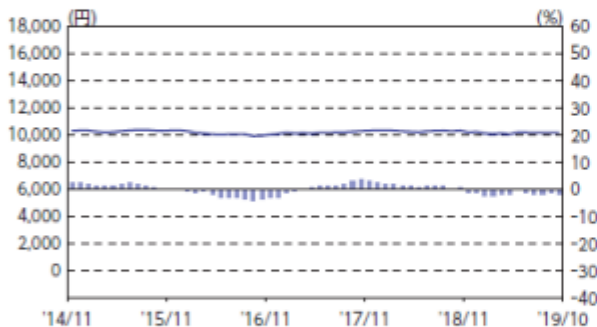
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

● 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FWコモディティ (2014年11月～2019年10月)



### FWヘッジファンド (2014年11月～2019年10月)



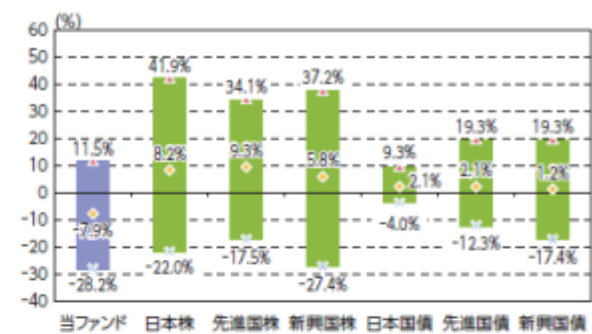
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

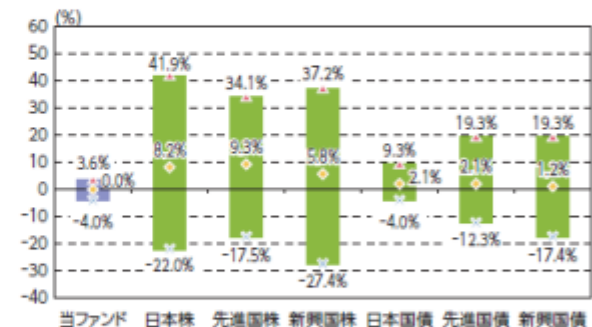
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### FWコモディティ (2014年11月～2019年10月)



#### FWヘッジファンド (2014年11月～2019年10月)



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

ありません。

### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

### (3)【信託報酬等】

< F W日本バリュース株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュース株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.803% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.15% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.308% (税抜0.28%)
F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.133% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.627% (税抜0.57%)

F W日本バリュース株、F WJ-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

#### < F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.253% (税抜0.23%) ~ 年率0.308% (税抜0.28%) を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り (日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。) に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.253% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.308% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します(税額は、税法改正時には変更となります。)

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から收受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を收受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
FW日本グロース株 年率0.28%(税抜)	ノムラFOFs用・ジャパン・アク ティブ・グロース(適格機関投資家 専用) 年率0.535%(税抜)	最大 年率1.001%(税抜0.91%)
	ティー・ロウ・プライス/FOFs 用日本株式ファンド(適格機関投資 家専用) 年率0.63%(税抜)	
FW日本中小型株 年率0.28%(税抜)	日興アセット/FOFs用日本中小型株 F(適格機関投資家限定) 年率0.59%(税抜)	最大 年率0.957%(税抜0.87%)
	SBI/FOFs用日本中小型株F(適 格機関投資家限定) 年率0.54%(税抜)	
FW米国株 年率1.03%(税抜)	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.133%(税抜1.03%)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
FW欧州株 年率0.28%(税抜)	シュローダー/FOFs用欧州株F(適 格機関投資家限定) 年率0.50%(税抜)	最大 年率0.858%(税抜0.78%)
FW新興国株 年率0.28%(税抜)	GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.76%(税抜)	最大 年率1.144%(税抜1.04%)
	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus 年率0.50%	

F W日本債 年率0.23%（税 抜）～ 年率0.28%（税 抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税 抜）	最大 年率0.473%（税 抜0.43%）～ 最大 年率0.528%（税 抜0.48%）
F W米国債 年率0.28%（税 抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税 抜）	最大 年率0.759%（税 抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税 抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税 抜）	最大 年率0.836%（税 抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税 抜）	FOF s 用新興国債F （適格機関投資家限定） 年率0.64%（税 抜）	最大 年率1.012%（税 抜0.92%）
F WG-REIT 年率0.28%（税 抜）	大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国 リートF（適格機関投資家限定） 最大 年率0.60%（税 抜）	最大 年率0.968%（税 抜0.88%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税 抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税 抜）	最大 年率0.704%（税 抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.28%（税 抜）	SOMPO / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.37%（税 抜）	最大 年率0.7315%（税 抜0.665%）
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテ ジー・ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用） 年率0.385%（税 抜）	
	SMDAM / FOF s 用日本グロース株 MN（適格機関投資家限定） 年率0.35%（税 抜）	

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は2019年12月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

F W米国株の委託会社の報酬には、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額（含む組入投資信託証券の運用報酬））が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

#### 運用管理費用（信託報酬）の概要

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友D Sアセットマネジメント		+
	ファンド名	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年率0.73% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年率0.28% (税抜)	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年率1.03% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年率0.28% (税抜)	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜)	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年率0.28% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年率0.28% (税抜)	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年率0.57% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年率0.28% (税抜)	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年率0.28% (税抜)	+
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年率0.28% (税抜)	+

投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券			実質的な運用管理費用(信託報酬)
ファンド名 <sup>*1</sup>	委託会社(運用会社) (実質的な運用主体)	運用管理費用(信託報酬)の総額	
国内株式マザーファンド	三井住友D Sアセットマネジメント	なし <sup>*2</sup>	年率0.803% (税抜0.73%)
ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース	野村アセットマネジメント	年率0.535% (税抜)	最大 年率1.001% (税抜0.91%)
ティー・ロウ・プライス/ FOFs用 日本株式ファンド	ティー・ロウ・プライス・ ジャパン	年率0.63% (税抜)	
日興アセット/ FOFs用日本中小型株F	日興アセットマネジメント	年率0.59% (税抜)	最大 年率0.957% (税抜0.87%)
SBI/ FOFs用日本中小型株F	SBIアセットマネジメント	年率0.54% (税抜)	
USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド	ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	なし <sup>*2</sup>	年率1.133% (税抜1.03%)
USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド			
USブルーチップ・エクイティ・ファンド			
シュローダー/ FOFs用欧州株F	シュローダー・インベスト メント・マネジメント	年率0.50% (税抜)	最大 年率0.858% (税抜0.78%)
GIM/ FOFs用新興国株F	JPモルガン・アセット・ マネジメント	年率0.76% (税抜)	最大 年率1.144% (税抜1.04%)
Amundiファンズ・エマージング・マー ケッツ・エクイティ・フォーカス	アムンディ・アセットマネ ジメント	年率0.50%	
三井住友/ FOFs用日本債F	三井住友D Sアセットマネ ジメント	年率0.20% (税抜)	最大 年率0.473% (税抜0.43%) ~ 最大 年率0.528% (税抜0.48%)
ブラックロック/ FOFs用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年率0.41% (税抜)	最大 年率0.759% (税抜0.69%)
ドイチェ/ FOFs用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネ ジメント	年率0.48% (税抜)	最大 年率0.836% (税抜0.76%)
FOFs用新興国債F	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	年率0.64% (税抜)	最大 年率1.012% (税抜0.92%)
J-REITマザーファンド	三井住友D Sアセットマネ ジメント (投資助言会社: 三井住友 トラスト・アセットマネジ メント)	なし <sup>*2</sup>	年率0.627% (税抜0.57%)
大和住銀/プリンシパルFOFs用 外国リートF	三井住友D Sアセットマネ ジメント	最大 年率0.60% (税抜)	最大 年率0.968% (税抜0.88%)
パインブリッジ/ FOFs用コモディティF	パインブリッジ・インベ ストメンツ	年率0.36% (税抜)	最大 年率0.704% (税抜0.64%)
SOMPO/ FOFs用日本株MN	損保ジャパン日本興亜ア セットマネジメント <sup>*3</sup>	年率0.37% (税抜)	最大 年率0.7315% (税抜0.665%)
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド	野村アセットマネジメント	年率0.385% (税抜)	
SMDAM/ FOFs用日本グロース株MN	三井住友D Sアセットマネ ジメント	年率0.35% (税抜)	

\*1 ファンド名の一部を省略して記載している場合があります。

\*2 運用管理費用(信託報酬)はSMBCFundラップ・シリーズの運用管理費用(信託報酬)に含まれております。

\*3 2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。

#### (4) 【その他の手数料等】

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とす

るマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.0066% (税抜0.0060%)
F WJ-REIT	年率0.0088% (税抜0.0080%)
F W日本バリュース株	年率0.0099% (税抜0.0090%)

(注) 上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありませぬ。

#### (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われませぬ。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

#### 個人の受益者に対する課税

##### ・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます(「F W日本バリュース株」のみ、配当控除の適用があります。)

##### ・解約時および償還時の課税

譲渡益(解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されませぬ。

#### < 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配



当所得等(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

#### < 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

#### (参考)

##### < 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照)。

##### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- \* 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- \* 上記の内容は2019年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。
- \* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【S M B Cファンドラップ・日本バリュース株】

## (1)【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	80,096,529,964	100.15%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		121,443,306	0.15%
純資産総額		79,975,086,658	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	56,433,826,509	1.3676 77,180,190,580	1.4193 80,096,529,964	- -	100.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.15%
合計	100.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	69,552	-	1.2474	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	82,948	-	1.3891	-
2018年10月末日	76,816	-	1.2611	-
2018年11月末日	78,414	-	1.2676	-
2018年12月末日	71,298	-	1.1469	-
2019年1月末日	74,551	-	1.2000	-
2019年2月末日	75,164	-	1.2120	-
2019年3月末日	74,770	-	1.2108	-
2019年4月末日	75,886	-	1.2391	-
2019年5月末日	71,827	-	1.1721	-
2019年6月末日	73,989	-	1.2100	-
2019年7月末日	74,640	-	1.2245	-

2019年8月末日	72,441	-	1.1886	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	77,236	-	1.2713	-
2019年9月末日	76,506	-	1.2598	-
2019年10月末日	79,975	-	1.3185	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	4.1%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	10.7%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	8.2%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	62.5%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	12.9%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	6.5%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	8.4%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	31.4%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	11.4%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	8.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	853,829,286	3,439,495,669
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	22,067,375,761	16,910,315,197
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	23,465,753,940	19,508,711,616
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	9,046,015,636	8,008,054,618

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) マザーファンドの運用状況

##### 国内株式マザーファンド

##### (1) 投資状況

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	78,799,228,870	98.38%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,297,709,736	1.62%
純資産総額		80,096,938,606	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	7,637,900	532.10 4,064,202,489	569.80 4,352,075,420	- -	5.43%
2	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	594,600	5,930.00 3,525,978,000	6,560.00 3,900,576,000	- -	4.87%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	504,800	5,905.00 2,980,844,000	6,625.00 3,344,300,000	- -	4.18%
4	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	931,500	3,490.00 3,250,935,000	3,585.00 3,339,427,500	- -	4.17%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	546,300	5,041.00 2,753,898,300	5,376.00 2,936,908,800	- -	3.67%
6	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	578,400	5,514.56 3,189,622,686	4,190.00 2,423,496,000	- -	3.03%

7	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	308,400	7,222.00 2,227,264,800	7,542.00 2,325,952,800	-	2.90%
8	NIPPON 日本	株式 建設業	964,400	2,120.72 2,045,225,580	2,234.00 2,154,469,600	-	2.69%
9	TDK 日本	株式 電気機器	198,200	8,528.72 1,690,394,104	10,830.00 2,146,506,000	-	2.68%
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	86,200	18,572.60 1,600,958,879	22,075.00 1,902,865,000	-	2.38%
11	三菱商事 日本	株式 卸売業	686,300	2,943.00 2,019,780,900	2,764.00 1,896,933,200	-	2.37%
12	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	3,551,000	522.40 1,855,042,400	509.40 1,808,879,400	-	2.26%
13	三井不動産 日本	株式 不動産業	649,800	2,491.48 1,618,965,340	2,781.00 1,807,093,800	-	2.26%
14	東映 日本	株式 情報・通信業	111,200	15,021.89 1,670,434,683	15,010.00 1,669,112,000	-	2.08%
15	日本新薬 日本	株式 医薬品	167,200	7,870.00 1,315,864,000	9,800.00 1,638,560,000	-	2.05%
16	オリックス 日本	株式 その他金融業	919,500	1,662.61 1,528,773,737	1,706.50 1,569,126,750	-	1.96%
17	信越化学工業 日本	株式 化学	126,700	11,035.00 1,398,134,500	12,160.00 1,540,672,000	-	1.92%
18	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	819,300	1,603.72 1,313,934,273	1,785.50 1,462,860,150	-	1.83%
19	大成建設 日本	株式 建設業	328,500	3,829.01 1,257,830,233	4,300.00 1,412,550,000	-	1.76%
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	356,600	3,815.59 1,360,639,890	3,928.00 1,400,724,800	-	1.75%
21	日立製作所 日本	株式 電気機器	331,600	3,954.20 1,311,215,789	4,069.00 1,349,280,400	-	1.68%
22	日本航空 日本	株式 空運業	385,000	3,449.00 1,327,865,000	3,374.00 1,298,990,000	-	1.62%
23	コムシスホールディングス 日本	株式 建設業	366,900	2,797.00 1,026,219,300	3,210.00 1,177,749,000	-	1.47%
24	日本電子 日本	株式 電気機器	382,200	2,483.00 949,002,600	2,899.00 1,107,997,800	-	1.38%
25	太平洋工業 日本	株式 輸送用機器	710,500	1,593.25 1,132,008,974	1,490.00 1,058,645,000	-	1.32%
26	東京建物 日本	株式 不動産業	657,000	1,293.00 849,501,000	1,549.00 1,017,693,000	-	1.27%
27	バンダイナムコホールディングス 日本	株式 その他製品	150,000	5,880.00 882,000,000	6,668.00 1,000,200,000	-	1.25%
28	ニチレイ 日本	株式 食料品	401,800	2,586.26 1,039,161,096	2,485.00 998,473,000	-	1.25%
29	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	43,900	21,958.28 963,968,775	22,295.00 978,750,500	-	1.22%
30	日野自動車 日本	株式 輸送用機器	919,300	898.36 825,862,487	1,032.00 948,717,600	-	1.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.38%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
情報・通信業	13.33%
電気機器	13.06%
輸送用機器	11.03%
建設業	7.78%
銀行業	6.06%
医薬品	5.92%
卸売業	5.39%
化学	4.95%
機械	4.00%
不動産業	3.53%
その他金融業	2.76%
石油・石炭製品	2.74%

食料品	2.44%
陸運業	2.39%
小売業	2.33%
電気・ガス業	2.18%
その他製品	2.13%
保険業	1.83%
空運業	1.62%
精密機器	1.26%
繊維製品	0.92%
非鉄金属	0.48%
サービス業	0.24%
小計	98.38%
合計	98.38%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

### 【S M B C ファンドラップ・日本グロース株】

#### （1）【投資状況】

（2019年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	166,999,092	0.43%
投資信託受益証券	日本	37,792,189,490	97.93%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		632,280,793	1.64%
純資産総額		38,591,469,375	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年10月末現在）

##### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ノムラ F O F s 用・ジャパン・ アクティブ・グロース（適格機 関投資家専用） 日本	投資信託受益証券 -	34,047,017,559	1.0629	1.1100	-	97.93%
				36,190,186,396	37,792,189,490	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	164,288,335	1.0167	1.0165	-	0.43%
				167,048,103	166,999,092	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.93%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	98.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （2010年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （2011年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （2012年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （2013年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （2014年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 （2015年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
第10計算期間末 （2016年9月26日）	21,701	-	0.7494	-
第11計算期間末 （2017年9月25日）	28,166	-	0.8990	-
第12計算期間末 （2018年9月25日）	37,794	-	0.9810	-
2018年10月末日	34,542	-	0.8793	-
2018年11月末日	35,218	-	0.8828	-
2018年12月末日	32,156	-	0.8012	-
2019年1月末日	33,173	-	0.8274	-
2019年2月末日	34,102	-	0.8519	-
2019年3月末日	33,414	-	0.8388	-
2019年4月末日	36,714	-	0.8519	-
2019年5月末日	35,097	-	0.8138	-
2019年6月末日	35,443	-	0.8236	-
2019年7月末日	35,884	-	0.8363	-
2019年8月末日	34,479	-	0.8038	-
第13計算期間末 （2019年9月25日）	37,070	-	0.8666	-
2019年9月末日	36,880	-	0.8628	-
2019年10月末日	38,591	-	0.9039	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	9.1%
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	8.8%
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	2.4%
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	60.3%
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	7.9%
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	13.1%
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	5.9%
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	20.0%
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	9.1%
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	11.7%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	18,854,476,313	3,086,362,580
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	12,551,439,628	10,179,999,803
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	14,018,184,667	6,822,883,958
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	8,823,573,556	4,574,554,035

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) 指定投資信託証券の状況

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

## (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	37,867,236,012	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		75,659,249	0.19
合計(純資産総額)		37,942,895,261	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ジャパン・アクティブ・グロー スマザーファンド	23,765,053,353	1.4605	34,709,521,459	1.5934	37,867,236,012	99.80

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	51,453,285,470	95.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,583,649,390	4.78
合計（純資産総額）		54,036,934,860	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	日本電産	電気機器	145,500	14,032.60	2,041,743,300	16,085.00	2,340,367,500	4.33
2	日本	株式	キーエンス	電気機器	30,400	62,177.96	1,890,209,984	68,820.00	2,092,128,000	3.87
3	日本	株式	ダイキン工業	機械	126,700	13,183.30	1,670,324,110	15,230.00	1,929,641,000	3.57
4	日本	株式	信越化学工業	化学	152,200	9,303.20	1,415,947,040	12,160.00	1,850,752,000	3.42
5	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	499,300	3,425.43	1,710,317,199	3,689.00	1,841,917,700	3.40



6	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	18,800	61,456.95	1,155,390,660	67,050.00	1,260,540,000	2.33
7	日本	株式	スズキ	輸送用機器	242,100	5,163.83	1,250,163,243	5,137.00	1,243,667,700	2.30
8	日本	株式	K D D I	情報・通信業	399,000	2,661.96	1,062,122,040	2,999.00	1,196,601,000	2.21
9	日本	株式	ビジョン	その他製品	218,900	4,531.45	991,934,405	5,320.00	1,164,548,000	2.15
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	195,300	5,468.35	1,067,968,755	5,868.00	1,146,020,400	2.12
11	日本	株式	S M C	機械	22,900	37,641.28	861,985,312	47,190.00	1,080,651,000	1.99
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	287,300	3,299.96	948,078,508	3,611.00	1,037,440,300	1.91
13	日本	株式	日本M & Aセンター	サービス業	312,800	2,672.92	836,089,376	3,310.00	1,035,368,000	1.91
14	日本	株式	村田製作所	電気機器	171,700	5,017.84	861,563,128	5,863.00	1,006,677,100	1.86
15	日本	株式	中外製薬	医薬品	109,000	7,077.15	771,409,350	9,150.00	997,350,000	1.84
16	日本	株式	花王	化学	108,800	8,401.89	914,125,632	8,744.00	951,347,200	1.76
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	409,800	2,276.02	932,712,996	2,271.00	930,655,800	1.72
18	日本	株式	小松製作所	機械	355,600	2,430.01	864,111,556	2,559.00	909,980,400	1.68
19	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	132,600	6,347.52	841,681,152	6,518.00	864,286,800	1.59
20	日本	株式	H O Y A	精密機器	88,600	7,363.55	652,410,530	9,603.00	850,825,800	1.57
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	545,200	1,366.18	744,841,336	1,556.50	848,603,800	1.57
22	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	186,500	4,252.31	793,055,815	4,523.00	843,539,500	1.56
23	日本	株式	三菱U F J フィナンシャル・グループ	銀行業	1,450,900	527.25	764,987,025	569.80	826,722,820	1.52
24	日本	株式	オービック	情報・通信業	59,600	11,570.39	689,595,244	13,650.00	813,540,000	1.50
25	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	48,400	13,420.58	649,556,072	16,510.00	799,084,000	1.47
26	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	186,900	4,654.45	869,916,705	4,190.00	783,111,000	1.44
27	日本	株式	リログループ	サービス業	291,800	2,812.95	820,818,810	2,665.00	777,647,000	1.43

28	日本	株式	日立製作所	電気機器	187,400	3,612.86	677,049,964	4,069.00	762,530,600	1.41
29	日本	株式	パーク24	不動産業	295,900	2,302.78	681,392,602	2,559.00	757,208,100	1.40
30	日本	株式	エムスリー	サービス業	287,700	1,829.31	526,292,487	2,604.00	749,170,800	1.38

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.37
		建設業	1.36
		化学	12.69
		医薬品	5.61
		ゴム製品	1.56
		機械	9.66
		電気機器	17.02
		輸送用機器	4.97
		精密機器	3.71
		その他製品	2.15
		情報・通信業	6.80
		卸売業	2.97
		小売業	7.31
		銀行業	1.52
		保険業	2.12
		その他金融業	0.63
不動産業	4.42		
サービス業	10.25		
合 計			95.21

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

## (1)【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	37,815,127	0.36%
投資信託受益証券	日本	10,295,313,924	97.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		181,167,844	1.72%
純資産総額		10,514,296,895	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日興アセット / FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	7,457,018,695	0.7702 5,743,642,740	0.8147 6,075,233,130	- -	57.78%
2	S B I / FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	5,301,609,038	0.7619 4,039,428,063	0.7960 4,220,080,794	- -	40.14%
3	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	37,201,306	1.0167 37,826,215	1.0165 37,815,127	- -	0.36%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.92%
親投資信託受益証券	0.36%
合計	98.28%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	470	-	0.4981	-

第6計算期間末 (2012年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	9,228	-	1.5455	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	11,343	-	1.7301	-
2018年10月末日	10,272	-	1.5350	-
2018年11月末日	10,832	-	1.5938	-
2018年12月末日	9,338	-	1.3656	-
2019年1月末日	9,424	-	1.3803	-
2019年2月末日	10,053	-	1.4742	-
2019年3月末日	9,970	-	1.4690	-
2019年4月末日	10,456	-	1.5081	-
2019年5月末日	9,813	-	1.4146	-
2019年6月末日	9,807	-	1.4167	-
2019年7月末日	9,948	-	1.4412	-
2019年8月末日	9,457	-	1.3708	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	10,022	-	1.4562	-
2019年9月末日	9,976	-	1.4504	-
2019年10月末日	10,514	-	1.5305	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	17.4%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	0.6%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	5.4%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	94.1%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	7.7%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	0.3%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	19.8%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	31.3%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	11.9%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	15.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	2,794,504,021	4,002,229,232
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	2,747,359,780	2,162,084,376
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1,406,205,999	1,080,348,392

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,011,718,148	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		30,318,346	0.50
合計(純資産総額)		6,042,036,494	100.00

### (2) 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザー ファンド	3,121,024,893	1.8043	5,631,265,215	1.9262	6,011,718,148	99.50

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,624,233,100	95.54
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		402,303,453	4.46
合計（純資産総額）		9,026,536,553	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	第一興商	卸売業	24,600	4,657.85	114,583,110	5,160.00	126,936,000	1.41
日本	株式	アンリツ	電気機器	54,800	1,857.71	101,802,508	2,081.00	114,038,800	1.26
日本	株式	ファンケル	化学	36,000	2,812.49	101,249,662	3,075.00	110,700,000	1.23
日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	63,700	1,702.07	108,422,270	1,734.00	110,455,800	1.22
日本	株式	東京精密	精密機器	30,700	3,262.11	100,146,902	3,510.00	107,757,000	1.19
日本	株式	イビデン	電気機器	42,200	1,680.45	70,915,241	2,504.00	105,668,800	1.17

日本	株式	ブシロード	その他製 品	25,800	2,506.08	64,656,864	4,035.00	104,103,000	1.15
日本	株式	ケーヒン	輸送用機 器	36,900	1,601.91	59,110,764	2,599.00	95,903,100	1.06
日本	株式	J C R ファーマ	医薬品	11,100	6,544.95	72,648,953	8,380.00	93,018,000	1.03
日本	株式	住友ベークライト	化学	20,100	4,317.52	86,782,314	4,545.00	91,354,500	1.01
日本	株式	I H I	機械	33,300	2,379.84	79,248,672	2,701.00	89,943,300	1.00
日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	43,500	1,683.36	73,226,387	2,037.00	88,609,500	0.98
日本	株式	日立化成	化学	24,400	2,035.22	49,659,368	3,585.00	87,474,000	0.97
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	16,000	4,440.94	71,055,040	5,440.00	87,040,000	0.96
日本	株式	宇部興産	化学	36,600	2,261.33	82,764,782	2,342.00	85,717,200	0.95
日本	株式	レーザーテック	電気機器	10,900	5,434.12	59,231,908	7,840.00	85,456,000	0.95
日本	株式	芙蓉総合リース	その他金 融業	12,000	7,184.42	86,213,086	7,100.00	85,200,000	0.94
日本	株式	セントラル硝子	化学	31,600	2,383.13	75,307,026	2,635.00	83,266,000	0.92
日本	株式	太陽誘電	電気機器	28,700	2,126.23	61,022,880	2,901.00	83,258,700	0.92
日本	株式	タツモ	機械	63,400	860.48	54,554,432	1,301.00	82,483,400	0.91
日本	株式	月島機械	機械	48,800	1,313.48	64,097,989	1,680.00	81,984,000	0.91
日本	株式	コスモエネルギーホール ディングス	石油・石 炭製品	35,000	2,191.94	76,717,994	2,338.00	81,830,000	0.91
日本	株式	メック	化学	44,500	1,342.02	59,720,259	1,831.00	81,479,500	0.90
日本	株式	日東紡績	ガラス・ 土石製品	24,500	2,375.10	58,190,162	3,310.00	81,095,000	0.90
日本	株式	ホロン	精密機器	23,000	2,276.18	52,352,140	3,415.00	78,545,000	0.87
日本	株式	東急不動産ホールディング ス	不動産業	107,100	644.69	69,046,299	721.00	77,219,100	0.86
日本	株式	タケエイ	サービ ス業	61,100	1,066.24	65,147,658	1,262.00	77,108,200	0.85
日本	株式	田岡化学工業	化学	9,100	6,150.42	55,968,903	8,400.00	76,440,000	0.85
日本	株式	F U J I	機械	42,000	1,281.21	53,810,820	1,817.00	76,314,000	0.85
日本	株式	T O W A	機械	70,400	824.19	58,023,134	1,076.00	75,750,400	0.84

## □.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.62
		食料品	0.45
		繊維製品	0.83
		化学	14.49
		医薬品	1.72
		石油・石炭製品	0.91
		ゴム製品	1.20
		ガラス・土石製品	2.21
		鉄鋼	0.65
		非鉄金属	0.81
		金属製品	2.06
		機械	12.49
		電気機器	13.30
		輸送用機器	4.51
		精密機器	2.69
		その他製品	1.72
		電気・ガス業	1.72
		陸運業	1.43
		倉庫・運輸関連業	0.49
		情報・通信業	8.03
		卸売業	4.29
		小売業	3.30
		銀行業	2.06
その他金融業	0.94		
不動産業	1.96		
サービス業	8.66		



合 計	95.54
-----	-------

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 指定投資信託証券の状況

SBI / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

## (1) 投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,227,129,818	100.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,135,689	0.29
合計(純資産総額)		4,214,994,129	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中小型割安成長株・マザーファン ド	839,499,100	4.7547	3,991,566,371	5.0353	4,227,129,818	100.29

#### ロ. 種類別投資比率

(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.29
合計	100.29

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

中小型割安成長株・マザーファンド

投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	65,319,895,500	97.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,863,752,756	2.77
合計(純資産総額)		67,183,648,256	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ヨコオ	電気機器	800,000	2,219.00	1,775,200,000	3,135.00	2,508,000,000	3.73
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	2,660,000	811.50	2,158,590,000	902.00	2,399,320,000	3.57
日本	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	765,000	2,991.33	2,288,369,256	3,130.00	2,394,450,000	3.56
日本	株式	SHOEI	その他製品	500,800	4,680.00	2,343,744,000	4,740.00	2,373,792,000	3.53
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	525,000	4,245.00	2,228,625,000	4,390.00	2,304,750,000	3.43

日本	株式	プロトコーポレーション	情報・通 信業	1,823,800	1,053.00	1,920,461,400	1,175.00	2,142,965,000	3.19
日本	株式	ジョイフル本田	小売業	1,520,000	1,228.90	1,867,942,253	1,384.00	2,103,680,000	3.13
日本	株式	日精エー・エス・ピー機械	機械	520,000	2,437.78	1,267,649,252	3,915.00	2,035,800,000	3.03
日本	株式	福井コンピュータホール ディングス	情報・通 信業	700,000	2,296.00	1,607,200,000	2,905.00	2,033,500,000	3.03
日本	株式	ブロードリーフ	情報・通 信業	3,300,000	578.44	1,908,862,769	611.00	2,016,300,000	3.00
日本	株式	くら寿司	小売業	430,000	4,350.00	1,870,500,000	4,565.00	1,962,950,000	2.92
日本	株式	ラウンドワン	サービ ス 業	1,400,000	1,618.00	2,265,200,000	1,401.00	1,961,400,000	2.92
日本	株式	ポルトゥウィン・ピット クルーホールディングス	情報・通 信業	1,800,000	1,113.00	2,003,400,000	1,056.00	1,900,800,000	2.83
日本	株式	ジェイエシーリクルート メント	サービ ス 業	890,000	2,403.59	2,139,195,889	2,055.00	1,828,950,000	2.72
日本	株式	T O A	電気機器	1,425,900	1,206.00	1,719,635,400	1,249.00	1,780,949,100	2.65
日本	株式	有沢製作所	化学	1,527,600	896.00	1,368,729,600	1,087.00	1,660,501,200	2.47
日本	株式	ユーシン精機	機械	1,574,100	956.00	1,504,839,600	1,018.00	1,602,433,800	2.39
日本	株式	ビジョン	その他製 品	290,000	4,059.61	1,177,288,309	5,320.00	1,542,800,000	2.30
日本	株式	M C J	電気機器	2,130,000	788.80	1,680,150,894	717.00	1,527,210,000	2.27
日本	株式	システナ	情報・通 信業	950,000	1,801.22	1,711,164,326	1,562.00	1,483,900,000	2.21
日本	株式	セリア	小売業	500,000	2,466.22	1,233,111,641	2,726.00	1,363,000,000	2.03
日本	株式	マークライنز	情報・通 信業	630,000	1,801.00	1,134,630,000	2,126.00	1,339,380,000	1.99
日本	株式	シーティーエス	サービ ス 業	1,500,000	659.30	988,955,135	789.00	1,183,500,000	1.76
日本	株式	日進工具	機械	557,500	1,966.00	1,096,045,000	2,120.00	1,181,900,000	1.76
日本	株式	ローランド ディー ジー	電気機器	550,000	2,536.00	1,394,800,000	2,138.00	1,175,900,000	1.75
日本	株式	アオイ電子	電気機器	493,600	2,128.00	1,050,380,800	2,370.00	1,169,832,000	1.74
日本	株式	萩原工業	その他製 品	690,000	1,335.00	921,150,000	1,632.00	1,126,080,000	1.68

日本	株式	扶桑化学工業	化学	370,000	2,230.03	825,111,254	2,814.00	1,041,180,000	1.55
日本	株式	ヒラノテクシード	機械	660,100	1,563.00	1,031,736,300	1,575.00	1,039,657,500	1.55
日本	株式	M & Aキャピタルパート ナース	サービス 業	140,000	6,616.22	926,271,162	7,230.00	1,012,200,000	1.51

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 種類別・業種別構成比率

(2019年10月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	パルプ・紙	0.91
	化学	5.32
	ガラス・土石製品	3.56
	非鉄金属	1.21
	金属製品	0.51
	機械	10.48
	電気機器	14.69
	精密機器	1.73
	その他製品	7.51
	倉庫・運輸関連業	2.35
	情報・通信業	21.42
	卸売業	2.83
	小売業	8.08
	サービス業	16.61
合計		97.23

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 【S M B Cファンドラップ・米国株】

## (1)【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	60,143,917,216	97.84%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,326,036,489	2.16%
純資産総額		61,469,953,705	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	9,751,048	2,479 24,174,776,187	2,482 24,206,627,011	- -	39.38%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	5,448,038	4,380 23,863,727,350	4,404 23,994,227,475	- -	39.03%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	2,771,352	4,321 11,976,254,667	4,309 11,943,062,729	- -	19.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.84%
合計	97.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	1,579	-	0.7299	-

第7計算期間末 (2013年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	29,112	-	1.4937	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	46,147	-	2.0089	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	66,872	-	2.4177	-
2018年10月末日	61,876	-	2.1920	-
2018年11月末日	65,914	-	2.2989	-
2018年12月末日	58,108	-	2.0123	-
2019年1月末日	62,680	-	2.1759	-
2019年2月末日	66,838	-	2.3246	-
2019年3月末日	66,470	-	2.3238	-
2019年4月末日	62,605	-	2.4374	-
2019年5月末日	58,603	-	2.2795	-
2019年6月末日	60,209	-	2.3468	-
2019年7月末日	62,120	-	2.4286	-
2019年8月末日	58,870	-	2.3027	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	60,530	-	2.3739	-
2019年9月末日	60,212	-	2.3627	-
2019年10月末日	61,469	-	2.4148	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	0.3%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	8.0%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	30.9%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	55.8%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	28.0%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	10.3%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	7.0%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	34.5%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	20.3%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	9,295,643,901	5,813,700,221
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	9,940,497,440	5,252,349,469
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	3,619,252,156	5,781,226,666

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 【S M B C ファンドラップ・欧州株】

##### (1) 【投資状況】

(2019年10月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
---------	-------	---------	------

親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	99,606,414	0.46%
投資信託受益証券	日本	21,367,563,455	97.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		353,977,514	1.62%
純資産総額		21,821,147,383	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

#### イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	18,609,618,059	1.0993 20,459,324,738	1.1482 21,367,563,455	- -	97.92%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	97,989,586	1.0167 99,635,652	1.0165 99,606,414	- -	0.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.92%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

### 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	11,191	-	1.0344	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	14,609	-	0.9453	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	16,572	-	1.2375	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	20,187	-	1.2319	-
2018年10月末日	18,319	-	1.0948	-
2018年11月末日	18,963	-	1.1156	-
2018年12月末日	17,514	-	1.0216	-
2019年1月末日	18,215	-	1.0650	-
2019年2月末日	18,975	-	1.1116	-
2019年3月末日	18,570	-	1.0941	-
2019年4月末日	22,105	-	1.1534	-
2019年5月末日	20,767	-	1.0831	-
2019年6月末日	21,478	-	1.1227	-
2019年7月末日	21,885	-	1.1471	-
2019年8月末日	19,930	-	1.0454	-



第13計算期間末 (2019年9月25日)	20,953	-	1.1021	-
2019年9月末日	20,769	-	1.0929	-
2019年10月末日	21,821	-	1.1496	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	7.2%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	15.7%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	23.7%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	51.7%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	11.3%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	2.3%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	8.6%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	30.9%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	0.5%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	10.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	5,998,726,005	8,061,988,500
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	5,891,431,500	2,896,340,931
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	4,623,331,838	1,997,927,892

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	投資比率(%)	
		時価合計(円)	
親投資信託受益証券	日本	21,523,385,550	100.14
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		30,269,846	0.14
合計(純資産総額)		21,493,115,704	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド	9,430,154,903	2.2330	21,057,535,899	2.2824	21,523,385,550	100.14

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考)

## シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）		投資比率（％）	
株式	ドイツ		2,960,800,110	13.76	
	イタリア		985,231,612	4.58	
	フランス		3,354,612,908	15.59	
	オランダ		917,412,410	4.26	
	スペイン		857,292,225	3.98	
	オーストリア		298,009,006	1.38	
	フィンランド		896,372,961	4.16	
	ギリシャ		310,286,283	1.44	
	イギリス		5,092,436,469	23.66	
	スイス		3,393,839,778	15.77	
	スウェーデン		1,549,874,337	7.20	
	ノルウェー		634,505,744	2.95	
		小計		21,250,673,843	98.73
	コール・ローン等、その他資産（負債控除後）			272,813,830	1.27
合計（純資産総額）			21,523,487,673	100.00	

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	31,536	30,493.41	961,640,393	32,684.89	1,030,750,912	4.79

スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	84,347	10,367.93	874,504,467	11,663.65	983,794,292	4.57
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	76,720	9,040.82	693,612,391	10,321.67	791,878,584	3.68
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	41,086	11,793.77	484,559,180	14,502.32	595,842,484	2.77
フィンランド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	155,200	3,227.25	500,870,224	3,637.72	564,575,230	2.62
フランス	株式	STMICROELECTRONICS NV	半導体・半導体製造装置	206,933	2,004.65	414,829,202	2,510.57	519,521,479	2.41
フランス	株式	CARREFOUR SA	食品・生活必需品 小売り	272,343	2,098.18	571,425,577	1,872.30	509,909,405	2.37
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	55,523	8,261.70	458,714,880	9,087.63	504,572,880	2.34
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	200,312	2,142.28	429,125,754	2,504.95	501,773,027	2.33
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON	耐久消費財・アパレル	58,336	8,396.34	489,808,969	8,508.09	496,328,498	2.31
ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	14,459	26,203.78	378,880,460	33,759.80	488,133,049	2.27
フランス	株式	AXA SA	保険	153,615	2,672.18	410,486,972	2,894.39	444,621,996	2.07
イギリス	株式	MELROSE PLC	資本財	1,442,547	253.18	365,232,078	303.20	437,393,939	2.03

オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	92,388	4,676.98	432,097,183	4,714.46	435,560,445	2.02
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	414,048	871.53	360,856,909	1,001.98	414,869,040	1.93
イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	5,056,467	86.25	436,149,717	80.96	409,413,638	1.90
ドイツ	株式	DEUTSCHE WOHNEN SE	不動産	98,234	4,134.25	406,124,543	4,091.98	401,972,290	1.87
イタリア	株式	LEONARDO SPA	資本財	315,602	1,116.78	352,460,332	1,272.90	401,730,038	1.87
ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	18,257	18,288.23	333,888,255	21,204.48	387,130,315	1.80
イギリス	株式	SOPHOS GROUP PLC	ソフトウェア・サービス	475,591	496.21	235,994,009	799.84	380,398,275	1.77
スペイン	株式	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	小売	109,134	3,204.11	349,677,865	3,461.61	377,779,346	1.76
イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	193,313	1,830.40	353,840,950	1,920.88	371,332,824	1.73
イギリス	株式	SUBSEA 7 SA	エネルギー	356,952	1,205.26	430,221,913	1,038.22	370,596,276	1.72
イギリス	株式	JOHNSON MATTHEY PLC	素材	85,399	4,522.13	386,185,969	4,316.90	368,659,344	1.71
スウェーデン	株式	BILLERUDKORSNAS AB	素材	274,428	1,396.23	383,165,786	1,310.76	359,711,715	1.67
ノルウェー	株式	YARA INTERNATIONAL ASA	素材	82,865	4,345.66	360,103,242	4,334.83	359,205,688	1.67
スウェーデン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費財・アパレル	424,185	905.78	384,219,365	842.91	357,550,372	1.66
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	275,084	1,307.55	359,687,098	1,288.00	354,309,347	1.65
フランス	株式	BUREAU VERITAS SA	商業・専門サービス	125,948	2,448.63	308,400,505	2,771.71	349,092,238	1.62
スウェーデン	株式	GETINGE AB-B SHS	ヘルスケア機器・サービス	187,955	1,625.30	305,484,841	1,821.07	342,280,528	1.59

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.42
		素材	9.80
		資本財	11.70
		商業・専門サービス	1.62
		自動車・自動車部品	1.80
		耐久消費財・アパレル	6.24
		小売	1.76
		食品・生活必需品小売り	2.37
		食品・飲料・タバコ	6.92
		家庭用品・パーソナル用品	1.54
		ヘルスケア機器・サービス	5.75
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.36
		銀行	9.19
		各種金融	2.24
		保険	3.79
		不動産	4.06
		ソフトウェア・サービス	4.54
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.47		
電気通信サービス	3.77		
半導体・半導体製造装置	2.41		
合 計		98.73	

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	62,952,639	0.39%
投資信託受益証券	日本	8,829,343,121	54.73%
投資証券	ルクセンブルグ	6,971,827,436	43.22%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		267,223,264	1.66%
純資産総額		16,131,346,460	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	GIM / FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	7,445,895,700	1.1421	1.1858	-	54.73%
				8,504,612,090	8,829,343,121	-	
2	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	41,184.629	164,132	169,282	-	43.22%
				6,759,734,667	6,971,827,436	-	
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	61,930,782	1.0167	1.0165	-	0.39%
				62,971,095	62,952,639	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	54.73%
投資証券	43.22%
親投資信託受益証券	0.39%
合計	98.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	2,082	-	0.9574	-

第9計算期間末 (2015年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	8,928	-	0.8320	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	12,929	-	1.1444	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	11,294	-	1.1076	-
2018年10月末日	10,517	-	1.0122	-
2018年11月末日	11,365	-	1.0786	-
2018年12月末日	10,737	-	1.0120	-
2019年1月末日	11,377	-	1.0764	-
2019年2月末日	12,022	-	1.1382	-
2019年3月末日	11,817	-	1.1233	-
2019年4月末日	16,951	-	1.1896	-
2019年5月末日	15,189	-	1.0653	-
2019年6月末日	15,935	-	1.1198	-
2019年7月末日	16,101	-	1.1351	-
2019年8月末日	14,654	-	1.0338	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	15,511	-	1.0976	-
2019年9月末日	15,410	-	1.0910	-
2019年10月末日	16,131	-	1.1431	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	4.7%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	19.2%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	5.4%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	32.8%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	10.8%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	13.2%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	0.2%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	37.5%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	3.2%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	0.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	4,889,018,517	4,321,722,834
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	4,711,378,951	5,812,104,073
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	5,302,326,111	1,367,240,178

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

#### (1) 投資状況

(2019年10月31日現在)



資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,850,836,197	100.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,079,064	0.22
合計(純資産総額)		8,831,757,133	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,126,787,418	12.14
	メキシコ	382,940,258	4.13
	ブラジル	460,120,354	4.96
	オランダ	28,869,944	0.31
	オーストリア	111,550,291	1.20
	イギリス	603,663,508	6.51
	トルコ	26,980,746	0.29
	ハンガリー	118,015,881	1.27
	ロシア	49,397,419	0.53
	香港	1,738,983,690	18.74
	シンガポール	83,859,703	0.90
	タイ	40,583,620	0.44
	インドネシア	270,608,492	2.92
	韓国	1,580,546,445	17.03
	台湾	1,219,247,810	13.14
	中国	509,960,381	5.50
	インド	612,281,287	6.60
	南アフリカ	224,159,494	2.42
	小計	9,188,556,741	99.03
社債券	イギリス	41,178,982	0.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	48,692,384	0.52
合計(純資産総額)		9,278,428,107	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	3,642,019,668	2.4052	8,759,822,694	2.4302	8,850,836,197	100.22

## (参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	528,000	948.70	500,913,600	1,072.21	566,126,880	6.10
2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	28,813	19,303.33	556,186,997	19,329.46	556,939,915	6.00
3	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	119,800	5,088.20	609,567,476	4,392.01	526,163,756	5.67
4	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	93,897	3,402.79	319,512,007	3,266.54	306,719,010	3.31
5	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	209,500	1,327.88	278,191,698	1,257.04	263,350,927	2.84
6	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO- SPONSORED ADR	銀行	145,129	1,632.11	236,866,666	1,631.02	236,708,650	2.55
7	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	193,200	1,188.28	229,577,532	1,065.36	205,828,132	2.22
8	アメリカ	インド	株式	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	28,508	6,337.36	180,665,470	6,666.72	190,054,922	2.05
9	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- PREF	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	48,902	3,624.53	177,247,255	3,859.29	188,727,000	2.03
10	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	174,810	987.17	172,567,887	1,005.44	175,761,823	1.89
11	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	17,578	8,731.13	153,475,842	9,929.85	174,547,009	1.88
12	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- GDR REG S	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,503	107,791.19	162,010,173	116,066.07	174,447,318	1.88
13	メキシコ	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV- O	銀行	292,212	558.59	163,229,623	587.21	171,590,977	1.85
14	中国	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	637,264	219.39	139,809,349	253.84	161,765,324	1.74
15	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	45,256	3,298.24	149,265,375	3,491.83	158,026,711	1.70
16	台湾	台湾	株式	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	10,000	15,492.87	154,928,785	15,465.60	154,656,000	1.67
17	インドネシア	インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	616,300	243.75	150,223,125	244.33	150,583,660	1.62
18	インド	インド	株式	ITC LIMITED	食品・飲料・タバコ	366,940	391.52	143,664,743	402.07	147,535,566	1.59
19	アメリカ	ペルー	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	6,180	24,658.22	152,387,806	23,081.47	142,643,492	1.54
20	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	34,858	4,234.89	147,619,796	4,051.78	141,237,122	1.52
21	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	29,652	4,432.07	131,420,036	4,732.55	140,329,869	1.51
22	ブラジル	ブラジル	株式	LOJAS RENNER SA	小売	92,308	1,257.14	116,044,725	1,371.13	126,566,785	1.36
23	中国	中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	238,810	335.11	80,027,739	522.98	124,893,451	1.35
24	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	保険	763,000	157.16	119,914,606	162.71	124,148,493	1.34

25	韓国	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,561	21,878.70	121,667,451	21,597.00	120,100,917	1.29
26	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,603,700	32.83	118,338,300	33.30	120,024,832	1.29
27	ハンガリー	ハンガリー	株式	OTP BANK NYRT	銀行	23,088	4,621.06	106,691,125	5,111.56	118,015,881	1.27
28	韓国	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP INC	銀行	36,997	3,328.75	123,153,949	3,173.82	117,421,819	1.27
29	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	328,000	391.69	128,476,944	345.16	113,214,612	1.22
30	オーストリア	オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	28,425	4,153.93	118,075,517	3,924.37	111,550,291	1.20

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

## 種類別および業種別投資比率

(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年10月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.60
		素材	4.16
		資本財	1.57
		商業・専門サービス	0.55
		運輸	0.59
		自動車・自動車部品	3.79
		耐久消費財・アパレル	0.75
		消費者サービス	0.94
		メディア・娯楽	7.68
		小売	8.59
		食品・生活必需品小売り	1.59
		食品・飲料・タバコ	3.82
		ヘルスケア機器・サービス	0.43
		銀行	23.58
		各種金融	3.08
		保険	7.51
		不動産	2.80
ソフトウェア・サービス	1.70		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.74		
電気通信サービス	2.16		
半導体・半導体製造装置	8.40		
小計			99.03
社債券	-		0.44

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 【S M B C ファンドラップ・日本債】

## (1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	947,416,856	0.47%
投資信託受益証券	日本	196,645,461,931	97.83%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,409,963,607	1.70%
純資産総額		201,002,842,394	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友 / FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	158,623,426,580	1.2480 197,969,476,894	1.2397 196,645,461,931	- -	97.83%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	932,038,226	1.0167 947,694,744	1.0165 947,416,856	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.83%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	43,082	-	1.1168	-

第10計算期間末 (2016年9月26日)	99,955	-	1.1724	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	149,029	-	1.1592	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	200,050	-	1.1491	-
2018年10月末日	204,173	-	1.1513	-
2018年11月末日	208,069	-	1.1551	-
2018年12月末日	210,121	-	1.1603	-
2019年1月末日	211,497	-	1.1656	-
2019年2月末日	211,211	-	1.1683	-
2019年3月末日	211,906	-	1.1765	-
2019年4月末日	200,225	-	1.1708	-
2019年5月末日	201,793	-	1.1772	-
2019年6月末日	202,490	-	1.1835	-
2019年7月末日	202,263	-	1.1866	-
2019年8月末日	204,713	-	1.2026	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	202,210	-	1.1885	-
2019年9月末日	202,285	-	1.1888	-
2019年10月末日	201,002	-	1.1804	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	3.6%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	0.9%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	1.4%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	1.4%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	1.8%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	2.2%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	5.0%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	1.1%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	0.9%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	3.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	68,102,838,215	24,801,398,504
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	69,664,771,041	24,128,405,649
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	23,859,983,267	27,818,584,273

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

#### (1) 投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
親投資信託受益証券	日本	197,191,008,533	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		115,097,433	0.06
合計(純資産総額)		197,075,911,100	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ 主要投資銘柄

2019年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	137,444,070,909	1.4376	197,602,905,745	1.4347	197,191,008,533	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### ロ 種類別の投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

## 国内債券マザーファンド（B号）

### 投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	104,166,396,120	48.90
地方債証券	日本	39,582,081,000	18.58
特殊債券	日本	26,272,710,800	12.33
社債券	日本	41,567,289,000	19.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,436,851,505	0.68
合計(純資産総額)		213,025,328,425	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2019年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
--------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------	------	-----------------

日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	14,000,000,000	102.38	14,334,056,000	102.45	14,343,980,000	0.100	2029/9/20	6.73
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	7,630,000,000	115.97	8,848,511,000	118.65	9,053,223,900	1.300	2035/6/20	4.25
日本	国債証券	第169回利付国債(20年)	7,420,000,000	102.46	7,602,981,800	101.50	7,531,671,000	0.300	2039/6/20	3.54
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	6,210,000,000	114.36	7,101,756,000	117.20	7,278,120,000	1.200	2035/9/20	3.42
日本	地方債証券	第174回共同発 行市場公募地方債	6,400,000,000	100.63	6,440,768,000	101.18	6,475,776,000	0.145	2027/9/24	3.04
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	4,610,000,000	121.39	5,596,295,800	122.84	5,662,924,000	1.700	2033/6/20	2.66
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	4,840,000,000	100.80	4,878,745,500	103.44	5,006,592,800	0.400	2039/3/20	2.35
日本	国債証券	第24回利付国債 (物価連動・10年)	4,220,000,000	104.35	4,418,304,973	103.95	4,396,867,120	0.100	2029/3/10	2.06
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	3,350,000,000	106.32	3,561,739,000	109.19	3,658,133,000	0.700	2038/9/20	1.72
日本	国債証券	第10回利付国債 (40年)	2,900,000,000	106.48	3,088,123,000	116.63	3,382,502,000	0.900	2057/3/20	1.59
日本	地方債証券	第703回東京都 公募公債	3,200,000,000	102.53	3,281,004,000	102.14	3,268,736,000	0.990	2021/12/20	1.53
日本	社債券	第53回株式会社 ホンダファイナン ス無担保社債	2,900,000,000	99.82	2,895,012,000	99.89	2,896,839,000	0.050	2021/12/20	1.36
日本	国債証券	第355回利付国債(10年)	2,800,000,000	103.29	2,892,177,000	102.59	2,872,604,000	0.100	2029/6/20	1.35
日本	国債証券	第62回利付国債 (30年)	2,780,000,000	103.20	2,869,071,200	103.30	2,871,962,400	0.500	2049/3/20	1.35
日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	121.32	2,790,544,000	122.74	2,823,043,000	1.800	2032/3/20	1.33
日本	国債証券	第160回利付国債(20年)	2,400,000,000	105.75	2,538,192,000	109.31	2,623,584,000	0.700	2037/3/20	1.23
日本	国債証券	第59回利付国債 (30年)	2,360,000,000	102.10	2,409,560,000	108.96	2,571,597,600	0.700	2048/6/20	1.21



日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	2,090,000,000	119.93	2,506,537,000	121.92	2,548,232,500	1.600	2033/12/20	1.20
日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	1,900,000,000	120.24	2,284,598,000	126.72	2,407,794,000	1.400	2045/9/20	1.13
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	1,800,000,000	123.12	2,216,230,000	122.96	2,213,280,000	1.900	2031/6/20	1.04
日本	社債券	第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	2,000,000,000	99.77	1,995,460,000	99.95	1,999,040,000	0.110	2023/6/6	0.94
日本	社債券	第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	99.76	1,995,260,000	99.90	1,998,000,000	0.030	2020/6/19	0.94
日本	国債証券	第33回利付国債(30年)	1,470,000,000	130.82	1,923,068,700	135.67	1,994,451,900	2.000	2040/9/20	0.94
日本	国債証券	第63回利付国債(30年)	1,860,000,000	106.56	1,982,086,700	100.53	1,869,895,200	0.400	2049/6/20	0.88
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	1,660,000,000	102.56	1,702,496,000	108.82	1,806,428,600	0.700	2048/12/20	0.85
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	135.35	1,705,460,400	140.43	1,769,443,200	2.200	2041/3/20	0.83
日本	地方債証券	第231回神奈川県公募公債	1,700,000,000	101.17	1,720,009,000	101.79	1,730,447,000	0.220	2027/12/20	0.81
日本	社債券	第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	100.10	1,701,700,000	100.05	1,700,935,000	0.114	2022/8/30	0.80
日本	地方債証券	第692回東京都公募公債	1,600,000,000	102.38	1,638,112,000	101.54	1,624,704,000	1.350	2020/12/18	0.76
日本	社債券	第482回九州電力株式会社社債(一般担保付)	1,600,000,000	100.00	1,600,000,000	100.05	1,600,816,000	0.170	2024/8/23	0.75

□ 種類別の投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	48.90
地方債証券	18.58
特殊債券	12.33
社債券	19.51
合計	99.33

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 【S M B Cファンドラップ・米国債】

## (1)【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	133,983,619	0.46%
投資信託受益証券	日本	28,758,433,459	97.84%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		499,962,946	1.70%
純資産総額		29,392,380,024	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック / FOFs用米国債 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	20,846,997,796	1.3680 28,520,423,339	1.3795 28,758,433,459	- -	97.84%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	131,808,775	1.0167 134,022,912	1.0165 133,983,619	- -	0.46%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.84%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.30%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】  
（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】  
（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （2010年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （2011年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （2012年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （2013年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （2014年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 （2015年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
第10計算期間末 （2016年9月26日）	14,992	-	1.0750	-
第11計算期間末 （2017年9月25日）	16,954	-	1.1863	-
第12計算期間末 （2018年9月25日）	23,317	-	1.1645	-
2018年10月末日	23,682	-	1.1599	-
2018年11月末日	24,333	-	1.1713	-
2018年12月末日	24,279	-	1.1599	-
2019年1月末日	24,221	-	1.1556	-
2019年2月末日	24,594	-	1.1773	-
2019年3月末日	24,847	-	1.1946	-
2019年4月末日	29,102	-	1.2116	-
2019年5月末日	28,794	-	1.1982	-
2019年6月末日	28,649	-	1.1947	-
2019年7月末日	29,005	-	1.2124	-
2019年8月末日	28,983	-	1.2122	-
第13計算期間末 （2019年9月25日）	29,163	-	1.2202	-
2019年9月末日	29,218	-	1.2228	-
2019年10月末日	29,392	-	1.2298	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	0.4%
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	4.6%
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	6.0%
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	22.7%
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	12.8%
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	12.6%
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	11.9%
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	10.4%
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	1.8%
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	4.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	305,493,136	835,897,478

第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	6,463,211,471	6,117,737,725
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	8,406,059,475	2,674,351,594
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	6,506,757,893	2,629,432,710

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### (参考) 指定投資信託証券の状況

#### ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2019年10月末現在のものです。

「ブラックロック / F O F s 用米国債 F ( 適格機関投資家限定)」

#### (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	28,847,488,904	100.12
内 日本	28,847,488,904	100.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	34,163,220	0.12
純資産総額	28,813,325,684	100.00

#### (2) 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	19,564,251,546	1.4389	28,152,858,848	1.4745	28,847,488,904	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

#### 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	8,535,226,904	29.59
内 アメリカ	8,094,147,079	28.06
内 メキシコ	177,200,617	0.61
内 コロンビア	68,138,931	0.24
内 アルゼンチン	46,050,796	0.16
内 ウルグアイ	38,282,556	0.13
内 フィリピン	33,971,510	0.12
内 パナマ	31,786,448	0.11
内 ペルー	22,924,885	0.08
内 インドネシア	13,500,204	0.05
内 チリ	9,223,878	0.03
地方債証券	135,173,445	0.47
内 アメリカ	135,173,445	0.47
特殊債券	8,968,672,511	31.09
内 アメリカ	8,962,377,342	31.07
内 メキシコ	6,295,169	0.02
社債券	10,805,626,911	37.46
内 アメリカ	9,223,527,354	31.97
内 イギリス	414,411,108	1.44
内 カナダ	242,407,535	0.84
内 日本	195,936,672	0.68
内 オランダ	132,111,889	0.46
内 フランス	112,472,564	0.39
内 ルクセンブルグ	94,467,755	0.33
内 アイルランド	79,388,337	0.28
内 スイス	69,393,849	0.24
内 メキシコ	56,088,650	0.19
内 デンマーク	52,639,886	0.18
内 スペイン	44,435,022	0.15
内 韓国	41,551,227	0.14
内 ドイツ	20,598,724	0.07
内 オーストラリア	13,056,508	0.05
内 コロンビア	11,418,790	0.04
内 ケイマン諸島	1,721,041	0.01
売付債券	4,101,116	0.01
内 アメリカ	4,101,116	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	407,828,376	1.41
純資産総額	28,848,427,031	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----	------	-----	-------	----	----	-----------------	-------------	-----------------	-------------	-----------------

1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2021/08/31	アメリカ	2021/8/31	1.500000	国債証券	1,159,572,000	99.90	1,158,499,821	99.70	1,156,129,520	4.01
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2021/06/30	アメリカ	2021/6/30	1.625000	国債証券	1,099,143,600	99.54	1,094,194,416	99.90	1,098,070,218	3.81
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2021/05/31	アメリカ	2021/5/31	2.125000	国債証券	1,018,572,400	100.48	1,023,471,733	100.66	1,025,376,146	3.55
4	FANNIE MAE POOL 3% 2049/11/1	アメリカ	2049/11/1	3.000000	特殊債券	574,342,000	101.00	580,129,014	101.29	581,765,794	2.02
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2024/07/31	アメリカ	2024/7/31	1.750000	国債証券	474,716,800	101.19	480,376,722	100.46	476,904,949	1.65
6	FANNIE MAE POOL 3.5% 2049/6/1	アメリカ	2049/6/1	3.500000	特殊債券	414,092,868	102.52	424,544,572	102.37	423,925,598	1.47
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2026/08/31	アメリカ	2026/8/31	1.375000	国債証券	419,732,400	98.06	411,620,295	97.81	410,567,147	1.42
8	FREDDIE MAC POOL 4% 2049/7/1	アメリカ	2049/7/1	4.000000	特殊債券	381,041,684	103.71	395,211,671	103.68	395,097,411	1.37
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15	アメリカ	2047/8/15	2.750000	国債証券	307,586,000	103.32	317,810,158	109.75	337,599,658	1.17
10	TSY INFL IX N/B 0.5% 2024/04/15	アメリカ	2024/4/15	0.500000	国債証券	315,752,000	103.13	325,640,828	102.62	324,043,061	1.12
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15	アメリカ	2047/5/15	3.000000	国債証券	267,844,800	108.48	290,579,466	114.94	307,864,574	1.07
12	FANNIE MAE POOL 4% 2048/6/1	アメリカ	2048/6/1	4.000000	特殊債券	271,709,860	103.92	282,382,623	104.36	283,556,912	0.98
13	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	アメリカ	2047/2/20	3.500000	特殊債券	258,379,316	103.82	268,275,242	104.01	268,765,336	0.93
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/11/15	3.125000	国債証券	227,559,200	111.02	252,652,152	115.97	263,906,445	0.91
15	FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	アメリカ	2047/1/1	3.000000	特殊債券	247,603,077	101.46	251,242,841	102.12	252,858,625	0.88
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/11/15	アメリカ	2027/11/15	2.250000	国債証券	231,914,400	101.95	236,443,688	103.80	240,747,075	0.83
17	TSY INFL IX N/B 0.25% 2029/07/15	アメリカ	2029/7/15	0.250000	国債証券	223,204,000	101.39	226,320,419	100.64	224,634,684	0.78
18	GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20	アメリカ	2044/1/20	4.000000	特殊債券	197,748,533	105.77	209,178,397	106.46	210,540,521	0.73
19	FREDDIE MAC POOL 4.5% 2048/12/1	アメリカ	2048/12/1	4.500000	特殊債券	192,870,384	105.20	202,905,430	104.98	202,494,114	0.70
20	FANNIE MAE POOL 4% 2048/3/1	アメリカ	2048/3/1	4.000000	特殊債券	189,378,998	104.08	197,107,554	104.33	197,588,085	0.68
21	FANNIE MAE POOL 4% 2048/8/1	アメリカ	2048/8/1	4.000000	特殊債券	177,583,060	105.67	187,669,777	105.76	187,829,104	0.65
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2021/10/15	アメリカ	2021/10/15	2.875000	国債証券	176,930,000	102.27	180,951,618	102.31	181,021,505	0.63
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/08/15	アメリカ	2048/8/15	3.000000	国債証券	152,432,000	108.55	165,478,654	115.31	175,773,147	0.61
24	TSY INFL IX N/B 1% 2049/02/15	アメリカ	2049/2/15	1.000000	国債証券	150,254,400	114.35	171,817,931	112.70	169,338,752	0.59
25	DIAMONDBACK ENERGY INC 5.375% 2025/05/31	アメリカ	2025/5/31	5.375000	社債券	161,251,280	105.00	169,313,844	104.50	168,510,812	0.58
26	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/4/1	アメリカ	2046/4/1	3.500000	特殊債券	160,992,872	103.96	167,374,630	104.01	167,463,118	0.58
27	GINNIE MAE II POOL 3% 2047/8/20	アメリカ	2047/8/20	3.000000	特殊債券	158,493,888	102.48	162,427,706	102.73	162,834,265	0.56
28	FREDDIE MAC POOL 4% 2049/5/1	アメリカ	2049/5/1	4.000000	特殊債券	156,927,945	103.34	162,172,477	103.55	162,504,791	0.56
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2049/02/15	アメリカ	2049/2/15	3.000000	国債証券	135,011,200	108.63	146,666,716	115.61	156,090,877	0.54
30	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20	アメリカ	2046/4/20	3.500000	特殊債券	143,258,289	103.90	148,855,389	104.71	150,008,271	0.52

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

### 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	29.59
地方債証券	0.47
特殊債券	31.09
社債券	37.46
売付債券	0.01

合計	98.59
----	-------

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US LONG BOND FUTURE DEC 19	買建	40	719,025,892	695,062,700	2.41
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 19	買建	35	453,163,430	452,145,475	1.57
			US ULTRA BOND (CBT) FUTURE DEC 19	買建	4	84,292,868	81,183,650	0.28
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 19	売建	4	93,840,706	93,742,278	0.32
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC 19	売建	20	312,985,437	306,769,400	1.06
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 19	売建	46	654,039,810	648,519,927	2.25

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

#### 【S M B Cファンドラップ・欧州債】

##### (1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	67,913,284	0.49%
投資信託受益証券	日本	13,606,140,234	97.58%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		269,110,052	1.93%
純資産総額		13,943,163,570	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 【投資資産】

###### 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ / FOFs用欧州債F (適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	10,626,476,284	1.2672 13,465,973,120	1.2804 13,606,140,234	- -	97.58%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	66,810,905	1.0167 67,933,209	1.0165 67,913,284	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.58%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （2010年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （2011年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （2012年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 （2013年9月25日）	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 （2014年9月25日）	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 （2015年9月25日）	9,591	-	1.2663	-
第10計算期間末 （2016年9月26日）	11,873	-	1.1077	-
第11計算期間末 （2017年9月25日）	14,341	-	1.2686	-
第12計算期間末 （2018年9月25日）	17,257	-	1.2494	-
2018年10月末日	16,965	-	1.2045	-
2018年11月末日	17,372	-	1.2119	-
2018年12月末日	17,239	-	1.1933	-
2019年1月末日	17,252	-	1.1927	-
2019年2月末日	17,419	-	1.2081	-
2019年3月末日	17,336	-	1.2078	-
2019年4月末日	13,788	-	1.2130	-
2019年5月末日	13,551	-	1.1915	-
2019年6月末日	13,808	-	1.2166	-
2019年7月末日	13,775	-	1.2166	-
2019年8月末日	13,742	-	1.2144	-
第13計算期間末 （2019年9月25日）	13,807	-	1.2207	-
2019年9月末日	13,737	-	1.2148	-
2019年10月末日	13,943	-	1.2327	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	9.4%
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	7.4%
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	7.5%
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	31.9%
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	14.4%
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	0.8%
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	12.5%
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	14.5%
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	1.5%
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	2.3%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	5,020,313,353	4,435,021,912
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	5,147,656,502	2,639,517,782



第13期(2018年9月26日~2019年9月25日)	2,495,631,602	4,996,750,017
-----------------------------	---------------	---------------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### (参考)指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

#### (1)投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,701,259,311	100.18
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		24,924,173	0.18
合計(純資産総額)		13,676,335,138	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・ヨーロッパ インカム・オープン マザーファンド	5,957,328,280	2.2438	13,367,067,531	2.2999	13,701,259,311	100.18

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(2019年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.18
合計		100.18

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド  
投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	1,134,834,667	7.32
	イタリア	2,391,195,957	15.42
	フランス	1,160,401,208	7.48
	オランダ	40,786,268	0.26
	スペイン	1,179,240,291	7.61
	ベルギー	479,787,345	3.09
	オーストリア	150,438,473	0.97
	アイルランド	268,770,696	1.73
	ポルトガル	223,381,944	1.44
	スロベニア	553,951,123	3.57
	イギリス	1,637,042,093	10.56
	スウェーデン	145,881,477	0.94
	ノルウェー	47,852,728	0.31
	デンマーク	229,945,625	1.48
	トルコ	145,391,774	0.94
	チェコ	438,041,484	2.82
	ハンガリー	265,778,598	1.71
	ポーランド	108,708,971	0.70
	ブルガリア	433,159,155	2.79
	ルーマニア	175,524,882	1.13
	リトアニア	158,420,278	1.02
ラトビア	112,396,655	0.72	
カザフスタン	47,210,130	0.30	
	小計	11,528,141,822	74.35
地方債証券	ドイツ	17,028,449	0.11
	スペイン	562,149,066	3.63
	小計	579,177,515	3.74
特殊債券	ドイツ	122,199,960	0.79
	フランス	182,720,780	1.18
	オランダ	49,322,477	0.32
	スペイン	143,162,594	0.92
	ルクセンブルグ	160,703,726	1.04
	ポーランド	286,937,468	1.85
	国際機関	418,621,151	2.70
	小計	1,363,668,156	8.79

社債券	ドイツ	60,511,372	0.39
	イタリア	63,851,522	0.41
	フランス	82,138,540	0.53
	オランダ	277,354,104	1.79
	スペイン	224,255,366	1.45
	フィンランド	81,250,849	0.52
	ポルトガル	150,987,412	0.97
	イギリス	268,833,976	1.73
	スイス	64,350,115	0.42
	トルコ	121,775,796	0.79
	ポーランド	247,868,280	1.60
小計	1,643,177,332	10.60	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		391,806,326	2.52
合計(純資産総額)		15,505,971,151	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	3,150,000	20,776.94	654,473,849	19,393.51	610,895,823	2.5	2044/7/4	3.94
2	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	2,600,000	21,254.28	552,611,421	20,254.66	526,621,410	4	2038/10/25	3.40
3	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	3,300,000	14,770.75	487,434,770	14,502.32	478,576,692	4.25	2023/10/25	3.09
4	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	3,300,000	13,565.86	447,673,625	13,581.04	448,174,647	5	2022/3/1	2.89
5	イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	2,350,000	17,475.05	410,663,852	18,650.18	438,279,301	5	2039/8/1	2.83
6	スペイン	国債証券	SPGB 4.2% 01/31/37	2,200,000	19,510.97	429,241,340	19,023.67	418,520,795	4.2	2037/1/31	2.70
7	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	3,025,000	12,252.58	370,640,579	12,204.17	369,176,425	1.4	2020/1/31	2.38

8	スペイン	地方債証券	MADRID	4.125%	2,500,000	14,613.70	365,342,571	14,420.21	360,505,426	4.125	2024/5/21	2.32
			05/21/24									
9	チェコ	国債証券	CZECH	3.875%	2,650,000	13,587.73	360,074,850	13,404.32	355,214,628	3.875	2022/5/24	2.29
			05/24/22									
10	ベルギー	国債証券	BGB	2.25%	2,650,000	13,587.12	360,058,757	13,395.21	354,973,227	2.25	2023/6/22	2.29
			06/22/23									
11	イタリア	国債証券	BTPS	3.5%	2,125,000	14,373.57	305,438,499	15,030.67	319,401,844	3.5	2030/3/1	2.06
			03/01/30									
12	ドイツ	国債証券	DBR	3.25%	1,300,000	22,467.67	292,079,721	21,068.20	273,886,713	3.25	2042/7/4	1.77
			07/04/42									
13	イギリス	国債証券	UKT	4.25%	1,475,000	18,545.40	273,544,652	18,247.39	269,149,028	4.25	2027/12/7	1.74
			12/07/27									
14	アイルランド	国債証券	IRISH	5%	2,100,000	12,960.99	272,180,928	12,798.60	268,770,696	5	2020/10/18	1.73
			10/18/20									
15	イギリス	国債証券	UKT	4.25%	1,275,000	20,299.01	258,812,388	19,850.59	253,095,055	4.25	2032/6/7	1.63
			06/07/32									
16	ドイツ	国債証券	DBR	4%	1,200,000	21,917.45	263,009,484	20,837.67	250,052,131	4	2037/1/4	1.61
			01/04/37									
17	イタリア	国債証券	BTPS	0.05%	2,000,000	12,138.10	242,762,102	12,186.38	243,727,709	0.05	2021/4/15	1.57
			04/15/21									
18	ブルガリア	国債証券	BGARIA	2.95%	1,700,000	13,955.75	237,247,818	13,918.10	236,607,724	2.95	2024/9/3	1.53
	ア		09/03/24									
19	デンマーク	国債証券	DGB	1.5%	13,000,000	1,792.70	233,051,000	1,768.81	229,945,625	1.5	2023/11/15	1.48
	ク		11/15/23									
20	ハンガリー	国債証券	REPHUN	1.75%	1,650,000	13,598.66	224,377,916	13,676.39	225,660,534	1.75	2027/10/10	1.46
	リー		10/10/27									
21	スペイン	国債証券	SPGB	3.45%	1,100,000	21,110.84	232,219,252	19,993.28	219,926,164	3.45	2066/7/30	1.42
			07/30/66									
22	イタリア	国債証券	BTPS	0.2%	1,800,000	12,177.82	219,200,805	12,195.92	219,526,561	0.2	2020/10/15	1.42
			10/15/20									
23	イタリア	国債証券	BTPS	3.75%	1,650,000	12,970.71	214,016,771	12,966.46	213,946,628	3.75	2021/8/1	1.38
			08/01/21									
24	イギリス	国債証券	UKT	2.5%	1,000,000	21,769.37	217,693,730	21,112.20	211,122,083	2.5	2065/7/22	1.36
			07/22/65									

25	スペイン	地方債証券	MADRID 09/15/26	4.3%	1,300,000	15,760.64	204,888,444	15,511.04	201,643,640	4.3	2026/9/15	1.30
26	スロベニア	国債証券	SLOREP 11/03/40	1.75%	1,350,000	15,436.95	208,398,942	14,750.10	199,126,382	1.75	2040/11/3	1.28
27	ブルガリア	国債証券	BGARIA 03/21/28	3%	1,300,000	14,938.36	194,198,751	15,119.34	196,551,431	3	2028/3/21	1.27
28	イタリア	国債証券	BTPS 05/01/20	0.7%	1,550,000	12,211.58	189,279,621	12,203.93	189,161,015	0.7	2020/5/1	1.22
29	スロベニア	国債証券	SLOREP 03/25/22	2.25%	1,450,000	13,054.52	189,290,550	12,940.34	187,635,051	2.25	2022/3/25	1.21
30	ルーマニア	国債証券	ROMANI 04/24/24	3.625%	1,250,000	14,089.36	176,117,000	14,041.99	175,524,882	3.625	2024/4/24	1.13

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

#### <種類別投資比率>

(2019年10月31日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	74.35
地方債証券	外国	3.74
特殊債券	外国	8.79
社債券	外国	10.60
合計		97.47

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	1,423,974.99	169,966,580	172,941,761	1.11
	スイスフラン	買建	2,525,000.00	274,254,361	278,305,500	1.79
	スウェーデンクローナ	買建	5,470,000.00	60,379,637	61,701,600	0.39
	ノルウェークローネ	買建	35,000.00	414,279	414,050	0.00
	ユーロ	売建	2,803,047.59	335,048,277	340,430,128	2.19
	イギリスポンド	売建	865,000.00	118,184,950	121,411,400	0.78
	チェココルナ	売建	8,045,000.00	37,248,350	38,133,300	0.24
	ハンガリーフォリント	売建	8,100,000.00	2,918,430	2,984,850	0.01
	ポーランドズロチ	売建	417,500.00	11,614,850	11,869,525	0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

【S M B C ファンドラップ・新興国債】

(1)【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	58,493,237	0.43%
投資信託受益証券	日本	13,389,420,991	97.81%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		241,244,752	1.76%
純資産総額		13,689,158,980	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	6,609,122,361	2.0196 13,348,211,593	2.0259 13,389,420,991	- -	97.81%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	57,543,765	1.0167 58,510,394	1.0165 58,493,237	- -	0.43%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.81%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	98.24%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	4,610	-	1.6624	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	6,653	-	1.6181	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	8,504	-	1.8609	-

第12計算期間末 (2018年9月25日)	11,067	-	1.7742	-
2018年10月末日	11,091	-	1.7489	-
2018年11月末日	11,191	-	1.7397	-
2018年12月末日	11,230	-	1.7310	-
2019年1月末日	11,479	-	1.7733	-
2019年2月末日	11,777	-	1.8210	-
2019年3月末日	11,852	-	1.8395	-
2019年4月末日	13,618	-	1.8774	-
2019年5月末日	13,337	-	1.8377	-
2019年6月末日	13,511	-	1.8656	-
2019年7月末日	13,815	-	1.9132	-
2019年8月末日	13,422	-	1.8593	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	13,671	-	1.8987	-
2019年9月末日	13,579	-	1.8871	-
2019年10月末日	13,689	-	1.9038	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	8.6%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	5.3%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	18.8%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	22.0%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	19.8%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	9.2%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	2.7%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	15.0%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	4.7%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	7.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	1,991,992,112	653,620,687
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	1,792,277,094	1,333,922,647
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	2,551,024,081	883,227,354
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1,897,477,489	935,016,281

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

#### (1) 投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,406,902,008	100.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	25,370,216	0.19

合計(純資産総額)	-	13,381,531,792	100.00
-----------	---	----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 参考情報

### < 新成長国債券マザーファンド >

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	フィリピン	111,837,411	0.60
	インドネシア	1,061,575,628	5.65
	アルゼンチン	344,446,440	1.83
	メキシコ	88,903,582	0.47
	ブラジル	148,469,449	0.79
	チリ	239,127,564	1.27
	トルコ	540,856,141	2.88
	エクアドル	807,016,042	4.30
	エジプト	463,958,809	2.47
	ガーナ	457,983,645	2.44
	コロンビア	622,159,883	3.31
	ケニア	196,235,785	1.04
	パキスタン	57,562,134	0.31
	ペルー	47,959,598	0.26
	南アフリカ	537,290,854	2.86
	スリランカ	787,394,129	4.19
	ウルグアイ	46,175,667	0.25
	ベネズエラ	672,334	0.00
	ロシア	622,687,442	3.31
	ドミニカ	727,788,353	3.87
グアテマラ	509,393,379	2.71	
コスタリカ	2,264,704	0.01	
ジャマイカ	71,571,587	0.38	
ザンビア	59,726,804	0.32	

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	コートジボアール	73,916,760	0.39
	ルーマニア	234,020,403	1.25
	ナイジェリア	282,334,344	1.50
	クロアチア	116,050,475	0.62
	パラグアイ	396,564,437	2.11
	エルサルバドル	35,466,979	0.19



	レバノン	89,370,813	0.48
	パナマ	91,553,795	0.49
	カザフスタン	108,056,585	0.58
	バプアニューギニア	29,184,943	0.16
	カタール	451,769,659	2.40
	ウクライナ	791,977,006	4.22
	アラブ首長国連邦	332,564,161	1.77
	セルビア	112,108,949	0.60
	オマーン	103,061,384	0.55
	ウズベキスタン	36,529,240	0.19
	バーレーン	87,770,520	0.47
	ベリーズ	11,071,666	0.06
	クウェート	70,105,110	0.37
	ガボン共和国	119,419,549	0.64
	セネガル共和国	86,557,329	0.46
	アンゴラ	260,199,383	1.39
	アルメニア共和国	32,740,216	0.17
	アゼルバイジャン	164,491,821	0.88
	ホンジュラス	184,618,833	0.98
	北マケドニア共和国	207,673,826	1.11
	モンゴル国	24,566,050	0.13
	スリナム共和国	44,749,680	0.24
	タジキスタン	18,502,795	0.10
	小 計	13,150,054,075	70.00
地方債証券	アルゼンチン	30,834,271	0.16
	ブラジル	32,719,529	0.17
	小 計	63,553,800	0.34

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	メキシコ	237,558,157	1.26
	ブラジル	149,115,315	0.79
	パキスタン	31,693,607	0.17
	南アフリカ	25,073,703	0.13
	ベネズエラ	85,673,589	0.46
	ロシア	27,785,495	0.15
	国際機関	293,526,097	1.56
	アラブ首長国連邦	92,927,378	0.49
	サウジアラビア	253,800,369	1.35

	小 計	1,197,153,710	6.37
社債券	日本	40,877,907	0.22
	香港	146,567,451	0.78
	マレーシア	40,715,676	0.22
	オランダ	93,371,461	0.50
	タイ	22,265,960	0.12
	ルクセンブルク	107,950,600	0.57
	インドネシア	185,904,434	0.99
	アルゼンチン	22,719,990	0.12
	メキシコ	593,141,132	3.16
	ブラジル	167,258,753	0.89
	チリ	95,161,801	0.51
	トルコ	174,759,886	0.93
	インド	459,312,602	2.44
	コロンビア	113,442,072	0.60
	ペルー	217,818,828	1.16
	南アフリカ	197,028,431	1.05
	チュニジア	46,630,771	0.25
	ロシア	209,198,858	1.11
	中国	496,020,435	2.64
	ドミニカ	56,518,247	0.30
グアテマラ	65,375,635	0.35	
ジャマイカ	56,876,190	0.30	
モーリシャス	24,296,231	0.13	

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	ルーマニア	56,701,024	0.30
	パラグアイ	13,596,390	0.07
	ウクライナ	63,964,278	0.34
	アラブ首長国連邦	175,160,700	0.93
	小 計	3,942,635,743	20.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	433,346,570	2.30
合計（純資産総額）	-	18,786,743,898	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月31日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	--------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託受益証券	新成長国債券マザーファンド	4,562,964,403	2.9239	13,341,679,473	2.9382	13,406,902,008	100.19
---	----	-----------	---------------	---------------	--------	----------------	--------	----------------	--------

## 種類別及び業種別投資比率(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 参考情報

## &lt;新成長国債券マザーファンド&gt;

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION 4.75%	3,600,000	11,384.53	409,843,374	11,966.59	430,797,330	4.75	2026/5/27	2.29
2	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 8.125%	2,340,000	13,182.70	308,475,190	13,419.46	314,015,364	8.125	2024/5/21	1.67
3	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.15%	2,080,000	11,046.58	229,768,941	11,670.57	242,747,960	4.15	2027/3/29	1.29
4	インド	社債券	RELIANCE HOLDING 5.4%	2,040,000	11,642.36	237,504,190	11,568.50	235,997,400	5.4	2022/2/14	1.26
5	アラブ首長国連邦	国債証券	ABU DHABI GOVT I 3.125%	1,860,000	10,847.17	201,757,362	11,309.91	210,364,326	3.125	2027/10/11	1.12
6	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,870,000	10,780.48	201,594,995	11,044.51	206,532,431	6.85	2025/11/3	1.10
7	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.875%	1,670,000	11,974.07	199,967,103	12,344.27	206,149,309	6.875	2026/1/29	1.10
8	国際機関	特殊債券	EASTERN & SOUTHERN 4.875	1,780,000	10,828.44	192,746,279	11,214.64	199,620,592	4.875	2024/5/23	1.06
9	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000	11,500.45	190,907,471	11,898.54	197,515,806	5.875	2025/9/16	1.05

(2019年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
10	サウジアラビア	特殊債券	KSA SUKUK LTD 2.969%	1,790,000	10,888.00	194,895,200	10,822.67	193,725,829	2.969	2029/10/29	1.03
11	アンゴラ	国債証券	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	1,690,000	11,214.64	189,527,417	11,330.32	191,482,493	8.25	2028/5/9	1.02
12	インドネシア	社債券	INDONESIA ASAHAN 5.23%	1,630,000	11,296.30	184,129,690	11,405.18	185,904,434	5.23	2021/11/15	0.99
13	ホンジュラス	国債証券	HONDURAS 8.75%	1,594,000	11,622.93	185,269,663	11,582.10	184,618,833	8.75	2020/12/16	0.98
14	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.4%	1,550,000	11,211.21	173,773,759	11,881.53	184,163,715	4.4	2028/3/1	0.98
15	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHIL 3.24%	1,516,000	10,985.99	166,547,638	11,588.91	175,687,951	3.24	2028/2/6	0.94
16	コロンビア	国債証券	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	1,435,000	11,459.62	164,445,547	12,068.66	173,185,378	4.5	2029/3/15	0.92
17	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT VAR	1,672,000	7,513.05	125,618,328	10,234.71	171,124,518	0	2040/5/31	0.91
18	アゼルバイジャン	国債証券	SINK REP OF AZER 3.5%	1,560,000	9,747.20	152,056,473	10,544.34	164,491,821	3.5	2032/9/1	0.88
19	ガーナ	国債証券	SINK REP OF GHANA 8.627%	1,470,000	10,340.10	151,999,474	10,802.93	158,803,181	8.627	2049/6/16	0.85
20	ガーナ	国債証券	SINK REP OF GHANA 7.625%	1,440,000	10,784.60	155,298,266	11,010.49	158,551,056	7.625	2029/5/16	0.84
21	グアテマラ	国債証券	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	1,400,000	10,751.90	150,526,600	11,303.10	158,243,470	4.5	2026/5/3	0.84
22	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.75%	1,040,000	14,060.14	146,225,549	14,723.22	153,121,586	3.75	2028/6/14	0.82
23	北マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	14,003.91	149,841,868	14,279.14	152,786,811	5.625	2023/7/26	0.81
24	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,216,000	11,486.84	139,679,975	12,102.69	147,168,741	6.85	2045/1/27	0.78
25	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 8.875%	1,420,000	11,123.77	157,957,670	10,067.99	142,965,564	8.875	2027/10/23	0.76

26	ガーナ	国債証券	SINK REP OF GHANA 8.125%	1,280,000	10,673.88	136,625,760	10,986.67	140,629,408	8.125	2032/3/26	0.75
27	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,310,000	11,654.29	152,671,280	10,653.22	139,557,280	9.65	2026/12/13	0.74
28	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	12,695.78	135,210,153	13,065.60	139,148,640	8.625	2027/4/20	0.74
29	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,110,000	11,541.28	128,108,208	12,041.44	133,660,067	4.75	2026/1/8	0.71
30	アラブ首長国連邦	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,030,000	11,336.58	116,766,832	12,521.20	128,968,360	4.6	2047/11/2	0.69

## 種類別及び業種別投資比率(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	70.00
地方債証券	0.34
特殊債券	6.37
社債券	20.99
合計	97.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

(2019年10月31日現在)

該当事項はありません。

## 参考情報

<新成長国債マザーファンド>

(2019年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年10月31日現在)

該当事項はありません。

## 参考情報

<新成長国債マザーファンド>

有価証券先物取引等

(2019年10月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1912	買建	1	米ドル	141,448.36	15,400,897	140,875	15,338,470	0.08
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1912	売建	9	米ドル	1,169,405.23	127,324,841	1,165,359.37	126,884,328	0.68
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1912	買建	9	米ドル	1,944,558.13	211,723,489	1,937,179.68	210,920,123	1.12
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1912	買建	52	米ドル	8,587,447.54	935,001,288	8,298,875	903,581,510	4.81
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1912	買建	55	米ドル	10,674,809.76	1,162,273,286	10,252,343.75	1,116,275,187	5.94
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1912	買建	156	米ドル	18,641,823.49	2,029,721,742	18,509,156.21	2,015,276,928	10.73
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1912	売建	60	ユーロ	8,159,967.2	991,109,616	8,062,200	979,234,812	5.21	
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1912	売建	25	ユーロ	4,397,395.5	534,107,658	4,276,500	519,423,690	2.76	

	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1912	売建	2	ユーロ	445,477.24	54,107,665	414,560	50,352,457	0.27
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1912	売建	18	ユーロ	2,028,485.16	246,379,807	2,016,270	244,896,154	1.30
その他 先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	30D 1911 FED	買建	21	米ドル	8,596,727.79	936,011,722	8,611,782.62	937,650,892	4.99
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	12	米ドル	2,929,350	318,947,628	2,943,000	320,433,840	1.71
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	1	米ドル	244,875	26,661,990	246,087.5	26,794,007	0.14

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

### 【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

#### (1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	9,157,854,733	100.14%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,694,431	0.14%
純資産総額		9,145,160,302	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

##### イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,927,021,431	1.7916	1.8587	-	100.14%
	-		8,827,724,551	9,157,854,733	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.14%
合計	100.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	187	-	0.6276	-

第7計算期間末 (2013年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	5,269	-	1.2714	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	6,384	-	1.2114	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	9,496	-	1.3288	-
2018年10月末日	9,635	-	1.3254	-
2018年11月末日	10,205	-	1.3833	-
2018年12月末日	10,070	-	1.3568	-
2019年1月末日	10,542	-	1.4199	-
2019年2月末日	10,558	-	1.4245	-
2019年3月末日	10,886	-	1.4752	-
2019年4月末日	7,645	-	1.4512	-
2019年5月末日	7,771	-	1.4740	-
2019年6月末日	7,912	-	1.5032	-
2019年7月末日	8,255	-	1.5731	-
2019年8月末日	8,606	-	1.6397	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	8,829	-	1.6875	-
2019年9月末日	8,935	-	1.7084	-
2019年10月末日	9,145	-	1.7500	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	0.2%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	4.1%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	13.8%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	51.7%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	13.4%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	4.3%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	12.9%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	4.7%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	9.7%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	27.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	293,092,056	552,520,687
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	70,517,082	405,736,885
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	115,873,969	176,625,218
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	187,255,398	207,152,340
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	1,021,722,943	143,603,764
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	2,434,878,534	555,253,500
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	2,332,084,681	1,205,899,052
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	2,821,106,605	945,522,826
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1,297,820,190	3,211,896,121

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

#### J-REITマザーファンド

##### (1) 投資状況

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	9,007,911,000	98.36%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		150,162,340	1.64%
純資産総額		9,158,073,340	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,010	757,374 764,948,676	820,000 828,200,000	- -	9.04%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	1,050	679,000 712,950,000	737,000 773,850,000	- -	8.45%
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	2,340	208,800 488,592,000	244,400 571,896,000	- -	6.24%
4	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	750	501,337 376,002,882	570,000 427,500,000	- -	4.67%
5	G L P 投資法人 日本	投資証券 -	2,900	132,908 385,434,001	140,800 408,320,000	- -	4.46%
6	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	410	793,499 325,334,758	861,000 353,010,000	- -	3.85%
7	ケネディクス・オフィス投資法 人 日本	投資証券 -	400	774,049 309,619,604	846,000 338,400,000	- -	3.70%
8	日本アコモデーションファンド 投資法人 日本	投資証券 -	490	635,148 311,222,978	680,000 333,200,000	- -	3.64%
9	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 日本	投資証券 -	13,900	19,478 270,750,743	21,810 303,159,000	- -	3.31%
10	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,760	145,355 255,825,144	169,300 297,968,000	- -	3.25%
11	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	1,800	147,827 266,089,716	162,100 291,780,000	- -	3.19%
12	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券 -	1,770	132,480 234,490,711	160,900 284,793,000	- -	3.11%
13	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	1,430	183,965 263,070,982	196,500 280,995,000	- -	3.07%
14	ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本	投資証券 -	3,100	86,220 267,283,062	89,700 278,070,000	- -	3.04%
15	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人 日本	投資証券 -	780	328,828 256,486,123	352,000 274,560,000	- -	3.00%
16	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	1,270	169,300 215,011,000	206,500 262,255,000	- -	2.86%
17	三井不動産ロジスティクスパー ク投資法人 日本	投資証券 -	535	392,000 209,720,000	450,500 241,017,500	- -	2.63%
18	グローバル・ワン不動産投資法 人 日本	投資証券 -	1,480	136,800 202,464,000	146,400 216,672,000	- -	2.37%
19	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	1,120	161,176 180,517,768	185,900 208,208,000	- -	2.27%
20	東急リアル・エステート投資法 人 日本	投資証券 -	960	201,626 193,561,246	208,000 199,680,000	- -	2.18%
21	M C U B S M i d C i t y 投 資法人 日本	投資証券 -	1,550	108,559 168,267,938	125,400 194,370,000	- -	2.12%
22	ケネディクス・レジデンシャ ル・ネクスト投資法人 日本	投資証券 -	860	198,536 170,741,817	222,500 191,350,000	- -	2.09%
23	平和不動産リート投資法人 日本	投資証券 -	1,300	143,923 187,100,345	142,800 185,640,000	- -	2.03%
24	ユナイテッド・アーバン投資法 人 日本	投資証券 -	760	183,400 139,384,000	218,000 165,680,000	- -	1.81%

25	サンケイリアルエステート投資 法人 日本	投資証券 -	1,120 -	119,751 134,121,764	126,000 141,120,000	- -	1.54%
26	日本リートファンド投資法人 日本	投資証券 -	500 -	218,100 109,050,000	252,000 126,000,000	- -	1.38%
27	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	400 -	258,300 103,320,000	302,000 120,800,000	- -	1.32%
28	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	300 -	342,500 102,750,000	359,000 107,700,000	- -	1.18%
29	森トラスト・ホテルリート投資 法人 日本	投資証券 -	680 -	143,207 97,381,151	146,900 99,892,000	- -	1.09%
30	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	300 -	269,000 80,700,000	314,500 94,350,000	- -	1.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.36%
合計	98.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・G-REIT】

(1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	76,629,256	0.53%
投資信託受益証券	日本	14,109,375,532	97.78%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		243,580,869	1.69%
純資産総額		14,429,585,657	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/プリンシパルFOFs用 外国リートF(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益証 券 -	11,404,280,256	1.1884 13,552,906,172	1.2372 14,109,375,532	- -	97.78%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	75,385,397	1.0167 76,651,760	1.0165 76,629,256	- -	0.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.78%
親投資信託受益証券	0.53%
合計	98.31%



（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （2010年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （2011年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （2012年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （2013年9月25日）	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 （2014年9月25日）	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 （2015年9月25日）	3,561	-	1.0417	-
第10計算期間末 （2016年9月26日）	5,314	-	1.0058	-
第11計算期間末 （2017年9月25日）	7,311	-	1.0785	-
第12計算期間末 （2018年9月25日）	10,592	-	1.1241	-
2018年10月末日	10,360	-	1.0808	-
2018年11月末日	10,946	-	1.1252	-
2018年12月末日	10,154	-	1.0345	-
2019年1月末日	10,978	-	1.1195	-
2019年2月末日	11,355	-	1.1603	-
2019年3月末日	11,603	-	1.1914	-
2019年4月末日	13,526	-	1.2137	-
2019年5月末日	13,291	-	1.1919	-
2019年6月末日	13,193	-	1.1856	-
2019年7月末日	13,627	-	1.2281	-
2019年8月末日	13,527	-	1.2196	-
第13計算期間末 （2019年9月25日）	13,891	-	1.2554	-
2019年9月末日	14,025	-	1.2682	-
2019年10月末日	14,429	-	1.3056	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	15.9%
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	13.5%
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	32.7%
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	30.2%
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	22.1%
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	13.5%
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	3.4%
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	7.2%
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	4.2%
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	11.7%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	219,326,574	978,677,754

第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	289,152,143	532,707,203
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	277,157,479	474,034,343
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	2,002,729,647	354,509,243
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	2,817,555,866	952,877,270
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	3,069,326,999	1,573,367,873
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	3,888,669,255	1,244,864,008
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	3,238,772,117	1,596,884,423

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

大和住銀/プリンシパルF0Fs用外国リートF(適格機関投資家限定)

(1)投資状況

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (外国リートマザーファンド)	日本	14,250,045,422	100.20%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		28,967,988	0.20%
純資産総額		14,221,077,434	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	外国リートマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	15,156,398,024	0.8685 13,164,728,362	0.9402 14,250,045,422	- -	100.20%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.20%
合計	100.20%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

外国リートマザーファンド

(1)投資状況

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
---------	-------	---------	------

投資証券	アメリカ	10,449,817,483	73.33%
	イギリス	861,473,417	6.05%
	オーストラリア	807,841,423	5.67%
	カナダ	518,704,979	3.64%
	香港	441,052,295	3.09%
	スペイン	405,582,465	2.85%
	フランス	325,332,774	2.28%
	シンガポール	227,207,517	1.59%
	メキシコ	69,400,264	0.49%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		144,315,058	1.01%
純資産総額		14,250,727,675	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	75,708	9,046 684,918,102	9,849 745,669,653	-	5.23%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	24,625	22,521 554,600,014	23,842 587,122,606	-	4.12%
3	AMERICOLD REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	115,478	3,603 416,174,397	4,368 504,438,574	-	3.54%
4	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券 -	112,572	3,746 421,757,842	4,347 489,415,595	-	3.43%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	27,542	15,554 428,404,705	17,318 476,984,827	-	3.35%
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	13,300	31,983 425,380,550	35,674 474,471,275	-	3.33%
7	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	422,196	1,148 485,007,281	1,073 453,224,366	-	3.18%
8	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	59,004	6,726 396,896,684	7,529 444,244,184	-	3.12%
9	LINK REIT 香港	投資証券 -	370,300	1,325 490,943,925	1,191 441,052,295	-	3.09%
10	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券 -	130,445	2,959 386,033,506	3,316 432,618,859	-	3.04%
11	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	26,037	17,330 451,232,395	16,460 428,581,476	-	3.01%
12	AGREE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	48,907	7,268 355,496,610	8,590 420,142,039	-	2.95%
13	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN アメリカ	投資証券 -	78,994	4,567 360,806,358	5,232 413,357,654	-	2.90%
14	TERRENO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	63,868	5,393 344,498,575	6,039 385,735,486	-	2.71%
15	SEGRO PLC イギリス	投資証券 -	322,070	1,091 351,683,615	1,195 385,185,916	-	2.70%
16	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	40,676	8,441 343,365,087	9,186 373,658,098	-	2.62%
17	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A アメリカ	投資証券 -	104,154	2,968 309,136,237	3,390 353,136,553	-	2.48%
18	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	23,200	14,188 329,165,144	15,126 350,939,402	-	2.46%
19	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	45,607	7,202 328,480,404	7,594 346,356,888	-	2.43%
20	EQUINIX INC アメリカ	投資証券 -	5,343	56,685 302,870,253	62,187 332,269,953	-	2.33%
21	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券 -	26,159	11,957 312,788,436	12,069 315,722,074	-	2.22%
22	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券 -	31,000	8,956 277,650,532	9,546 295,944,550	-	2.08%
23	APARTMENT INVT & MGMT CO -A アメリカ	投資証券 -	46,635	5,401 251,900,668	5,944 277,237,986	-	1.95%
24	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI スペイン	投資証券 -	179,349	1,221 219,144,319	1,404 251,819,913	-	1.77%
25	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券 -	10,239	22,297 228,304,462	23,653 242,184,000	-	1.70%
26	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券	130,740	1,943	1,813	-	1.66%

	アメリカ	-		254,094,235	237,154,620	-	
27	DEXUS オーストラリア	投資証券 -	256,128	1,017 260,490,576	896 229,640,471	-	1.61%
28	AMERICAN HOMES 4 RENT- A アメリカ	投資証券 -	78,400	2,819 221,047,341	2,868 224,928,659	-	1.58%
29	EPR PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	25,472	8,184 208,475,828	8,436 214,882,362	-	1.51%
30	UNITE GROUP PLC/THE イギリス	投資証券 -	130,689	1,488 194,548,389	1,591 207,959,184	-	1.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.99%
合計	98.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	25,418,887	0.59%
投資信託受益証券	日本	4,214,176,190	97.61%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		77,772,189	1.80%
純資産総額		4,317,367,266	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ / FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券 -	10,847,300,362	0.3867 4,195,038,483	0.3885 4,214,176,190	- -	97.61%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	25,006,284	1.0167 25,426,354	1.0165 25,418,887	- -	0.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.61%
親投資信託受益証券	0.59%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】  
（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】  
（2019年10月末現在）  
該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （2010年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （2011年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （2012年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （2013年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （2014年9月25日）	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 （2015年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
第10計算期間末 （2016年9月26日）	2,559	-	0.4091	-
第11計算期間末 （2017年9月25日）	3,302	-	0.4438	-
第12計算期間末 （2018年9月25日）	4,503	-	0.4355	-
2018年10月末日	4,593	-	0.4369	-
2018年11月末日	4,609	-	0.4318	-
2018年12月末日	4,331	-	0.4023	-
2019年1月末日	4,377	-	0.4065	-
2019年2月末日	4,454	-	0.4147	-
2019年3月末日	4,452	-	0.4160	-
2019年4月末日	4,590	-	0.4217	-
2019年5月末日	4,385	-	0.4024	-
2019年6月末日	4,346	-	0.3997	-
2019年7月末日	4,323	-	0.3987	-
2019年8月末日	4,116	-	0.3793	-
第13計算期間末 （2019年9月25日）	4,300	-	0.3969	-
2019年9月末日	4,244	-	0.3919	-
2019年10月末日	4,317	-	0.3985	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】  
該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	0.4%
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	0.2%
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	3.0%
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	7.9%
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	0.3%
第9期（2014年9月26日～2015年9月25日）	17.4%
第10期（2015年9月26日～2016年9月26日）	18.4%
第11期（2016年9月27日～2017年9月25日）	8.5%
第12期（2017年9月26日～2018年9月25日）	1.9%
第13期（2018年9月26日～2019年9月25日）	8.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（2009年9月26日～2010年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（2010年9月28日～2011年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（2011年9月27日～2012年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（2012年9月26日～2013年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期（2013年9月26日～2014年9月25日）	729,336,509	112,844,647

第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	3,789,624,413	736,012,193
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	3,016,399,788	1,830,200,530
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	4,247,996,753	1,348,814,885
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1,616,481,976	1,122,130,202

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考)指定投資信託証券の状況

パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

### (1)投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,208,126,416	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,710,542	0.04
合計(純資産総額)		4,206,415,874	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

### (2)投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### 1.組入銘柄(2019年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	9,587,893,407	0.4380	4,199,497,313	0.4389	4,208,126,416	100.04

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### 2.種類別及び業種別投資比率(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (ご参考)パインブリッジ・コモディティマザーファンド

### (1)投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

社債券	ルクセンブルク	2,104,715,728	50.01
	イギリス	2,074,549,435	49.30
	小計	4,179,265,163	99.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,963,268	0.69
合計(純資産総額)		4,208,228,431	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### 1. 組入銘柄(2019年10月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	社債券	SG	19,000,000	10,942.44	2,079,063,600	11,077.45	2,104,715,728	0.0	2020/4/17	50.01
イギリス	社債券	STAR HELIOS	19,800,000	10,171.56	2,013,970,781	10,477.52	2,074,549,435	0.0	2019/11/8	49.30

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

#### 2. 種類別投資比率(2019年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	99.31
合計	99.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 【SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド】

### (1) 【投資状況】

(2019年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	274,288,081	0.50%
投資信託受益証券	日本	53,535,316,043	97.74%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		964,193,593	1.76%
純資産総額		54,773,797,717	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ノムラFOFs用・日本株IPストラ テジー・ベータヘッジ戦略ファン ド(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証 券 -	21,452,304,397	0.9997 21,447,332,293	1.0093 21,651,810,827	- -	39.53%
2	SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	21,509,223,553	0.9781 21,039,796,937	0.9866 21,220,999,957	- -	38.74%
3	SMDAM / FOF s 用日本グ ロース株MN (適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益証 券 -	10,667,839,179	0.9969 10,635,369,399	0.9995 10,662,505,259	- -	19.47%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	269,835,791	1.0167 274,368,568	1.0165 274,288,081	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.74%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2010年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (2011年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (2012年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (2013年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (2014年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 (2015年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
第10計算期間末 (2016年9月26日)	27,708	-	0.9984	-
第11計算期間末 (2017年9月25日)	41,700	-	1.0243	-
第12計算期間末 (2018年9月25日)	54,609	-	1.0325	-
2018年10月末日	56,120	-	1.0359	-
2018年11月末日	56,311	-	1.0213	-
2018年12月末日	56,614	-	1.0254	-
2019年1月末日	55,977	-	1.0138	-
2019年2月末日	55,504	-	1.0093	-
2019年3月末日	55,657	-	1.0144	-
2019年4月末日	54,617	-	1.0074	-
2019年5月末日	55,508	-	1.0219	-
2019年6月末日	55,390	-	1.0215	-
2019年7月末日	54,976	-	1.0181	-
2019年8月末日	54,867	-	1.0206	-
第13計算期間末 (2019年9月25日)	54,414	-	1.0134	-
2019年9月末日	54,743	-	1.0191	-



2019年10月末日	54,773	-	1.0209	-
------------	--------	---	--------	---

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	0.8%
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	1.3%
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	0.3%
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	4.5%
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	2.6%
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	1.1%
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	4.0%
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	2.6%
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	0.8%
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	1.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(2009年9月26日～2010年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(2010年9月28日～2011年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(2011年9月27日～2012年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(2012年9月26日～2013年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(2013年9月26日～2014年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(2014年9月26日～2015年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期(2015年9月26日～2016年9月26日)	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期(2016年9月27日～2017年9月25日)	21,077,497,557	8,119,522,073
第12期(2017年9月26日～2018年9月25日)	20,258,985,094	8,082,013,714
第13期(2018年9月26日～2019年9月25日)	8,404,576,891	7,600,551,949

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) 指定投資信託証券の状況

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

#### (1) 投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,921,572,417	98.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		227,994,156	1.08
純資産総額		21,149,566,573	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

#### (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SOMPO 日本株バリュー シ ングル・アルファ マザーファン ド	21,296,388,861	0.9945	21,179,258,723	0.9824	20,921,572,417	98.92

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.92
合計	98.92

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）		投資比率（％）
株式	日本	17,625,114,110		84.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,296,805,364		15.76
純資産総額		20,921,919,474		100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2019年10月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	売建	日本	17,602,675,000	84.14

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	309,400	2,445.47	756,628,418	2,456.00	759,886,400	3.63
2	日本	株式	日本テレビホールディングス	情報・通信業	505,400	1,638.02	827,855,308	1,423.00	719,184,200	3.44
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	153,000	3,822.26	584,805,780	3,880.00	593,640,000	2.84
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	177,000	2,833.43	501,517,110	2,999.00	530,823,000	2.54
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,015,600	158.17	476,977,452	168.80	509,033,280	2.43
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	92,800	5,119.21	475,062,688	5,376.00	498,892,800	2.38
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	871,700	525.47	458,052,199	569.80	496,694,660	2.37
8	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	300,800	1,791.65	538,928,320	1,591.50	478,723,200	2.29
9	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	911,200	374.80	341,517,760	495.30	451,317,360	2.16
10	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	137,500	2,809.15	386,258,125	2,942.00	404,525,000	1.93
11	日本	株式	大林組	建設業	343,800	1,064.22	365,878,836	1,120.00	385,056,000	1.84
12	日本	株式	三菱重工業	機械	85,900	4,683.77	402,335,843	4,402.00	378,131,800	1.81
13	日本	株式	三井不動産	不動産業	135,800	2,562.02	347,922,508	2,781.00	377,659,800	1.81
14	日本	株式	ツムラ	医薬品	122,800	3,039.30	373,226,040	2,998.00	368,154,400	1.76
15	日本	株式	小松製作所	機械	142,200	2,383.01	338,865,005	2,559.00	363,889,800	1.74
16	日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	704,900	520.46	366,872,898	509.40	359,076,060	1.72
17	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	89,400	3,895.65	348,271,110	3,976.00	355,454,400	1.70
18	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	137,500	2,472.96	340,032,000	2,566.00	352,825,000	1.69
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	34,300	10,129.30	347,434,990	9,849.00	337,820,700	1.61

20	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	189,100	1,612.93	305,005,063	1,785.50	337,638,050	1.61
21	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	154,700	1,936.29	299,544,063	2,123.00	328,428,100	1.57
22	日本	株式	沢井製薬	医薬品	53,200	6,073.48	323,109,136	6,110.00	325,052,000	1.55
23	日本	株式	三菱電機	電気機器	206,100	1,506.90	310,573,332	1,556.50	320,794,650	1.53
24	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	206,200	1,662.34	342,774,759	1,538.00	317,135,600	1.52
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	77,300	3,794.90	293,345,770	4,100.00	316,930,000	1.51
26	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	120,300	2,394.07	288,006,621	2,574.00	309,652,200	1.48
27	日本	株式	シチズン時計	精密機器	515,800	554.46	285,990,468	579.00	298,648,200	1.43
28	日本	株式	N O K	輸送用機器	168,400	1,614.20	271,831,280	1,712.00	288,300,800	1.38
29	日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	74,200	3,633.22	269,585,616	3,830.00	284,186,000	1.36
30	日本	株式	ジェイ エフ イーホールディングス	鉄鋼	185,600	1,516.87	281,531,072	1,367.00	253,715,200	1.21

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2019年10月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	-------------

株式	国内	鉱業	0.41
		建設業	2.88
		食料品	4.53
		繊維製品	1.78
		化学	3.02
		医薬品	4.05
		石油・石炭製品	1.72
		ゴム製品	0.59
		ガラス・土石製品	1.88
		鉄鋼	3.94
		非鉄金属	1.54
		機械	4.37
		電気機器	5.37
		輸送用機器	6.42
		精密機器	1.43
		電気・ガス業	1.85
		陸運業	2.36
		海運業	0.97
		情報・通信業	8.36
		卸売業	2.05
		小売業	2.92
		銀行業	9.34
		証券、商品先物取引業	3.19
		保険業	1.86
その他金融業	0.60		
不動産業	5.12		
サービス業	1.69		
合計		84.24	

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

2019年10月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	売建	1,055	日本円	16,256,752,420	17,602,675,000	84.14

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

## (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	18,842,732,137	87.30
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,740,625,819	12.69
合計(純資産総額)		21,583,357,956	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	売建	日本	17,852,950,000	82.71

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村日本株IPストラテジー マザーファンド	11,061,187,049	1,5680	17,343,941,293	1,7035	18,842,732,137	87.30

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	87.30
合計	87.30

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年12月限)	売建	1,070	日本円	16,521,001,278	17,852,950,000	82.71



(参考)

## 野村日本株IPストラテジー マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)		投資比率(%)
株式	日本		19,365,982,020	99.15
現金・預金・その他資産(負債控除後)			164,453,096	0.84
合計(純資産総額)			19,530,435,116	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	101,700	5,121.38	520,844,346	5,376.00	546,739,200	2.79
2	日本	株式	NTTドコモ	情報・通 信業	145,600	2,624.46	382,121,376	2,975.00	433,160,000	2.21
3	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	143,200	2,859.45	409,473,240	2,999.00	429,456,800	2.19
4	日本	株式	花王	化学	48,600	8,222.61	399,618,846	8,744.00	424,958,400	2.17
5	日本	株式	第一三共	医薬品	56,600	6,195.11	350,643,226	7,140.00	404,124,000	2.06
6	日本	株式	HOYA	精密機器	41,300	8,280.24	341,973,912	9,603.00	396,603,900	2.03
7	日本	株式	資生堂	化学	42,500	8,069.73	342,963,525	8,968.00	381,140,000	1.95
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	89,300	3,965.07	354,080,751	4,069.00	363,361,700	1.86
9	日本	株式	キヤノン	電気機器	119,800	3,112.71	372,902,658	2,962.00	354,847,600	1.81
10	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	186,900	1,532.51	286,426,119	1,858.50	347,353,650	1.77

11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	95,900	3,535.43	339,047,737	3,611.00	346,294,900	1.77
12	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	133,200	2,306.76	307,260,432	2,305.00	307,026,000	1.57
13	日本	株式	富士通	電気機器	31,700	7,882.94	249,889,198	9,621.00	304,985,700	1.56
14	日本	株式	ダイキン工業	機械	19,400	13,965.50	270,930,700	15,230.00	295,462,000	1.51
15	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	64,400	4,209.33	271,080,852	4,523.00	291,281,200	1.49
16	日本	株式	三菱電機	電気機器	169,500	1,410.34	239,052,630	1,556.50	263,826,750	1.35
17	日本	株式	オリンパス	精密機器	177,000	1,229.52	217,626,798	1,480.00	261,960,000	1.34
18	日本	株式	パナソニック	電気機器	279,500	905.45	253,074,809	916.90	256,273,550	1.31
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	58,100	3,829.08	222,469,548	4,100.00	238,210,000	1.21
20	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	31,000	6,153.46	190,757,260	6,518.00	202,058,000	1.03
21	日本	株式	オムロン	電気機器	30,400	5,393.35	163,957,840	6,400.00	194,560,000	0.99
22	日本	株式	スズキ	輸送用機器	37,400	4,430.96	165,717,904	5,137.00	192,123,800	0.98
23	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	41,500	3,860.09	160,193,735	4,538.00	188,327,000	0.96
24	日本	株式	日本電気	電気機器	43,200	4,390.27	189,659,664	4,300.00	185,760,000	0.95
25	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	38,700	5,236.30	202,645,068	4,780.00	184,986,000	0.94
26	日本	株式	エーザイ	医薬品	22,500	5,908.82	132,948,450	7,887.00	177,457,500	0.90
27	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	25,300	5,754.42	145,586,826	6,668.00	168,700,400	0.86
28	日本	株式	積水化学工業	化学	80,500	1,597.16	128,572,049	1,899.00	152,869,500	0.78
29	日本	株式	中外製薬	医薬品	16,300	7,274.53	118,574,839	9,150.00	149,145,000	0.76
30	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	40,300	3,164.06	127,511,618	3,689.00	148,666,700	0.76

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.16
		建設業	0.69
		食料品	9.65
		繊維製品	0.87
		化学	11.07
		医薬品	10.36
		ゴム製品	1.79
		ガラス・土石製品	0.87
		非鉄金属	0.03
		金属製品	0.43
		機械	3.03
		電気機器	17.90
		輸送用機器	2.01
		精密機器	4.76
		その他製品	2.88
		電気・ガス業	1.16
		陸運業	0.11
		情報・通信業	10.96
		卸売業	1.87
		小売業	13.06
		銀行業	0.08
		証券、商品先物取引業	0.44
		保険業	0.37
その他金融業	0.26		
サービス業	4.23		
合 計	99.15		

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

SMDAM / FOFs 用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（2019年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （日本グロース株MNマザーファンド）	日本	10,662,847,186	100.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,533,946	0.15%
純資産総額		10,647,313,240	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本グロース株MNマザーファ ンド 日本	親投資信託受益 証券 -	10,655,388,415	1.0060 10,720,188,428	1.0007 10,662,847,186	- -	100.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.15%
合計	100.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

日本グロース株MNマザーファンド

（1）投資状況

（2019年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	9,037,804,640	84.76%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,625,009,648	15.24%
純資産総額		10,662,814,288	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（2019年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	9,043,270,000	84.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キーエンス 日本	株式 電気機器	5,500	65,252.15 358,886,878	68,820.00 378,510,000	-	3.55%
2	ソニー 日本	株式 電気機器	48,300	5,900.75 285,006,464	6,625.00 319,987,500	-	3.00%
3	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	30,600	6,948.67 212,629,497	7,542.00 230,785,200	-	2.16%
4	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	41,100	5,307.62 218,143,518	4,780.00 196,458,000	-	1.84%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	341,300	553.93 189,059,212	569.80 194,472,740	-	1.82%
6	任天堂 日本	株式 その他製品	4,600	40,607.75 186,795,688	38,620.00 177,652,000	-	1.67%
7	光通信 日本	株式 情報・通信業	7,000	24,305.39 170,137,760	23,820.00 166,740,000	-	1.56%
8	HOYA 日本	株式 精密機器	14,600	8,126.01 118,639,875	9,603.00 140,203,800	-	1.31%
9	山九 日本	株式 陸運業	24,800	5,679.61 140,854,458	5,540.00 137,392,000	-	1.29%
10	アルヒ 日本	株式 その他金融業	52,900	2,074.09 109,719,740	2,449.00 129,552,100	-	1.21%
11	ダイキン工業 日本	株式 機械	8,300	14,058.11 116,682,367	15,230.00 126,409,000	-	1.19%
12	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	69,300	1,696.30 117,553,760	1,785.50 123,735,150	-	1.16%
13	信越化学工業 日本	株式 化学	10,100	11,312.33 114,254,621	12,160.00 122,816,000	-	1.15%
14	新生銀行 日本	株式 銀行業	71,000	1,634.51 116,050,473	1,702.00 120,842,000	-	1.13%
15	カチタス 日本	株式 不動産業	24,400	4,163.26 101,583,612	4,695.00 114,558,000	-	1.07%
16	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	7,000	14,119.00 98,833,020	15,885.00 111,195,000	-	1.04%
17	コムシスホールディングス 日本	株式 建設業	34,500	2,775.86 95,767,510	3,210.00 110,745,000	-	1.04%
18	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	1,600	67,353.44 107,765,506	67,050.00 107,280,000	-	1.01%
19	ファナック 日本	株式 電気機器	4,700	20,433.86 96,039,188	21,600.00 101,520,000	-	0.95%
20	花王 日本	株式 化学	11,600	8,156.19 94,611,863	8,744.00 101,430,400	-	0.95%
21	テルモ 日本	株式 精密機器	28,000	3,226.22 90,334,367	3,550.00 99,400,000	-	0.93%
22	三菱ケミカルホールディングス 日本	株式 化学	115,000	812.73 93,464,030	830.60 95,519,000	-	0.90%
23	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	76,900	1,157.38 89,003,241	1,220.00 93,818,000	-	0.88%
24	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	17,400	5,137.90 89,399,553	5,376.00 93,542,400	-	0.88%
25	大日本印刷 日本	株式 その他製品	32,000	2,811.62 89,971,951	2,908.00 93,056,000	-	0.87%
26	富士通 日本	株式 電気機器	9,600	8,208.62 78,802,826	9,621.00 92,361,600	-	0.87%
27	セントラル警備保障 日本	株式 サービス業	14,300	5,239.26 74,921,507	6,370.00 91,091,000	-	0.85%
28	ワークマン 日本	株式 小売業	11,800	5,219.95 61,595,413	7,700.00 90,860,000	-	0.85%
29	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	60,500	1,473.14 89,125,464	1,485.00 89,842,500	-	0.84%
30	アルゴグラフィックス 日本	株式 情報・通信業	29,300	2,480.87 72,689,721	3,000.00 87,900,000	-	0.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	84.76%
合計	84.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	15.59%
情報・通信業	9.43%
化学	8.10%
小売業	5.47%
サービス業	5.01%
建設業	4.96%
輸送用機器	3.85%
その他製品	3.49%
機械	3.48%
銀行業	3.15%
精密機器	3.01%
医薬品	2.87%
保険業	2.82%
その他金融業	2.42%
陸運業	2.06%
食料品	2.02%
不動産業	1.64%
ガラス・土石製品	1.36%
卸売業	1.35%
鉱業	0.76%
非鉄金属	0.63%
ゴム製品	0.45%
海運業	0.37%
水産・農林業	0.35%
鉄鋼	0.14%
小計	84.76%
合計	84.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

（2019年10月末現在）

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（2019年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 0112月	売建	542	8,419,490,421	9,043,270,000	84.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

##### （1）投資状況

（2019年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,608,933,653	52.94%
社債券	日本	803,331,800	26.44%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		626,623,673	20.62%
純資産総額		3,038,889,126	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年10月末現在）

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	11政保地方公共団 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.97 403,904,000	100.68 402,722,000	1.4000 2020/04/17	13.25%
2	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	390,000,000	100.17 390,663,000	100.10 390,400,920	0.1940 2020/03/18	12.85%
3	107 政保道路機構 日本	特殊債券 -	208,000,000	101.20 210,508,272	100.80 209,668,368	1.3000 2020/05/29	6.90%
4	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	157,000,000	100.90 158,421,478	100.46 157,736,487	1.4000 2020/02/28	5.19%
5	93 政保道路機構 日本	特殊債券 -	147,000,000	100.51 147,758,226	100.09 147,143,178	1.4000 2019/11/29	4.84%
6	15東日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	102.45 102,450,000	102.12 102,124,700	2.6500 2020/08/25	3.36%
7	104 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.16 101,165,500	100.74 100,741,000	1.4000 2020/04/30	3.32%
8	316 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.00 101,007,100	100.71 100,714,500	1.1640 2020/06/25	3.31%
9	10政保地方公共団 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.90 100,905,800	100.49 100,499,700	1.3000 2020/03/13	3.31%
10	18 KDDI 日本	社債券 -	100,000,000	100.34 100,349,000	100.18 100,187,700	1.5730 2019/12/20	3.30%
11	2 コカ・コーラウエスト 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,000	100.16 100,167,800	1.4830 2019/12/17	3.30%
12	184 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.20 100,202,000	100.10 100,104,800	0.3370 2020/04/30	3.29%
13	22 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,800	100.04 100,040,600	0.5610 2019/12/20	3.29%
14	203 政保預金保険 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.06 100,069,000	100.02 100,022,000	0.1000 2020/01/17	3.29%
15	9 長谷工コ-ポ 日本	社債券 -	100,000,000	100.08 100,089,100	100.00 100,000,100	0.4400 2019/11/05	3.29%
16	14 阪神高速道路 日本	社債券 -	100,000,000	100.02 100,028,000	99.99 99,991,600	0.1000 2019/12/20	3.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	52.94%
社債券	26.44%
合計	79.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2019年10月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

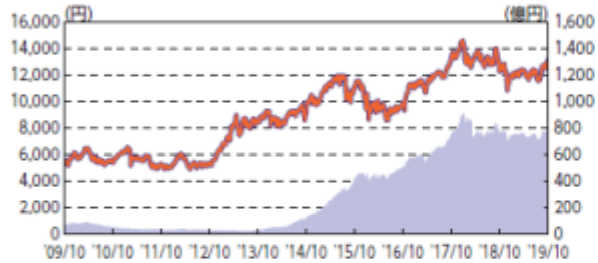
2019年10月31日 現在

## 《基準価額・純資産の推移》（2009年10月30日～2019年10月31日）

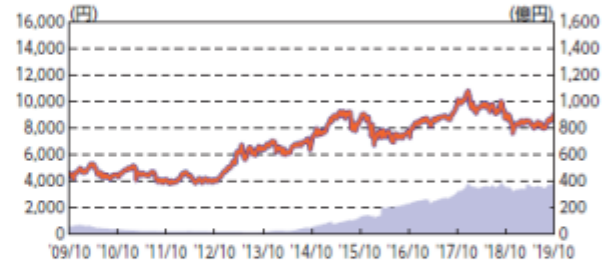
■ 純資産総額：右目盛  
■ 基準価額：左目盛  
■ 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

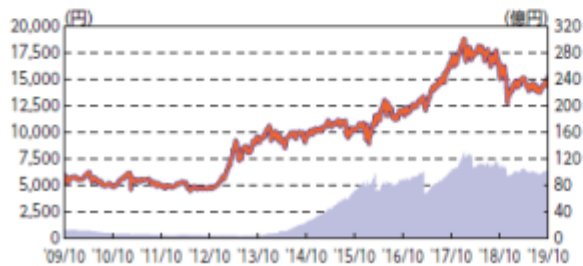
## FW日本バリュー株



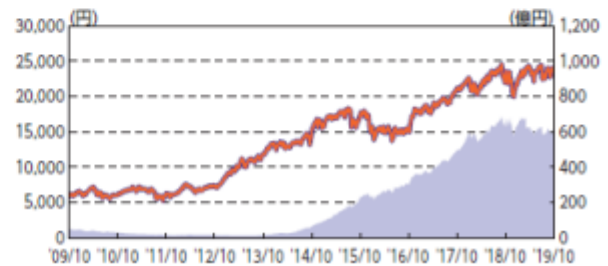
## FW日本グロース株



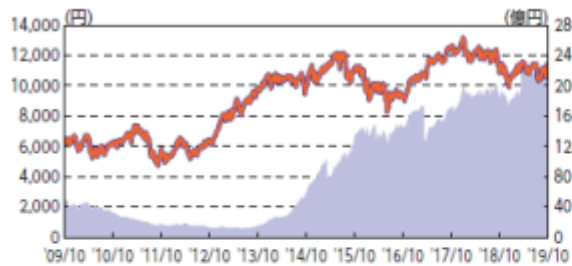
## FW日本中小型株



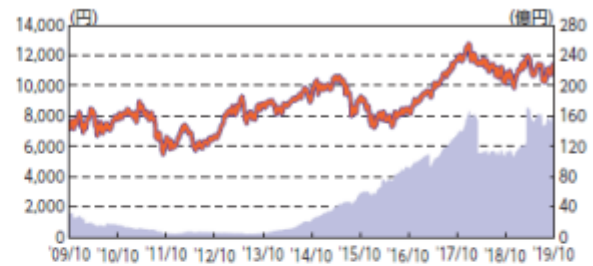
## FW米国株



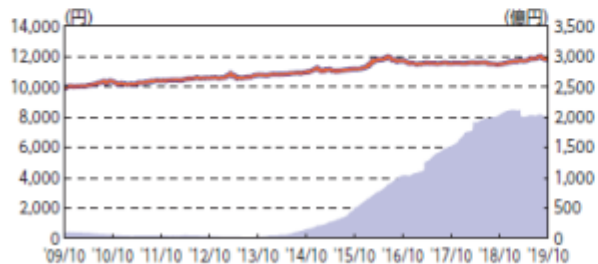
## FW欧州株



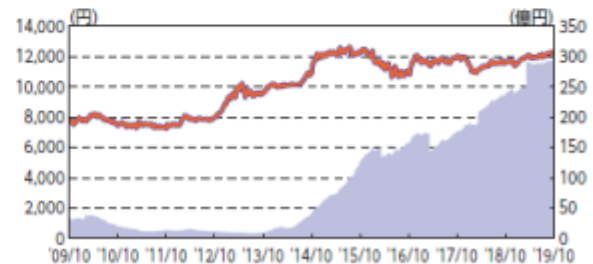
## FW新興国株



## FW日本債

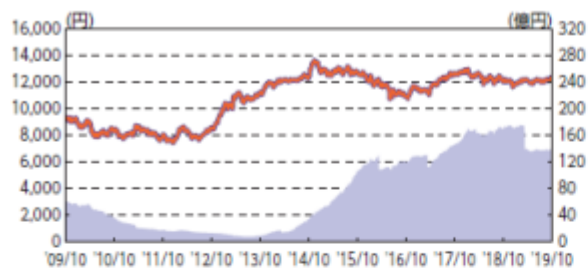


## FW米国債

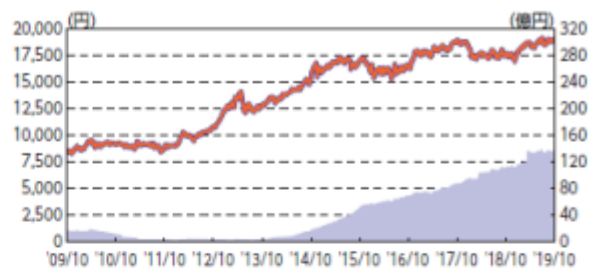




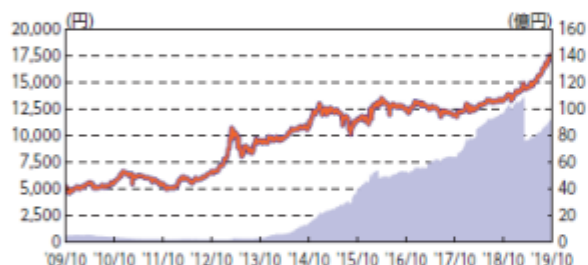
## FW欧州債



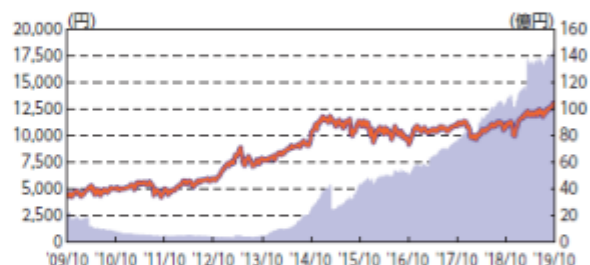
## FW新興国債



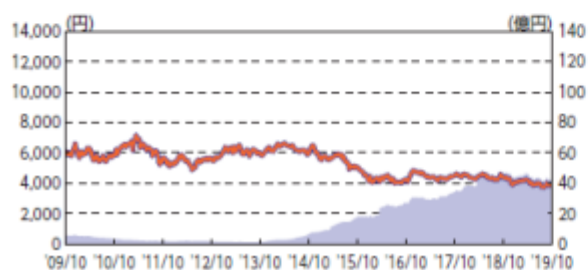
## FWJ-REIT



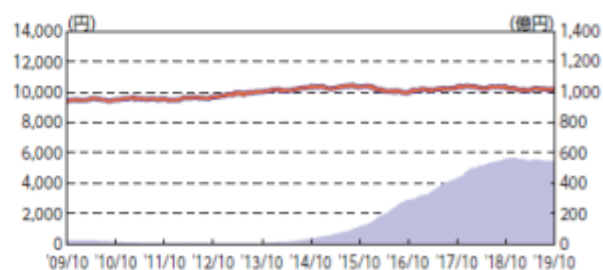
## FWG-REIT



## FWコモディティ



## FWヘッジファンド



## 〈分配の推移〉

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2019年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2018年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2019年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2018年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

\*分配金は1万円当たり、税引前

## 《主要な資産の状況》

## FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.2%

## FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
日興アット/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	57.8%
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	40.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

## FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バイブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## ■参考情報(上位10銘柄)

## 国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種*1	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4%
2	豊田自動織機	輸送用機器	4.9%
3	ソニー	電気機器	4.2%
4	日本ユニシス	情報・通信業	4.2%
5	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
8	NIPPO	建設業	2.7%
9	TDK	電気機器	2.7%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.4%

\*1 業種は東証33業種分類

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	11 政保地方公共団	特殊債券	13.3%
2	30 政保日本政策	特殊債券	12.8%
3	107 政保道路機構	特殊債券	6.9%
4	100 政保道路機構	特殊債券	5.2%
5	93 政保道路機構	特殊債券	4.8%
6	15 東日本旅客鉄道	社債券	3.4%
7	104 政保道路機構	特殊債券	3.3%
8	316 北海道電力	社債券	3.3%
9	10 政保地方公共団	特殊債券	3.3%
10	18 KDDI	社債券	3.3%

\*投資比率は全て純資産総額対比

## FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.4%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.0%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.4%

## FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)	54.7%
Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus	43.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW新興国債

投資銘柄	投資比率
FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
大和住証/プリンシパル/FOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
ノムラFOFs用・日経Fストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	39.5%
SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	38.7%
SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	19.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

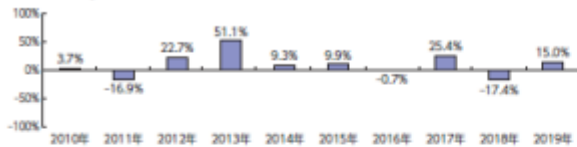
## J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種*2	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資業	9.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資業	8.4%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資業	6.2%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	不動産投資業	4.7%
5	GLP投資法人	工業用不動産投資業	4.5%
6	大和証券オフィス投資法人	オフィス不動産投資業	3.9%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	不動産投資業	3.7%
8	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用不動産投資業	3.6%
9	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	オフィス不動産投資業	3.3%
10	産業ファンド投資法人	工業用不動産投資業	3.3%

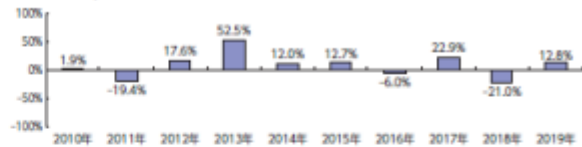
\*2 業種は世界産業分類基準 (GICS)

## 《年間収益率の推移》

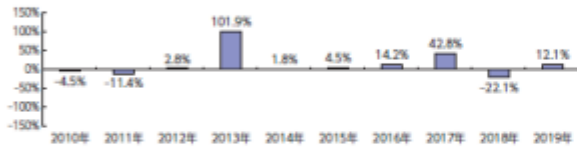
## FW日本バリュー株



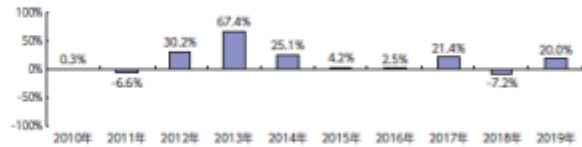
## FW日本グロース株



## FW日本中小型株



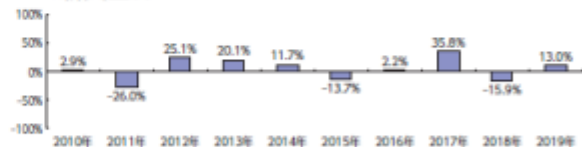
## FW米国株



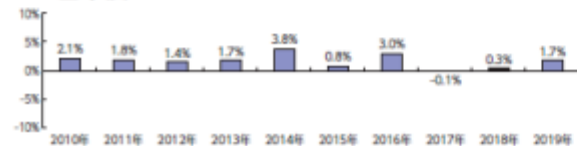
## FW欧州株



## FW新興国株



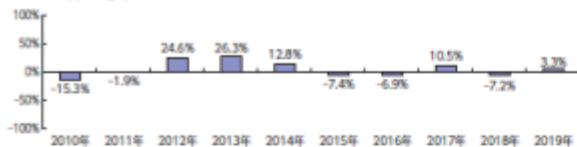
## FW日本債



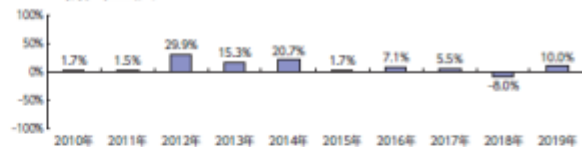
## FW米国債



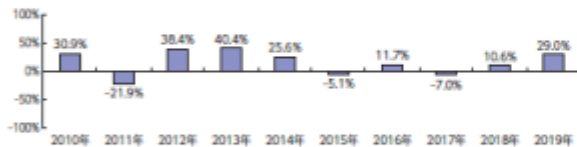
## FW欧州債



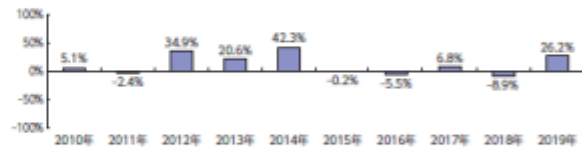
## FW新興国債



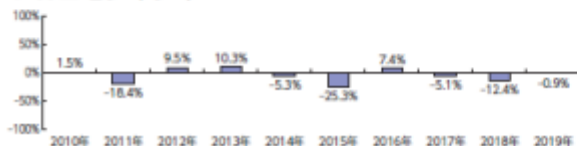
## FWJ-REIT



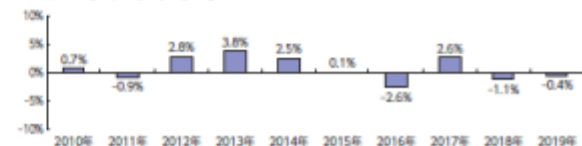
## FWG-REIT



## FWコモディティ



## FWヘッジファンド



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2019年は10月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*FW日本バリュー株、FWJ-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日<sup>(注)</sup>にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

(2)当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

(3)申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします(当初1口=1円)。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

(5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金(税引後)を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金(税引後)を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

\* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金(解約)手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日<sup>(注)</sup>に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(注) 以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに解約請求受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F WG-REIT	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合

FWコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合
----------	--

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

#### < 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

ファンド名	解約価額
FW日本バリュー株 FWJ-REIT	解約請求受付日の基準価額
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 FW日本債 FWヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
FW欧州株 FW新興国株 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWG-REIT FWコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

(解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
FW日本バリュー株 FWJ-REIT	5 営業日目
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 FW欧州株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWG-REIT FWヘッジファンド	6 営業日目

F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目
----------------------	--------

解約にかかる手数料：ありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

#### <主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
F W日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日(2007年2月20日)から無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注)計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

#### (5)【その他】

##### 信託契約の解約

- イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回るようになった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ. 委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。
- ハ. 信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ニ. 前ハ. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ. 前ニ. の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ. および前ロ. の信託契約の解約をしません。
- ヘ. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト. 前ニ. から前ヘ. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ. の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ. 信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

##### 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。



### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### 信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
  - ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
  - ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- 二．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

### 運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のホームページに掲載します。

二．前八．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### 委託会社と関係法人との契約の変更

##### イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

##### ロ．運用委託契約

委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

#### 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

##### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

##### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしてします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

##### (3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

##### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成30年9月26日から令和1年9月25日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	83,305,403,536	77,588,252,686
未収入金	66,622,735	103,537,299
流動資産合計	83,372,026,271	77,691,789,985
資産合計	83,372,026,271	77,691,789,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	117,633,169	158,136,342
未払受託者報酬	12,459,685	12,103,143
未払委託者報酬	290,727,304	282,407,972
その他未払費用	2,393,212	2,368,141
流動負債合計	423,213,370	455,015,598
負債合計	423,213,370	455,015,598
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	59,714,765,557	60,752,726,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	23,234,047,344	16,484,047,812
(分配準備積立金)	13,981,185,617	13,561,200,695
元本等合計	82,948,812,901	77,236,774,387
純資産合計	82,948,812,901	77,236,774,387
負債純資産合計	83,372,026,271	77,691,789,985

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,989,343,761	6,559,104,015
営業収益合計	7,989,343,761	6,559,104,015
営業費用		
受託者報酬	25,509,332	24,281,206
委託者報酬	595,219,811	566,563,951
その他費用	2,393,212	2,368,141
営業費用合計	623,122,355	593,213,298
営業利益又は営業損失( )	7,366,221,406	7,152,317,313
経常利益又は経常損失( )	7,366,221,406	7,152,317,313
当期純利益又は当期純損失( )	7,366,221,406	7,152,317,313
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	858,775,753	1,231,015,991
期首剰余金又は期首欠損金( )	13,794,566,341	23,234,047,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,205,755,527	2,195,060,518
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,205,755,527	2,195,060,518
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,273,720,177	3,023,758,728
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,273,720,177	3,023,758,728
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	23,234,047,344	16,484,047,812

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	55,757,723,233円	59,714,765,557円
期中追加設定元本額	23,465,753,940円	9,046,015,636円
期中一部解約元本額	19,508,711,616円	8,008,054,618円
2. 受益権の総数	59,714,765,557口	60,752,726,575口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,114,124,941
合計	7,114,124,941

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,330,118,433
合計	5,330,118,433

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.3891円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,891円)」	1口当たり純資産額 1.2713円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,713円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	56,737,296,297	77,588,252,686	
	合計	1銘柄	56,737,296,297	77,588,252,686	

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 国内株式マザーファンド

## (1)貸借対照表



区分	平成30年9月25日現在 金額（円）	令和1年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,321,803,624	979,150,065
株式	82,226,919,600	76,727,222,400
未収入金	894,566,172	240,050,109
未収配当金	-	4,732,800
流動資産合計	84,443,289,396	77,951,155,374
資産合計	84,443,289,396	77,951,155,374
負債の部		
流動負債		
未払金	1,072,478,129	262,191,637
未払解約金	66,622,735	103,537,299
その他未払費用	-	492
流動負債合計	1,139,100,864	365,729,428
負債合計	1,139,100,864	365,729,428
純資産の部		
元本等		
元本	56,188,724,900	56,737,296,297
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	27,115,463,632	20,848,129,649
元本等合計	83,304,188,532	77,585,425,946
純資産合計	83,304,188,532	77,585,425,946
負債純資産合計	84,443,289,396	77,951,155,374

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	52,940,762,231円	56,188,724,900円
期中追加設定元本額	22,106,456,789円	8,455,065,534円
期中一部解約元本額	18,858,494,120円	7,906,494,137円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュース株	56,188,724,900円	56,737,296,297円
合計	56,188,724,900円	56,737,296,297円
2. 受益権の総数	56,188,724,900口	56,737,296,297口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(平成30年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	4,696,012,705
合計	4,696,012,705

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年9月25日まで）を指しております。

(令和1年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,292,898,557
合計	2,292,898,557

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（令和1年7月26日から令和1年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
（平成30年9月25日現在）  
該当事項はありません。

（令和1年9月25日現在）  
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）  
（自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日）  
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.4826円 「1口 = 1円（10,000口 = 14,826円）」	1口当たり純資産額 1.3675円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,675円）」

（3）附属明細表  
有価証券明細表  
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	コムシスホールディングス	366,900	3,035.00	1,113,541,500	
	大成建設	285,600	4,225.00	1,206,660,000	
	鹿島建設	377,600	1,433.00	541,100,800	
	N I P P O	964,400	1,980.00	1,909,512,000	
	大和ハウス工業	247,000	3,606.00	890,682,000	
	宝ホールディングス	601,000	1,103.00	662,903,000	
	日清オイリオグループ	49,400	3,510.00	173,394,000	
	ニチレイ	396,800	2,534.00	1,005,491,200	
	セーレン	550,600	1,268.00	698,160,800	
	信越化学工業	150,100	11,775.00	1,767,427,500	
	ダイセル	904,000	917.00	828,968,000	
	積水化学工業	323,100	1,765.00	570,271,500	
	A D E K A	563,900	1,388.00	782,693,200	
	協和キリン	195,400	2,201.00	430,075,400	
	日本新薬	167,200	9,110.00	1,523,192,000	
	小野薬品工業	316,600	2,041.00	646,180,600	
	大塚ホールディングス	90,600	4,818.00	436,510,800	
	J X T Gホールディングス	3,551,000	503.80	1,788,993,800	
	コスモエネルギーホールディングス	165,500	2,202.00	364,431,000	
	住友金属鉱山	104,400	3,353.00	350,053,200	
	ディスコ	29,200	20,600.00	601,520,000	
	S M C	10,100	44,210.00	446,521,000	
	小松製作所	148,800	2,511.50	373,711,200	
	クボタ	482,100	1,666.50	803,419,650	
	澁谷工業	32,600	2,845.00	92,747,000	
	ダイキン工業	57,300	14,010.00	802,773,000	
	日立製作所	331,600	4,085.00	1,354,586,000	
	富士電機	160,700	3,335.00	535,934,500	
	ソニー	504,800	6,528.00	3,295,334,400	
	T D K	198,200	9,640.00	1,910,648,000	
	日本電子	382,200	2,493.00	952,824,600	
	東京エレクトロン	86,200	20,950.00	1,805,890,000	
	豊田自動織機	594,600	6,340.00	3,769,764,000	
	デンソー	112,600	4,815.00	542,169,000	
	トヨタ自動車	308,400	7,342.00	2,264,272,800	
	日野自動車	765,600	920.00	704,352,000	
太平洋工業	693,500	1,573.00	1,090,875,500		
島津製作所	127,000	2,852.00	362,204,000		
H O Y A	75,200	9,000.00	676,800,000		

バンダイナムコホールディングス	150,000	6,560.00	984,000,000
パイロットコーポレーション	42,500	4,020.00	170,850,000
任天堂	15,700	40,520.00	636,164,000
中部電力	222,500	1,676.00	372,910,000
沖縄電力	441,100	1,796.00	792,215,600
東京瓦斯	223,700	2,850.50	637,656,850
東海旅客鉄道	43,900	22,770.00	999,603,000
西武ホールディングス	487,900	1,936.00	944,574,400
日本航空	385,000	3,429.00	1,320,165,000
ヤフー	276,100	305.00	84,210,500
フューチャー	98,200	1,920.00	188,544,000
東映アニメーション	27,200	5,150.00	140,080,000
日本ユニシス	931,500	3,425.00	3,190,387,500
日本電信電話	546,300	5,354.00	2,924,890,200
東映	110,500	15,710.00	1,735,955,000
カプコン	71,300	2,834.00	202,064,200
ソフトバンクグループ	578,400	4,436.00	2,565,782,400
伊藤忠商事	330,000	2,296.50	757,845,000
豊田通商	44,400	3,625.00	160,950,000
三井物産	498,400	1,826.00	910,078,400
日立ハイテクノロジーズ	84,800	6,280.00	532,544,000
三菱商事	686,300	2,747.00	1,885,266,100
J.フロント リテイリング	173,500	1,297.00	225,029,500
マツモトキヨシホールディングス	74,600	4,055.00	302,503,000
ユナイテッドアローズ	76,100	3,070.00	233,627,000
ケーズホールディングス	598,400	1,210.00	724,064,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,414,400	565.50	4,192,843,200
七十七銀行	38,100	1,631.00	62,141,100
北國銀行	58,700	2,638.00	154,850,600
琉球銀行	109,700	1,155.00	126,703,500
第一生命ホールディングス	750,000	1,621.00	1,215,750,000
東京センチュリー	118,200	5,180.00	612,276,000
オリックス	1,321,200	1,692.00	2,235,470,400
三井不動産	907,000	2,703.50	2,452,074,500
三菱地所	317,600	2,142.50	680,458,000
東京建物	738,500	1,529.00	1,129,166,500
ルネサンス	98,200	1,700.00	166,940,000
合計 76銘柄	34,561,700	-	76,727,222,400

## 【SMBCFاندラップ・日本グロース株】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	789,327,881	681,637,861
投資信託受益証券	36,909,925,104	36,272,219,098
親投資信託受益証券	148,207,586	167,514,536
未収入金	41,331,440	88,238,652
流動資産合計	37,888,792,011	37,209,610,147
資産合計	37,888,792,011	37,209,610,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,060,008	83,776,830
未払受託者報酬	5,766,920	5,786,035
未払委託者報酬	48,057,943	48,217,293
その他未払費用	1,205,006	1,213,763
流動負債合計	94,089,877	138,993,921
負債合計	94,089,877	138,993,921
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	38,525,768,755	42,774,788,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	731,066,621	5,704,172,050
（分配準備積立金）	4,727,359,245	4,229,669,630
元本等合計	37,794,702,134	37,070,616,226
純資産合計	37,794,702,134	37,070,616,226
負債純資産合計	37,888,792,011	37,209,610,147

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	5,822	5,223
有価証券売買等損益	2,534,138,528	4,359,657,986
営業収益合計	2,534,144,350	4,359,652,763
<b>営業費用</b>		
支払利息	623,946	548,576
受託者報酬	11,143,645	11,310,424
委託者報酬	92,864,316	94,254,131
その他費用	1,226,635	1,254,362
営業費用合計	105,858,542	107,367,493
営業利益又は営業損失（ ）	2,428,285,808	4,467,020,256
経常利益又は経常損失（ ）	2,428,285,808	4,467,020,256
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,428,285,808	4,467,020,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	326,031,994	554,749,778
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,163,519,134	731,066,621
剰余金増加額又は欠損金減少額	570,714,904	140,314,985
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	570,714,904	140,314,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	240,516,205	1,201,149,936
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	240,516,205	1,201,149,936
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	731,066,621	5,704,172,050

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期		第13期	
	平成30年 9月25日現在		令和 1年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	31,330,468,046円		38,525,768,755円	
期中追加設定元本額	14,018,184,667円		8,823,573,556円	
期中一部解約元本額	6,822,883,958円		4,574,554,035円	
2. 受益権の総数	38,525,768,755口		42,774,788,276口	
3. 元本の欠損	731,066,621円		5,704,172,050円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期		第13期	
自 平成29年 9月26日		自 平成30年 9月26日	
至 平成30年 9月25日		至 令和 1年 9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	52,499
投資信託受益証券	2,173,900,081
合計	2,173,847,582

## 第13期（令和1年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	42,665
投資信託受益証券	1,758,138,214
合計	1,758,095,549

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

## 第13期（令和1年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第13期（自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （1口当たり情報）

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.9810円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 9,810円）」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.8666円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 8,666円）」</p>



## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)	34,125,711,825	36,272,219,098	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	164,746,790	167,514,536	
合計		2銘柄	34,290,458,615	36,439,733,634	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成30年9月25日現在 金額(円)	令和1年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,347,753,307	1,366,696,965
地方債証券	301,482,900	-
特殊債券	2,075,125,414	1,791,907,760
社債券	704,326,800	904,459,300
未収利息	5,858,681	4,389,057
前払費用	3,356,383	3,683,790
流動資産合計	4,437,903,485	4,071,136,872
資産合計	4,437,903,485	4,071,136,872
負債の部		
流動負債		
未払金	100,355,000	300,867,000
未払解約金	7,254,365	6,933,392
その他未払費用	-	1,188
流動負債合計	107,609,365	307,801,580
負債合計	107,609,365	307,801,580
純資産の部		
元本等		
元本	4,257,695,105	3,701,000,741
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	72,599,015	62,334,551
元本等合計	4,330,294,120	3,763,335,292
純資産合計	4,330,294,120	3,763,335,292
負債純資産合計	4,437,903,485	4,071,136,872

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,341,333,631円	4,257,695,105円
期中追加設定元本額	5,252,820,276円	3,956,470,888円
期中一部解約元本額	4,336,458,802円	4,513,165,252円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	66,309,957円	75,496,922円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	258,163,886円	270,192,604円
S M B C ファンドラップ・欧州株	83,439,055円	98,212,939円
S M B C ファンドラップ・新興国株	40,738,712円	62,082,603円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	23,940,157円	25,014,176円
S M B C ファンドラップ・米国債	109,820,659円	131,399,807円
S M B C ファンドラップ・欧州債	81,497,515円	66,848,525円
S M B C ファンドラップ・新興国債	49,079,775円	57,417,599円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	145,715,846円	164,746,790円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,701,686円	37,322,389円
S M B C ファンドラップ・日本債	954,302,869円	931,690,013円
D C 日本国債プラス	994,149,092円	621,311,746円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	69,655,544円	44,584,569円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	247,680,190円	163,135,471円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,157,323円	7,288,364円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	376,142,078円	269,028,309円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	9,878,297円	6,605,860円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	110,758,756円	43,929,154円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	272,569,457円	295,952,899円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	99,056,242円	131,569,973円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,133,007円	3,066,219円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,965,380円	1,678,742円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,759,431円	770,196円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,828,087円	556,766円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	982,178円	707,348円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	6,285,670円	3,946,305円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,101,914円	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	25,524,879円	24,867,372円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,805,000円	1,726,213円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)	4,828,994円	987,961円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	4,007,475円	2,040,519円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン(マネープールファンド)	8,702,109円	1,984,893円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	450,298円	320,520円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	4,658,214円	2,904,870円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	-
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	-
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円	-
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円	2,567,864円
合計	4,257,695,105円	3,701,000,741円
2. 受益権の総数	4,257,695,105口	3,701,000,741口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成30年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	541,400
特殊債証券	3,753,062
社債証券	1,366,600
合計	5,661,062

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から平成30年9月25日まで)を指しております。

(令和1年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債証券	2,111,036
社債証券	576,400
合計	2,687,436

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年9月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,171円)」	1口当たり純資産額 1.0168円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,168円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債証券	91 政保道路機構	180,000,000	180,228,420	
	特殊債証券	93 政保道路機構	147,000,000	147,391,902	
	特殊債証券	100 政保道路機構	157,000,000	158,050,644	
	特殊債証券	104 政保道路機構	100,000,000	100,964,200	
	特殊債証券	107 政保道路機構	208,000,000	210,137,824	
	特殊債証券	10政保地方公共団	100,000,000	100,700,000	
	特殊債証券	11政保地方公共団	400,000,000	403,609,600	
	特殊債証券	30 政保日本政策	390,000,000	390,753,870	
	特殊債証券	203 政保預金保険	100,000,000	100,071,300	

社債券	14 阪神高速道路	100,000,000	100,011,000	
社債券	9 長谷工コ-ポ	100,000,000	100,039,600	
社債券	2 コカ・コーラウエスト	100,000,000	100,316,000	
社債券	22 ホンダファイナンス	100,000,000	100,100,100	
社債券	184 オリックス	100,000,000	100,171,000	
社債券	69 東京急行電鉄	100,000,000	100,126,200	
社債券	15東日本旅客鉄道	100,000,000	102,474,000	
社債券	18 KDDI	100,000,000	100,349,000	
社債券	316 北海道電力	100,000,000	100,872,400	
合計 18銘柄		2,682,000,000	2,696,367,060	

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。野村アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

第1期 (2019年7月25日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	131,754,200
親投資信託受益証券	34,995,066,266
未収入金	22,300,000
流動資産合計	35,149,120,466
資産合計	35,149,120,466
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	66,902,473
未払受託者報酬	1,798,417
未払委託者報酬	36,687,698
未払利息	237
その他未払費用	215,786
流動負債合計	105,604,611
負債合計	105,604,611
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	34,232,526,540
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	810,989,315
(分配準備積立金)	415,233,779

元本等合計	35,043,515,855
純資産合計	35,043,515,855
負債純資産合計	35,149,120,466

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第1期 自 2019年 3月29日 至 2019年 7月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	450,166,266
営業収益合計	450,166,266
営業費用	
支払利息	13,199
受託者報酬	1,798,417
委託者報酬	36,687,698
その他費用	215,786
営業費用合計	38,715,100
営業利益又は営業損失 ( )	411,451,166
経常利益又は経常損失 ( )	411,451,166
当期純利益又は当期純損失 ( )	411,451,166
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	3,782,613
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	402,094,248
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	402,094,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,338,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,338,712
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	810,989,315

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年3月29日から2019年7月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第1期 2019年7月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	34,232,526,540口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0237円
(10,000口当たり純資産額)	(10,237円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2019年 3月29日 至 2019年 7月25日		
1.分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,380,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	379,853,637円
収益調整金額	C	395,755,536円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	810,989,315円
当ファンドの期末残存口数	F	34,232,526,540口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	236円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
2.追加情報		

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

### (1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2019年 3月29日 至 2019年 7月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

### (2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 2019年 7月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>



## 親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 第1期

自 2019年 3月29日

至 2019年 7月25日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

## 第1期

自 2019年 3月29日

至 2019年 7月25日

期首元本額	- 円
期中追加設定元本額	34,771,310,953円
期中一部解約元本額	538,784,413円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第1期 自 2019年 3月29日 至 2019年 7月25日
	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	459,831,146
合計	459,831,146

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### （４）附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

###### (1)株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

###### (2)株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	23,949,538,918	34,995,066,266	
	小計	銘柄数：1	23,949,538,918	34,995,066,266	100.0%
		組入時価比率：99.9%			
合計				34,995,066,266	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### （参考）

当ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2019年7月25日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	2,039,452,612
株式	49,621,883,770
未収入金	40,394,242
未収配当金	51,608,595
流動資産合計	51,753,339,219
資産合計	51,753,339,219
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	27,000,000
未払利息	3,672
流動負債合計	27,003,672
負債合計	27,003,672
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	35,399,052,412
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,327,283,135
元本等合計	51,726,335,547
純資産合計	51,726,335,547
負債純資産合計	51,753,339,219

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

2019年 7月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4612円
(10,000口当たり純資産額)	(14,612円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 2019年 3月29日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>	
1.金融商品に対する取組方針	
<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p>	
<p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 7月25日現在

### 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

### 2. 時価の算定方法

#### 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

#### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 7月25日現在

期首	2019年 3月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,688,059,322円
同期中における追加設定元本額	24,315,768,813円
同期中における一部解約元本額	604,775,723円
期末元本額	35,399,052,412円
期末元本額の内訳*	
ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	3,747,149,771円
ジャパン・アクティブ・グロース(資産成長型)	2,139,765,850円
日本株式アクティブ・グロース・ファンド(非課税適格機関投資家専用)	5,562,597,873円

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

23,949,538,918円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	日本円	大和ハウス工業	222,400	3,123.00	694,555,200
		信越化学工業	177,800	11,035.00	1,962,023,000
		住友ベークライト	60,300	3,815.00	230,044,500
		アイカ工業	94,200	3,550.00	334,410,000
		日油	105,800	3,900.00	412,620,000
		花王	114,500	8,244.00	943,938,000
		ミルボン	80,700	5,520.00	445,464,000
		コーセー	22,900	19,240.00	440,596,000
		日東電工	67,400	5,289.00	356,478,600
		ニフコ	141,300	2,679.00	378,542,700
		ユニ・チャーム	529,300	3,195.00	1,691,113,500
		塩野義製薬	130,800	6,105.00	798,534,000
		中外製薬	107,500	7,200.00	774,000,000
		参天製薬	300,300	1,799.00	540,239,700
		ブリヂストン	197,200	4,258.00	839,677,600
		三浦工業	175,300	3,090.00	541,677,000
		ディスコ	16,200	21,630.00	350,406,000
		S M C	27,100	42,510.00	1,152,021,000
		小松製作所	290,200	2,481.00	719,986,200
		クボタ	348,700	1,697.50	591,918,250
		ダイキン工業	125,700	13,905.00	1,747,858,500
		マキタ	163,500	3,670.00	600,045,000
		日立製作所	146,700	3,977.00	583,425,900
		三菱電機	572,800	1,469.50	841,729,600
		日本電産	142,100	14,865.00	2,112,316,500
		キーエンス	32,000	67,270.00	2,152,640,000
		シスメックス	113,400	7,465.00	846,531,000
		イリソ電子工業	58,700	5,310.00	311,697,000
		ファナック	27,300	19,900.00	543,270,000
		村田製作所	188,300	4,924.00	927,189,200
		小糸製作所	86,700	6,020.00	521,934,000
		いすゞ自動車	667,900	1,246.00	832,203,400

スズキ	304,200	4,437.00	1,349,735,400
シマノ	42,900	15,410.00	661,089,000
HOYA	98,900	8,330.00	823,837,000
朝日インテック	147,000	2,884.00	423,948,000
ビジョン	338,700	4,120.00	1,395,444,000
GMOペイメントゲートウェイ	49,800	7,890.00	392,922,000
オービック	57,800	11,770.00	680,306,000
トレンドマイクロ	114,900	4,825.00	554,392,500
KDDI	444,600	2,890.00	1,284,894,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	110,200	3,625.00	399,475,000
ソフトバンクグループ	133,900	5,604.00	750,375,600
三菱商事	370,400	2,943.00	1,090,087,200
MonotaRO	152,500	2,294.00	349,835,000
コスモス薬品	31,700	19,720.00	625,124,000
クスリのアオキホールディングス	63,000	7,170.00	451,710,000
ニトリホールディングス	57,100	14,720.00	840,512,000
ファーストリテイリング	19,700	67,260.00	1,325,022,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,134,900	528.80	600,135,120
東京海上ホールディングス	196,600	5,716.00	1,123,765,600
クレディセゾン	420,000	1,296.00	544,320,000
東急不動産ホールディングス	854,100	642.00	548,332,200
パーク24	286,900	2,446.00	701,757,400
住友不動産	194,400	3,951.00	768,074,400
カチタス	94,800	4,225.00	400,530,000
日本M&Aセンター	415,100	2,778.00	1,153,147,800
エス・エム・エス	181,200	2,556.00	463,147,200
カクコム	259,400	2,268.00	588,319,200
エムスリー	728,400	1,973.00	1,437,133,200
オリエンタルランド	13,600	14,070.00	191,352,000
ユー・エス・エス	188,800	2,189.00	413,283,200



リログループ	257,400	2,846.00	732,560,400
東祥	136,000	2,487.00	338,232,000
小計銘柄数：64			49,621,883,770
組入時価比率：95.9%			100.0%
合計			49,621,883,770

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【SMBCFاندラップ・日本中小型株】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	239,659,678	195,390,016
投資信託受益証券	11,085,626,872	9,803,618,857
親投資信託受益証券	35,295,084	37,949,405
未収入金	12,255,761	22,933,157
流動資産合計	11,372,837,395	10,059,891,435
資産合計	11,372,837,395	10,059,891,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	11,609,068	21,817,985
未払受託者報酬	1,792,302	1,618,823
未払委託者報酬	14,936,334	13,490,614
その他未払費用	681,578	643,806
流動負債合計	29,019,282	37,571,228
負債合計	29,019,282	37,571,228
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,556,593,567	6,882,451,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,787,224,546	3,139,869,033
(分配準備積立金)	2,450,217,980	2,088,714,723
元本等合計	11,343,818,113	10,022,320,207
純資産合計	11,343,818,113	10,022,320,207
負債純資産合計	11,372,837,395	10,059,891,435

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,769	1,518
有価証券売買等損益	1,136,823,434	1,819,670,186
営業収益合計	1,136,825,203	1,819,668,668
<b>営業費用</b>		
支払利息	217,714	159,896
受託者報酬	3,586,122	3,255,329
委託者報酬	29,885,122	27,128,578
その他費用	688,672	655,953
営業費用合計	34,377,630	31,199,756
営業利益又は営業損失（ ）	1,102,447,573	1,850,868,424
経常利益又は経常損失（ ）	1,102,447,573	1,850,868,424
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,102,447,573	1,850,868,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	328,738,434	253,684,879
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,257,566,817	4,787,224,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,720,610	717,629,034
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,720,610	717,629,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,264,772,020	767,801,002
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,264,772,020	767,801,002
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,787,224,546	3,139,869,033

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,971,318,163円	6,556,593,567円
期中追加設定元本額	2,747,359,780円	1,406,205,999円
期中一部解約元本額	2,162,084,376円	1,080,348,392円
2. 受益権の総数	6,556,593,567口	6,882,451,174口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,371
投資信託受益証券	463,384,770
合計	463,397,141

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,271
投資信託受益証券	1,542,739,659
合計	1,542,748,930

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在		第13期 令和1年9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.7301円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,301円)」	1口当たり純資産額	1.4562円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,562円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	日興アセット / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	7,473,830,190	5,755,596,629	
	投資信託受益証券	SBI / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	5,313,062,382	4,048,022,228	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	37,322,389	37,949,405	
合計 3銘柄			12,824,214,961	9,841,568,262	

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。日興アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## 日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第1期 2018年 7月25日現在	第2期 2019年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	12,912,773	1,150,947
コール・ローン	31,972,151	50,185,470
親投資信託受益証券	6,601,665,668	5,697,690,448
流動資産合計	6,646,550,592	5,749,026,865
資産合計	6,646,550,592	5,749,026,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,339,655	11,405,767
未払受託者報酬	173,186	942,348
未払委託者報酬	3,232,988	17,591,523
未払利息	58	82
その他未払費用	154,462	702,066
流動負債合計	11,900,349	30,641,786
負債合計	11,900,349	30,641,786
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,886,925,777	7,518,963,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	252,275,534	1,800,578,787
(分配準備積立金)	22,504,801	59,942,589
元本等合計	6,634,650,243	5,718,385,079
純資産合計	6,634,650,243	5,718,385,079
負債純資産合計	6,646,550,592	5,749,026,865

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第1期 自 2017年12月25日 至 2018年 7月25日	第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	47	126
有価証券売買等損益	84,124,139	1,443,501,278
営業収益合計	84,124,092	1,443,501,152
<b>営業費用</b>		
支払利息	10,442	22,625
受託者報酬	894,064	1,972,153
委託者報酬	16,690,516	36,815,765
その他費用	204,741	773,383
営業費用合計	17,799,763	39,583,926
営業利益又は営業損失（ ）	101,923,855	1,483,085,078
経常利益又は経常損失（ ）	101,923,855	1,483,085,078
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,923,855	1,483,085,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,572,895	165,455,318
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	252,275,534
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,361,004	61,429,199
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,361,004	61,429,199
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,285,578	292,102,692
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,285,578	292,102,692
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	252,275,534	1,800,578,787

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

( 貸借対照表に関する注記 )

	第1期 2018年 7月25日現在	第2期 2019年 7月25日現在
1. 期首元本額	10,000,000円	6,886,925,777円
期中追加設定元本額	7,173,608,693円	1,890,998,890円

	期中一部解約元本額	296,682,916円	1,258,960,801円
2.	受益権の総数	6,886,925,777口	7,518,963,866口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	252,275,534円	1,800,578,787円

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第1期 自 2017年12月25日 至 2018年 7月25日		第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	22,504,801円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 40,998,899円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	509,907円	C 信託約款に定める収益調整金 6,516,013円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	0円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 18,943,690円
E	分配対象収益 ( A + B + C + D )	23,014,708円	E 分配対象収益 ( A + B + C + D ) 66,458,602円
F	分配対象収益(1万口当たり)	33円	F 分配対象収益(1万口当たり) 88円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する事項

	第1期 自 2017年12月25日 至 2018年 7月25日	第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左



金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 2018年 7月25日現在	第2期 2019年 7月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)デリバティブ取引            同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品            同左</p>

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第1期(2018年7月25日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	83,670,892
合計	83,670,892

第2期(2019年7月25日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,361,028,978
合計	1,361,028,978

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第1期 2018年7月25日現在		第2期 2019年7月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9634円	1口当たり純資産額	0.7605円
(1万口当たり純資産額)	(9,634円)	(1万口当たり純資産額)	(7,605円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3,157,839,854	5,697,690,448	
合計		3,157,839,854	5,697,690,448	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

## 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	2018年7月25日現在	2019年7月25日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	214,586,488	10,323,777
コール・ローン	531,318,210	450,154,158
株式	10,965,577,000	8,412,685,000
未収入金	373,183,529	260,731,406
未収配当金	6,687,590	4,927,100
前払金	4,080,000	-
差入委託証拠金	11,220,000	-
流動資産合計	12,106,652,817	9,138,821,441
<b>資産合計</b>	<b>12,106,652,817</b>	<b>9,138,821,441</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	2,559,180	-
未払金	166,637,959	291,859,287
未払解約金	5,330,894	2,179,077
未払利息	969	738
流動負債合計	174,529,002	294,039,102
<b>負債合計</b>	<b>174,529,002</b>	<b>294,039,102</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	5,244,788,048	4,902,180,786
<b>剰余金</b>		
剰余金又は欠損金( )	6,687,335,767	3,942,601,553
元本等合計	11,932,123,815	8,844,782,339
純資産合計	11,932,123,815	8,844,782,339
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,106,652,817</b>	<b>9,138,821,441</b>

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		2018年7月25日現在	2019年7月25日現在
1.	期首	2017年12月25日	2018年7月26日
	期首元本額	1,589,768,679円	5,244,788,048円
	期首からの追加設定元本額	3,766,223,074円	754,559,413円
	期首からの一部解約元本額	111,203,705円	1,097,166,675円
	元本の内訳		
	Jキャップ日本株ファンド	257,710,068円	154,191,498円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	287,875,105円	99,445,818円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	344,488,544円	128,907,428円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	1,452,883,268円	1,361,796,188円
	日興アセット/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	2,901,831,063円	3,157,839,854円
計	5,244,788,048円	4,902,180,786円	
2.	受益権の総数	5,244,788,048口	4,902,180,786口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年12月25日 至 2018年 7月25日	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2018年 7月25日現在	2019年 7月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2018年7月25日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	669,715,474
合計	669,715,474

(2019年7月25日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	232,952,537
合計	232,952,537

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2018年7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	386,750,000	-	384,200,000	2,550,000
	合計	386,750,000	-	384,200,000	2,550,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（2019年7月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2018年7月25日現在		2019年7月25日現在	
1口当たり純資産額	2.2750円	1口当たり純資産額	1.8043円
(1万口当たり純資産額)	(22,750円)	(1万口当たり純資産額)	(18,043円)



## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	91,000	690.00	62,790,000	
熊谷組	20,900	2,928.00	61,195,200	
不二製油グループ本社	31,400	3,340.00	104,876,000	
ニチレイ	26,800	2,604.00	69,787,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	38,600	794.00	30,648,400	
ワールド	28,400	2,170.00	61,628,000	
トクヤマ	22,300	2,881.00	64,246,300	
セントラル硝子	26,600	2,587.00	68,814,200	
チタン工業	20,700	3,180.00	65,826,000	
K Hネオケム	11,000	2,823.00	31,053,000	
日立化成	27,000	2,990.00	80,730,000	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	27,400	2,005.00	54,937,000	
扶桑化学工業	4,200	2,270.00	9,534,000	
第一工業製薬	21,200	3,325.00	70,490,000	
ミルボン	13,400	5,520.00	73,968,000	
タカラバイオ	17,300	2,103.00	36,381,900	
J C Rファーマ	12,600	7,180.00	90,468,000	
T O Y O T I R E	60,800	1,466.00	89,132,800	
日東紡績	22,800	2,558.00	58,322,400	
オハラ	38,000	1,503.00	57,114,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	41,600	1,848.00	76,876,800	
タツタ電線	105,000	495.00	51,975,000	
マルゼン	26,800	2,175.00	58,290,000	

東芝機械	22,000	2,489.00	54,758,000
F U J I	43,000	1,493.00	64,199,000
牧野フライス製作所	18,300	4,710.00	86,193,000
日特エンジニアリング	19,000	3,055.00	58,045,000
日進工具	19,900	2,048.00	40,755,200
フリー	43,100	1,075.00	46,332,500
ヤマシンフィルタ	82,000	621.00	50,922,000
エヌ・ピー・シー	54,000	335.00	18,090,000
タツモ	61,400	940.00	57,716,000
三井海洋開発	14,900	2,950.00	43,955,000
ユニオンツール	17,400	3,195.00	55,593,000
技研製作所	17,800	3,220.00	57,316,000
月島機械	40,800	1,297.00	52,917,600
C K D	37,600	1,315.00	49,444,000
アマノ	25,300	3,030.00	76,659,000
イビデン	35,000	1,987.00	69,545,000
ダイヘン	19,500	3,115.00	60,742,500
J V C ケンウッド	230,000	249.00	57,270,000
日新電機	63,000	1,262.00	79,506,000
インスベック	10,800	1,587.00	17,139,600
電気興業	18,900	3,120.00	58,968,000
能美防災	35,500	2,269.00	80,549,500
アンリツ	53,000	2,032.00	107,696,000
タムラ製作所	19,000	640.00	12,160,000
s a n t e c	18,200	1,514.00	27,554,800
メイコー	34,700	1,906.00	66,138,200
ヨコオ	30,600	2,379.00	72,797,400
マクセルホールディングス	3,000	1,498.00	4,494,000
アズビル	20,200	2,636.00	53,247,200
レーザーテック	11,300	5,200.00	58,760,000
日本シイエムケイ	23,200	649.00	15,056,800
新光電気工業	68,700	1,002.00	68,837,400

太陽誘電	31,800	2,301.00	73,171,800
指月電機製作所	82,400	606.00	49,934,400
ニチコン	71,900	939.00	67,514,100
市光工業	98,000	700.00	68,600,000
S C R E E Nホールディングス	10,500	6,060.00	63,630,000
三菱ロジスネクスト	46,500	1,134.00	52,731,000
フタバ産業	76,000	703.00	53,428,000
太平洋工業	12,500	1,603.00	20,037,500
豊田合成	12,500	2,161.00	27,012,500
ノーリツ鋼機	22,100	1,938.00	42,829,800
ホロン	25,500	2,119.00	54,034,500
メニコン	30,700	3,900.00	119,730,000
ブシロード	6,600	1,890.00	12,474,000
萩原工業	32,100	1,366.00	43,848,600
グロープライド	19,000	3,230.00	61,370,000
富士急行	13,600	4,130.00	56,168,000
山九	19,500	5,700.00	111,150,000
トナミホールディングス	8,300	5,610.00	46,563,000
日立物流	25,300	3,425.00	86,652,500
上組	25,200	2,541.00	64,033,200
システナ	51,100	1,826.00	93,308,600
デジタルアーツ	5,300	11,010.00	58,353,000
日鉄ソリューションズ	8,600	3,420.00	29,412,000
ソフトクリエイイトホールディングス	6,800	1,698.00	11,546,400
オブティム	11,300	3,040.00	34,352,000
S H I F T	12,000	4,640.00	55,680,000
セック	10,800	3,625.00	39,150,000
テクマトリックス	25,600	2,156.00	55,193,600
G M Oペイメントゲートウェイ	14,000	7,890.00	110,460,000
ヴィンクス	42,900	1,122.00	48,133,800
e B A S E	49,300	1,193.00	58,814,900
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	18,300	2,812.00	51,459,600

ラック	26,500	1,668.00	44,202,000
モバイルファクトリー	33,400	1,369.00	45,724,600
アイビーシー	44,200	1,306.00	57,725,200
ラクス	20,000	2,761.00	55,220,000
カナミックネットワーク	19,500	2,213.00	43,153,500
ユーザベース	22,300	2,324.00	51,825,200
ラクスル	9,900	3,785.00	37,471,500
イーソル	22,800	1,644.00	37,483,200
シノプス	3,600	16,120.00	58,032,000
リックソフト	2,900	16,770.00	48,633,000
サーバーワークス	1,600	15,160.00	24,256,000
バルテス	500	1,517.00	758,500
S a n s a n	8,200	6,130.00	50,266,000
アルファシステムズ	24,800	2,738.00	67,902,400
オリコン	58,700	1,235.00	72,494,500
東映アニメーション	20,600	4,570.00	94,142,000
デジタルガレージ	22,300	3,655.00	81,506,500
日本ユニシス	15,400	3,490.00	53,746,000
日本通信	105,000	268.00	28,140,000
K A D O K A W A	9,300	1,396.00	12,982,800
松竹	5,600	11,540.00	64,624,000
カブコン	28,000	2,206.00	61,768,000
クレオ	2,100	1,675.00	3,517,500
富士ソフト	13,100	4,930.00	64,583,000
ラクーンホールディングス	100,500	626.00	62,913,000
ラクト・ジャパン	12,000	3,165.00	37,980,000
シップヘルスケアホールディングス	26,000	4,745.00	123,370,000
農業総合研究所	60,000	715.00	42,900,000
コメダホールディングス	23,300	2,018.00	47,019,400
阪和興業	27,200	2,974.00	80,892,800
ウエルシアホールディングス	12,300	5,110.00	62,853,000
スシローグローバルホールディングス	21,800	6,650.00	144,970,000

ゼンショーホールディングス	42,600	2,340.00	99,684,000
サイゼリヤ	25,500	2,587.00	65,968,500
総合メディカルホールディングス	21,500	1,691.00	36,356,500
ブックオフグループホールディングス	45,500	1,267.00	57,648,500
ギフト	10,200	4,980.00	50,796,000
ツクルバ	6,600	2,050.00	13,530,000
東急不動産ホールディングス	175,100	642.00	112,414,200
ティーケーピー	6,200	4,980.00	30,876,000
パーク24	25,400	2,446.00	62,128,400
イオンモール	31,100	1,697.00	52,776,700
アイティメディア	82,500	551.00	45,457,500
スリープログループ	26,000	1,374.00	35,724,000
ぐるなび	15,000	672.00	10,080,000
エスプール	20,400	2,601.00	53,060,400
バリューコマース	22,500	2,321.00	52,222,500
プレステージ・インターナショナル	11,200	1,668.00	18,681,600
イオンファンタジー	25,700	2,988.00	76,791,600
弁護士ドットコム	5,800	4,570.00	26,506,000
ジャパンマテリアル	35,500	1,520.00	53,960,000
I B J	72,500	909.00	65,902,500
エラン	29,000	1,735.00	50,315,000
ベルシステム24ホールディングス	43,000	1,563.00	67,209,000
M S - J a p a n	28,000	1,700.00	47,600,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	24,600	2,659.00	65,411,400
ソウルドアウト	8,800	1,997.00	17,573,600
ウェルビー	43,400	1,832.00	79,508,800
キュービーネットホールディングス	24,500	2,299.00	56,325,500
R P Aホールディングス	5,500	1,626.00	8,943,000
共立メンテナンス	10,300	4,725.00	48,667,500
セントラル警備保障	12,300	4,750.00	58,425,000
丹青社	50,300	1,315.00	66,144,500

ニチイ学館	52,500	1,709.00	89,722,500
合 計	4,715,300		8,412,685,000

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。SBIアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## SBI / FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	第1期 2018年 7月25日現在	第2期 2019年 7月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,850	7,958
親投資信託受益証券	4,292,944,085	4,037,257,894
流動資産合計	4,292,948,935	4,037,265,852
資産合計	4,292,948,935	4,037,265,852
<b>負債の部</b>		

流動負債		
未払解約金	5,559,771	7,603,846
未払受託者報酬	129,382	622,644
未払委託者報酬	2,199,471	10,584,953
その他未払費用	216,000	216,000
流動負債合計	8,104,624	19,027,443
負債合計	8,104,624	19,027,443
純資産の部		
元本等		
元本	4,873,916,789	5,344,090,265
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	589,072,478	1,325,851,856
(分配準備積立金)	17,503,209	69,431,895
元本等合計	4,284,844,311	4,018,238,409
純資産合計	4,284,844,311	4,018,238,409
負債純資産合計	4,292,948,935	4,037,265,852

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第1期 自 2017年12月21日 至 2018年 7月25日	第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	195,625,915	621,146,191
営業収益合計	195,625,915	621,146,191
営業費用		
支払利息	36	824
受託者報酬	589,691	1,272,608
委託者報酬	10,024,788	21,634,264
その他費用	216,000	432,014
営業費用合計	10,830,515	23,339,710
営業利益又は営業損失( )	206,456,430	644,485,901
経常利益又は経常損失( )	206,456,430	644,485,901
当期純利益又は当期純損失( )	206,456,430	644,485,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,033,665	110,796,270
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	589,072,478
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,080,235	123,986,877
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,080,235	123,986,877
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,729,948	327,076,624
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,729,948	327,076,624
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	589,072,478	1,325,851,856

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期	第2期
	2018年7月25日現在	2019年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,873,916,789口	5,344,090,265口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	589,072,478円	1,325,851,856円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8791円 (8,791円)	0.7519円 (7,519円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期	第2期
自 2017年12月21日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収A 益額	費用控除後の配当等収A 益額
17,503,209円	54,780,673円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券等 損益額	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券等 損益額
- 円	- 円
収益調整金額 C	収益調整金額 C
5,482,853円	11,599,285円
分配準備積立金額 D	分配準備積立金額 D
- 円	14,651,222円
本ファンドの分配対象E=A+B+C+D	本ファンドの分配対象E=A+B+C+D
22,986,062円	81,031,180円
収益額	収益額



本ファンドの期末残存F 口数	4,873,916,789口	本ファンドの期末残存F 口数	5,344,090,265口
10,000口当たり収益分 $G=E/F \times 10,000$	47.15円	10,000口当たり収益分 $G=E/F \times 10,000$	151.61円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金 H 額	- 円	10,000口当たり分配金 H 額	- 円
収益分配金金額 $I=F \times H / 10,000$	- 円	収益分配金金額 $I=F \times H / 10,000$	- 円
2. 追加情報		2. 追加情報	
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		同左	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	第2期
	自 2017年12月21日 至 2018年 7月25日	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
-------------------	---	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2018年 7月25日現在	第2期 2019年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金融債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの  該当事項はありません。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第1期 自 2017年12月21日 至 2018年 7月25日	第2期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	193,814,303	550,677,937
合計	193,814,303	550,677,937

## （その他の注記）

## 本ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期
	自 2017年12月21日 至 2018年 7月25日	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	500,000円	4,873,916,789円
期中追加設定元本額	5,080,278,690円	1,393,007,430円
期中一部解約元本額	206,861,901円	922,833,954円

## ( 4 ) 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	中小型割安成長株・マザーファンド	848,894,614	4,037,257,894	
	合計	848,894,614	4,037,257,894	

## &lt; 参考情報 &gt;

本報告書の開示対象であるファンド( S B I / F O F s 用日本中小型株 F ( 適格機関投資家限定 ) ) は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年7月25日現在(以下「計算日」という。)の状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

中小型割安成長株・マザーファンド

貸借対照表

( 単位 : 円 )

2019年7月25日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	1,721,958,534
株式	64,778,492,200
未収入金	293,079,203
未収配当金	107,935,850
流動資産合計	66,901,465,787
資産合計	66,901,465,787
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	234,033,611
未払利息	4,717
流動負債合計	234,038,328
負債合計	234,038,328
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	14,017,885,134
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	52,649,542,325
元本等合計	66,667,427,459
純資産合計	66,667,427,459
負債純資産合計	66,901,465,787

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	14,017,885,134口
2. 1口当たり純資産額	4.7559円
(10,000口当たり純資産額)	(47,559円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 <b>市場リスクの管理</b> 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 <b>信用リスクの管理</b> 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 <b>流動性リスクの管理</b> 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金融債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2019年7月25日現在	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		1,358,797,410
合計		1,358,797,410

## (その他の注記)

## 本ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	自2018年7月26日 至2019年7月25日

投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成30年 7月26日
期首元本額	16,930,081,501円
期末元本額	14,017,885,134円
期中追加設定元本額	1,021,023,877円
期中一部解約元本額	3,933,220,244円
元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイプ(愛称:jrevive)	2,874,431,504円
中小型割安成長株ファンド ジェイリパイプ(適格機関投資家専用)	365,314,766円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイプ(年2回決算型)/愛称:jrevive	8,396,247,248円
中小型割安成長株ファンド ジェイリパイプ 分配型(適格機関投資家専用)(愛称:jrevive-分配型)	586,961,611円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイプ<DC年金>愛称:jrevive<DC年金>	946,035,391円
SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	848,894,614円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ニッポン高度紙工業	430,000	1,422.00	611,460,000	
有沢製作所	1,527,600	930.00	1,420,668,000	
ニチ八	738,800	3,020.00	2,231,176,000	
平河ヒューテック	684,600	1,268.00	868,072,800	
サンコーテクノ	366,800	1,016.00	372,668,800	
日進工具	557,500	2,048.00	1,141,760,000	



ヒラノテクシード	660,100	1,721.00	1,136,032,100
テクノスマート	547,700	702.00	384,485,400
日精エー・エス・ビー機械	495,000	2,766.00	1,369,170,000
キトー	300,000	1,619.00	485,700,000
ユーシン精機	1,574,100	1,001.00	1,575,674,100
S E M I T E C	130,000	3,465.00	450,450,000
寺崎電気産業	551,800	1,017.00	561,180,600
M C J	1,980,000	802.00	1,587,960,000
鈴木	580,400	658.00	381,903,200
ローランド ディー・ジー	550,000	2,566.00	1,411,300,000
ヨコオ	880,000	2,379.00	2,093,520,000
T O A	1,425,900	1,201.00	1,712,505,900
リオン	310,000	2,155.00	668,050,000
アオイ電子	493,600	2,099.00	1,036,066,400
国際計測器	621,900	749.00	465,803,100
東京精密	105,000	3,180.00	333,900,000
S H O E I	500,800	4,770.00	2,388,816,000
萩原工業	690,000	1,366.00	942,540,000
ピジョン	80,200	4,120.00	330,424,000
内外トランスライン	457,700	1,343.00	614,691,100
日本コンセプト	600,000	1,230.00	738,000,000
システナ	809,500	1,826.00	1,478,147,000
ファインデックス	616,900	1,018.00	628,004,200
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,800,000	1,158.00	2,084,400,000
ブロードリーフ	3,000,000	565.00	1,695,000,000
ブイキューブ	512,900	602.00	308,765,800
マークラインズ	630,000	1,852.00	1,166,760,000
プロトコーポレーション	1,823,800	1,045.00	1,905,871,000
大塚商会	525,000	4,245.00	2,228,625,000
福井コンピュータホールディングス	700,000	2,286.00	1,600,200,000
デリカフーズホールディングス	295,000	1,470.00	433,650,000

日本ライフライン	200,000	1,903.00	380,600,000
イワキ	1,476,000	498.00	735,048,000
くら寿司	430,000	4,415.00	1,898,450,000
セリア	428,000	2,494.00	1,067,432,000
ジョイフル本田	1,470,000	1,241.00	1,824,270,000
サックスパー ホールディングス	128,000	967.00	123,776,000
ジェイエシーリクルートメント	820,000	2,533.00	2,077,060,000
アイ・ケイ・ケイ	1,150,000	704.00	809,600,000
ディップ	700,000	2,206.00	1,544,200,000
ライク	330,000	1,754.00	578,820,000
プレステージ・インターナショナル	1,471,900	1,668.00	2,455,129,200
アミューズ	101,800	2,446.00	249,002,800
シーティーエス	1,300,000	667.00	867,100,000
ラウンドワン	1,400,000	1,652.00	2,312,800,000
リゾートトラスト	1,020,000	1,578.00	1,609,560,000
テー・オー・ダブリュー	1,150,000	753.00	865,950,000
エン・ジャパン	408,000	4,545.00	1,854,360,000
M&Aキャピタルパートナーズ	85,000	6,750.00	573,750,000
HANATOUR JAPAN	126,300	1,201.00	151,686,300
タナベ経営	160,000	1,215.00	194,400,000
ダイセキ	674,100	2,614.00	1,762,097,400
合 計	43,581,700		64,778,492,200

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。



## 【SMBCFاندラップ・米国株】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	968,950,070	640,187,090
コール・ローン	1,017,291,112	995,869,119
投資証券	65,294,126,059	59,372,618,591
派生商品評価勘定	247,299	354,010
流動資産合計	67,280,614,540	61,009,028,810
資産合計	67,280,614,540	61,009,028,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,645
未払解約金	69,545,098	135,892,961
未払受託者報酬	9,821,397	9,931,053
未払委託者報酬	327,381,674	331,036,521
その他未払費用	1,439,781	1,490,471
流動負債合計	408,187,950	478,353,651
負債合計	408,187,950	478,353,651
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,660,009,308	25,498,034,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	39,212,417,282	35,032,640,361
(分配準備積立金)	16,074,256,205	13,000,884,679
元本等合計	66,872,426,590	60,530,675,159
純資産合計	66,872,426,590	60,530,675,159
負債純資産合計	67,280,614,540	61,009,028,810

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	947,800	3,772,819
有価証券売買等損益	10,549,330,752	2,851,652,502
為替差損益	284,178,329	3,312,321,189
<b>営業収益合計</b>	<b>10,834,456,881</b>	<b>456,895,868</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	576,980	528,713
受託者報酬	18,359,046	20,243,115
委託者報酬	611,971,659	674,773,272
その他費用	2,088,465	2,123,995
<b>営業費用合計</b>	<b>632,996,150</b>	<b>697,669,095</b>
営業利益又は営業損失（ ）	10,201,460,731	1,154,564,963
経常利益又は経常損失（ ）	10,201,460,731	1,154,564,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,201,460,731	1,154,564,963
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	534,050,133	428,665,853
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,175,313,235	39,212,417,282
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,807,007,051	4,672,253,298
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,807,007,051	4,672,253,298
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,437,313,602	8,126,131,109
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,437,313,602	8,126,131,109
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,212,417,282	35,032,640,361

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日	至 令和1年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	22,971,861,337円	27,660,009,308円
期中追加設定元本額	9,940,497,440円	3,619,252,156円
期中一部解約元本額	5,252,349,469円	5,781,226,666円
2. 受益権の総数	27,660,009,308口	25,498,034,798口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	316,533,806円	346,673,098円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日	至 令和1年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	10,179,865,572
合計	10,179,865,572

第13期（令和1年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	2,744,206,459
合計	2,744,206,459

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第12期 平成30年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	88,149,855	-	88,397,154	247,299
合計		-	-	88,397,154	247,299

区分	種類	第13期 令和1年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,834,715	-	2,832,070	2,645
	売建 アメリカ・ドル	58,761,051	-	58,407,041	354,010
合計		-	-	61,239,111	351,365

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 2.4177円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,177円)」	1口当たり純資産額 2.3739円 「1口 = 1円(10,000口 = 23,739円)」

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV – U.S. Blue Chip Equity Fund	2,771,352.770	109,994,991.440	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV – U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	5,448,038.070	219,174,571.550	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV – U.S. Large-Cap Value Equity Fund	9,887,785.110	225,144,866.950	
	小計(アメリカ・ドル) 3銘柄		18,107,175.950	554,314,429.940 (59,372,618,591)	
合計				59,372,618,591 (59,372,618,591)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	98.08%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。



(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2018年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2018年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2018年12月31日現在

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
<b>資産</b>			
有価証券(取得原価)	529,575,843	1,403,222,468	910,535,628
評価(損)益	68,067,226	307,369,156	(7,091,269)
有価証券(時価)	597,643,069	1,710,591,624	903,444,359
T B A取引(時価)	-	-	-
現金預金	3,377,829	43,160,972	24,881,244
有価証券売却に係る未収入金	-	-	-
未収配当金および未収利息	131,766	730,456	4,558,073
発行未収金	2,147,851	2,496,589	3,487,662
為替予約取引に係る評価益	567	87,047	23,017
オプション(時価)	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他資産	21,656	22,377	18,684
<b>資産 合計</b>	<b>603,322,738</b>	<b>1,757,089,065</b>	<b>936,413,039</b>
<b>負債</b>			
外国税引当金	-	-	971,837
有価証券購入に係る未払金	-	-	574,187
償還未払金	2,596,110	3,763,676	3,060,726
為替予約取引に係る評価損	71	6,649	1,625
未払運用報酬	401,077	1,326,062	448,590
オプション(時価)	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-

当座借越	-	-	1
その他負債	321,407	544,343	417,108
<b>負債 合計</b>	<b>3,318,665</b>	<b>5,640,730</b>	<b>5,474,074</b>
<b>純資産</b>	<b>600,004,073</b>	<b>1,751,448,335</b>	<b>930,938,965</b>

## ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 損益および純資産変動計算書

2018年12月31日に終了した年度

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュウ・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
<b>収益</b>			
受取利息（源泉税控除後）	15,134	141,250	92,766
受取配当金（源泉税控除後）	3,705,801	14,619,001	20,254,216
スワップに係る利息	-	-	-
<b>収益 合計</b>	<b>3,720,935</b>	<b>14,760,251</b>	<b>20,346,982</b>
<b>費用</b>			
運用報酬	4,407,855	16,933,069	6,272,230
カストディーフィー	45,384	132,505	77,281
管理会社報酬	236,138	425,074	281,319
専門家報酬	15,146	22,416	14,389
年次税	265,720	623,223	339,835
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	1,805	-	-
その他費用	63,246	151,851	213,578
<b>費用 合計</b>	<b>5,035,294</b>	<b>18,288,138</b>	<b>7,198,632</b>
運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）			
益	(1,314,359)	(3,527,887)	13,148,350
運用会社により免除または 負担された費用	103,337	65,676	91,630
<b>投資（損）益 合計</b>	<b>(1,211,022)</b>	<b>(3,462,211)</b>	<b>13,239,980</b>
<b>実現（損）益の内訳：</b>			
スイング・プライシング	154,169	194,803	114,090
有価証券(外国税控除後)	127,702,213	219,056,303	62,456,651
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	139,827	(801,365)	(50,798)
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-

外貨取引	(281,267)	(1,250)	6,211
<b>実現(損)益 合計</b>	<b>127,714,942</b>	<b>218,448,491</b>	<b>62,526,154</b>
<b>評価(損)益の変動:</b>			
有価証券(外国税控除後)	(117,370,535)	(178,948,921)	(193,865,110)
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	496	15,627	18,684
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	3	(2,567)
<b>評価(損)益の変動 合計</b>	<b>(117,370,039)</b>	<b>(178,933,291)</b>	<b>(193,848,993)</b>
<b>運用による純資産の純増(減)額</b>	<b>9,133,881</b>	<b>36,052,989</b>	<b>(118,082,859)</b>
<b>分配金:</b>			
<b>分配による純資産の減少額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1,768,262)</b>
<b>資本取引:</b>			
投資証券発行受領額	509,760,051	1,087,891,409	503,157,754
投資証券償還支払額	(532,163,260)	(883,871,327)	(484,175,305)
<b>資本取引による純資産の純増(減)額</b>	<b>(22,403,209)</b>	<b>204,020,082</b>	<b>18,982,449</b>
<b>純資産の増(減)額 合計</b>	<b>(13,269,328)</b>	<b>240,073,071</b>	<b>(100,868,672)</b>
期首現在純資産	613,273,401	1,511,375,264	1,031,807,637
換算調整	-	-	-
<b>期末現在純資産</b>	<b>600,004,073</b>	<b>1,751,448,335</b>	<b>930,938,965</b>

## ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 投資証券口数変動計算書

2018年12月31日に終了した年度

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リユー・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	2,911,054	5,755,588	8,680,981
発行投資証券口数	577,967	1,042,610	3,259,629
償還投資証券口数	(233,616)	(506,776)	(932,273)
<b>期末現在発行済投資証券</b>	<b>3,255,405</b>	<b>6,291,422</b>	<b>11,008,337</b>

## ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 一口当たり純資産額

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額:	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リユー・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
2018年12月31日	32.51	33.59	19.08
2017年12月31日	31.46	32.20	21.32

2016年12月31日

23.28

23.54

18.29

---

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## 有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2018年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>株式</b>				
<b>カナダ</b>				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	9,076	1,620,429	0.27
Restaurant Brands International, Inc.	USD	29,354	1,529,930	0.26
			<b>3,150,359</b>	<b>0.53</b>
<b>中国</b>				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	129,907	18,203,868	3.03
Ctrip.com International Ltd., ADR	USD	1,096	30,567	0.01
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	349,338	13,868,719	2.31
			<b>32,103,154</b>	<b>5.35</b>
<b>イタリア</b>				
Ferrari NV	USD	5,669	561,231	0.09
			<b>561,231</b>	<b>0.09</b>
<b>イギリス</b>				
Aptiv plc	USD	46,845	2,854,266	0.48
			<b>2,854,266</b>	<b>0.48</b>
<b>アメリカ</b>				
Abbott Laboratories	USD	27,583	1,998,664	0.33
Activision Blizzard, Inc.	USD	20,969	979,672	0.16
Agilent Technologies, Inc.	USD	5,483	367,471	0.06
Air Products & Chemicals, Inc.	USD	3,279	525,656	0.09
Alaska Air Group, Inc.	USD	12,186	743,346	0.12
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	38,315	3,818,090	0.64
Alphabet, Inc. 'A'	USD	9,360	9,796,738	1.63
Alphabet, Inc. 'C'	USD	26,003	26,996,575	4.60
Amazon.com, Inc.	USD	39,745	59,977,987	10.00
American Airlines Group, Inc.	USD	25,851	840,287	0.14
American International Group, Inc.	USD	22,519	872,161	0.15
American Tower Corp., REIT	USD	952	151,292	0.03
Ameriprise Financial, Inc.	USD	495	51,416	0.01
Anthem, Inc.	USD	34,870	9,076,661	1.51
Apple, Inc.	USD	19,033	3,005,882	0.50
Automatic Data Processing, Inc.	USD	3,200	416,768	0.07
Ball Corp.	USD	22,041	998,678	0.17
Becton Dickinson and Co.	USD	53,245	11,975,865	2.00
Biogen, Inc.	USD	171	51,456	0.01
Boeing Co. (The)	USD	71,927	23,166,967	3.86
Booking Holdings, Inc.	USD	10,494	18,188,830	3.03
Broadcom, Inc.	USD	1,826	468,113	0.08
Celgene Corp.	USD	491	31,306	0.01
Centene Corp.	USD	28,849	3,321,674	0.55
Charles Schwab Corp. (The)	USD	114,305	4,707,080	0.78
Chubb Ltd.	USD	8,359	1,073,463	0.18
Cigna Corp.	USD	53,726	10,249,309	1.71
Cigna Holding Co.	USD	568	102,126	0.02
Cintas Corp.	USD	3,488	583,438	0.10
Citigroup, Inc.	USD	1,641	85,119	0.01
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	1,280	207,514	0.03
Corning, Inc.	USD	3,464	104,266	0.02
CoStar Group, Inc.	USD	1,163	394,711	0.07
CSX Corp.	USD	40,371	2,521,976	0.42
Danaher Corp.	USD	60,278	6,223,703	1.04
Delta Air Lines, Inc.	USD	50,199	2,532,791	0.42
Dollar General Corp.	USD	54,781	5,871,428	0.98
DowDuPont, Inc.	USD	2,300	122,866	0.02
Electronic Arts, Inc.	USD	5,736	457,102	0.08
Eli Lilly & Co.	USD	37,554	4,328,850	0.72
Facebook, Inc. 'A'	USD	175,986	23,228,392	3.87

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	31,907	3,236,646	0.54
Fiserv, Inc.	USD	59,158	4,333,915	0.72
FleetCor Technologies, Inc.	USD	5,342	983,569	0.16
Forfive Corp.	USD	32,606	2,192,101	0.37
Global Payments, Inc.	USD	63,106	6,489,918	1.08
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	166	27,455	-
Harris Corp.	USD	17,189	2,291,122	0.38
HCA Healthcare, Inc.	USD	12,298	1,524,460	0.25
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	31,061	2,221,483	0.37
Honeywell International, Inc.	USD	26,815	3,527,245	0.59
Humana, Inc.	USD	13,367	3,813,605	0.64
IAC/InterActiveCorp	USD	7,494	1,361,810	0.23
IHG Markit Ltd.	USD	2,805	133,574	0.02
Illumina, Inc.	USD	2,208	667,898	0.11
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	60,462	4,524,976	0.75
Intuit, Inc.	USD	49,407	9,771,222	1.63
Intuitive Surgical, Inc.	USD	21,502	10,288,707	1.72
JPMorgan Chase & Co.	USD	23,006	2,236,873	0.37
Kansas City Southern	USD	2,545	243,378	0.04
L3 Technologies, Inc.	USD	571	98,115	0.02
Lam Research Corp.	USD	543	74,168	0.01
Mariott International, Inc. 'A'	USD	33,455	3,621,169	0.60
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	12,380	981,858	0.16
Mastercard, Inc. 'A'	USD	92,550	17,305,925	2.88
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	51,073	2,586,337	0.43
McDonald's Corp.	USD	16,161	2,861,951	0.48
Merck & Co., Inc.	USD	33,152	2,526,182	0.42
Microchip Technology, Inc.	USD	1,190	85,632	0.01
Microsoft Corp.	USD	340,107	34,340,604	5.72
Morgan Stanley	USD	162,080	6,415,955	1.07
Motorola Solutions, Inc.	USD	2,811	318,374	0.05
Netflix, Inc.	USD	27,941	7,361,336	1.23
NextEra Energy, Inc.	USD	337	58,146	0.01
Norfolk Southern Corp.	USD	2,566	382,283	0.06
Northern Trust Corp.	USD	917	76,514	0.01
Northrop Grumman Corp.	USD	17,038	4,185,385	0.70
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	13,299	556,563	0.09
NVIDIA Corp.	USD	13,768	1,860,470	0.31
PayPal Holdings, Inc.	USD	122,022	10,159,552	1.69
Pfizer, Inc.	USD	13,021	566,153	0.09
Philip Morris International, Inc.	USD	1,149	77,017	0.01
Progressive Corp. (The)	USD	11,087	666,661	0.11
Raymond James Financial, Inc.	USD	7,873	581,736	0.10
Red Hat, Inc.	USD	5,740	1,004,615	0.17
Roper Technologies, Inc.	USD	16,880	4,506,960	0.75
Ross Stores, Inc.	USD	64,582	5,290,557	0.88
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	29,154	2,818,900	0.47
S&P Global, Inc.	USD	9,674	1,642,645	0.27
salesforce.com, Inc.	USD	91,569	12,379,213	2.06
Sempra Energy	USD	7,109	765,568	0.13
ServiceNow, Inc.	USD	56,828	10,234,155	1.71
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	3,446	1,351,039	0.23
Splunk, Inc.	USD	24,636	2,545,392	0.42
State Street Corp.	USD	6,588	416,823	0.07
Stryker Corp.	USD	75,051	11,830,289	1.97
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	185,822	9,095,987	1.52
Tesla, Inc.	USD	21,705	7,308,073	1.22
Texas Instruments, Inc.	USD	31,107	2,932,146	0.49
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	29,624	6,661,253	1.11
Ulta Beauty, Inc.	USD	1,558	379,794	0.06

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Union Pacific Corp.	USD	6,740	928,839	0.16
United Continental Holdings, Inc.	USD	35,537	2,997,191	0.50
UnitedHealth Group, Inc.	USD	78,182	19,468,100	3.25
Vortex Pharmaceuticals, Inc.	USD	61,530	10,190,599	1.70
Visa, Inc. 'A'	USD	159,862	20,921,140	3.49
VMware, Inc. 'A'	USD	18,924	2,559,471	0.43
WellCare Health Plans, Inc.	USD	12,774	2,998,569	0.50
Willis Towers Watson plc	USD	31,216	4,713,616	0.79
Workday, Inc. 'A'	USD	44,216	7,118,776	1.19
Worldpay, Inc.	USD	39,415	3,014,065	0.50
Wynn Resorts Ltd.	USD	860	85,260	0.01
Xilinx, Inc.	USD	14,048	1,191,832	0.20
Xylem, Inc.	USD	3,800	251,636	0.04
Yum! Brands, Inc.	USD	29,041	2,667,125	0.44
Zoetis, Inc.	USD	5,406	460,699	0.08
			<b>558,074,050</b>	<b>93.18</b>
株式 計			<b>597,043,069</b>	<b>99.61</b>
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			<b>597,043,069</b>	<b>99.61</b>
有価証券 計			<b>597,043,069</b>	<b>99.61</b>

## 為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	5,000	USD	5,702	15/01/2019	J.P. Morgan	22	-
EUR	51,642	USD	58,572	15/01/2019	UBS	540	-
USD	1,150	EUR	1,000	15/01/2019	J.P. Morgan	5	-
為替予約取引にかかる評価益 計						<b>567</b>	-
EUR	2,000	USD	2,290	15/01/2019	J.P. Morgan	(1)	-
USD	1,138	EUR	1,000	15/01/2019	HSBC	(6)	-
USD	12,528	EUR	11,000	15/01/2019	J.P. Morgan	(64)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						<b>(71)</b>	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						<b>496</b>	-

現金	3,377,820	0.56
その他資産 (負債)	(1,016,825)	(0.17)
純資産 計	<b>600,004,073</b>	<b>100.00</b>

## 国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	93.16
中国	5.35
カナダ	0.53
イギリス	0.48
イタリア	0.09
有価証券 計	<b>99.61</b>
現金及びその他資産 (負債)	0.39
合計	<b>100.00</b>

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## 有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2018年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>株式</b>				
<b>カナダ</b>				
Restaurant Brands International, Inc.	USD	219,237	11,426,632	0.66
Waste Connections, Inc.	USD	187,371	13,878,570	0.79
			<b>25,305,202</b>	<b>1.45</b>
<b>中国</b>				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	214,771	30,095,860	1.72
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	1,042,987	41,406,584	2.36
			<b>71,502,444</b>	<b>4.08</b>
<b>オランダ</b>				
ASML Holding NV, NYRS	USD	44,918	6,991,936	0.40
			<b>6,991,936</b>	<b>0.40</b>
<b>イギリス</b>				
Aptiv plc	USD	320,969	19,556,641	1.12
			<b>19,556,641</b>	<b>1.12</b>
<b>アメリカ</b>				
Activision Blizzard, Inc.	USD	162,175	7,576,816	0.43
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	101,392	10,103,713	0.58
Alphabet, Inc. 'A'	USD	81,600	85,407,456	4.88
Alphabet, Inc. 'C'	USD	40,151	41,685,170	2.38
Amazon.com, Inc.	USD	97,211	146,698,204	8.38
American Water Works Co., Inc.	USD	90,960	8,148,197	0.46
Anthem, Inc.	USD	91,434	23,800,270	1.36
Apple, Inc.	USD	173,241	27,359,951	1.56
Becton Dickinson and Co.	USD	162,577	36,566,819	2.09
Boeing Co. (The)	USD	278,219	89,611,558	5.12
Booking Holdings, Inc.	USD	18,671	32,361,697	1.85
Centene Corp.	USD	94,177	10,843,540	0.62
Charles Schwab Corp. (The)	USD	720,360	29,664,013	1.69
Cigna Corp.	USD	266,052	50,754,740	2.90
Dollar General Corp.	USD	208,084	22,302,443	1.27
Eli Lilly & Co.	USD	160,300	18,477,781	1.05
Facebook, Inc. 'A'	USD	508,000	67,050,920	3.83
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	58,749	5,959,498	0.34
Fortivo Corp.	USD	108,008	7,261,378	0.41
Global Payments, Inc.	USD	184,744	19,028,632	1.09
HCA Healthcare, Inc.	USD	229,803	28,486,380	1.63
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	248,618	17,781,159	1.01
Honeywell International, Inc.	USD	65,878	8,665,592	0.49
Humana, Inc.	USD	49,240	14,048,172	0.80
IAC/InterActiveCorp	USD	45,169	8,208,111	0.47
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	214,367	16,043,226	0.92
Intuit, Inc.	USD	153,723	30,401,798	1.74
Intuitive Surgical, Inc.	USD	84,280	40,327,980	2.30
Kansas City Southern	USD	83,876	8,021,062	0.46
Las Vegas Sands Corp.	USD	193,634	9,991,514	0.57
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	174,797	8,851,720	0.51
McDonald's Corp.	USD	61,984	10,976,746	0.63
Microsoft Corp.	USD	1,124,392	113,529,860	6.48
Morgan Stanley	USD	312,063	12,354,574	0.71
Netflix, Inc.	USD	71,960	18,958,582	1.08
NIKE, Inc. 'B'	USD	220,407	16,266,037	0.93
Northrop Grumman Corp.	USD	74,340	18,261,621	1.04
PayPal Holdings, Inc.	USD	280,767	23,376,660	1.33
Philip Morris International, Inc.	USD	250,564	16,795,305	0.96



銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Rod Hat, Inc.	USD	218,233	38,195,140	2.18
Ross Stores, Inc.	USD	242,200	19,841,024	1.13
salesforce.com, Inc.	USD	179,319	24,242,136	1.38
Sempra Energy	USD	106,734	11,494,184	0.66
ServiceNow, Inc.	USD	78,896	14,208,381	0.81
Spirit AeroSystems Holdings, Inc. 'A'	USD	125,050	8,946,077	0.51
Splunk, Inc.	USD	138,961	14,357,450	0.82
Stryker Corp.	USD	240,909	37,974,486	2.17
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	259,507	12,702,868	0.72
Testa, Inc.	USD	73,338	24,692,905	1.41
UnitedHealth Group, Inc.	USD	216,653	53,948,763	3.08
Vortex Pharmaceuticals, Inc.	USD	178,195	29,512,656	1.68
Vista, Inc. 'A'	USD	629,867	82,430,694	4.71
VMware, Inc. 'A'	USD	200,175	27,073,669	1.55
WellCare Health Plans, Inc.	USD	40,204	9,437,487	0.54
Workday, Inc. 'A'	USD	100,426	16,168,586	0.92
			<b>1,567,235,401</b>	<b>90.62</b>
株式 計			<b>1,710,591,624</b>	<b>97.67</b>
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			<b>1,710,591,624</b>	<b>97.67</b>
有価証券 計			<b>1,710,591,624</b>	<b>97.67</b>

## 為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率(%)
EUR	413,000	USD	471,738	31/01/2019	Citibank	1,695	-
EUR	206,000	USD	234,925	31/01/2019	Deutsche Bank	1,218	-
EUR	347,805	USD	395,542	31/01/2019	J.P. Morgan	3,156	-
EUR	7,325,145	USD	8,316,969	31/01/2019	Morgan Stanley	80,036	-
USD	399,866	EUR	348,003	31/01/2019	J.P. Morgan	942	-
為替予約取引にかかる評価益 計						<b>87,047</b>	-
EUR	194,000	USD	222,524	31/01/2019	Barclays	(137)	-
EUR	234,290	USD	268,797	31/01/2019	J.P. Morgan	(224)	-
USD	279,506	EUR	245,000	31/01/2019	HSBC	(1,344)	-
USD	255,941	EUR	223,886	31/01/2019	J.P. Morgan	(706)	-
USD	838,312	EUR	735,000	31/01/2019	RBC	(4,238)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						<b>(6,649)</b>	-
為替予約取引にかかる評価(損) 益 計						<b>80,398</b>	-

現金	43,180,972	2.46
その他資産(負債)	(2,304,261)	(0.13)
純資産 計	<b>1,751,448,335</b>	<b>100.00</b>

## 国別投資比率

	純資産比率(%)
アメリカ	90.62
中国	4.08
カナダ	1.45
イギリス	1.12
オランダ	0.40
有価証券 計	<b>97.67</b>
現金及びその他資産(負債)	2.33
合計	<b>100.00</b>

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## 有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2018年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>株式</b>				
<b>カナダ</b>				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	258,050	6,219,005	0.67
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	19,041	3,399,580	0.36
Magna International, Inc.	USD	190,467	8,637,679	0.93
TransCanada Corp.	USD	392,258	14,034,991	1.51
			<b>32,291,255</b>	<b>3.47</b>
<b>フランス</b>				
TOTAL SA, ADR	USD	465,300	24,456,168	2.63
			<b>24,456,168</b>	<b>2.63</b>
<b>スイス</b>				
TE Connectivity Ltd.	USD	89,750	6,740,225	0.72
			<b>6,740,225</b>	<b>0.72</b>
<b>アメリカ</b>				
American International Group, Inc.	USD	288,541	11,175,193	1.20
Applied Materials, Inc.	USD	229,300	7,479,766	0.80
AT&T, Inc.	USD	107,550	3,043,665	0.33
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	271,196	12,805,875	1.38
Becton Dickinson and Co.	USD	28,407	6,389,302	0.69
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	36,917	2,126,419	0.23
Boeing Co. (The)	USD	46,922	15,113,107	1.62
Bighthouse Financial, Inc.	USD	121,719	3,773,289	0.41
Bunge Ltd.	USD	161,228	8,546,696	0.92
Carnival Corp.	USD	127,202	6,197,281	0.67
CF Industries Holdings, Inc.	USD	175,581	7,567,541	0.81
Chubb Ltd.	USD	141,894	18,222,028	1.96
Cisco Systems, Inc.	USD	496,434	21,421,127	2.30
Citigroup, Inc.	USD	148,150	7,684,541	0.83
Comcast Corp. 'A'	USD	318,781	10,806,676	1.16
CVS Health Corp.	USD	242,273	15,900,377	1.71
DowDuPont, Inc.	USD	259,850	13,881,187	1.49
Duke Energy Corp.	USD	85,600	7,347,048	0.79
EQT Corp.	USD	167,376	3,151,690	0.34
Equitrans Midstream Corp.	USD	157,481	3,063,005	0.33
Every, Inc.	USD	188,759	10,649,783	1.14
Exxon Mobil Corp.	USD	296,482	20,394,997	2.19
Fifth Third Bancorp	USD	584,898	13,651,519	1.47
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	203,307	7,654,509	0.82
Franklin Resources, Inc.	USD	257,750	7,608,780	0.82
General Electric Co.	USD	850,150	6,422,883	0.69
Gilead Sciences, Inc.	USD	135,103	8,492,575	0.91
Hess Corp.	USD	148,394	6,097,509	0.66
Hologic, Inc.	USD	206,101	8,439,836	0.91
Illinois Tool Works, Inc.	USD	64,054	8,077,850	0.87
International Paper Co.	USD	295,216	11,770,262	1.26
Johnson & Johnson	USD	136,778	17,560,927	1.89
Johnson Controls International plc	USD	417,027	12,423,234	1.33
JPMorgan Chase & Co.	USD	342,696	33,320,332	3.58
Kimberly-Clark Corp.	USD	143,492	16,296,386	1.75
Kohl's Corp.	USD	62,394	4,101,782	0.44
Las Vegas Sands Corp.	USD	102,472	5,287,555	0.57
Loews Corp.	USD	224,646	10,149,506	1.09
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	144,632	11,470,764	1.23
Mattel, Inc.	USD	178,878	1,769,103	0.19
Modtronic plc	USD	235,609	21,306,122	2.29
Merck & Co., Inc.	USD	289,699	22,075,064	2.37
MetLife, Inc.	USD	273,857	11,214,444	1.20

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Microsoft Corp.	USD	313,926	31,697,108	3.40
Morgan Stanley	USD	420,278	16,638,806	1.79
News Corp. 'A'	USD	394,342	4,452,121	0.48
NextEra Energy, Inc.	USD	4,750	819,565	0.09
NextEra Energy, Inc. Preference 6.123%	USD	159,045	9,103,736	0.98
Nielsen Holdings plc	USD	270,250	6,331,958	0.68
Occidental Petroleum Corp.	USD	202,800	12,411,360	1.33
PepsiCo, Inc.	USD	92,682	10,193,166	1.10
Pomigo Co. plc	USD	142,757	5,581,799	0.60
Pfizer, Inc.	USD	608,814	26,471,233	2.84
PG&E Corp.	USD	245,750	5,936,091	0.64
Philip Morris International, Inc.	USD	179,800	12,051,994	1.29
QUALCOMM, Inc.	USD	280,620	15,950,441	1.71
Raytheon Co.	USD	40,721	6,258,818	0.67
Sempra Energy Preference 6%	USD	63,301	6,066,135	0.65
Sempra Energy Preference 6.75%	USD	13,979	1,332,199	0.14
Sempra Energy	USD	9,650	1,039,209	0.11
Signature Bank	USD	38,250	3,877,020	0.42
SL Green Realty Corp., REIT	USD	75,000	5,961,000	0.64
Southern Co. (The)	USD	409,527	17,941,378	1.93
Southwest Airlines Co.	USD	281,103	13,166,865	1.41
Stericycle, Inc.	USD	95,062	3,486,874	0.37
Texas Instruments, Inc.	USD	102,430	9,655,052	1.04
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	20,122	4,524,633	0.49
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	449,968	21,494,971	2.31
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	341,600	18,084,304	1.94
United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	98,227	9,525,072	1.02
United Technologies Corp.	USD	43,593	4,621,294	0.50
US Bancorp	USD	346,229	15,666,862	1.68
Verizon Communications, Inc.	USD	367,790	20,305,686	2.18
Vulcan Materials Co.	USD	20,538	1,993,418	0.21
Walmart, Inc.	USD	147,473	13,682,545	1.47
Wells Fargo & Co.	USD	665,880	30,523,939	3.28
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	358,641	7,904,448	0.85
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USD	31,600	3,274,076	0.35
			<b>839,950,711</b>	<b>90.23</b>
株式 計			<b>903,444,359</b>	<b>97.05</b>
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			<b>903,444,359</b>	<b>97.05</b>
有価証券 計			<b>903,444,359</b>	<b>97.05</b>

## 為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	139,185	USD	158,909	31/01/2019	J.P. Morgan	642	-
EUR	2,019,417	USD	2,292,846	31/01/2019	Morgan Stanley	22,065	-
USD	139,016	EUR	121,000	31/01/2019	J.P. Morgan	310	-
為替予約取引にかかる評価益 計						<b>23,017</b>	-
EUR	55,000	USD	63,089	31/01/2019	J.P. Morgan	(41)	-
USD	182,054	EUR	159,903	31/01/2019	J.P. Morgan	(1,247)	-
USD	59,272	EUR	52,000	31/01/2019	RBC	(337)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						<b>(1,025)</b>	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						<b>21,992</b>	-

現金	24,881,243	2.67
その他資産（負債）	2,613,363	0.28
純資産 計	930,938,905	100.00

### 国別投資比率

	純資産比率（%）
アメリカ	90.23
カナダ	3.47
フランス	2.63
スイス	0.72
有価証券 計	97.05
現金及びその他資産（負債）	2.95
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュアー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

### 財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年12月31日現在

#### 1. 重要な会計方針

##### a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

##### b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

##### c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- ( ) 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
  - ( ) 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
- 外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。
- ( ) 保有外貨の売却に伴う為替差損益
  - ( ) 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益
  - ( ) 受取配当金 / 利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。( )資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。( )損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2018年12月31日 現在のレート	2018年12月31日に終了した 年度の平均レート
オーストラリア・ドル	1.4189	NA
カナダ・ドル	1.3643	NA
スイス・フラン	0.9866	NA
ユーロ	0.8745	0.8469
ノルウェー・クローネ	8.6990	NA
ニュージーランド・ドル	1.4922	NA
スウェーデン・クローナ	8.9483	NA
日本円	110.0150	NA
イギリス・ポンド	0.7812	NA

## d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

## e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。為替ヘッジ・クラスの通貨エクスポージャーのヘッジのための金融商品から発生する「費用、関連する負債、収益」は各クラスに割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新証券発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

## f) 担保

2018年12月31日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	BNP Paribas	現金	-	2,480,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	490,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P. Morgan	現金	-	270,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	2,878,433
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	NatWest	現金	-	830,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	State Street	現金	-	50,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	UBS	現金	880,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	320,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	NatWest	現金	-	30,000

## 2. 投資にかかる取引

## a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2018年12月31日現在、為替予約取引の未実現損益は貸借対照表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

#### b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式(A株)に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続、深セン・香港相互接続(株式コネクト)を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家(QFII)として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し(回金)が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

#### c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

#### d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2018年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	48.13
USアグリゲート・ボンド・ファンド	(20.58)
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	(29.53)
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	6.84
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	14.26
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(16.17)

### 3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。分配金は、当該クラスの基準通貨で公表され、権利落日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2018年12月31日に終了した年度に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.047032	2018年1月22日
	Jd	米ドル	0.051347	2018年2月21日
	Jd	米ドル	0.024270	2018年3月20日
	Jd	米ドル	0.068089	2018年4月20日
	Jd	米ドル	0.044361	2018年5月17日
	Jd	米ドル	0.057025	2018年6月21日
	Jd	米ドル	0.049095	2018年7月23日
	Jd	米ドル	0.048545	2018年8月21日

	Jd	米ドル	0.049793	2018年9月21日
	Jd	米ドル	0.048171	2018年10月22日
	Jd	米ドル	0.051801	2018年11月21日
	Jd	米ドル	0.044550	2018年12月18日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.026370	2018年1月22日
	Jd	米ドル	0.027437	2018年2月21日
	Jd	米ドル	0.025239	2018年3月20日
	Jd	米ドル	0.027120	2018年4月20日
	Jd	米ドル	0.024856	2018年5月17日
	Jd	米ドル	0.031420	2018年6月21日
	Jd	米ドル	0.027780	2018年7月23日
	Jd	米ドル	0.028658	2018年8月21日
	Jd	米ドル	0.028778	2018年9月21日
	Jd	米ドル	0.028487	2018年10月22日
	Jd	米ドル	0.030872	2018年11月21日
	Jd	米ドル	0.026864	2018年12月18日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.033036	2018年2月21日
	Jd	米ドル	0.035433	2018年5月17日
	Jd	米ドル	0.074236	2018年8月21日
	Jd	米ドル	0.022016	2018年11月21日

#### 4. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逡減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

#### 5. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逡減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

#### 6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

##### a) 年次税

2018年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

##### b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2018年12月31日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する当期の税金費用あるいは繰延税金費用は控除されていない。2018年12月31日現在、以下のファンドは将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越している。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 3,648,955米ドル

キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

#### 7. 関連当事者との取引

##### a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬を当社から受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2018年12月31日までの年度に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2018年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率 <sup>△</sup>
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.15	0.15
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.02	0.02
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	J	0.02	0.02

\* 総経費率は、2018年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

<sup>△</sup> 年次報告書に開示されている上限経費率には、最大の運用報酬と最大の運用管理費を含む。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2018年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	2%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	8%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	18%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	12%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	23%

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2018年12月31日に終了した年度における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	20,049
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	9,848
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	1,647,805
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	98,785
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	273,791
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	米ドル	242,565

確定利付き商品及びデリバティブ(先物を除く)取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。





## 【SMBCFاندラップ・欧州株】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	454,537,881	371,368,949
投資信託受益証券	19,677,119,414	20,513,560,879
親投資信託受益証券	84,865,862	99,862,916
未収入金	11,129,826	38,084,631
流動資産合計	20,227,652,983	21,022,877,375
資産合計	20,227,652,983	21,022,877,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,560,728	36,274,044
未払受託者報酬	3,106,116	3,431,738
未払委託者報酬	25,884,782	28,598,128
その他未払費用	922,581	957,734
流動負債合計	40,474,207	69,261,644
負債合計	40,474,207	69,261,644
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	16,387,037,894	19,012,441,840
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,800,140,882	1,941,173,891
(分配準備積立金)	1,911,024,671	1,708,562,009
元本等合計	20,187,178,776	20,953,615,731
純資産合計	20,187,178,776	20,953,615,731
負債純資産合計	20,227,652,983	21,022,877,375

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,342	3,025
有価証券売買等損益	69,572,777	2,178,113,902
営業収益合計	69,569,435	2,178,110,877
<b>営業費用</b>		
支払利息	341,919	331,164
受託者報酬	5,987,627	6,428,932
委託者報酬	49,897,755	53,575,122
その他費用	933,917	980,659
営業費用合計	57,161,218	61,315,877
営業利益又は営業損失（ ）	126,730,653	2,239,426,754
経常利益又は経常損失（ ）	126,730,653	2,239,426,754
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,730,653	2,239,426,754
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	62,544,416	224,195,804
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,180,184,200	3,800,140,882
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,375,960,789	593,004,423
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,375,960,789	593,004,423
剰余金減少額又は欠損金増加額	691,817,870	436,740,464
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	691,817,870	436,740,464
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,800,140,882	1,941,173,891

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,391,947,325円	16,387,037,894円
期中追加設定元本額	5,891,431,500円	4,623,331,838円
期中一部解約元本額	2,896,340,931円	1,997,927,892円
2. 受益権の総数	16,387,037,894口	19,012,441,840口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	30,442
投資信託受益証券	6,794,681
合計	6,825,123

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	24,044
投資信託受益証券	1,932,821,421
合計	1,932,845,465

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2319円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,319円)」	1口当たり純資産額 1.1021円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,021円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	18,658,869,274	20,513,560,879	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	98,212,939	99,862,916	
合計		2銘柄	18,757,082,213	20,613,423,795	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	18,974,031,459	21,274,347,719
未収入金	15,777,990	25,442,427
流動資産合計	18,989,809,449	21,299,790,146
資産合計	18,989,809,449	21,299,790,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	15,777,990	25,442,427
未払受託者報酬	3,945,710	4,258,869
未払委託者報酬	62,144,943	64,203,915
その他未払費用	1,656,522	1,270,029
流動負債合計	83,525,165	95,175,240
負債合計	83,525,165	95,175,240
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	15,547,740,111	18,689,480,807
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,358,544,173	2,515,134,099
(分配準備積立金)	1,682,771,917	1,487,253,132
元本等合計	18,906,284,284	21,204,614,906
純資産合計	18,906,284,284	21,204,614,906
負債純資産合計	18,989,809,449	21,299,790,146

### (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期 (自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日)	第13期 (自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	493,087,419	1,144,117,355
その他収益	38,359	-
営業収益合計	493,125,778	1,144,117,355
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	7,500,199	8,259,361
委託者報酬	118,128,003	127,211,635
その他費用	3,366,465	2,582,525
営業費用合計	128,994,667	138,053,521
営業利益又は営業損失（ ）	364,131,111	1,282,170,876
経常利益又は経常損失（ ）	364,131,111	1,282,170,876
当期純利益又は当期純損失（ ）	364,131,111	1,282,170,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,414,652	184,855,760
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,289,056,493	3,358,544,173
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,391,201,740	685,608,773
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,391,201,740	685,608,773
剰余金減少額又は欠損金増加額	621,430,519	431,703,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	621,430,519	431,703,731
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,358,544,173	2,515,134,099

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

( 貸借対照表に関する注記 )

	第12期 [2018年 7月25日現在]	第13期 [2019年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	12,640,315,427円	15,547,740,111円
期中追加設定元本額	6,186,318,523円	5,244,952,329円
期中解約元本額	3,278,893,839円	2,103,211,633円
2. 受益権の総数	15,547,740,111口	18,689,480,807口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第12期 自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日	第13期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1.分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,460円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（299,690,999円）、信託約款に規定される収益調整金（6,392,930,990円）及び分配準備積立金（1,383,055,458円）より、分配対象収益は8,075,702,907円（1万口当たり5,194.11円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,220,310,736円）及び分配準備積立金（1,487,253,132円）より、分配対象収益は9,707,563,868円（1万口当たり5,194.12円）であります。分配を行っておりません。
2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日	第13期 自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左



2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第12期 [2018年 7月25日現在]	第13期 [2019年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第12期(2018年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	488,290,565円
合計	488,290,565円

第13期(2019年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	860,855,697円
合計	860,855,697円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第12期 [2018年7月25日現在]	第13期 [2019年7月25日現在]
1口当たり純資産額	1.2160円	1.1346円
(1万口当たり純資産額)	(12,160円)	(11,346円)

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マ ザーファンド	9,501,718,499	21,274,347,719	
合計		9,501,718,499	21,274,347,719	

注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュロダー・ヨーロッパン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロッパン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

#### シュロダー・ヨーロッパン・オープン・マザーファンド

#### 貸借対照表

（単位：円）

	(2018年 7月25日現在)	(2019年 7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	623,217,388	124,193,066
コール・ローン	481,419,854	186,231,740
株式	17,787,136,856	20,956,300,432
派生商品評価勘定	64,278	94,881
未収入金	142,455,827	26,077,257
未収配当金	10,913,406	6,780,377
流動資産合計	19,045,207,609	21,299,677,753
資産合計	19,045,207,609	21,299,677,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	64,926	29,444
未払金	55,514,158	-
未払解約金	15,777,990	25,442,427
未払利息	1,411	510
その他未払費用	14,907	11,682
流動負債合計	71,373,392	25,484,063
負債合計	71,373,392	25,484,063

## 純資産の部

元本等		
元本	7,965,588,354	9,501,718,499
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	11,008,245,863	11,772,475,191
元本等合計	18,973,834,217	21,274,193,690
純資産合計	18,973,834,217	21,274,193,690
負債純資産合計	19,045,207,609	21,299,677,753

(注)「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2018年7月25日及び2019年7月25日における同ファンドの状況であります。

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2018年 7月25日現在]	[2019年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,523,180,078円	7,965,588,354円
期中追加設定元本額	3,137,480,575円	2,660,153,880円
期中解約元本額	1,695,072,299円	1,124,023,735円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローター / F O F s 用欧州株 F ( 適格機関投資家限定 )	7,965,588,354円	9,501,718,499円
計	7,965,588,354円	9,501,718,499円
2. 受益権の総数	7,965,588,354口	9,501,718,499口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	[2018年 7月25日現在]	[2019年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p>

	<p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## （有価証券に関する注記）

(2018年 7月25日現在)

## 売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	50,216,457円
合計	50,216,457円

(2019年 7月25日現在)

## 売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	916,700,762円
合計	916,700,762円



注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)の期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2018年7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の為替予約取引					
取引	買建	15,768,415	-	15,832,693	64,278
	ユーロ	15,768,415	-	15,832,693	64,278
	売建	15,768,415	-	15,833,341	64,926
	英ポンド	15,768,415	-	15,833,341	64,926
	合計	31,536,830	-	31,666,034	648

(2019年7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の為替予約取引					
取引	買建	5,604,142	-	5,629,051	24,909
	ユーロ	5,604,142	-	5,629,051	24,909
	売建	128,573,914	-	128,533,386	40,528
	ユーロ	122,969,772	-	122,899,800	69,972
	スウェーデンクローナ	5,604,142	-	5,633,586	29,444

合計	134,178,056	-	134,162,437	65,437
----	-------------	---	-------------	--------

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	[2018年 7月25日現在]	[2019年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	2.3820円	2.2390円
(1万口当たり純資産額)	(23,820円)	(22,390円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	REPSOL SA	230,552	14.290	3,294,588.08	
	TECHNIPFMC PLC	147,070	23.890	3,513,502.30	
	AKZO NOBEL	44,700	85.710	3,831,237.00	
	ARKEMA	22,083	86.360	1,907,087.88	
	UPM-KYMMENE OYJ	144,270	25.200	3,635,604.00	
	GEA GROUP AG	124,046	22.060	2,736,454.76	
	KNORR-BREMSE AG	19,137	93.000	1,779,741.00	
	LEONARDO SPA	301,510	11.700	3,527,667.00	
	BUREAU VERITAS SA	141,914	21.670	3,075,276.38	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	22,891	158.620	3,630,970.42	
	ADIDAS AG	19,757	282.250	5,576,413.25	
	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	161,038	27.500	4,428,545.00	
	CARREFOUR SA	231,235	17.640	4,078,985.40	
	DANONE	75,192	75.320	5,663,461.44	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	46,036	68.940	3,173,721.84	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	92,388	42.140	3,893,230.32	
	SANOFI	73,703	75.730	5,581,528.19	
	ERSTE GROUP BANK AG	75,938	34.210	2,597,838.98	
	INTESA SANPAOLO	1,215,841	2.035	2,474,236.43	
	AXA SA	153,615	23.540	3,616,097.10	
	METROVACESA SA	158,679	9.950	1,578,856.05	
	ATOS SE	14,646	77.940	1,141,509.24	
	SAP SE	35,597	113.780	4,050,226.66	
	WORLDLINE SA	17,127	65.650	1,124,387.55	
	NOKIA OYJ	719,744	4.633	3,334,573.95	
	ILIAD SA	26,308	93.640	2,463,481.12	
	KONINKLIJKE KPN NV	435,529	2.650	1,154,151.85	
	STMICROELECTRONICS NV	198,567	17.600	3,494,779.20	

		4,949,113		90,358,152.39
	ユーロ 小計			(10,887,253,781)
英債券	JOHNSON MATTHEY PLC	80,629	31.840	2,567,227.36
	BAE SYSTEMS PLC	391,219	5.328	2,084,414.83
	MELROSE PLC	1,308,128	1.962	2,566,547.13
	SMITHS GROUP PLC	148,844	16.260	2,420,203.44
	WEIR GROUP PLC/THE	143,030	15.400	2,202,662.00
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	39,125	64.750	2,533,343.75
	GLAXOSMITHKLINE PLC	216,009	16.536	3,571,924.82
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,056,467	0.569	2,880,669.24
	STANDARD CHARTERED PLC	414,048	6.824	2,825,463.55
	PROVIDENT FINANCIAL PLC	205,269	4.154	852,687.42
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	824,603	2.693	2,220,655.87
	SOPHOS GROUP PLC	587,016	4.370	2,565,259.92
	SPECTRIS PLC	67,837	27.370	1,856,698.69
	英債券 小計	9,482,224		31,147,758.02
				(4,207,750,630)
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON	58,336	85.940	5,013,395.84
	NESTLE SA-REG	99,776	102.720	10,248,990.72
	SONOVA HOLDING AG-REG	7,664	224.200	1,718,268.80
	LONZA GROUP AG-REG	9,389	342.200	3,212,915.80
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	30,869	263.800	8,143,242.20
	UBS GROUP AG-REG	241,988	11.640	2,816,740.32
	スイスフラン 小計	448,022		31,153,553.68
				(3,421,594,800)
スウェーデンクローナ	BILLERUDKORSNAS AB	317,595	115.100	36,555,184.50
	HUSQVARNA AB-B SHS	365,401	84.660	30,934,848.66
	GETINGE AB-B SHS	112,802	137.500	15,510,275.00
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	235,650	93.100	21,939,015.00
	スウェーデンクローナ 小計	1,031,448		104,939,323.16
				(1,204,703,429)

ノルウェーク ローネ	SUBSEA 7 SA	288,811	97.500	28,159,072.50
	NORSK HYDRO ASA	423,864	33.230	14,085,000.72
	YARA INTERNATIONAL ASA	82,865	416.600	34,521,559.00
	DNB ASA	138,458	158.000	21,876,364.00
		933,998		98,641,996.22
	ノルウェークローネ 小計			(1,234,997,792)
		16,844,805		20,956,300,432
	合 計			(20,956,300,432)

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

注) 1.通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円を表示しております。また( )内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 28銘柄	100.0%	52.0%
英ポンド	株式 13銘柄	100.0%	20.1%
スイスフラン	株式 6銘柄	100.0%	16.3%
スウェーデンクローナ	株式 4銘柄	100.0%	5.7%
ノルウェークローネ	株式 4銘柄	100.0%	5.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 【SMBCFاندラップ・新興国株】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	4,520,799	18,703,651
コール・ローン	238,170,804	278,962,099
投資信託受益証券	6,217,538,671	8,525,572,270
投資証券	4,815,926,096	6,663,360,395
親投資信託受益証券	41,435,343	63,125,590
派生商品評価勘定	3,020	72,969
未収入金	6,451,674	19,160,283
流動資産合計	11,324,046,407	15,568,957,257
資産合計	11,324,046,407	15,568,957,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	11,048,761	32,627,667
未払受託者報酬	1,860,692	2,526,016
未払委託者報酬	15,506,158	21,050,443
その他未払費用	745,498	757,993
流動負債合計	29,161,109	56,962,119
負債合計	29,161,109	56,962,119
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,198,015,449	14,133,101,382
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,096,869,849	1,378,893,756
(分配準備積立金)	1,585,037,843	1,414,683,572
元本等合計	11,294,885,298	15,511,995,138
純資産合計	11,294,885,298	15,511,995,138
負債純資産合計	11,324,046,407	15,568,957,257

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第12期 平成29年 9月26日 平成30年 9月25日	自 至	第13期 平成30年 9月26日 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		2,313		1,983
有価証券売買等損益		366,679,954		24,737,766
為替差損益		77,515,981		332,818,764
<b>営業収益合計</b>		<b>444,193,622</b>		<b>357,554,547</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		243,017		238,793
受託者報酬		4,216,737		4,340,075
委託者報酬		35,140,246		36,167,981
その他費用		763,752		783,092
<b>営業費用合計</b>		<b>40,363,752</b>		<b>41,529,941</b>
営業利益又は営業損失（ ）		484,557,374		399,084,488
経常利益又は経常損失（ ）		484,557,374		399,084,488
当期純利益又は当期純損失（ ）		484,557,374		399,084,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,514,991		26,258,025
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,631,037,190		1,096,869,849
剰余金増加額又は欠損金減少額		854,045,823		811,537,406
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		854,045,823		811,537,406
剰余金減少額又は欠損金増加額		909,170,781		156,687,036
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		909,170,781		156,687,036
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,096,869,849		1,378,893,756



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,298,740,571円	10,198,015,449円
期中追加設定元本額	4,711,378,951円	5,302,326,111円
期中一部解約元本額	5,812,104,073円	1,367,240,178円
2. 受益権の総数	10,198,015,449口	14,133,101,382口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期	第13期
自 平成29年 9月26日	自 平成30年 9月26日
至 平成30年 9月25日	至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券及び投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,721
投資信託受益証券	306,574,832
投資証券	157,568,972
合計	464,158,525

## 第13期（令和1年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,315
投資信託受益証券	47,824,134
投資証券	17,504,500
合計	30,330,949

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## （通貨関連）

区分	種類	第12期 平成30年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,653,017	-	2,656,037	3,020

合計		-	-	2,656,037	3,020
区分	種類	第13期 令和1年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	10,378,269	-	10,305,300	72,969
合計		-	-	10,305,300	72,969

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日に当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1076円 「1口=1円(10,000口=11,076円)」	1口当たり純資産額 1.0976円 「1口=1円(10,000口=10,976円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	7,464,167,633	8,525,572,270	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	62,082,603	63,125,590	
	小計(日本)2銘柄		7,526,250,236	8,588,697,860	
アメリカ ・ドル	投資証券	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus	41,267.565	62,210,441.560	
	小計(アメリカ・ドル)1銘柄		41,267.565	62,210,441.560 (6,663,360,395)	
合計				15,252,058,255 (6,663,360,395)	

- (注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	42.95%	43.69%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第4期 (2018年7月25日現在)	第5期 (2019年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,319,134,481	8,896,886,740
未収入金		17,520,272	15,680,245
流動資産合計		6,336,654,753	8,912,566,985
資産合計		6,336,654,753	8,912,566,985
負債の部			
流動負債			
未払解約金		17,520,272	15,680,245
未払受託者報酬		3,842,283	4,221,453
未払委託者報酬		26,141,768	27,861,558
その他未払費用		768,394	844,233
流動負債合計		48,272,717	48,607,489
負債合計		48,272,717	48,607,489
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,392,121,319	7,517,332,968
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		896,260,717	1,346,626,528
（分配準備積立金）		899,897,634	919,616,802
元本等合計		6,288,382,036	8,863,959,496
純資産合計		6,288,382,036	8,863,959,496
負債純資産合計		6,336,654,753	8,912,566,985

### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	第4期	第5期
		(自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	(自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		444,346,774	63,725,585
営業収益合計		444,346,774	63,725,585
営業費用			
受託者報酬		7,874,062	7,557,495
委託者報酬	1	54,767,333	49,879,368
その他費用		1,574,686	1,511,383
営業費用合計		64,216,081	58,948,246
営業利益又は営業損失( )		380,130,693	4,777,339
経常利益又は経常損失( )		380,130,693	4,777,339
当期純利益又は当期純損失( )		380,130,693	4,777,339
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		187,050,305	22,487,615
期首剰余金又は期首欠損金( )		545,902,896	896,260,717
剰余金増加額又は欠損金減少額		564,664,200	563,824,834
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		564,664,200	563,824,834
剰余金減少額又は欠損金増加額		407,386,767	140,723,977
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		407,386,767	140,723,977
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		896,260,717	1,346,626,528

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第4期 (2018年7月25日現在)	第5期 (2019年7月25日現在)
1期首元本額	5,924,413,826円	5,392,121,319円
期中追加設定元本額	2,856,205,153円	2,968,925,916円
期中一部解約元本額	3,388,497,660円	843,714,267円
受益権の総数	5,392,121,319口	7,517,332,968口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1662円 (11,662円)	1.1791円 (11,791円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第4期 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第5期 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	97,647,647円	133,391,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	95,432,741円	- 円
収益調整金額	483,417,784円	1,148,400,042円
分配準備積立金額	706,817,246円	786,224,982円
当ファンドの分配対象収益額	1,383,315,418円	2,068,016,844円
当ファンドの期末残存口数	5,392,121,319口	7,517,332,968口
1万口当たり収益分配対象額	2,565.43円	2,750.99円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用) 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第4期 (2018年7月25日現在)	第5期 (2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	257,387,757	106,262,555
合計	257,387,757	106,262,555

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表(2019年7月25日現在)

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,690,582,296	8,896,886,740	
合計			3,690,582,296	8,896,886,740	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		195,515,576	97,227,777
金銭信託		233,411,646	-
コール・ローン		-	1,967,446
株式		7,224,710,538	9,133,297,953
オプション証券等		135,383,213	-
社債券		76,589,701	92,362,929
未収入金		11,813,403	13,781,485
未収配当金		35,997,458	21,177,607
差入委託証拠金		17,203,668	-
流動資産合計		7,930,625,203	9,359,815,197
資産合計		7,930,625,203	9,359,815,197
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,703,013	6,320
未払金		14,531,761	3,846,526
未払解約金		19,090,568	15,680,245
未払利息		-	5
流動負債合計		39,325,342	19,533,096
負債合計		39,325,342	19,533,096
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,337,212,583	3,874,495,235
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		4,554,087,278	5,465,786,866
元本等合計		7,891,299,861	9,340,282,101
純資産合計		7,891,299,861	9,340,282,101
負債純資産合計		7,930,625,203	9,359,815,197

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p>



	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1期首元本額	3,809,896,653円	3,337,212,583円
期中追加設定元本額	1,512,969,505円	1,491,073,104円
期中解約元本額	1,985,653,575円	953,790,452円
元本の内訳(注)		
JPMEマージング株式ファンド	291,687,982円	-円
GIMマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	257,459,835円	183,912,939円
JPMEマージング株式ファンド(毎月決算型)	115,674,306円	-円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,672,390,460円	3,690,582,296円
合計	3,337,212,583円	3,874,495,235円
受益権の総数	3,337,212,583口	3,874,495,235口
1口当たりの純資産額	2.3646円	2.4107円
(1万口当たりの純資産額)	(23,646円)	(24,107円)

(注)当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	302,823,884	156,442,657
オプション証券等	29,755,121	-
社債券	16,807,025	12,221,030
合計	349,386,030	168,663,687

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	(2018年7月25日現在)				(2019年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	132,232,748	-	126,529,735	5,703,013	-	-	-	-
合計		132,232,748	-	126,529,735	5,703,013	-	-	-	-

(注) 1. 先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

区分	種類	(2018年7月25日現在)				(2019年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	-	-	-	-	4,016,472	-	4,022,792	6,320
合計		-	-	-	-	4,016,472	-	4,022,792	6,320

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年7月25日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	17,398	81.04	1,409,933.92	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	3,511	207.80	729,585.80	
	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	41,791	16.39	684,954.49	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	13,300	64.59	859,047.00	
	51JOB INC-ADR	5,892	82.62	486,797.04	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	30,733	178.67	5,491,065.11	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	12,970	33.66	436,570.20	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	8,830	92.00	812,360.00	
	CREDICORP LIMITED	5,700	228.53	1,302,621.00	
	HDFC BANK LTD-ADR	14,254	116.85	1,665,579.90	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	157,129	14.91	2,343,579.03	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	304,590	1.42	433,340.19	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,503	989.50	1,487,218.50	
小計	銘柄数：	13		18,142,652.18	
				(1,963,397,818)	
	組入時価比率：	21.0%		21.6%	
メキシコペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	191,830	45.30	8,689,899.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	24,116	190.95	4,604,950.20	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	14,688	295.28	4,337,072.64	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	301,697	55.82	16,840,726.54	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	292,212	100.21	29,282,564.52	
小計	銘柄数：	5		63,755,212.90	
				(361,492,057)	
	組入時価比率：	3.9%		4.0%	
ブラジルリアル	CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA DE VIAGEN	30,440	46.99	1,430,375.60	
	KROTON EDUCACIONAL SA	256,130	12.30	3,150,399.00	
	LOJAS RENNER SA	106,318	46.72	4,967,176.96	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	183,910	37.35	6,869,038.50	
	B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO	89,202	42.53	3,793,761.06	
	小計	銘柄数：	5		20,210,751.12
				(579,240,127)	
	組入時価比率：	6.2%		6.3%	
ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	28,425	34.21	972,419.25	
小計	銘柄数：	1		972,419.25	
				(117,166,795)	
	組入時価比率：	1.3%		1.3%	
トルコリラ	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	214,794	7.73	1,660,357.62	
小計	銘柄数：	1		1,660,357.62	
				(31,447,173)	
	組入時価比率：	0.3%		0.3%	
ハンガリーフォロント	OTP BANK NYRT	23,088	12,600.00	290,908,800.00	
小計	銘柄数：	1		290,908,800.00	
				(107,665,346)	
	組入時価比率：	1.2%		1.2%	

香港ドル	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LIMITED	144,000	27.65	3,981,600.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	202,000	12.48	2,520,960.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	103,400	365.60	37,803,040.00	
	SINOPHARM GROUP CO LTD-H	104,000	30.00	3,120,000.00	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	917,000	4.58	4,199,860.00	
	AIA GROUP LTD	193,200	86.80	16,769,760.00	
	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	342,000	20.40	6,976,800.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	237,000	95.00	22,515,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	328,000	27.95	9,167,600.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	239,400	30.40	7,277,760.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	343,000	11.00	3,773,000.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	742,000	7.91	5,869,220.00	
小計	銘柄数:	12		123,974,600.00	
				(1,717,048,210)	
	組入時価比率:	18.4%		18.8%	
タイバーツ	SIAM CEMENT PCL NVDR	30,800	448.00	13,798,400.00	
小計	銘柄数:	1		13,798,400.00	
				(48,294,400)	
	組入時価比率:	0.5%		0.5%	
インドネシアルピア	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	692,000	31,250.00	21,625,000,000.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,603,700	4,190.00	15,099,503,000.00	
小計	銘柄数:	2		36,724,503,000.00	
				(286,451,123)	
	組入時価比率:	3.1%		3.1%	
韓国ウォン	S-OIL CORPORATION	6,790	94,500.00	641,655,000.00	
	LG CHEM LTD	1,972	353,500.00	697,102,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORPORATION	2,790	246,500.00	687,735,000.00	
	POSCO	4,477	238,500.00	1,067,764,500.00	
	HYUNDAI MOBIS CO LTD	4,450	232,500.00	1,034,625,000.00	
	HYUNDAI MOTOR COMPANY	7,320	132,500.00	969,900,000.00	
	NAVER CORPORATION	4,124	123,500.00	509,314,000.00	
	NCSOFT CORP	1,795	493,000.00	884,935,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	36,997	36,250.00	1,341,141,250.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	25,294	45,500.00	1,150,877,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	37,148	45,850.00	1,703,235,800.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	31,875	46,400.00	1,479,000,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	48,902	37,700.00	1,843,605,400.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	7,169	239,000.00	1,713,391,000.00	
小計	銘柄数:	14		15,724,280,950.00	
				(1,445,061,419)	
	組入時価比率:	15.5%		15.8%	
新台湾ドル	CHAILEASE HOLDING CO LTD	151,480	136.00	20,601,280.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	763,000	43.45	33,152,350.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	110,000	230.00	25,300,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	137,000	151.50	20,755,500.00	

	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	9,000	4,255.00	38,295,000.00	
	MERRY ELECTRONICS CO LTD	82,000	157.50	12,915,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	563,000	265.00	149,195,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	284,000	64.50	18,318,000.00	
小計	銘柄数：	8		318,532,130.00	
				(1,108,491,812)	
	組入時価比率：	11.9%		12.1%	
インドルピー	COAL INDIA LIMITED	98,364	216.85	21,330,233.40	
	ITC LIMITED	9,019	270.85	2,442,796.15	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	93,897	2,184.25	205,094,522.25	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	50,746	2,096.80	106,404,212.80	
小計	銘柄数：	4		335,271,764.60	
				(529,729,388)	
	組入時価比率：	5.7%		5.8%	
南アフリカランド	MONDI PLC	17,226	319.34	5,500,950.84	
	MR PRICE GROUP LIMITED	64,081	194.80	12,482,978.80	
	NASPERS LIMITED-N SHS	3,848	3,508.83	13,501,977.84	
	FIRSTRAND LTD	205,552	63.27	13,005,275.04	
小計	銘柄数：	4		44,491,182.52	
				(347,031,223)	
	組入時価比率：	3.7%		3.8%	
オフショア元	SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	209,558	24.69	5,173,987.02	
	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	128,700	18.30	2,355,210.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	84,000	53.38	4,483,920.00	
	JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO-A	28,500	121.06	3,450,210.00	
	PING AN BANK CO LTD-A	767,264	13.88	10,649,624.32	
	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	238,810	21.22	5,067,548.20	
小計	銘柄数：	6		31,180,499.54	
				(490,781,062)	
	組入時価比率：	5.3%		5.4%	
合計				9,133,297,953	
				(9,133,297,953)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2021 P-NT ELN		45,018.00	853,473.75	
	計	銘柄数：	1	45,018.00	853,473.75	
					(92,362,929)	
		組入時価比率：	1.0%		100.0%	
	小計				92,362,929	
					(92,362,929)	

	合計				92,362,929	
					(92,362,929)	

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

### <参考>

Amundi Funds (以下、「本ファンド」という。)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託(Société d'Investissement à Capital Variable)(以下、「SICAV」という。)」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律(以下、「2010年法」という。)のパート の対象になっております。

本ファンドの2018年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus(以下、「サブファンド」という。)の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2018年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

### 貸借対照表

	2018/06/30 (USD)	2017/06/30 (USD)
<b>資産</b>	<b>1,160,931,307</b>	<b>769,007,053</b>
有価証券(時価)	1,114,465,027	741,155,069
有価証券(簿価)	1,056,624,499	666,911,092
有価証券評価損益(時価)	57,840,528	74,243,977
オプション買付(時価)	-	-
オプション買付(簿価)	-	-
現金及び流動性資産	35,237,475	21,326,728
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	-
未収配当金	5,312,989	2,474,163
未収金	4,508,595	2,450,975
発行未収金	740,383	1,466,122
外国為替予約取引に係る評価益	519,620	133,068
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	221	928
その他資産	146,997	-
<b>負債</b>	<b>11,522,471</b>	<b>5,641,555</b>
オプション売付(時価)	-	-
オプション売付(簿価)	-	-
当座借越	-	200,956
レポ取引	-	-
未払金	3,773,951	2,214,882

発行未払金	2,233,850	668,721
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	3,737,128	2,006,052
為替取引に係る未払金	-	-
その他負債	1,777,542	550,944
<b>純資産</b>	<b>1,149,408,836</b>	<b>763,365,498</b>

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

### 損益および純資産変動計算書

	2018/06/30 (USD)	2017/06/30 (USD)
<b>収益</b>	<b>22,490,650</b>	<b>11,885,465</b>
受取配当金	22,268,817	11,437,933
債券利息	-	-
預金利息	72,066	35,933
リバース・レポ取引に係る収益	1	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	149,766	411,599
<b>費用</b>	<b>20,736,055</b>	<b>11,824,799</b>
運用報酬	12,551,102	6,641,375
パフォーマンス費用	409,706	9,634
管理費用	2,898,846	2,047,536
年次税	341,276	191,941
販売会社報酬	40,065	18,216
ブローカー及び取引費用	2,816,025	2,296,665
発注の送受信に係る費用	771,409	590,807
銀行利息及び同等の費用	7,073	10,195
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	900,553	18,430
<b>(損)益計</b>	<b>1,754,595</b>	<b>60,666</b>
有価証券売却に係る実現(損)益	42,284,237	7,667,682
オプションに係る実現(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る実現(損)益	2,071,434	1,164,992
金融先物取引に係る実現(損)益	-	-
スワップに係る実現(損)益	-	-
為替取引に係る実現(損)益	418,868	398,954
<b>実現(損)益計</b>	<b>42,386,266</b>	<b>9,292,294</b>
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増(減)	16,403,449	63,756,531
オプションに係る評価損益の増(減)	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増(減)	386,552	58,375
金融先物取引に係る評価損益の増(減)	-	-
スワップに係る評価損益の増(減)	-	-
<b>運用の結果</b>	<b>26,369,369</b>	<b>73,107,200</b>
分配金	11,951	-
発行	982,762,576	711,064,765
償還	623,076,656	359,305,270
<b>純資産の増(減)</b>	<b>386,043,338</b>	<b>424,866,695</b>
<b>連結純資産の再評価</b>	<b>-</b>	<b>-</b>



期首の純資産	763,365,498	338,498,803
期末の純資産	1,149,408,836	763,365,498

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

有価証券明細表 2018年6月30日現在

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
USD				USD			
	ロング・ポジション	1,114,465,027	96.96	1,890,200	GF SECURITIES CO LTD	2,756,235	0.24
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				4,069,200	HJATAI SECURITIES CO LTD -H	6,473,006	0.56
<b>株式</b>				2,506,000	JIANGSU EXPRESS -H	2,986,586	0.26
	アルゼンチン	1,741,999	0.15	58,500	NETEASE SP ADR SHS	14,781,195	1.29
48,700	PAMPA ENERGIA SAADR	1,741,999	0.15	1,711,200	NEW CHINA LIFE INSURANCE C - H	7,121,416	0.62
	オーストリア	3,970,467	0.35	2,573,500	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	23,683,383	2.06
95,124	ERSTE GROUP BANK	3,970,467	0.35	1,516,500	SHANGHAI FOSUN PHARMA CEUTI-H	8,321,430	0.72
	バミューダ	23,070,822	2.01	1,068,100	ZHUIZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	5,078,122	0.44
3,060,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	5,522,899	0.48		キプロス	1,093,793	0.10
25,300	CREDICORP LTD.	5,695,536	0.50	126,450	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	1,093,793	0.10
9,048,000	KUNLUN ENERGY CO LTD	7,923,037	0.69		ギリシャ	13,250,405	1.15
950,000	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	3,929,350	0.34	5,926,317	ALPHA BANK AE	13,250,405	1.15
	ブラジル	33,210,491	2.89		香港(中国)	103,393,738	9.00
872,700	AMBEV SA	4,078,360	0.35	1,808,200	AIA GROUP LTD -H	14,061,983	1.22
1,262,800	BANCO DO BRASIL SA	9,403,513	0.82	1,348,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H	6,963,502	0.57
733,300	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	4,661,965	0.41	3,303,000	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD -H-	4,269,027	0.37
386,900	B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	2,056,473	0.18	1,005,000	CHINA MOBILE LTD -H	8,928,556	0.78
265,208	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	2,780,695	0.24	2,552,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD - H	8,408,596	0.73
2,918,039	ITAUSA INVESTIMENTOS PREF	6,962,492	0.61	1,102,000	CHINA RESOURCES BEER HOLDING COMPANY LTD SHS -H	5,351,665	0.47
641,300	KLABIN SA UNIT	3,266,993	0.28	8,870,000	CNOOC LTD -H	15,308,220	1.33
	イギリス領バージン諸島	15,591,958	1.36	3,644,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD -H-	5,787,337	0.50
5,762,000	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	8,034,761	0.70	1,370,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD -H	2,825,410	0.25
260,593	MAILRU GROUP ADR	7,557,197	0.66	1,278,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS - H	2,977,758	0.26
	ケイマン諸島	202,615,389	17.62	394,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES - H	5,946,074	0.52
262,800	ALBABA GROUP HOLDING-SP ADR	48,757,284	4.24	1,145,500	SWIRE PACIFIC A - H	12,133,288	1.06
1,006,000	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	5,327,843	0.46	1,942,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD - H	10,832,320	0.94
66,300	BAIDU ADS	16,110,900	1.40		ハンガリー	9,926,884	0.86
2,591,500	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	9,480,156	0.82	274,077	OTP BANK	9,926,884	0.86
2,486,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	8,383,506	0.73		インド	105,870,415	9.21
190,300	CTRIP.COM INTERNATIONALADR	9,063,969	0.79	166,496	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	2,530,914	0.22
209,500	FANHUA INC ADR	5,970,750	0.52	311,684	BHARTI AIRTEL LTD	1,737,542	0.15
48,679	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD ADR	1,467,185	0.13	300,678	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	2,862,398	0.25
179,000	JD COMADR	6,972,050	0.61	1,616,584	EQUITAS HOLDING LTD	3,205,326	0.28
1,240,000	KINGSOFT CORP LTD	3,761,673	0.33	421,595	ESCORTS LTD	5,363,544	0.47
1,224,500	LONGFOR PROPERTIES	3,301,046	0.29	1,185,665	GAIL LTD	5,888,090	0.51
1,127,600	MGM CHINA HOLDINGS LTD	2,615,826	0.23	577,329	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	1,498,199	0.13
1,283,000	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,368,808	0.29	367,457	HDFC BANK - F	11,307,956	0.98
1,409,200	TENCENT HOLDINGS LTD	70,734,408	6.14	324,114	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	9,026,371	0.79
5,972,000	XINYI GLASS HOLDINGS	7,299,965	0.64	3,275,777	ICICI BANK LTD	13,167,173	1.15
	中国	133,939,532	11.65	802,603	INFOSYS TECHNOLOGIES	15,312,886	1.32
30,524,000	BANK OF CHINA -H-	15,134,687	1.32	398,858	LARSEN & TOUBRO LTD	7,422,955	0.65
8,368,000	CHINA COMMUNICATION SERVIH	5,301,032	0.46	666,441	MAHINDRA & MAHINDR	8,731,869	0.76
21,053,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	19,455,141	1.69	378,713	OBEROI REALTY	2,638,526	0.23
3,328,000	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	8,589,952	0.75	305,056	PHOENIX MILLS DS	2,967,968	0.26
2,161,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP -H	1,740,821	0.15	648,190	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,554,823	0.22
4,140,000	CHINA OILFIELD SERVICES -H	3,910,218	0.34	357,988	TATA CONSULTANCY SERVICES	9,653,875	0.84
9,632,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	8,606,308	0.75		インドネシア	23,196,002	2.02
				7,293,100	ANEKA KIMIA RAYA	2,188,440	0.19

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
9,433,400	BANK CENTRALASIA	14,136,939	1.24				
4,140,400	BANK MANDIRI	1,979,187	0.17				
50,394,229	CIPUTRA DEVT	3,587,030	0.31				
4,471,800	PT JASA MARGA TBK	1,304,406	0.11				
	アイルランド	13,213,382	1.15				
89,099	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	13,213,382	1.15				
	マレーシア	23,382,518	2.03				
3,970,800	DIALOG	3,037,428	0.26				
1,800,500	GENTING	3,748,509	0.33				
6,284,700	IJM CORP BHD	2,784,884	0.24				
999,206	MALAYSIA AIRPORTS	2,176,743	0.19				
1,528,000	PUBLIC BANK BHD	8,836,202	0.77				
7,293,959	SUNWAY	2,798,752	0.24				
	モーリシャス	6,467,235	0.56				
178,900	MAKEMYTRIP LTD	6,467,235	0.56				
	メキシコ	30,707,613	2.67				
3,044,500	ALFAA SHS	3,577,987	0.31				
579,900	ALSEA SAB DE CV	2,017,995	0.18				
401,000	ARCA CONTINENTAL	2,494,247	0.22				
70,800	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	6,215,532	0.54				
1,543,900	GRUPO FIN BANORTE	9,195,505	0.80				
374,555	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	4,628,645	0.40				
571,600	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	2,577,702	0.22				
	オランダ	8,619,590	0.75				
240,100	YANDEX CL A	8,619,590	0.75				
	フィリピン	866,844	0.08				
3,304,379	INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS INC	866,844	0.08				
	ロシア	43,880,081	3.82				
1,526,696	DETSKY MIR PJSC	2,240,039	0.19				
2,785,910	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	4,824,275	0.42				
172,545	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	11,893,527	1.03				
8,379,026	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	24,922,240	2.18				
	シンガポール	14,459,520	1.26				
600,500	CITY DEVELOPMENTS LTD	4,813,702	0.42				
1,129,900	OVERSEA-CHINESE BANKING	9,645,818	0.84				
	南アフリカ	65,054,109	5.66				
612,354	BARCLAYS AFRICA SHS	7,147,886	0.62				
192,160	BIDVEST GROUP	2,762,062	0.24				
1,150,454	FIRSTRAND	5,362,711	0.47				
215,842	IMPERIAL HOLDINGS	3,084,824	0.27				
105,515	NASPERS-N	26,828,674	2.34				
185,685	PSG GROUP LTD	2,928,969	0.25				
653,066	SANLAM LTD	3,338,654	0.29				
255,234	SASOL LTD	9,364,139	0.81				
302,612	STANDARD BANK GRP	4,236,190	0.37				
					韓国	130,074,573	11.32
				46,777	CJ	5,959,923	0.52
				50,924	HYUNDAI HEAVY IND	4,660,608	0.41
				19,136	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	6,069,606	0.53
				141,223	ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	5,302,990	0.46
				89,753	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	3,317,921	0.29
				107,463	KOREA INVESTMENT HOLDINGS	8,109,141	0.71
				11,070	LOTTE CHEMICAL	3,456,581	0.30
				35,309	LOTTE CORP	1,815,348	0.16
				13,719	NAVER CORP	9,392,191	0.82
				10,953	NC SOFT	3,646,086	0.32
				12,587	NONG SHM CO	3,670,502	0.32
				15,849	POSCO	4,678,619	0.41
				533,767	SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	18,031,698	1.56
				35,804	SAMSUNG FIRE & MARINE	8,481,162	0.74
				57,172	SAMSUNG SDI	10,977,844	0.95
				22,851	SK HOLDINGS CO LTD	5,310,371	0.46
				192,733	SK HYNIX INC	14,820,294	1.28
				47,508	SK INNOVATION CO LTD	8,610,691	0.75
				43,325	S1 CORP	3,762,997	0.33
					台湾	70,623,799	6.14
				499,000	ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	1,443,554	0.13
				371,000	CATCHER	4,149,486	0.36
				295,000	ENNOCONN CORPORATION	4,281,532	0.37
				3,155,000	FORMOSA PLASTICS	11,641,684	1.01
				6,656,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	47,264,508	4.11
				256,000	WIN SEMICONDUCTORS	1,843,055	0.16
					タイ	19,908,676	1.73
				1,189,800	KASIKORN BANK - FOREIGN	7,182,610	0.62
				2,841,000	PTT PUBLIC COMPANY LTD	4,116,147	0.36
				1,508,300	SIAM COMMCL BANK - F	5,394,913	0.47
				6,088,400	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	3,215,006	0.28
					アラブ首長国連邦	7,050,948	0.61
				96,266	DP WORLD LTD	2,214,118	0.19
				1,462,260	FIRST ABU DHABI BANK P J S C	4,836,830	0.42
					アメリカ	9,284,244	0.81
				241,400	YUM CHINA HOLDINGS INC	9,284,244	0.81
					有価証券 計	1,114,465,027	96.96

財務諸表に関する注記（抜粋）

2018年6月30日現在

## 重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。

本財務諸表は、会計期間/年度中に算出された最新の純資産価額(以下「NAV」という。)に基づいて表示されている。2018年4月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートをを用いて算出された。

- MENA : 2018年6月28日

- その他すべてのサブファンド : 2018年6月29日

2018年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2018年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は686,864,545.61ユーロとなり、これはNAVの合計の2.05%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、32,807,248,690.39ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ(EUR)で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計年度末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分 - 各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して配分されている。

レポ取引 - レポ取引(現先取引)は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引(逆現先取引)は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受け入れた、および/または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

為替先渡取引 - 期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法(期間按分)を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所、または定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法（期間按分）を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品は、高い流動性、非常に短期の金融商品である。満期一日から一年未満の借入、貸出として、当該商品は参加者に使用される。短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差分）が保有有価証券に関する「有価証券に係る評価損益の増（減）」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現（損）益」とみなされる。

モーゲージ関連証券 - TBA - TBAはMBS市場における一般的な取引形態であり、証券は将来の決められた日に決められた価格で、（Ginnie Mae、Fannie Mae、Freddie Mac等）モーゲージ・プールの中から購入される。購入時において、購入する証券は不明であるが主要な属性は定められている。購入時において、価格は設定されるものの、元本額は決定していない。TBAは保有有価証券明細において開示される。当該証券の購入は未決済であり、決済時に支払う金額は貸借対照表の「ブローカーへの未払金」として開示される。TBAの実現損益、未実現損益の増減は、“証券売却にかかる純実現損益”、“ロングあるいは買戻し条件付きショートの実現損益の純増減”の項目で損益および純資産変動計算書に開示される。

有価証券売却に係る実現（損）益 - 損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現（損）益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。取引手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引金額の一定の割合に相当する現金、および/またはその他資産（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ/受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。期日前の差金決済取引は、期末の各取引に帰属する未実現利益/（損失）に基づいて貸借対照表に含まれる。期日前の差金決済取引に帰属する分配/配当金も、期末の未実現利益/（損失）の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に

合意された金利を適用して日々の金融費用/収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

## 【SMBCFاندラップ・日本債】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,482,295,335	4,181,749,654
投資信託受益証券	194,888,227,355	197,434,005,409
親投資信託受益証券	970,621,448	947,342,405
未収入金	187,623,421	365,496,902
流動資産合計	200,528,767,559	202,928,594,370
資産合計	200,528,767,559	202,928,594,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	233,787,598	462,958,217
未払受託者報酬	31,725,976	33,119,359
未払委託者報酬	211,506,807	220,795,959
その他未払費用	1,641,405	1,644,113
流動負債合計	478,661,786	718,517,648
負債合計	478,661,786	718,517,648
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	174,097,611,817	170,139,010,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	25,952,493,956	32,071,065,911
(分配準備積立金)	2,035,117,506	6,154,167,248
元本等合計	200,050,105,773	202,210,076,722
純資産合計	200,050,105,773	202,210,076,722
負債純資産合計	200,528,767,559	202,928,594,370

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	28,265	30,924
有価証券売買等損益	1,239,232,606	7,495,779,216
営業収益合計	1,239,204,341	7,495,810,140
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,045,228	3,322,355
受託者報酬	57,861,005	66,563,863
委託者報酬	385,740,630	443,759,610
その他費用	1,749,626	1,891,464
営業費用合計	448,396,489	515,537,292
営業利益又は営業損失（ ）	1,687,600,830	6,980,272,848
経常利益又は経常損失（ ）	1,687,600,830	6,980,272,848
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,687,600,830	6,980,272,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,464,808	603,551,600
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,468,623,800	25,952,493,956
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,965,095,976	3,906,488,234
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,965,095,976	3,906,488,234
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,831,089,798	4,164,637,527
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,831,089,798	4,164,637,527
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,952,493,956	32,071,065,911

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	128,561,246,425円	174,097,611,817円
期中追加設定元本額	69,664,771,041円	23,859,983,267円
期中一部解約元本額	24,128,405,649円	27,818,584,273円
2. 受益権の総数	174,097,611,817口	170,139,010,811口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	



4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	343,112
投資信託受益証券	1,227,244,169
合計	1,227,587,281

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	258,979
投資信託受益証券	6,805,917,249
合計	6,805,658,270

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1491円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,491円)」	1口当たり純資産額 1.1885円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,885円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	158,187,649,555	197,434,005,409	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	931,690,013	947,342,405	
合計		2銘柄	159,119,339,568	198,381,347,814	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 （平成30年 7月25日現在）	第13期 （令和 1年 7月25日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	169,822,706	62,461,542
コール・ローン	-	38,863,193
親投資信託受益証券	192,647,821,364	198,168,971,900
未収入金	-	259,139,419
流動資産合計	192,817,644,070	198,529,436,054
資産合計	192,817,644,070	198,529,436,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	169,584,901	360,375,604
未払受託者報酬	19,465,589	21,504,797
未払委託者報酬	175,190,217	193,543,097
未払利息	-	111
その他未払費用	272,993	275,076
流動負債合計	364,513,700	575,698,685
負債合計	364,513,700	575,698,685
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	159,011,429,772	158,869,866,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,441,700,598	39,083,870,789
元本等合計	192,453,130,370	197,953,737,369
純資産合計	192,453,130,370	197,953,737,369
負債純資産合計	192,817,644,070	198,529,436,054

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第12期		第13期	
	自	平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日	自	平成30年 7月26日 至 令和 1年 7月25日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		952,843,752		6,361,796,286
営業収益合計		952,843,752		6,361,796,286
<b>営業費用</b>				
支払利息		155,184		77,727
受託者報酬		35,736,199		43,191,309
委託者報酬		321,625,633		388,721,643
その他費用		608,349		613,722
営業費用合計		358,125,365		432,604,401
営業利益又は営業損失 ( )		594,718,387		5,929,191,885
経常利益又は経常損失 ( )		594,718,387		5,929,191,885
当期純利益又は当期純損失 ( )		594,718,387		5,929,191,885
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		101,840,571		365,804,188
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		23,515,436,096		33,441,700,598
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,730,069,285		6,067,254,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,730,069,285		6,067,254,298
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,296,682,599		5,988,471,804
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,296,682,599		5,988,471,804
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		33,441,700,598		39,083,870,789

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針の注記 )

項 目	第13期	
	自 平成30年 7月26日	
	至 令和 1年 7月25日	

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (平成30年7月25日現在)	第13期 (令和1年7月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	159,011,429,772口	158,869,866,580口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2103円 (10,000口当たりの純資産額 12,103円)	1口当たり純資産額 1.2460円 (10,000口当たりの純資産額 12,460円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期 自平成29年7月26日 至平成30年7月25日	第13期 自平成30年7月26日 至令和1年7月25日

分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(922,845,236円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(29,004,157,775円)、および分配準備積立金(3,514,697,587円)より、分配対象収益は33,441,700,598円(1万口当たり2,103.07円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,311,561,226円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,010,127,036円)、収益調整金(32,032,437,311円)、および分配準備積立金(3,729,745,216円)より、分配対象収益は39,083,870,789円(1万口当たり2,460.07円)ですが、分配を行っておりません。</p>
----------	--	--

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	<p style="text-align: center;">第13期 自平成30年7月26日 至令和1年7月25日</p>
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 (令和1年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期(自平成29年7月26日 至平成30年7月25日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,007,191,252円
合計	1,007,191,252円

第13期(自平成30年7月26日 至令和1年7月25日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,173,831,669円
合計	6,173,831,669円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

<p>第13期</p> <p>自 平成30年 7月26日</p> <p>至 令和 1年 7月25日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。</p>

## （その他の注記）

項 目	第12期 （平成30年 7月25日現在）	第13期 （令和 1年 7月25日現在）
期首元本額	114,597,813,749円	159,011,429,772円
期中追加設定元本額	70,128,152,049円	28,352,108,536円
期中一部解約元本額	25,714,536,026円	28,493,671,728円

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

## (a)株式

該当事項はありません。

## (b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	137,808,742,629	198,168,971,900	
合計		137,808,742,629	198,168,971,900	



## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 国内債券マザーファンド（B号）

## 貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成30年 7月25日現在）	（令和 1年 7月25日現在）
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	831,045,453	734,708,357
コール・ローン	-	457,131,094
国債証券	102,723,077,660	94,918,038,418
地方債証券	33,313,697,500	46,906,549,000
特殊債券	40,103,671,243	36,115,520,487
社債券	31,129,063,000	35,807,669,000
未収入金	113,381,000	512,265,000
未収利息	356,216,564	361,276,075
前払費用	44,510,807	28,988,326
流動資産合計	208,614,663,227	215,842,145,757
資産合計	208,614,663,227	215,842,145,757
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	200,002,000	1,100,000,000
未払解約金	12,079,195	263,129,452
未払利息	-	1,315
その他未払費用	19,303	20,568
流動負債合計	212,100,498	1,363,151,335
負債合計	212,100,498	1,363,151,335
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	149,535,520,901	149,153,820,039
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	58,867,041,828	65,325,174,383
元本等合計	208,402,562,729	214,478,994,422

純資産合計	208,402,562,729	214,478,994,422
負債純資産合計	208,614,663,227	215,842,145,757

## 注記表

## （重要な会計方針の注記）

項目	自平成30年7月26日 至令和1年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成30年7月25日現在）	（令和1年7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	149,535,520,901口	149,153,820,039口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3937円	1口当たり純資産額 1.4380円
	(10,000口当たりの純資産額 13,937円)	(10,000口当たりの純資産額 14,380円)

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成30年7月26日 至令和1年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和1年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 7月26日 至 令和 1年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (その他の注記)

(平成30年 7月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	111,967,152,856円
同期中における追加設定元本額	43,439,912,631円
同期中における一部解約元本額	5,871,544,586円
平成30年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	877,087,002円
三井住友・年金プラン 5 0	767,152,877円
三井住友・年金プラン 7 0	240,881,479円

三井住友・DCバランスファンド(安定型)	79,821,398円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	140,307,233円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	43,962,192円
三井住友・DC国内債券アクティブ	300,403,009円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,065,155,856円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	4,352,736,048円
S M A M・バランスファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	309,135,482円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	1,165,529円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	376,074円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	159,200円
バランスファンドV A(安定運用型)<適格機関投資家限定>	129,566,584円
三井住友/ F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	138,227,610,938円
合計	149,535,520,901円

(令和1年7月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	149,535,520,901円
同期中における追加設定元本額	14,316,799,143円
同期中における一部解約元本額	14,698,500,005円
令和1年7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	864,710,574円
三井住友・年金プラン50	750,858,350円
三井住友・年金プラン70	235,855,248円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	80,970,956円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	145,003,496円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	47,974,525円
三井住友・DC国内債券アクティブ	308,542,079円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,320,828,840円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	4,278,195,632円
S M A M・バランスファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	201,633,609円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	1,145,000円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	352,358円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	141,940円
バランスファンドV A(安定運用型)<適格機関投資家限定>	108,864,803円
三井住友/ F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	137,808,742,629円

合計	149,153,820,039円
----	------------------

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a)株式

該当事項はありません。

## (b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

国債証券	第400回利付国債(2年)	200,000,000	201,080,000	
	第401回利付国債(2年)	410,000,000	412,357,500	
	第402回利付国債(2年)	3,600,000,000	3,621,960,000	
	第8回利付国債(40年)	300,000,000	402,387,000	
	第10回利付国債(40年)	2,900,000,000	3,424,871,000	
	第12回利付国債(40年)	40,000,000	41,510,800	
	第354回利付国債(10年)	1,700,000,000	1,744,166,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	187,043,880	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	832,218,000	
	第30回利付国債(30年)	510,000,000	715,866,600	
	第33回利付国債(30年)	1,470,000,000	2,006,991,000	
	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	1,781,073,000	
	第36回利付国債(30年)	300,000,000	415,206,000	
	第39回利付国債(30年)	100,000,000	137,679,000	
	第42回利付国債(30年)	500,000,000	668,330,000	
	第45回利付国債(30年)	1,200,000,000	1,554,564,000	
	第46回利付国債(30年)	120,000,000	155,592,000	
	第48回利付国債(30年)	1,900,000,000	2,424,476,000	
	第55回利付国債(30年)	1,080,000,000	1,217,462,400	
	第59回利付国債(30年)	6,660,000,000	7,319,806,200	
	第60回利付国債(30年)	1,240,000,000	1,431,778,400	
	第61回利付国債(30年)	2,660,000,000	2,923,765,600	
	第62回利付国債(30年)	2,780,000,000	2,899,790,200	
	第118回利付国債(20年)	1,100,000,000	1,356,091,000	
	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	2,573,718,000	
	第128回利付国債(20年)	800,000,000	989,728,000	
	第132回利付国債(20年)	650,000,000	792,454,000	
	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,841,650,000	
	第135回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,467,324,000	
	第138回利付国債(20年)	1,130,000,000	1,355,672,300	



第142回利付国債(20年)	400,000,000	497,832,000	
第145回利付国債(20年)	4,610,000,000	5,699,435,200	
第147回利付国債(20年)	2,090,000,000	2,566,081,100	
第148回利付国債(20年)	400,000,000	486,112,000	
第150回利付国債(20年)	320,000,000	385,257,600	
第151回利付国債(20年)	900,000,000	1,057,383,000	
第153回利付国債(20年)	7,780,000,000	9,284,885,400	
第154回利付国債(20年)	7,440,000,000	8,768,858,400	
第158回利付国債(20年)	1,300,000,000	1,383,018,000	
第160回利付国債(20年)	2,400,000,000	2,633,736,000	
第166回利付国債(20年)	4,400,000,000	4,819,144,000	
第168回利付国債(20年)	4,840,000,000	5,023,000,400	
第24回利付国債(物価連動・10年)	4,220,000,000	4,416,683,438	
国債証券合計	82,058,000,000	94,918,038,418	

地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	600,000,000	668,232,000	
	第14回東京都公募公債(20年)	1,100,000,000	1,316,755,000	
	第681回東京都公募公債	400,000,000	403,636,000	
	第682回東京都公募公債	400,000,000	403,436,000	
	第683回東京都公募公債	400,000,000	404,696,000	
	第686回東京都公募公債	700,000,000	706,811,000	
	第687回東京都公募公債	1,100,000,000	1,113,860,000	
	第688回東京都公募公債	700,000,000	707,546,000	
	第692回東京都公募公債	1,600,000,000	1,630,160,000	
	第698回東京都公募公債	300,000,000	305,979,000	
	第699回東京都公募公債	1,400,000,000	1,430,758,000	
	第701回東京都公募公債	100,000,000	102,142,000	
	第702回東京都公募公債	700,000,000	717,507,000	
	第703回東京都公募公債	3,200,000,000	3,276,192,000	
	第708回東京都公募公債	500,000,000	512,920,000	
	第720回東京都公募公債	400,000,000	413,584,000	
	第722回東京都公募公債	100,000,000	103,123,000	
	第724回東京都公募公債	500,000,000	514,545,000	
	第726回東京都公募公債	200,000,000	206,430,000	
	第735回東京都公募公債	500,000,000	515,155,000	
	第759回東京都公募公債	100,000,000	100,356,000	
	第762回東京都公募公債	500,000,000	505,355,000	
	第763回東京都公募公債	800,000,000	807,088,000	
	第766回東京都公募公債	200,000,000	201,754,000	
	第768回東京都公募公債	800,000,000	809,768,000	
	第769回東京都公募公債	800,000,000	811,344,000	
	第772回東京都公募公債	1,000,000,000	1,014,620,000	
	第63回神奈川県公募公債(5年)	200,000,000	200,068,000	
	第77回神奈川県公募公債(5年)	100,000,000	100,050,000	
	第172回神奈川県公募公債	100,000,000	100,874,000	

第191回神奈川県公募公債	500,000,000	512,050,000	
第229回神奈川県公募公債	1,100,000,000	1,117,875,000	
第231回神奈川県公募公債	1,700,000,000	1,727,795,000	
第112回大阪府公募公債(5年)	4,100,000,000	4,101,886,000	
平成21年度第2回京都府公募公債	400,000,000	400,940,000	
第4回埼玉県公募公債(20年)	700,000,000	822,493,000	
平成27年度第10回埼玉県公募公債(5年)	400,000,000	400,328,000	
平成28年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	200,750,000	
平成28年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	101,123,000	
平成28年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	101,455,000	
平成29年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	202,264,000	
平成29年度第7回埼玉県公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,832,000	
平成30年度第7回埼玉県公募公債(5年)	300,000,000	300,255,000	
平成21年度第3回福岡県公募公債	200,000,000	200,276,000	
平成30年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	100,122,000	
第5回群馬県公募公債(5年)	300,000,000	300,132,000	
第80回共同発行市場公募地方債	300,000,000	301,542,000	
第98回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,162,000	
第99回共同発行市場公募地方債	300,000,000	306,846,000	
第111回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,025,940,000	
第112回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,025,200,000	
第114回共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,184,000	
第126回共同発行市場公募地方債	300,000,000	310,131,000	
第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	308,580,000	
第154回共同発行市場公募地方債	600,000,000	615,786,000	
第155回共同発行市場公募地方債	900,000,000	911,538,000	
第174回共同発行市場公募地方債	6,400,000,000	6,460,032,000	
平成21年度第1回栃木県公募公債	200,000,000	201,076,000	
平成29年度第4回横浜市公募公債	1,000,000,000	1,016,520,000	
第41回川崎市公募公債(5年)	150,000,000	150,034,500	

第86回川崎市公募公債	500,000,000	516,035,000	
平成26年度第1回北九州市公募公債(5年)	450,000,000	450,130,500	
平成26年度第4回福岡市公募公債(5年)	200,000,000	200,052,000	
平成21年度第3回広島市公募公債	500,000,000	502,775,000	
第7回さいたま市公募公債	300,000,000	301,665,000	
地方債証券合計	45,900,000,000	46,906,549,000	

特殊債券	第9回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	809,624,000	
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	102,258,000	
	第14回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	820,160,000	
	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	1,905,662,000	
	第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	122,000,000	122,852,780	
	第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	605,280,000	
	第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,263,000	
	第115回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,161,000	
	第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,327,000	
	第142回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,218,000	
	第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,389,000	
	第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,806,000	
	第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	307,230,000	
	第161回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	205,702,000	
	第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	205,578,000	
	第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,000,000	719,390,000	
	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	1,068,999,750	
	第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	159,000,000	164,528,430	

第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,000,000	124,960,330	
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,086,000	
第238回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	127,000,000	130,305,810	
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,849,000	
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,551,000	
第1回政府保証公営企業債券(15年)	1,300,000,000	1,319,578,000	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	800,000,000	810,776,000	
第2回地方公営企業等金融機構債券(20年)	250,000,000	303,912,500	
第2回地方公共団体金融機構債券(15年)	500,000,000	551,380,000	
第3回政府保証公営企業債券(15年)	300,000,000	312,336,000	
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	101,092,920	
第4回政府保証公営企業債券(15年)	100,000,000	105,643,000	
第9回地方公共団体金融機構債券(20年)	800,000,000	962,704,000	
第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	3,400,000,000	3,404,930,000	
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券	180,000,000	181,908,000	
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	100,000,000	100,147,000	
第16回政府保証地方公共団体金融機構債券	380,000,000	384,571,400	
第20回公営企業債券(20年)	400,000,000	466,108,000	
第23回地方公共団体金融機構債券(5年)	500,000,000	500,665,000	
第24回公営企業債券(20年)	200,000,000	238,712,000	
第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,216,000	
第29回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	204,714,000	
第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,439,000	
第31回政府保証地方公共団体金融機構債券	900,000,000	924,858,000	
第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,546,860,000	

第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	234,000,000	242,014,500	
第66回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,905,000	
第67回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	819,736,000	
第71回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	219,446,300	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	207,343,560	
第75回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	312,026,370	
F77回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	110,461,000	
F80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	458,832,000	
第91回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	402,212,000	
F116回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	111,040,000	
F134回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	222,052,000	
F143回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	552,380,000	
F163回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,577,000	
F172回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	322,056,000	
F223回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,482,000	
F225回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,853,000	
F226回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	109,833,000	
F303回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,092,000	
F306回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	314,214,000	
第13回阪神高速道路株式会社社債	400,000,000	400,092,000	
第25回政府保証日本政策金融公庫債券	400,000,000	412,504,000	
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	500,000,000	500,790,000	
第68回都市再生債券	150,000,000	154,018,500	
第21回政府保証中部国際空港債券	169,000,000	173,781,010	
第208回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,370,000	
第209回政府保証預金保険機構債	900,000,000	901,863,000	
第3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,695,000	84,006,499	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	113,288,000	119,625,330	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	42,717,000	44,778,095	
第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,620,000	75,758,311	

第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,232,000	70,961,627	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,228,000	35,368,215	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,955,000	47,833,468	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,044,000	49,036,860	
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,185,000	47,310,502	
第88回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	114,502,000	119,500,012	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,082,000	63,594,302	
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,029,000	64,510,160	
第123回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92,309,000	94,287,181	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,819,000	95,499,298	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,593,000	95,438,653	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	188,566,000	192,814,391	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	472,530,000	481,829,390	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	382,664,000	390,194,827	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,460,000	98,132,616	
第135回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,616,000	98,326,103	
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,854,000	98,932,486	
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,845,000	100,098,370	
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	980,940,000	997,566,933	
第141回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	984,770,000	999,935,458	
第142回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	296,313,000	300,079,138	
第143回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	198,246,000	200,589,267	
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	600,000,000	601,932,000	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	501,265,000	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	14,961,000	15,684,962	
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,055,000	16,858,873	
い第770号商工債	200,000,000	200,000,000	
第296回信金中金債(5年)	300,000,000	300,000,000	
第299回信金中金債(5年)	300,000,000	300,132,000	
第40回西日本高速道路株式会社債	600,000,000	599,934,000	



特殊債券合計	35,028,118,000	36,115,520,487	
--------	----------------	----------------	--

社債券	第7回大和ハウス工業株式会社無担保社債	300,000,000	299,907,000	
	株式会社協和エクシオ第3回無担保社債	100,000,000	100,192,000	
	第11回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	400,000,000	401,896,000	
	第11回キリンホールディングス株式会社無担保社債	1,400,000,000	1,401,316,000	
	第2回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	600,000,000	600,000,000	
	第24回味の素株式会社無担保社債	800,000,000	804,632,000	
	第30回東レ株式会社無担保社債	900,000,000	909,855,000	
	第6回株式会社クラレ無担保社債	200,000,000	199,930,000	
	第56回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	101,231,000	
	第57回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	100,321,000	
	第24回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	400,000,000	405,196,000	
	第5回花王株式会社無担保社債	800,000,000	803,936,000	
	第14回株式会社オリエントランド無担保社債	200,000,000	201,338,000	
	第9回株式会社資生堂無担保社債	100,000,000	99,965,000	
	第10回株式会社ブリヂストン無担保社債	600,000,000	602,754,000	
	第11回株式会社ブリヂストン無担保社債	400,000,000	402,712,000	
	第30回住友金属鉱山株式会社無担保社債	600,000,000	599,988,000	
	第34回株式会社豊田自動織機無担保社債	500,000,000	499,440,000	
	第5回住友重機械工業株式会社無担保社債	400,000,000	400,456,000	
	第7回株式会社ジェイテクト無担保社債	500,000,000	505,460,000	
	第8回株式会社ジェイテクト無担保社債	400,000,000	401,852,000	
	第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	1,704,675,000	
	第16回株式会社デンソー無担保社債	800,000,000	799,704,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	600,000,000	600,048,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	400,000,000	400,020,000		

明治安田生命2016基金特定目的会社第1回B号特定社債	500,000,000	500,290,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,146,000	
豊田合成第4回無担保社債	100,000,000	100,746,000	
日本生命第2回劣後ローン流動化第1回劣後債	700,000,000	709,758,000	
第2回ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	201,480,000	
第33回株式会社丸井グループ無担保社債	100,000,000	99,863,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	101,210,000	
第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	100,340,000	
第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	1,997,520,000	
第50回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	700,000,000	699,083,000	
第53回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	2,900,000,000	2,897,854,000	
第32回リコーリース株式会社無担保社債	1,000,000,000	999,980,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	399,936,000	
第1回三菱UFJリース株式会社無担保社債	400,000,000	400,900,000	
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	1,200,000,000	1,202,232,000	
第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	600,000,000	600,966,000	
第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	201,956,000	
第58回三井不動産株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,098,647,000	
第59回三井不動産株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,003,510,000	
第66回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	502,745,000	
第125回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,596,000	
第127回三菱地所株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,098,746,000	
第79回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	721,784,000	
第112回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	299,691,000	
第2回日本航空株式会社無担保社債	300,000,000	300,354,000	

第23回KDDI株式会社無担保社債	700,000,000	701,862,000	
第24回KDDI株式会社無担保社債	600,000,000	604,278,000	
第28回KDDI株式会社無担保社債	200,000,000	201,982,000	
第509回東北電力株式会社社債	600,000,000	600,870,000	
日鉄住金物産株式会社第1回無担保社債	1,200,000,000	1,202,388,000	
日鉄住金物産株式会社第2回無担保社債	600,000,000	609,072,000	
第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	2,000,000,000	2,000,060,000	
社債券合計	35,700,000,000	35,807,669,000	
合計		213,747,776,905	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【SMBCFاندラップ・米国債】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	472,549,742	624,591,938
投資信託受益証券	22,766,367,491	28,446,941,085
親投資信託受益証券	111,698,592	133,607,323
未収入金	16,064,249	53,143,454
流動資産合計	23,366,680,074	29,258,283,800
資産合計	23,366,680,074	29,258,283,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	15,247,213	50,569,582
未払受託者報酬	3,559,128	4,659,506
未払委託者報酬	29,659,729	38,829,425
その他未払費用	955,713	1,075,302
流動負債合計	49,421,783	95,133,815
負債合計	49,421,783	95,133,815
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,023,501,997	23,900,827,180
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,293,756,294	5,262,322,805
(分配準備積立金)	319,269,017	1,304,559,203
元本等合計	23,317,258,291	29,163,149,985
純資産合計	23,317,258,291	29,163,149,985
負債純資産合計	23,366,680,074	29,258,283,800

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,355	3,916
有価証券売買等損益	158,059,360	1,290,714,247
営業収益合計	158,056,005	1,290,718,163
<b>営業費用</b>		
支払利息	350,557	439,504
受託者報酬	6,473,992	8,541,512
委託者報酬	53,950,468	71,179,862
その他費用	966,669	1,104,736
営業費用合計	61,741,686	81,265,614
営業利益又は営業損失（ ）	219,797,691	1,209,452,549
経常利益又は経常損失（ ）	219,797,691	1,209,452,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,797,691	1,209,452,549
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,259,843	50,113,837
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,662,478,277	3,293,756,294
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,270,996,816	1,248,814,662
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,270,996,816	1,248,814,662
剰余金減少額又は欠損金増加額	484,180,951	439,586,863
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	484,180,951	439,586,863
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,293,756,294	5,262,322,805

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	14,291,794,116円	20,023,501,997円
期中追加設定元本額	8,406,059,475円	6,506,757,893円
期中一部解約元本額	2,674,351,594円	2,629,432,710円
2. 受益権の総数	20,023,501,997口	23,900,827,180口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	38,877
投資信託受益証券	91,250,860
合計	91,289,737

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,092
投資信託受益証券	1,229,468,868
合計	1,229,437,776

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1645円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,645円)」	1口当たり純資産額 1.2202円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,202円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	20,794,547,577	28,446,941,085	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	131,399,807	133,607,323	
合計		2銘柄	20,925,947,384	28,580,548,408	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。



## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## ブラックロック / F O F s 用米国債 F ( 適格機関投資家限定 )

## (1) 貸借対照表

項 目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	21,983,249,665	28,247,119,856
未収入金	16,493,489	30,096,127
流動資産合計	21,999,743,154	28,277,215,983
資産合計	21,999,743,154	28,277,215,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,493,489	30,096,127
未払受託者報酬	3,200,491	4,245,440
未払委託者報酬	40,540,066	53,776,310
その他未払費用	480,600	480,600
流動負債合計	60,714,646	88,598,477
負債合計	60,714,646	88,598,477
純資産の部		
元本等		
元本	17,023,081,399	20,880,663,029
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,915,947,109	7,307,954,477
(分配準備積立金)	1,195,391,035	1,784,225,531
元本等合計	21,939,028,508	28,188,617,506

純資産合計	21,939,028,508	28,188,617,506
負債純資産合計	21,999,743,154	28,277,215,983

## (2) 損益及び剰余金計算書

項 目	第12期 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第13期 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	100,602,871	1,238,293,402
営業収益合計	100,602,871	1,238,293,402
営業費用		
受託者報酬	5,950,570	8,009,401
委託者報酬	75,374,811	101,453,799
その他費用	961,200	961,200
営業費用合計	82,286,581	110,424,400
営業利益又は営業損失( )	182,889,452	1,127,869,002
経常利益又は経常損失( )	182,889,452	1,127,869,002
当期純利益又は当期純損失( )	182,889,452	1,127,869,002
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	38,858,184	67,027,721
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,685,662,836	4,915,947,109
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,205,055,405	2,049,190,158
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,205,055,405	2,049,190,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	830,739,864	718,024,071
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	830,739,864	718,024,071
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,915,947,109	7,307,954,477

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	17,023,081,399口	20,880,663,029口
2 1口当たり純資産額	1.2888円	1.3500円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第13期 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	33,977,368円	45,733,224円
2 分配金の計算過程	第12期計算期末における、費用控除後の配当等収益(439,175,909円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(5,763,964,480円)、分配準備積立金(756,215,126円)により、分配対象収益は6,959,355,515円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第13期計算期末における、費用控除後の配当等収益(736,453,898円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(7,509,495,126円)、分配準備積立金(1,047,771,633円)により、分配対象収益は9,293,720,657円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

## 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

## 3 金融商品に係るリスク管理体制

## (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

## (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

## (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
期首元本額	11,961,973,863円	17,023,081,399円
期中追加設定元本額	7,779,319,069円	6,316,143,390円
期中一部解約元本額	2,718,211,533円	2,458,561,760円

## 2 有価証券関係

第12期 (2018年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	68,037,418
合計	68,037,418

第13期 (2019年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,164,227,246
合計	1,164,227,246

## 3 デリバティブ取引関係

**該当事項はありません。**

## (4) 附属明細表

**第1 有価証券明細表**

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザー ファンド	19,636,510,154	28,247,119,856	

親投資信託受益証券 合計	19,636,510,154	28,247,119,856	
合計	19,636,510,154	28,247,119,856	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年7月25日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

### 「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

#### (1) 貸借対照表

項目	(2019年7月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	487,257,746
金銭信託	80,970,313
国債証券	9,439,572,050
地方債証券	27,078,766
特殊債券	7,368,328,400
社債券	10,657,990,339
派生商品評価勘定	18,824,362
未収入金	467,532,799
未収利息	164,344,743
前払費用	14,993,161
差入委託証拠金	2,347,549
流動資産合計	28,729,240,228
資産合計	28,729,240,228
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,469,930
未払金	439,219,047
未払解約金	30,096,127

流動負債合計	481,785,104
負債合計	481,785,104
純資産の部	
元本等	
元本	19,636,510,154
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	8,610,944,970
元本等合計	28,247,455,124
純資産合計	28,247,455,124
負債純資産合計	28,729,240,228

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月26日から翌年7月25日までであります。

## (2) 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

##### (1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

##### (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

#### 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	19,636,510,154口
2 1口当たり純資産額	1.4385円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

## 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

## 3 金融商品に係るリスク管理体制

## (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

## (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

## (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。



また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

(2019年7月25日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

#### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

#### (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日

における元本の内訳

(2019年7月25日現在)	
同計算期間の期首元本額	16,079,029,890円
同計算期間中の追加設定元本額	5,928,026,057円
同計算期間中の一部解約元本額	2,370,545,793円
同計算期間末日の元本額	19,636,510,154円
<p>当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。</p>	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	19,636,510,154円
合計	19,636,510,154円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	(2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	345,302,624
地方債証券	2,625,867
特殊債券	247,304,607
社債券	472,129,405
合計	1,067,362,503

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連及び通貨関連

区分	種類	(2019年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	1,646,099,783		1,657,969,288	11,869,505
	買建 アメリカドル	1,490,472,631		1,508,698,401	18,225,770
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	2,935,000		2,936,833	1,833
合計		3,139,507,414		3,169,604,522	6,354,432

(注1) 時価の算定方法

## 債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.24% 2028/2/6	80,000.000	83,640.000	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 8.125% 2024/5/21	230,000.000	283,475.000	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.5% 2029/3/15	325,000.000	356,203.250	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.875% 2027/4/25	115,000.000	120,347.500	
		INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.1% 2028/4/24	115,000.000	122,910.850	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.625% 2022/3/15	42,000.000	43,155.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.15% 2027/3/28	485,000.000	505,525.200	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.5% 2029/4/22	200,000.000	213,602.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.6% 2025/1/30	495,000.000	508,365.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.125% 2026/1/21	85,000.000	89,292.500	

PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.875% 2028/3/17	155,000.000	166,160.000	
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.625% 2050/11/18	15,000.000	20,775.000	
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3% 2028/2/1	300,000.000	308,226.000	
REPUBLIC OF ARGENTINA 5.875% 2028/1/11	620,000.000	478,950.000	
US TREASURY N/B 3.125% 2041/11/15	2,090,000.000	2,320,464.300	
US TREASURY N/B 3.625% 2043/8/15	940,000.000	1,125,725.200	
US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	7,065,000.000	7,160,518.800	
US TREASURY N/B 2% 2024/4/30	50,000.000	50,394.500	
US TREASURY N/B 1.875% 2022/7/31	655,000.000	656,408.250	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/5/15	1,085,000.000	1,099,582.400	
US TREASURY N/B 3.125% 2048/5/15	720,000.000	799,596.000	
US TREASURY N/B 3% 2047/5/15	2,460,000.000	2,668,804.800	
US TREASURY N/B 2.25% 2024/10/31	80,000.000	81,606.400	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/6/15	140,000.000	142,023.000	
US TREASURY N/B 2.75% 2047/8/15	2,825,000.000	2,918,903.000	
US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	4,680,000.000	4,771,400.400	
US TREASURY N/B 2% 2021/1/15	2,440,000.000	2,443,342.800	
US TREASURY N/B 2.375% 2023/1/31	485,000.000	494,302.300	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/7/15	960,000.000	974,476.800	
US TREASURY N/B 2.875% 2021/10/15	1,625,000.000	1,661,936.250	

US TREASURY N/B 3% 2048/8/15	2,740,000.000	2,974,516.600	
US TREASURY N/B 2.875% 2028/8/15	2,400,000.000	2,567,808.000	
US TREASURY N/B 2.75% 2021/8/15	505,000.000	514,231.400	
US TREASURY N/B 2.5% 2021/1/31	2,735,000.000	2,759,259.450	
US TREASURY N/B 2.875% 2021/11/15	1,120,000.000	1,146,555.200	
US TREASURY N/B 3.125% 2028/11/15	2,125,000.000	2,320,245.000	
US TREASURY N/B 3.375% 2048/11/15	405,000.000	471,841.200	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/12/15	745,000.000	759,460.450	
US TREASURY N/B 2.625% 2029/2/15	2,540,000.000	2,667,203.200	
US TREASURY N/B 3% 2049/2/15	4,465,000.000	4,850,463.450	
US TREASURY N/B 3.625% 2044/2/15	160,000.000	191,694.400	
US TREASURY N/B 1.625% 2021/6/30	3,200,000.000	3,187,392.000	
US TREASURY N/B 1.75% 2024/6/30	1,110,000.000	1,106,359.200	
US TREASURY N/B 1.875% 2026/6/30	1,645,000.000	1,639,736.000	
US TREASURY N/B 2.125% 2021/5/31	22,115,000.000	22,221,373.150	
US TREASURY N/B 2.125% 2026/5/31	1,875,000.000	1,899,168.750	
US TREASURY N/B 2.25% 2024/4/30	1,570,000.000	1,600,473.700	
US TREASURY N/B 2.875% 2049/5/15	380,000.000	403,320.600	
US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	70,000.000	70,270.900	
US TREASURY N/B 2.5% 2045/2/15	1,055,000.000	1,041,527.650	
URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.375% 2027/10/27	150,000.000	162,750.000	
アメリカドル 小計	84,672,000.000	87,225,762.800 (9,439,572,050)	

国債証券 合計				9,439,572,050 (9,439,572,050)	
地方債証券	アメリカドル	E BAY MUD-BABS 5.874% 2040/6/1	10,000.000	13,535.800	
		METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY 6.814% 2040/11/15	20,000.000	27,998.000	
		NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	10,000.000	15,563.000	
		NJ TRN TR FD BABS 6.561% 2040/12/15	75,000.000	101,409.750	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY 4.96% 2046/8/1	10,000.000	12,517.300	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 6.583% 2049/5/15	10,000.000	14,386.900	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.767% 2115/5/15	34,000.000	39,873.160	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.858% 2112/5/15	15,000.000	18,041.400	
		UNIVERSITY OF MISSOURI 5.792% 2041/11/1	5,000.000	6,894.300	
		アメリカドル 小計	189,000.000	250,219.610 (27,078,766)	
地方債証券 合計				27,078,766 (27,078,766)	
特殊債券	アメリカドル	CSWF 2018-TOP 3.325% 2035/8/15	500,000.000	500,640.000	
		FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	763,341.660	775,387.190	
		FANNIE MAE POOL 4% 2046/6/1	409,991.640	431,274.300	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	18,978.640	20,796.600	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2020/12/1	740.700	759.910	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	12,991.880	14,325.620	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	59,445.840	65,260.830	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/5/1	6,125.420	6,786.100	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2036/9/1	10,443.400	11,692.430	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/7/1	14,453.540	15,770.110	

FANNIE MAE POOL 6.5% 2099/12/31	2,582.020	2,998.310	
FANNIE MAE POOL 4% 2026/12/1	10,874.500	11,316.980	
FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/5/1	123,962.820	138,793.730	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2027/12/1	38,099.560	38,424.160	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/11/1	29,207.460	31,585.820	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	19,862.300	20,031.520	
FANNIE MAE POOL 6% 2041/4/1	3,618.120	4,105.770	
FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/11/1	25,415.300	28,153.290	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	41,404.610	42,848.380	
FANNIE MAE POOL 5% 2039/3/1	30,429.240	33,200.430	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/6/1	32,526.810	35,184.570	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	50,359.830	52,831.490	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/11/1	32,523.040	33,254.150	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/5/1	15,018.960	16,247.360	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	269,254.850	286,115.570	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/9/1	31,612.850	32,409.170	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	25,258.060	25,473.250	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/11/1	43,090.340	45,663.690	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/3/1	44,483.370	47,287.600	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/5/1	65,688.140	69,411.340	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/6/1	75,733.770	79,572.710	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/3/1	10,455.870	10,918.010	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/9/1	88,126.500	93,686.400	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/12/1	133,470.390	141,897.690	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	53,393.790	54,655.480	
FANNIE MAE POOL 3% 2029/6/1	40,318.690	41,337.140	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	114,497.900	116,965.320	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/4/1	106,753.640	114,938.440	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	5,981.360	6,032.380	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/6/1	12,995.570	13,106.160	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	9,023.780	9,100.750	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	10,065.340	10,151.190	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/9/1	54,225.780	55,384.580	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/9/1	60,249.660	65,161.200	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/3/1	93,281.430	98,009.860	

FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/10/1	103,634.980	108,352.440	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/8/1	19,655.120	20,046.250	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/10/1	41,514.900	44,877.190	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/5/1	168,874.950	177,821.940	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	59,613.480	60,801.570	
FANNIE MAE POOL 5.5% 2038/10/1	66,953.460	74,988.540	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/2/1	133,528.640	146,089.670	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	62,498.160	63,743.120	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/9/1	120,457.330	130,281.820	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/9/1	89,331.150	95,282.390	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/3/1	101,395.960	105,865.490	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	52,732.620	53,781.470	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/10/1	47,244.580	50,392.480	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	52,881.130	55,681.180	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	49,893.330	53,195.270	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/3/1	51,451.520	52,600.430	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/9/1	41,976.720	45,274.410	
FANNIE MAE POOL 5% 2038/5/1	54,700.620	60,068.930	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/12/1	16,858.130	18,487.800	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	114,047.240	121,647.340	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/8/1	58,264.300	59,641.660	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	58,441.040	61,308.150	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/4/1	33,119.970	35,817.590	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	334,913.340	342,167.560	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/2/1	34,102.380	36,859.550	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	28,764.570	30,176.910	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	36,565.460	38,357.890	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/8/1	12,150.650	12,746.630	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	29,124.890	30,554.330	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	46,609.210	49,530.670	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	102,289.760	107,314.230	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/10/1	133,378.960	139,927.860	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/5/1	67,522.850	69,089.380	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	190,698.090	192,322.830	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/8/1	462,915.200	486,380.360	



FANNIE MAE POOL 4% 2045/1/1	386,498.390	412,254.640	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	48,353.960	51,051.140	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/9/1	42,948.460	46,446.180	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	58,357.750	59,556.410	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	509,675.700	534,716.060	
FANNIE MAE POOL 5% 2042/5/1	168,396.530	183,740.810	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	485,938.020	495,914.320	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/1/1	108,320.940	109,184.250	
FANNIE MAE POOL 3% 2030/6/1	143,210.600	146,640.490	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/11/1	174,739.690	183,319.400	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	122,689.610	125,430.490	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/3/1	120,910.730	126,851.070	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/8/1	41,880.730	45,295.260	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	93,923.890	99,837.330	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2029/9/1	93,946.240	97,767.970	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/10/1	43,557.340	47,115.970	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/1/1	43,098.970	46,603.770	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/8/1	97,106.310	102,729.730	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	128,983.190	131,631.210	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	131,608.780	134,562.080	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	46,587.760	50,396.770	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/8/1	108,070.340	114,898.220	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/7/1	254,943.620	260,868.500	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/9/1	175,430.380	176,811.010	
FANNIE MAE POOL 3% 2030/9/1	51,909.870	53,155.180	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/7/1	47,720.360	51,622.930	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	79,963.380	86,508.380	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/11/1	194,547.980	205,569.120	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	122,808.430	125,256.000	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	133,001.810	135,979.720	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/3/1	43,414.660	46,953.380	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/4/1	198,863.080	210,112.760	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	417,008.020	438,141.980	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/12/1	113,251.030	122,461.720	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/11/1	96,392.110	101,844.040	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/2/1	101,330.010	107,063.260	

FANNIE MAE POOL 4% 2041/1/1	184,139.730	194,556.510	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/9/1	39,682.790	41,920.890	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/1/1	118,435.040	125,153.850	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	465,558.540	473,971.180	
FANNIE MAE POOL 4% 2046/9/1	261,738.940	275,226.340	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	67,287.040	68,254.620	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	131,624.600	133,688.470	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	41,536.250	42,390.650	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	119,142.070	121,019.740	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	69,048.680	70,469.010	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	279,365.510	283,639.800	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	212,773.980	215,925.160	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	244,003.500	249,771.740	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	21,980.970	22,425.420	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	2,350,035.140	2,384,651.150	
FANNIE MAE POOL 3% 2031/12/1	740,987.860	758,749.330	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2032/3/1	606,827.960	610,881.570	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/12/1	451,016.750	487,485.960	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	803,084.670	815,219.260	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/5/1	342,270.020	359,243.190	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/6/1	408,027.020	430,839.810	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/10/1	36,121.870	38,167.810	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/8/1	110,630.760	116,871.440	
FANNIE MAE POOL 4% 2047/7/1	53,732.290	56,207.730	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	519,564.130	527,160.150	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/6/1	333,786.730	350,015.440	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/12/1	561,496.470	591,834.120	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/2/1	621,023.280	640,604.140	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/3/1	732,093.100	743,155.020	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/12/1	852,462.840	861,575.660	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2048/4/1	118,234.660	124,641.790	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/4/1	489,853.220	505,102.350	
FANNIE MAE POOL 4% 2048/2/1	396,876.220	413,533.110	
FANNIE MAE POOL 3% 2033/5/1	116,078.240	118,514.720	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2033/1/1	128,752.190	129,612.250	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2046/3/1	1,057,922.600	1,139,414.370	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/4/1	729,272.490	763,497.240	

FANNIE MAE POOL 3% 2047/10/1	462,802.190	467,976.310	
FANNIE MAE POOL 4% 2048/6/1	2,805,348.160	2,915,626.390	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/9/1	752,192.390	813,586.330	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/2/1	771,112.220	795,224.890	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2048/8/1	418,984.530	441,215.840	
FANNIE MAE POOL 5% 2048/10/1	768,326.210	817,837.150	
FANNIE MAE POOL 4% 2048/3/1	1,882,986.520	1,959,887.680	
FANNIE MAE POOL 3% 2033/3/1	221,247.860	225,911.760	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2031/11/1	237,578.000	239,167.390	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/11/1	661,022.830	723,112.700	
FANNIE MAE POOL 4% 2048/8/1	1,700,053.580	1,796,667.620	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/4/1	1,517,206.610	1,577,394.190	
FANNIE MAE POOL 5% 2049/4/1	224,775.980	238,716.580	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2049/6/1	3,958,329.440	4,058,356.420	
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP 0% 2030/5/15	365,000.000	278,495.000	
FANNIE MAE REMICS 4.5% 2041/1/25	790,000.000	894,398.500	
FANNIE MAE-ACES 3.57788% 2028/8/25	170,000.000	183,931.500	
FEDERAL FARM CREDIT BANKS 2.98% 2030/1/3	490,000.000	513,451.400	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 4% 2028/9/1	20,000.000	22,863.600	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 5.5% 2036/7/15	80,000.000	110,677.600	
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 2.125% 2026/4/24	85,000.000	85,650.250	
FHMS K075 A2 3.65% 2028/2/25	110,000.000	119,830.700	
FHMS KC02 A2 3.37% 2025/7/25	370,000.000	386,883.100	
FREDDIE MAC COUPON STRIPS 0% 2031/3/15	7,000.000	5,209.610	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2022/2/1	3,629.020	3,698.840	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2025/6/1	3,295.600	3,465.320	

FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	30,420.170	32,158.370	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	12,736.280	13,465.170	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	15,195.190	16,064.500	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	25,947.300	28,083.280	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	8,724.830	9,589.110	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	6,872.770	7,506.370	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/2/1	49,215.480	50,225.380	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2038/1/1	26,621.650	29,841.270	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/3/1	56,186.160	57,340.780	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2042/7/1	18,733.370	19,560.260	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2037/1/1	16,075.840	17,664.610	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/7/1	150,977.890	160,616.310	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2040/1/1	139,045.870	150,508.810	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/12/1	78,962.260	84,001.630	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2041/3/1	225,001.800	237,880.900	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/7/1	252,661.160	264,975.860	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/10/1	1,094,906.990	1,129,746.930	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2048/2/1	61,514.290	64,143.410	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2048/5/1	262,031.060	269,878.890	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2048/2/1	650,758.780	671,771.780	

FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2047/10/1	389,404.420	394,003.280	
FREDDIE MAC POOL 3.5% 2049/5/1	600,357.990	615,252.870	
FREDDIE MAC POOL 4% 2049/5/1	1,599,753.890	1,657,105.060	
FREDDIE MAC REMICS 4% 2044/4/15	93,522.800	102,438.320	
FREDDIE MAC STRIPS 0% 2029/9/15	23,000.000	17,912.400	
FRESB 2019-SB60 MORTGAGE TRUST 3.5% 2039/1/25	158,787.720	165,847.420	
GINNIE MAE I POOL 5% 2039/4/15	12,544.160	13,900.430	
GINNIE MAE I POOL 6.5% 2038/10/15	6,688.690	7,817.540	
GINNIE MAE I POOL 4.5% 2041/2/15	10,813.930	11,641.410	
GINNIE MAE I POOL 4.5% 2033/9/15	5,134.400	5,460.530	
GINNIE MAE I POOL 3.5% 2042/1/15	38,217.600	39,782.220	
GINNIE MAE II POOL 5.5% 2034/12/1	1,306.140	1,448.960	
GINNIE MAE II POOL 5% 2039/10/20	10,859.900	11,944.800	
GINNIE MAE II POOL 5% 2041/6/20	3,027.410	3,324.790	
GINNIE MAE II POOL 5% 2041/7/20	3,073.990	3,376.470	
GINNIE MAE II POOL 4.5% 2041/7/20	15,202.650	16,305.450	
GINNIE MAE II POOL 3% 2042/12/20	40,865.310	42,148.070	
GINNIE MAE II POOL 3.5% 2042/11/20	27,200.490	28,506.920	
GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	2,543,840.790	2,641,346.200	
GINNIE MAE II POOL 3% 2047/7/20	1,386,091.910	1,421,132.310	
GINNIE MAE II POOL 3% 2047/11/20	53,797.310	55,080.910	

GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20	1,922,694.290	2,033,883.700	
GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20	1,406,420.180	1,461,411.200	
GINNIE MAE II POOL 3% 2047/12/20	153,252.470	156,909.070	
GINNIE MAE II POOL 4% 2047/10/20	186,363.000	194,781.010	
GINNIE MAE II POOL 3.5% 2048/3/20	438,199.120	453,711.360	
GINNIE MAE II POOL 3.5% 2049/3/20	835,629.190	865,210.460	
GINNIE MAE II POOL 4% 2049/1/20	401,939.630	418,037.310	
GINNIE MAE II POOL 3% 2047/8/20	1,537,000.730	1,575,195.190	
GNMA2 30YR (REG C) 3.5% 2019/8/22	100,000.000	103,469.000	
GNMA2 30YR (REG C) 4% 2019/8/22	100,000.000	103,945.000	
GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2019/8/22	100,000.000	104,266.000	
GRACE 2014-GRCE MORTGAGE TRUST 3.3687% 2028/6/10	800,000.000	813,344.000	
GS MORTGAGE SECURITIES CORP II 3.525% 2038/6/15	295,000.000	295,179.950	
HAWAII HOTEL TRUST 2019- MAUI 3.475% 2038/5/15	657,000.000	657,617.580	
PETROLEOS MEXICANOS 6% 2020/3/5	13,000.000	13,201.630	
PETROLEOS MEXICANOS 5.625% 2046/1/23	65,000.000	51,512.500	
SCRT 2018-2 MA 3.5% 2057/11/25	251,289.410	259,586.980	
SCRT 2018-3 MA 3.5% 2057/8/25	323,839.040	335,448.660	
UMBS 15YR (REG B) 3.5% 2019/8/20	100,000.000	103,280.000	
UMBS 30YR (REG A) 3.5% 2019/8/14	100,000.000	102,436.000	
アメリカドル 小計	65,592,918.720	68,086,568.100 (7,368,328,400)	

特殊債券 合計			7,368,328,400 (7,368,328,400)	
社債券	アメリカドル	3M CO 3.375% 2029/3/1	75,000.000	79,269.750
		ABBOTT LABORATORIES 2.95% 2025/3/15	195,000.000	199,986.150
		ABBOTT LABORATORIES 4.75% 2043/4/15	8,000.000	9,411.120
		ABBOTT LABORATORIES 3.4% 2023/11/30	56,000.000	58,404.640
		ABBOTT LABORATORIES 3.75% 2026/11/30	28,000.000	30,202.760
		ABBVIE INC 3.375% 2021/11/14	35,000.000	35,631.400
		ABBVIE INC 4.5% 2035/5/14	170,000.000	176,242.400
		ABBVIE INC 4.7% 2045/5/14	40,000.000	40,878.800
		ABBVIE INC 2.3% 2021/5/14	85,000.000	84,780.700
		ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2024/5/15	85,000.000	89,051.950
		ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2026/5/3	10,000.000	10,479.300
		ACTAVIS FUNDING SCS 3.45% 2022/3/15	250,000.000	254,970.000
		ACTIVISION BLIZZARD INC 3.4% 2027/6/15	315,000.000	321,032.250
		ACTIVISION BLIZZARD INC 3.4% 2026/9/15	60,000.000	61,856.400
		AEP TEXAS INC 3.95% 2028/6/1	60,000.000	64,005.000
		AEP TEXAS INC 3.85% 2025/10/1	70,000.000	72,926.700
		AETNA INC 4.125% 2042/11/15	20,000.000	18,976.600
		AETNA INC 3.875% 2047/8/15	25,000.000	23,062.500
		AGILENT TECHNOLOGIES INC 3.2% 2022/10/1	80,000.000	81,366.400
		AGILENT TECHNOLOGIES INC 3.05% 2026/9/22	10,000.000	10,069.100
		AIR CANADA 2015-2B PTT 5% 2025/6/15	28,799.920	30,058.470
		AIR CANADA 2017-1AA PTT 3.3% 2031/7/15	43,644.790	44,114.400
		AIR LEASE CORP 3.875% 2023/7/3	15,000.000	15,587.250
AIR LEASE CORP 3.625% 2027/4/1	10,000.000	10,075.800		

ALABAMA POWER CO 4.3% 2048/7/15	45,000.000	50,244.300	
ALABAMA POWER CO 5.2% 2041/6/1	12,000.000	14,109.960	
ALABAMA POWER CO 3.85% 2042/12/1	130,000.000	134,635.800	
ALABAMA POWER CO 4.15% 2044/8/15	70,000.000	77,102.200	
ALABAMA POWER CO 3.75% 2045/3/1	20,000.000	20,563.000	
ALABAMA POWER CO 3.7% 2047/12/1	20,000.000	20,318.600	
ALLERGAN FUNDING SCS 3.85% 2024/6/15	84,000.000	87,487.680	
ALLERGAN FUNDING SCS 4.55% 2035/3/15	150,000.000	154,477.500	
ALLIANT ENERGY FINANCE LLC 3.75% 2023/6/15	30,000.000	31,127.700	
ALLY FINANCIAL INC 4.125% 2020/3/30	145,000.000	145,906.250	
ALTRIA GROUP INC 2.95% 2023/5/2	140,000.000	141,051.400	
ALTRIA GROUP INC 2.85% 2022/8/9	190,000.000	191,793.600	
ALTRIA GROUP INC 5.8% 2039/2/14	65,000.000	74,527.700	
ALTRIA GROUP INC 5.375% 2044/1/31	139,000.000	152,605.320	
ALTRIA GROUP INC 3.49% 2022/2/14	45,000.000	46,134.000	
ALTRIA GROUP INC 5.95% 2049/2/14	29,000.000	33,766.150	
ALTRIA GROUP INC 6.2% 2059/2/14	10,000.000	11,645.900	
ALTRIA GROUP INC 4.8% 2029/2/14	61,000.000	66,223.430	
AMAZON.COM INC 4.25% 2057/8/22	40,000.000	46,328.400	
AMAZON.COM INC 3.875% 2037/8/22	42,000.000	46,294.920	



AMAZON.COM INC 4.05% 2047/8/22	19,000.000	21,472.470	
AMER AIRLINE 16-1 B PTT 5.25% 2025/7/15	86,326.300	90,946.470	
AMER AIRLINE 16-2 AA PTT 3.2% 2029/12/15	24,556.000	24,833.480	
AMER AIRLINE 16-3 AA PTT 3% 2028/10/15	53,818.680	53,889.700	
AMER AIRLINE 16-3 B PTT 3.75% 2027/4/15	867.420	871.840	
AMER AIRLINE 17-1 AA PTT 3.65% 2030/8/15	26,100.000	27,141.890	
AMER AIRLINE 17-1B PTT 4.95% 2026/8/15	17,477.250	18,240.810	
AMER AIRLINE 17-2 AA PTT 3.35% 2031/4/15	8,512.890	8,640.320	
AMER AIRLINE 17-2B PTT 3.7% 2025/10/15	26,966.800	27,041.750	
AMER AIRLN 14-1 B PTT 4.375% 2024/4/1	1,214.400	1,238.440	
AMER AIRLN 15-1 B PTT 3.7% 2024/11/1	31,962.470	32,103.100	
AMER AIRLN 15-2 AA PTT 3.6% 2027/9/22	92,655.540	95,972.580	
AMER AIRLN 15-2 B PTT 4.4% 2023/9/22	187,688.180	192,830.810	
AMEREN ILLINOIS CO 3.8% 2028/5/15	20,000.000	21,473.200	
AMERICAN EXPRESS CO 2.5% 2022/8/1	95,000.000	95,495.900	
AMERICAN EXPRESS CO 3.7% 2023/8/3	40,000.000	41,833.200	
AMERICAN EXPRESS CO 3.375% 2021/5/17	70,000.000	71,292.900	
AMERICAN EXPRESS CO 3.4% 2023/2/27	80,000.000	82,659.200	
AMERICAN EXPRESS CREDIT CORP 2.6% 2020/9/14	175,000.000	175,649.250	
AMERICAN HONDA FINANCE CORP 2.4% 2024/6/27	80,000.000	79,815.200	

AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 3.75% 2025/7/10	25,000.000	26,298.250	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.87% 2021/8/18	18,069.970	18,048.820	
AMGEN INC 5.15% 2041/11/15	60,000.000	68,752.200	
AMGEN INC 2.2% 2020/5/11	40,000.000	39,939.200	
AMGEN INC 2.6% 2026/8/19	225,000.000	222,117.750	
AMGEN INC 4.663% 2051/6/15	35,000.000	38,123.400	
AMGEN INC 2.125% 2020/5/1	57,000.000	56,864.340	
AMPHENOL CORP 4.35% 2029/6/1	35,000.000	38,285.800	
AMXCA 2018-6 A 3.06% 2024/2/15	1,080,000.000	1,100,476.800	
AMXCA 2019-1 A 2.87% 2024/10/15	540,000.000	551,156.400	
ANADARKO PETROLEUM CORP 7.73% 2096/9/15	100,000.000	133,346.000	
ANALOG DEVICES INC 2.85% 2020/3/12	90,000.000	90,226.800	
ANALOG DEVICES INC 4.5% 2036/12/5	74,000.000	76,971.100	
ANALOG DEVICES INC 3.5% 2026/12/5	105,000.000	107,556.750	
ANDEAVOR LOGIS LP/CORP 4.25% 2027/12/1	400,000.000	421,016.000	
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV 4.9% 2046/2/1	147,000.000	166,162.920	
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV 4.7% 2036/2/1	395,000.000	439,654.750	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 4.75% 2058/4/15	75,000.000	81,297.000	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 4.75% 2029/1/23	10,000.000	11,370.000	
ANTHEM INC 3.125% 2022/5/15	230,000.000	234,365.400	
AON CORP 3.75% 2029/5/2	49,000.000	51,300.060	
AON PLC 4.5% 2028/12/15	55,000.000	60,543.450	
AON PLC 4.45% 2043/5/24	35,000.000	36,421.700	
AON PLC 4.6% 2044/6/14	30,000.000	33,105.300	
AON PLC 4.75% 2045/5/15	15,000.000	17,041.350	
APPLE INC 3.85% 2043/5/4	335,000.000	354,711.400	
APPLE INC 3% 2027/11/13	225,000.000	231,831.000	

APPLIED MATERIALS INC 3.3% 2027/4/1	145,000.000	151,023.300	
APPLIED MATERIALS INC 4.35% 2047/4/1	110,000.000	124,692.700	
APTIV PLC 5.4% 2049/3/15	10,000.000	10,616.000	
APTIV PLC 4.4% 2046/10/1	5,000.000	4,636.150	
ARCELORMITTAL 4.55% 2026/3/11	45,000.000	47,144.700	
ARIFL 2019-A A2A 2.41% 2027/11/15	460,000.000	460,823.400	
AT&T CORP 8.75% 2031/11/15	30,000.000	41,902.800	
AT&T INC 4.35% 2045/6/15	83,000.000	82,597.450	
AT&T INC 3.2% 2022/3/1	160,000.000	163,144.000	
AT&T INC 5.25% 2037/3/1	60,000.000	67,701.000	
AT&T INC 4.3% 2030/2/15	410,000.000	438,720.500	
AT&T INC 4.35% 2029/3/1	50,000.000	53,991.000	
AT&T INC 3.9% 2024/3/11	300,000.000	316,494.000	
AT&T INC 4.5% 2035/5/15	88,000.000	92,475.680	
AT&T INC 5.15% 2042/3/15	105,000.000	116,038.650	
ATMOS ENERGY CORP 4.125% 2049/3/15	25,000.000	27,486.000	
AUTODESK INC 3.125% 2020/6/15	110,000.000	110,595.100	
AUTODESK INC 3.5% 2027/6/15	30,000.000	30,315.000	
AVNET INC 4.625% 2026/4/15	10,000.000	10,527.200	
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC 3.9% 2023/4/20	275,000.000	285,810.250	
BACM 2015-UBS7 A4 3.705% 2048/9/15	225,000.000	240,036.750	
BACM 2015-UBS7 ASB 3.429% 2048/9/15	250,000.000	259,350.000	
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC 3.8% 2024/10/7	125,000.000	130,137.500	
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC 2.85% 2020/12/15	80,000.000	80,228.000	
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO 3.75% 2047/8/15	165,000.000	168,974.850	
BANCO SANTANDER SA 3.306% 2029/6/27	200,000.000	201,768.000	
BANCO SANTANDER SA 2.706% 2024/6/27	200,000.000	199,868.000	

BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	16,000.000	16,455.200	
BANK OF AMERICA CORP 2.738% 2022/1/23	755,000.000	758,057.750	
BANK OF AMERICA CORP 2.503% 2022/10/21	190,000.000	190,374.300	
BANK OF AMERICA CORP 5.875% 2099/12/31	50,000.000	52,940.000	
BANK OF AMERICA CORP 2.369% 2021/7/21	825,000.000	824,447.250	
BANK OF AMERICA CORP 3.55% 2024/3/5	190,000.000	196,581.600	
BANK OF AMERICA CORP 3.864% 2024/7/23	335,000.000	351,244.150	
BANK OF AMERICA CORP 4.125% 2024/1/22	25,000.000	26,683.750	
BANK OF AMERICA CORP 3.458% 2025/3/15	530,000.000	548,804.400	
BANK OF AMERICA CORP 3.194% 2030/7/23	215,000.000	216,563.050	
BANK OF AMERICA CORP 4% 2024/4/1	135,000.000	143,754.750	
BANK OF AMERICA CORP 4.2% 2024/8/26	121,000.000	128,362.850	
BANK OF AMERICA CORP 4% 2025/1/22	10,000.000	10,513.200	
BANK OF AMERICA CORP 3.824% 2028/1/20	150,000.000	158,622.000	
BANK OF AMERICA CORP 3.875% 2025/8/1	12,000.000	12,804.720	
BANK OF AMERICA CORP 3.124% 2023/1/20	665,000.000	674,895.200	
BANK OF AMERICA CORP 4.244% 2038/4/24	45,000.000	49,397.400	
BANK OF AMERICA CORP 3.705% 2028/4/24	30,000.000	31,430.100	
BANK OF AMERICA CORP 4.45% 2026/3/3	164,000.000	176,632.920	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3% 2028/10/30	15,000.000	15,153.600	

BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 4.625% 2099/12/31	190,000.000	191,071.600	
BARCLAYS BANK PLC 5.14% 2020/10/14	100,000.000	102,538.000	
BARCLAYS PLC 4.972% 2029/5/16	400,000.000	425,508.000	
BAT CAPITAL CORP 3.222% 2024/8/15	490,000.000	494,561.900	
BAT CAPITAL CORP 3.557% 2027/8/15	75,000.000	75,096.000	
BAUSCH HEALTH COS INC 7% 2024/3/15	705,000.000	741,793.950	
BAUSCH HEALTH COS INC 5.75% 2027/8/15	85,000.000	89,037.500	
BAXALTA INC 5.25% 2045/6/23	2,000.000	2,450.380	
BAXTER INTERNATIONAL INC 1.7% 2021/8/15	90,000.000	88,768.800	
BAYER US FINANCE II LLC 3.375% 2024/7/15	60,000.000	60,668.400	
BAYER US FINANCE II LLC 4.4% 2044/7/15	20,000.000	18,539.200	
BAYER US FINANCE LLC 3.375% 2024/10/8	200,000.000	202,924.000	
BAYER US FINANCE LLC 3% 2021/10/8	345,000.000	347,308.050	
BBCMS 2019-CLP A 3.01% 2031/12/15	515,862.920	512,649.090	
BECTON DICKINSON AND CO 2.675% 2019/12/15	9,000.000	9,003.600	
BECTON DICKINSON AND CO 3.7% 2027/6/6	4,000.000	4,175.120	
BECTON DICKINSON AND CO 3.363% 2024/6/6	105,000.000	108,721.200	
BENCHMARK 2018-B1 MORTGAGE TRUST 3.571% 2051/1/15	370,000.000	384,270.900	
BERKSHIRE HATHAWAY INC 3.125% 2026/3/15	20,000.000	20,749.600	
BLACK HILLS CORP 4.35% 2033/5/1	50,000.000	55,127.500	

BLACK HILLS CORP 3.15% 2027/1/15	10,000.000	9,962.500	
BMW US CAPITAL LLC 2.8% 2026/4/11	50,000.000	50,338.000	
BNP PARIBAS SA 4.705% 2025/1/10	290,000.000	310,737.900	
BNP PARIBAS SA 4.625% 2027/3/13	200,000.000	212,496.000	
BOEING CO/THE 3.375% 2046/6/15	15,000.000	14,253.150	
BOEING CO/THE 3.825% 2059/3/1	15,000.000	15,070.350	
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC 3.017% 2027/1/16	25,000.000	25,529.500	
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC 4.234% 2028/11/6	60,000.000	66,652.800	
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC 3.41% 2026/2/11	120,000.000	125,643.600	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC 4.7% 2047/6/22	25,000.000	21,399.500	
BRITISH AIR 19-1 A PTT 3.35% 2030/12/15	135,000.000	136,293.300	
BRITISH AIR 19-1 AA PTT 3.3% 2034/6/15	135,000.000	136,560.600	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.875% 2027/1/15	160,000.000	155,492.800	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.125% 2025/1/15	140,000.000	135,531.200	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 2.65% 2023/1/15	65,000.000	63,917.100	
BROADCOM INC 3.125% 2021/4/15	260,000.000	261,255.800	
BROADCOM INC 3.125% 2022/10/15	190,000.000	190,583.300	
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC 6.15% 2037/5/1	144,000.000	192,346.560	
CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST 2.25% 2023/7/17	260,000.000	259,937.600	
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.321% 2045/8/1	40,000.000	47,476.800	

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 2.5% 2020/5/12	80,000.000	80,028.000	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.8% 2028/1/31	45,000.000	46,570.050	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.75% 2026/7/28	65,000.000	66,188.850	
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST 2.84% 2024/12/16	650,000.000	663,260.000	
CARDINAL HEALTH INC 4.625% 2020/12/15	20,000.000	20,546.600	
CBS CORP 3.7% 2028/6/1	65,000.000	66,116.050	
CBS CORP 3.375% 2022/3/1	10,000.000	10,209.000	
CELGENE CORP 3.95% 2020/10/15	10,000.000	10,178.300	
CELGENE CORP 3.25% 2022/8/15	40,000.000	41,062.400	
CELGENE CORP 3.9% 2028/2/20	40,000.000	42,751.200	
CELGENE CORP 3.875% 2025/8/15	39,000.000	41,542.800	
CELGENE CORP 3.55% 2022/8/15	40,000.000	41,356.800	
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC 3.55% 2042/8/1	40,000.000	40,243.200	
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC 3.95% 2048/3/1	20,000.000	21,617.000	
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP 4.1% 2047/9/1	130,000.000	134,721.600	
CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6 3.06% 2049/11/10	250,000.000	256,285.000	
CGCMT 2015-P1 A5 3.717% 2048/9/15	85,000.000	90,737.500	
CHARLES SCHWAB CORP/THE 3.25% 2029/5/22	40,000.000	41,441.200	
CHARLES SCHWAB CORP/THE 4.625% 2099/12/31	400,000.000	403,684.000	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.5% 2024/2/1	160,000.000	169,484.800	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 5.375% 2038/4/1	330,000.000	356,017.200	

CHARTER COMM OPT LLC/CAP 6.484% 2045/10/23	335,000.000	395,350.250	
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC 7% 2024/6/30	220,000.000	250,800.000	
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP 5.625% 2026/10/1	295,000.000	312,301.750	
CIGNA CORP 3.05% 2027/10/15	30,000.000	29,850.900	
CIGNA CORP 3.25% 2025/4/15	85,000.000	86,346.400	
CIMAREX ENERGY CO 4.375% 2024/6/1	394,000.000	414,539.220	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 2.88% 2023/1/23	755,000.000	763,584.350	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 3.96% 2030/10/15	120,000.000	132,925.200	
CITIBANK NA 2.844% 2022/5/20	250,000.000	251,497.500	
CITIGROUP INC 3.887% 2028/1/10	50,000.000	52,802.000	
CITIGROUP INC 3.668% 2028/7/24	25,000.000	26,067.500	
CITIGROUP INC 4.45% 2027/9/29	30,000.000	32,178.900	
CITIGROUP INC 4.4% 2025/6/10	155,000.000	165,395.850	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC 2.375% 2021/7/28	35,000.000	34,922.300	
CLOROX CO/THE 3.9% 2028/5/15	30,000.000	32,616.300	
CME GROUP INC 3.75% 2028/6/15	40,000.000	43,753.600	
COACH INC 4.125% 2027/7/15	20,000.000	20,290.800	
COMCAST CORP 6.95% 2037/8/15	180,000.000	255,637.800	
COMCAST CORP 3.4% 2046/7/15	330,000.000	314,301.900	
COMCAST CORP 3.2% 2036/7/15	60,000.000	58,630.200	
COMCAST CORP 2.35% 2027/1/15	61,000.000	59,626.890	
COMCAST CORP 4% 2048/3/1	20,000.000	20,963.200	
COMCAST CORP 4.15% 2028/10/15	90,000.000	99,036.000	
COMCAST CORP 4.95% 2058/10/15	70,000.000	83,902.000	
COMCAST CORP 4.25% 2030/10/15	65,000.000	72,726.550	
COMCAST CORP 3.3% 2020/10/1	225,000.000	227,871.000	
COMCAST CORP 3.15% 2026/3/1	71,000.000	73,507.010	
COMM 2013-CCRE9 MORTGAGE TRUST 4.23168% 2045/7/10	305,000.000	326,325.600	
COMM 2014-CR19 A5 3.796% 2047/8/10	35,700.000	37,954.450	



COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST 3.917% 2047/10/10	110,000.000	117,667.000	
COMM 2014-UBS2 MORTGAGE TRUST 3.961% 2047/3/10	555,000.000	591,091.650	
COMM 2015-DC1 A5 3.35% 2048/2/10	40,000.000	41,635.200	
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST 3.183% 2048/2/10	105,000.000	109,147.500	
CONAGRA BRANDS INC 3.8% 2021/10/22	5,000.000	5,125.850	
CONCHO RESOURCES INC 3.75% 2027/10/1	30,000.000	30,824.400	
CONSTELLATION BRANDS INC 3.218% 2021/11/15	110,000.000	110,050.600	
CONSUMERS ENERGY CO 3.8% 2028/11/15	20,000.000	21,857.600	
CONSUMERS ENERGY CO 3.95% 2043/5/15	75,000.000	80,938.500	
CONSUMERS ENERGY CO 3.75% 2050/2/15	30,000.000	31,625.100	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK 4.5% 2023/4/15	565,000.000	590,888.300	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK 3.8% 2024/6/1	75,000.000	76,978.500	
CONTL AIRLINES 2012-B 6.25% 2021/10/11	391.880	398.730	
CORNING INC 4.375% 2057/11/15	25,000.000	24,929.750	
CORNING INC 3.7% 2023/11/15	10,000.000	10,395.700	
COX COMMUNICATIONS INC 3.15% 2024/8/15	65,000.000	66,218.750	
CRANE CO 4.2% 2048/3/15	10,000.000	9,770.200	
CREDIT AGRICOLE SA/LONDON 3.375% 2022/1/10	250,000.000	254,680.000	
CREDIT SUISSE GROUP AG 3.869% 2029/1/12	250,000.000	259,285.000	
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.505% 2050/4/15	165,000.000	173,518.950	

CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.2361% 2050/4/1	465,000.000	482,721.150	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.9699% 2050/4/15	149,295.050	149,275.640	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.0331% 2051/4/15	230,000.000	251,277.300	
CSAIL_15-C3 3.7182% 2048/8/15	150,000.000	159,043.500	
CSX CORP 4.3% 2048/3/1	30,000.000	32,361.300	
CSX CORP 6.15% 2037/5/1	15,000.000	19,178.700	
CSX CORP 2.6% 2026/11/1	170,000.000	169,078.600	
CSX CORP 4.75% 2048/11/15	30,000.000	34,584.000	
CSX CORP 4.25% 2029/3/15	35,000.000	38,930.500	
CSX CORP 3.95% 2050/5/1	65,000.000	65,403.000	
CSX CORP 3.25% 2027/6/1	65,000.000	67,124.200	
CVS HEALTH CORP 4.3% 2028/3/25	300,000.000	318,075.000	
CVS HEALTH CORP 3.35% 2021/3/9	65,000.000	65,870.350	
CVS HEALTH CORP 5.05% 2048/3/25	10,000.000	10,838.700	
CVS HEALTH CORP 3.7% 2023/3/9	570,000.000	588,388.200	
CVS HEALTH CORP 5.125% 2045/7/20	125,000.000	135,370.000	
CVS HEALTH CORP 2.8% 2020/7/20	70,000.000	70,194.600	
DANSKE BANK A/S 5.375% 2024/1/12	255,000.000	277,335.450	
DAYTON POWER & LIGHT CO/THE 3.95% 2049/6/15	82,000.000	85,043.020	
DELTA AIR LINES 2019-1AA 3.204% 2025/10/25	50,000.000	51,648.000	
DELTA AIR LINES INC 3.625% 2022/3/15	38,000.000	38,755.440	
DEUTSCHE BANK AG 4.25% 2021/10/14	60,000.000	60,874.200	
DEUTSCHE BANK AG 4.1% 2026/1/13	21,000.000	20,993.700	

DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK NY 2.7% 2020/7/13	168,000.000	167,249.040	
DEVON ENERGY CORP 5.85% 2025/12/15	60,000.000	70,909.800	
DIAMONDBACK ENERGY INC 5.375% 2025/5/31	1,481,000.000	1,555,050.000	
DIAMONDBACK ENERGY INC 4.75% 2024/11/1	90,000.000	92,362.500	
DISCOVER BANK 3.1% 2020/6/4	250,000.000	251,215.000	
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST 3.04% 2024/7/15	410,000.000	420,024.500	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES 3.75% 2025/3/4	50,000.000	51,743.500	
DISCOVERY COMMUNICATIONS LLC 5% 2037/9/20	110,000.000	115,607.800	
DOMINION ENERGY INC 2.579% 2020/7/1	20,000.000	20,017.000	
DOW CHEMICAL CO/THE 4.375% 2042/11/15	39,000.000	39,359.580	
DOW CHEMICAL CO/THE 3.625% 2026/5/15	100,000.000	103,467.000	
DOW CHEMICAL CO/THE 3.15% 2024/5/15	100,000.000	102,122.000	
DOWDUPONT INC 4.493% 2025/11/15	180,000.000	197,242.200	
DOWDUPONT INC 5.419% 2048/11/15	145,000.000	173,971.000	
DPL INC 4.35% 2029/4/15	235,000.000	229,656.100	
DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST 2019-3 2.49% 2023/6/15	900,000.000	901,089.000	
DTE ELECTRIC CO 3.7% 2045/3/15	20,000.000	20,628.200	
DTE ELECTRIC CO 3.75% 2047/8/15	40,000.000	41,680.800	
DTE ENERGY CO 2.4% 2019/12/1	20,000.000	19,996.400	
DTE ENERGY CO 3.3% 2022/6/15	320,000.000	326,540.800	
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC 4.25% 2041/12/15	155,000.000	170,030.350	
DUKE ENERGY CORP 3.55% 2021/9/15	115,000.000	117,423.050	

DUKE ENERGY CORP 3.15% 2027/8/15	100,000.000	101,565.000	
DUKE ENERGY FLORIDA LLC 5.9% 2033/3/1	150,000.000	191,298.000	
DUKE ENERGY OHIO INC 3.65% 2029/2/1	100,000.000	107,487.000	
DUKE ENERGY OHIO INC 3.7% 2046/6/15	115,000.000	116,923.950	
DUKE ENERGY PROGRESS INC 4.375% 2044/3/30	40,000.000	45,151.200	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 3% 2021/9/15	25,000.000	25,381.500	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 4.1% 2042/5/15	110,000.000	119,040.900	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 4.15% 2044/12/1	65,000.000	71,104.150	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 4.2% 2045/8/15	15,000.000	16,650.000	
DUKE UNIVERSITY 4.077% 2048/10/1	28,000.000	31,318.840	
EASTMAN CHEMICAL CO 4.65% 2044/10/15	5,000.000	5,200.450	
EASTMAN CHEMICAL CO 3.8% 2025/3/15	23,000.000	24,071.340	
EASTMAN CHEMICAL CO 2.7% 2020/1/15	6,000.000	6,004.320	
EATON CORP 4.15% 2042/11/2	15,000.000	15,988.650	
EBAY INC 4% 2042/7/15	25,000.000	23,565.000	
ECOLAB INC 2.7% 2026/11/1	55,000.000	55,442.200	
ECOPETROL SA 4.125% 2025/1/16	100,000.000	102,850.000	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP 4.3% 2028/6/15	40,000.000	43,708.400	
EL PASO PIPELINE PART OP 6.5% 2020/4/1	41,000.000	42,081.580	
EL PASO PIPELINE PART OP 5% 2021/10/1	40,000.000	41,827.200	
ELECTRONIC ARTS INC 4.8% 2026/3/1	115,000.000	128,426.250	
ELI LILLY & CO 4.15% 2059/3/15	30,000.000	33,053.400	
ENBRIDGE INC 3.7% 2027/7/15	190,000.000	198,580.400	

ENBRIDGE INC 5.5% 2077/7/15	80,000.000	79,756.800	
ENERGY TRANSFER OPERATING LP 5.5% 2027/6/1	100,000.000	111,961.000	
ENERGY TRANSFER OPERATING LP 5.875% 2024/1/15	235,000.000	261,108.500	
ENTERGY CORP 2.95% 2026/9/1	20,000.000	20,067.600	
ENTERGY CORP 4% 2022/7/15	45,000.000	46,791.450	
ENTERGY TEXAS INC 3.45% 2027/12/1	40,000.000	40,535.600	
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC 4.8% 2049/2/1	170,000.000	188,706.800	
EOG RESOURCES INC 3.9% 2035/4/1	120,000.000	126,879.600	
EOG RESOURCES INC 4.15% 2026/1/15	9,000.000	9,819.000	
EQUIFAX INC 2.3% 2021/6/1	10,000.000	9,952.800	
EQUIFAX INC 3.6% 2021/8/15	60,000.000	61,226.400	
EVERSOURCE ENERGY 2.9% 2024/10/1	35,000.000	35,598.150	
EXELON CORP 5.625% 2035/6/15	42,000.000	50,838.060	
EXELON CORP 2.45% 2021/4/15	5,000.000	4,992.100	
EXELON CORP 2.85% 2020/6/15	90,000.000	90,318.600	
FCI FUNDING 2019-1 LLC 3.63% 2031/2/18	242,183.780	243,726.490	
FEDEX CORP 3.875% 2042/8/1	145,000.000	135,596.750	
FEDEX CORP 4.1% 2045/2/1	87,000.000	83,316.420	
FIDELITY NATIONAL INFORM 3.5% 2023/4/15	6,000.000	6,198.240	
FIDELITY NATIONAL INFORM 3% 2026/8/15	50,000.000	50,673.000	
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.75% 2048/5/15	110,000.000	122,233.100	
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.5% 2046/8/15	10,000.000	10,645.400	
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC 4.55% 2049/4/1	95,000.000	105,332.200	
FISERV INC 3.8% 2023/10/1	90,000.000	94,479.300	
FISERV INC 4.2% 2028/10/1	105,000.000	114,536.100	
FISERV INC 3.2% 2026/7/1	65,000.000	66,582.750	
FISERV INC 3.85% 2025/6/1	25,000.000	26,517.000	

FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.125% 2025/12/1	95,000.000	99,523.900	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 5.69% 2040/3/1	20,000.000	26,347.600	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.8% 2042/12/15	10,000.000	10,539.900	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 4.05% 2042/6/1	16,000.000	17,467.680	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 4.125% 2048/6/1	10,000.000	11,294.200	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.7% 2047/12/1	40,000.000	41,926.800	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.95% 2048/3/1	35,000.000	38,279.850	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.99% 2049/3/1	50,000.000	55,125.000	
FLORIDA POWER CORP 3.1% 2021/8/15	25,000.000	25,357.750	
FLORIDA POWER CORP 6.4% 2038/6/15	47,000.000	67,113.180	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2016-A 1.6% 2021/6/15	315,907.460	315,193.500	
FORD MOTOR CO 7.45% 2031/7/16	75,000.000	88,132.500	
FORD MOTOR CO 4.346% 2026/12/8	20,000.000	20,238.200	
FORDF 2019-2 A 3.06% 2026/4/15	550,000.000	564,932.500	
FOX CORP 4.03% 2024/1/25	210,000.000	222,696.600	
GCCFC 2006-GG7 AM 5.64142% 2038/7/1	5,490.780	5,521.300	
GE CAPITAL INTL FUNDING 4.418% 2035/11/15	200,000.000	200,278.000	
GENERAL DYNAMICS CORP 3.75% 2028/5/15	55,000.000	59,995.100	
GENERAL ELECTRIC CO 5.875% 2038/1/14	80,000.000	91,906.400	
GENERAL ELECTRIC CO 4.125% 2042/10/9	5,000.000	4,675.750	
GENERAL MOTORS CO 5.4% 2048/4/1	60,000.000	59,560.800	

GENERAL MOTORS CO 6.25% 2043/10/2	115,000.000	124,627.800	
GENERAL MOTORS CO 6.6% 2036/4/1	100,000.000	113,034.000	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.35% 2027/1/17	111,000.000	113,529.690	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.55% 2021/4/9	45,000.000	45,678.150	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.35% 2025/4/9	40,000.000	41,323.600	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.2% 2021/11/6	215,000.000	221,660.700	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.55% 2022/7/8	340,000.000	345,742.600	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.375% 2021/9/25	45,000.000	46,457.100	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.45% 2022/4/10	85,000.000	86,101.600	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.2% 2020/7/13	109,000.000	109,546.090	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.45% 2020/11/6	110,000.000	109,612.800	
GEORGIA POWER CO 2% 2020/3/30	40,000.000	39,907.200	
GEORGIA-PACIFIC LLC 3.6% 2025/3/1	95,000.000	100,043.550	
GILEAD SCIENCES INC 4.8% 2044/4/1	95,000.000	109,315.550	
GILEAD SCIENCES INC 4% 2036/9/1	80,000.000	85,203.200	
GOLDMAN SACHS BANK USA/NEW YORK NY 3.2% 2020/6/5	10,000.000	10,077.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 5.75% 2022/1/24	35,000.000	37,705.850	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 5.375% 2020/3/15	190,000.000	193,515.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.2% 2023/2/23	30,000.000	30,619.200	

GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.85% 2027/1/26	135,000.000	141,185.700	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.6% 2020/12/27	80,000.000	80,056.800	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.691% 2028/6/5	169,000.000	174,685.160	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.908% 2023/6/5	65,000.000	65,545.350	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.36275% 2022/10/31	25,000.000	25,044.750	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.688% 2026/5/15	85,000.000	85,099.450	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 4.8% 2044/7/8	5,000.000	5,774.350	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.55% 2019/10/23	156,000.000	156,068.640	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.5% 2025/1/23	160,000.000	165,537.600	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.75% 2025/5/22	70,000.000	73,135.300	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.875% 2021/2/25	5,000.000	5,033.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.75% 2020/9/15	130,000.000	130,478.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.5% 2026/11/16	50,000.000	51,458.500	
GSMS 2018-FBLU A 3.275% 2035/11/15	400,000.000	400,372.000	
HALFMOON PARENT INC 3.2% 2020/9/17	405,000.000	408,219.750	
HALFMOON PARENT INC 3.75% 2023/7/15	75,000.000	78,041.250	
HARRIS CORP 5.054% 2045/4/27	30,000.000	35,564.100	
HARRIS CORP 4.854% 2035/4/27	10,000.000	11,222.100	
HARRIS CORP 2.7% 2020/4/27	10,000.000	10,011.900	
HARRIS CORP 4.4% 2028/6/15	225,000.000	248,591.250	
HARTFORD FINL SVCS GRP 4.3% 2043/4/15	15,000.000	15,920.550	
HCA INC 4.75% 2023/5/1	155,000.000	165,845.350	
HCA INC 5.875% 2029/2/1	15,000.000	16,650.000	



HCA INC 5% 2024/3/15	70,000.000	76,203.400	
HCA INC 4.125% 2029/6/15	45,000.000	46,137.600	
HCA INC 5.25% 2026/6/15	75,000.000	83,033.250	
HOME DEPOT INC/THE 3.9% 2028/12/6	50,000.000	55,128.000	
HOME DEPOT INC/THE 2.125% 2026/9/15	10,000.000	9,788.100	
HOME DEPOT INC/THE 2.95% 2029/6/15	70,000.000	71,547.000	
HOME DEPOT INC/THE 3% 2026/4/1	30,000.000	31,017.000	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC 2.5% 2026/11/1	120,000.000	120,096.000	
HP INC 6% 2041/9/15	20,000.000	21,967.800	
HSBC HOLDINGS PLC 3.262% 2023/3/13	200,000.000	203,180.000	
HSBC HOLDINGS PLC 3.973% 2030/5/22	200,000.000	209,674.000	
HSBC HOLDINGS PLC 4.375% 2026/11/23	200,000.000	212,810.000	
HUMANA INC 4.8% 2047/3/15	15,000.000	16,550.250	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC 3.483% 2027/12/1	155,000.000	158,464.250	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC 5% 2025/11/15	223,000.000	233,191.100	
HYUNDAI CAPITAL AMERICA 3.95% 2022/2/1	215,000.000	220,400.800	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES INC 3.75% 2023/3/5	370,000.000	379,967.800	
INDIANA MICHIGAN POWER CO 4.25% 2048/8/15	25,000.000	27,658.750	
ING BANK NV 5.8% 2023/9/25	290,000.000	320,131.000	
INGERSOLL-RAND LUXEMBOURG FINANCE SA 3.5% 2026/3/21	60,000.000	61,770.000	
INTEL CORP 4.1% 2046/5/19	30,000.000	33,056.400	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC 3.75% 2028/9/21	35,000.000	37,632.000	

INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC 4.25% 2048/9/21	70,000.000	78,529.500	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC 2.75% 2020/12/1	50,000.000	50,250.000	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP 3.3% 2026/5/15	280,000.000	291,127.200	
INTERNATIONAL PAPER CO 7.3% 2039/11/15	10,000.000	13,093.700	
INTERNATIONAL PAPER CO 4.35% 2048/8/15	65,000.000	63,629.800	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE 3.5% 2020/10/1	30,000.000	30,347.400	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE 3.75% 2021/10/1	205,000.000	210,311.550	
JOHNSON & JOHNSON 2.95% 2027/3/3	40,000.000	41,423.200	
JOHNSON & JOHNSON 2.9% 2028/1/15	115,000.000	118,737.500	
JPMBB 2015-C28 A4 3.2274% 2048/10/15	300,000.000	311,565.000	
JPMCC 2012-C6 A3 3.5074% 2045/5/15	148,916.300	153,550.570	
JPMORGAN CHASE & CO 3.514% 2022/6/18	35,000.000	35,695.450	
JPMORGAN CHASE & CO 3.375% 2023/5/1	35,000.000	35,798.350	
JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	530,000.000	561,741.700	
JPMORGAN CHASE & CO 3.22% 2025/3/1	70,000.000	71,866.900	
JPMORGAN CHASE & CO 4.203% 2029/7/23	570,000.000	622,525.500	
JPMORGAN CHASE & CO 3.797% 2024/7/23	205,000.000	214,786.700	
JPMORGAN CHASE & CO 3.559% 2024/4/23	60,000.000	62,148.000	
JPMORGAN CHASE & CO 3.51275% 2023/10/24	25,000.000	25,391.000	
JPMORGAN CHASE & CO 3.54% 2028/5/1	30,000.000	31,170.300	

JPMORGAN CHASE & CO 2.776% 2023/4/25	412,000.000	415,176.520	
JUNIPER NETWORKS INC 4.35% 2025/6/15	5,000.000	5,302.150	
KANSAS CITY POWER & LIGHT CO 4.125% 2049/4/1	15,000.000	16,616.850	
KENNAMETAL INC 4.625% 2028/6/15	85,000.000	88,606.550	
KEURIG DR PEPPER INC 3.551% 2021/5/25	10,000.000	10,191.500	
KEYCORP 4.15% 2025/10/29	45,000.000	48,608.550	
KEYCORP 2.9% 2020/9/15	50,000.000	50,298.000	
KINDER MORGAN INC/DE 3.05% 2019/12/1	120,000.000	120,146.400	
KINDER MORGAN INC/DE 4.3% 2025/6/1	290,000.000	310,578.400	
KINDER MORGAN INC/DE 5.55% 2045/6/1	120,000.000	137,503.200	
KINDER MORGAN INC/DE 3.15% 2023/1/15	215,000.000	218,824.850	
KLA-TENCOR CORP 4.1% 2029/3/15	200,000.000	214,320.000	
KLA-TENCOR CORP 5% 2049/3/15	75,000.000	84,896.250	
KRAFT HEINZ FOODS CO 3.5% 2022/6/6	100,000.000	102,447.000	
KRAFT HEINZ FOODS CO 5.375% 2020/2/10	30,000.000	30,436.800	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC 3.95% 2024/5/28	35,000.000	36,762.600	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC 3.85% 2023/6/15	336,000.000	351,499.680	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC 3.85% 2026/12/15	280,000.000	295,248.800	
LAM RESEARCH CORP 4.875% 2049/3/15	55,000.000	62,158.800	
LAM RESEARCH CORP 3.75% 2026/3/15	90,000.000	94,894.200	
LAM RESEARCH CORP 2.75% 2020/3/15	50,000.000	50,053.000	

LAM RESEARCH CORP 2.8% 2021/6/15	22,000.000	22,155.980	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6 6.114% 2040/7/15	83.880	83.770	
LEAR CORP 3.8% 2027/9/15	25,000.000	24,752.000	
LLOYDS BANK PLC 6.5% 2020/9/14	290,000.000	301,533.300	
LLOYDS BANKING GROUP PLC 3% 2022/1/11	200,000.000	201,486.000	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.07% 2042/12/15	95,000.000	104,469.600	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.5% 2036/5/15	69,000.000	79,670.850	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.55% 2026/1/15	80,000.000	85,323.200	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.8% 2045/3/1	100,000.000	106,303.000	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.6% 2035/3/1	45,000.000	47,111.850	
LOCKHEED MARTIN CORP 2.9% 2025/3/1	277,000.000	285,240.750	
LOEWS CORP 4.125% 2043/5/15	50,000.000	52,478.000	
LORILLARD TOBACCO CO 3.75% 2023/5/20	100,000.000	101,778.000	
LORILLARD TOBACCO CO 6.875% 2020/5/1	515,000.000	531,835.350	
LOWE'S COS INC 4.05% 2047/5/3	70,000.000	69,934.900	
LOWE'S COS INC 3.375% 2025/9/15	45,000.000	46,781.100	
MARATHON OIL CORP 2.7% 2020/6/1	160,000.000	160,068.800	
MARATHON PETROLEUM CORP 4.75% 2023/12/15	80,000.000	86,491.200	
MARATHON PETROLEUM CORP 6.5% 2041/3/1	27,000.000	33,566.400	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.875% 2024/3/15	85,000.000	90,220.700	
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.35% 2047/1/30	90,000.000	98,743.500	

MARSH & MCLENNAN COS INC 3.5% 2024/6/3	115,000.000	119,724.200	
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.2% 2048/3/1	90,000.000	96,438.600	
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.678% 2099/12/31	15,000.000	19,039.800	
MASTERCARD INC 2.95% 2029/6/1	145,000.000	149,268.800	
MASTERCARD INC 3.65% 2049/6/1	35,000.000	37,153.900	
MCDONALD'S CORP 3.7% 2042/2/15	20,000.000	19,697.800	
MCDONALD'S CORP 4.45% 2047/3/1	45,000.000	49,387.500	
MCDONALD'S CORP 4.6% 2045/5/26	15,000.000	16,733.250	
MCDONALD'S CORP 3.7% 2026/1/30	110,000.000	117,232.500	
MCDONALD'S CORP 4.875% 2045/12/9	155,000.000	179,798.450	
MCDONALD'S CORP 2.75% 2020/12/9	10,000.000	10,058.500	
MEDTRONIC INC 4.375% 2035/3/15	65,000.000	75,063.950	
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER 4.2% 2055/7/1	18,000.000	20,536.380	
MERCK & CO INC 2.75% 2025/2/10	30,000.000	30,766.800	
METLIFE INC 3% 2025/3/1	30,000.000	30,603.600	
MICROSOFT CORP 3.95% 2056/8/8	50,000.000	55,248.500	
MICROSOFT CORP 3.7% 2046/8/8	105,000.000	113,363.250	
MICROSOFT CORP 4% 2055/2/12	115,000.000	128,443.500	
MICROSOFT CORP 3.3% 2027/2/6	100,000.000	106,065.000	
MID-ATLANTIC INTERSTATE TRANSMISSION LLC 4.1% 2028/5/15	30,000.000	32,353.800	
MIDAMERICAN ENERGY CO 3.1% 2027/5/1	70,000.000	72,031.400	
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 2.665% 2022/7/25	40,000.000	40,143.600	

MIZUHO FINANCIAL GROUP INC 2.839% 2025/7/16	400,000.000	401,660.000	
MOLSON COORS BREWING CO 2.25% 2020/3/15	55,000.000	54,931.800	
MOODY'S CORP 4.25% 2029/2/1	45,000.000	49,215.600	
MORGAN STANLEY 3.75% 2023/2/25	215,000.000	223,935.400	
MORGAN STANLEY 2.625% 2021/11/17	60,000.000	60,214.800	
MORGAN STANLEY 3.772% 2029/1/24	125,000.000	131,131.250	
MORGAN STANLEY 3.875% 2026/1/27	235,000.000	248,561.850	
MORGAN STANLEY 4.431% 2030/1/23	20,000.000	22,088.600	
MORGAN STANLEY 3.7% 2024/10/23	410,000.000	430,914.100	
MORGAN STANLEY 2.8% 2020/6/16	425,000.000	426,666.000	
MORGAN STANLEY 3.95% 2027/4/23	1,000.000	1,044.430	
MORGAN STANLEY 4.375% 2047/1/22	50,000.000	55,914.000	
MORGAN STANLEY 3.625% 2027/1/20	295,000.000	307,808.900	
MORGAN STANLEY 3.125% 2026/7/27	275,000.000	278,718.000	
MORGAN STANLEY 3.591% 2028/7/22	170,000.000	176,341.000	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2015-MS1 3.458% 2048/5/15	640,000.000	661,606.400	
MOTOROLA SOLUTIONS INC 4% 2024/9/1	13,000.000	13,508.560	
MPLX LP 4.125% 2027/3/1	350,000.000	364,525.000	
MSBAM 2014-C19 A4 3.526% 2047/12/15	85,000.000	89,375.800	
MYLAN INC 5.2% 2048/4/15	50,000.000	45,079.500	
NAVSL 2019-CA A2 3.13% 2068/2/15	350,000.000	357,486.500	

NBCUNIVERSAL ENTERPRISE INC 5.25% 2099/12/31	200,000.000	205,500.000	
NEWMONT MINING CORP 4.875% 2042/3/15	70,000.000	78,422.400	
NGPL PIPECO LLC 4.375% 2022/8/15	296,000.000	306,333.360	
NIKE INC 2.375% 2026/11/1	20,000.000	20,006.600	
NISOURCE FINANCE CORP 3.49% 2027/5/15	90,000.000	93,022.200	
NISSAN MASTER OWNER TRUST RECEIVABLES 2.885% 2024/2/15	420,000.000	421,667.400	
NORFOLK SOUTHERN CORP 4.15% 2048/2/28	60,000.000	64,467.600	
NORFOLK SOUTHERN CORP 3.65% 2025/8/1	30,000.000	31,582.800	
NORFOLK SOUTHERN CORP 2.9% 2026/6/15	82,000.000	83,462.880	
NORTHERN NATURAL GAS CO 4.3% 2049/1/15	155,000.000	167,567.400	
NORTHERN STATES POWER CO/MN 3.6% 2047/9/15	50,000.000	51,547.500	
NORTHERN STATES POWER CO/MN 3.6% 2046/5/15	40,000.000	41,008.400	
NORTHERN STATES POWER CO/WI 4.2% 2048/9/1	25,000.000	27,000.250	
NORTHROP GRUMMAN CORP 4.03% 2047/10/15	70,000.000	74,103.400	
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 2028/1/15	275,000.000	282,394.750	
NORTHROP GRUMMAN CORP 2.93% 2025/1/15	465,000.000	474,286.050	
NORTHROP GRUMMAN CORP 2.08% 2020/10/15	50,000.000	49,869.000	
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC 4.75% 2029/3/4	145,000.000	146,094.750	
NOVARTIS CAPITAL CORP 3% 2025/11/20	4,000.000	4,130.080	
NOVARTIS CAPITAL CORP 3.1% 2027/5/17	11,000.000	11,484.770	

NRG ENERGY INC 4.45% 2029/6/15	40,000.000	41,396.400	
NRG ENERGY INC 3.75% 2024/6/15	20,000.000	20,470.800	
NSTAR ELECTRIC CO 3.2% 2027/5/15	45,000.000	46,512.000	
NUCOR CORP 3.95% 2028/5/1	10,000.000	10,832.600	
NVENT FINANCE SARL 3.95% 2023/4/15	245,000.000	247,670.500	
NVIDIA CORP 3.2% 2026/9/16	220,000.000	224,692.600	
NXP BV / NXP FUNDING LLC 4.125% 2021/6/1	415,000.000	424,416.350	
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC 3.875% 2026/6/18	75,000.000	77,043.750	
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC 4.3% 2029/6/18	75,000.000	77,277.750	
OHIO POWER CO 6.6% 2033/2/15	45,000.000	61,166.700	
OHIO POWER CO 4% 2049/6/1	30,000.000	32,468.100	
OHIO POWER CO 4.15% 2048/4/1	30,000.000	33,248.100	
OKLAHOMA GAS & ELECTRIC CO 3.3% 2030/3/15	10,000.000	10,178.500	
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC 3.7% 2028/11/15	55,000.000	59,170.100	
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC 3.8% 2047/9/30	20,000.000	21,179.000	
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC 3.7% 2028/11/15	115,000.000	123,719.300	
ORACLE CORP 4% 2047/11/15	25,000.000	26,590.250	
ORACLE CORP 4.375% 2055/5/15	5,000.000	5,554.950	
ORACLE CORP 2.95% 2025/5/15	160,000.000	164,531.200	
ORACLE CORP 4% 2046/7/15	95,000.000	100,758.900	
ORIX CORP 2.9% 2022/7/18	170,000.000	172,752.300	
OWENS CORNING 4.3% 2047/7/15	2,000.000	1,684.120	
OWENS CORNING 4.4% 2048/1/30	15,000.000	12,866.250	
PACIFICORP 5.75% 2037/4/1	105,000.000	135,132.900	
PACIFICORP 6.35% 2038/7/15	20,000.000	27,384.400	
PACIFICORP 4.15% 2050/2/15	45,000.000	49,905.000	
PATTERSON-UTI ENERGY INC 3.95% 2028/2/1	70,000.000	68,386.500	
PECO ENERGY CO 3.9% 2048/3/1	65,000.000	69,541.550	



PEPSICO INC 2.85% 2026/2/24	70,000.000	71,936.200	
PEPSICO INC 3.45% 2046/10/6	40,000.000	40,918.400	
PEPSICO INC 2.375% 2026/10/6	100,000.000	99,877.000	
PETRO-CANADA 6.8% 2038/5/15	67,000.000	92,368.880	
PETROLEOS MEXICANOS 6.5% 2027/3/13	490,000.000	478,485.000	
PFIZER INC 4% 2049/3/15	25,000.000	27,424.750	
PFIZER INC 4.125% 2046/12/15	60,000.000	66,693.000	
PFS FINANCING CORP 2.805% 2022/4/15	655,000.000	655,674.650	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC 2.75% 2026/2/25	70,000.000	70,203.700	
PITNEY BOWES INC 3.875% 2020/9/15	145,000.000	145,000.000	
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.3% 2056/7/15	40,000.000	39,587.600	
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.15% 2046/7/15	16,000.000	15,928.320	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 4.625% 2042/9/15	10,000.000	11,114.700	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.125% 2023/5/15	15,000.000	15,310.500	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.1% 2026/11/15	15,000.000	15,235.950	
PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO 3.65% 2028/9/1	50,000.000	53,525.500	
QUALCOMM INC 2.9% 2024/5/20	116,000.000	117,802.640	
QUALCOMM INC 4.8% 2045/5/20	44,000.000	49,797.880	
RAYTHEON CO 7% 2028/11/1	69,000.000	90,352.050	
RAYTHEON CO 7.2% 2027/8/15	30,000.000	38,947.500	
RAYTHEON CO 4.7% 2041/12/15	37,000.000	43,637.800	
REFINITIV US HOLDINGS INC 6.25% 2026/5/15	420,000.000	437,850.000	
RELX CAPITAL INC 3.125% 2022/10/15	5,000.000	5,089.100	
RELX CAPITAL INC 4% 2029/3/18	130,000.000	137,871.500	

RELX CAPITAL INC 3.5% 2023/3/16	190,000.000	196,135.100	
REPUBLIC SERVICES INC 3.2% 2025/3/15	10,000.000	10,313.500	
REPUBLIC SERVICES INC 5.5% 2019/9/15	200,000.000	200,774.000	
REPUBLIC SERVICES INC 3.375% 2027/11/15	160,000.000	166,667.200	
REPUBLIC SERVICES INC 2.9% 2026/7/1	20,000.000	20,187.400	
REYNOLDS AMERICAN INC 3.25% 2020/6/12	11,000.000	11,067.980	
REYNOLDS AMERICAN INC 4% 2022/6/12	30,000.000	31,058.400	
ROCKWELL COLLINS INC 3.1% 2021/11/15	35,000.000	35,458.850	
ROCKWELL COLLINS INC 2.8% 2022/3/15	75,000.000	75,768.750	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC 4.519% 2024/6/25	200,000.000	208,726.000	
RPM INTERNATIONAL INC 3.75% 2027/3/15	20,000.000	20,226.400	
RYDER SYSTEM INC 2.65% 2020/3/2	90,000.000	90,105.300	
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC 5% 2027/3/15	400,000.000	436,956.000	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 3.823% 2028/11/3	320,000.000	323,427.200	
SANTANDER UK PLC 7.95% 2029/10/26	30,000.000	37,610.700	
SANTANDER UK PLC 5% 2023/11/7	200,000.000	211,242.000	
SEAGATE HDD CAYMAN 4.75% 2025/1/1	30,000.000	30,379.800	
SEMPRA ENERGY 2.80338% 2021/1/15	60,000.000	59,878.800	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV 3.875% 2028/11/13	75,000.000	82,172.250	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV 3.25% 2025/5/11	95,000.000	99,572.350	

SHERWIN-WILLIAMS CO/THE 2.75% 2022/6/1	145,000.000	146,271.650	
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 2.875% 2023/9/23	115,000.000	116,327.100	
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 3.2% 2026/9/23	190,000.000	192,411.100	
SLMA 2004-B A3 2.74025% 2024/3/15	236,378.780	235,357.620	
SLMA 2005-A A3 2.61025% 2023/6/15	191,169.930	190,781.850	
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2019-A 3.44% 2036/7/15	160,000.000	165,681.600	
SOFI 2019-A A2FX 3.69% 2048/6/15	750,000.000	785,572.500	
SOUTHERN POWER CO 2.375% 2020/6/1	80,000.000	79,945.600	
SOUTHWEST AIRLINES CO 2.75% 2022/11/16	30,000.000	30,209.700	
SOUTHWESTERN ELECTRIC POWER CO 4.1% 2028/9/15	50,000.000	54,537.500	
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO 3.3% 2024/6/15	70,000.000	72,548.000	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC 3.95% 2023/6/15	320,000.000	328,931.200	
SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/09/20	832,500.000	836,662.500	
SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/09/20	731,250.000	734,906.250	
STANDARD CHARTERED PLC 4.247% 2023/1/20	265,000.000	273,188.500	
STANDARD CHARTERED PLC 3.785% 2025/5/21	200,000.000	204,106.000	
STARBUCKS CORP 3.8% 2025/8/15	30,000.000	31,953.300	
STARBUCKS CORP 4.5% 2048/11/15	10,000.000	11,033.200	
STARBUCKS CORP 3.75% 2047/12/1	20,000.000	19,552.400	
STATE STREET CORP 5.25% 2099/12/31	271,000.000	277,514.840	

STATE STREET CORP 5.625% 2099/12/31	130,000.000	132,042.300	
SUNTRUST BANK/ATLANTA GA 3.525% 2021/10/26	165,000.000	167,253.900	
SYNCHRONY FINANCIAL 2.7% 2020/2/3	100,000.000	100,084.000	
SYNOVUS FINANCIAL CORP 3.125% 2022/11/1	30,000.000	29,889.000	
SYSCO CORP 3.55% 2025/3/15	55,000.000	57,482.700	
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD 5% 2028/11/26	200,000.000	228,794.000	
TAMPA ELECTRIC CO 2.6% 2022/9/15	70,000.000	70,290.500	
TAMPA ELECTRIC CO 4.3% 2048/6/15	40,000.000	44,114.000	
TECK RESOURCES LTD 6.25% 2041/7/15	30,000.000	33,593.700	
TENET HEALTHCARE CORP 6% 2020/10/1	85,000.000	87,664.750	
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP 4.15% 2048/1/15	190,000.000	191,972.200	
TEXAS INSTRUMENTS INC 4.15% 2048/5/15	20,000.000	22,997.000	
TEXTRON INC 3.65% 2027/3/15	250,000.000	256,250.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 3.15% 2023/1/15	50,000.000	51,322.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 3% 2023/4/15	250,000.000	255,480.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 3.2% 2027/8/15	10,000.000	10,229.100	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 4.15% 2024/2/1	60,000.000	64,209.600	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 2.95% 2026/9/19	15,000.000	15,186.450	
TIME WARNER CABLE INC 5% 2020/2/1	60,000.000	60,748.200	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC 3.75% 2023/6/1	20,000.000	20,667.200	

TOTAL SYSTEM SERVICES INC 3.8% 2021/4/1	30,000.000	30,511.200	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC 4% 2023/6/1	130,000.000	135,848.700	
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.9% 2024/4/17	165,000.000	169,207.500	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 7.25% 2038/8/15	300,000.000	414,639.000	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 2.5% 2022/8/1	430,000.000	429,501.200	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 4.875% 2048/5/15	60,000.000	67,212.000	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 4.25% 2028/5/15	25,000.000	27,034.500	
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC 4% 2028/3/15	460,000.000	485,999.200	
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC 7.85% 2026/2/1	387,000.000	494,214.480	
TRAVELERS COS INC/THE 3.75% 2046/5/15	55,000.000	57,655.400	
TRIMBLE INC 4.15% 2023/6/15	28,000.000	29,141.280	
TRINITY ACQUISITION PLC 4.4% 2026/3/15	20,000.000	21,435.800	
TYCO ELECTRONICS GROUP SA 3.45% 2024/8/1	10,000.000	10,349.300	
TYSON FOODS INC 3.55% 2027/6/2	12,000.000	12,431.760	
TYSON FOODS INC 4.55% 2047/6/2	20,000.000	20,929.000	
TYSON FOODS INC 3.9% 2023/9/28	10,000.000	10,507.800	
TYSON FOODS INC 5.1% 2048/9/28	10,000.000	11,405.800	
UBS GROUP FUNDING SWITZERLAND AG 4.253% 2028/3/23	340,000.000	365,908.000	
UNICREDIT SPA 6.572% 2022/1/14	470,000.000	503,548.600	
UNION ELECTRIC CO 3.5% 2029/3/15	70,000.000	74,362.400	

UNION PACIFIC CORP 3.15% 2024/3/1	65,000.000	67,093.650	
UNION PACIFIC CORP 2.75% 2026/3/1	15,000.000	15,123.750	
UNION PACIFIC CORP 3.95% 2028/9/10	30,000.000	32,711.400	
UNION PACIFIC CORP 3.875% 2055/2/1	44,000.000	44,126.280	
UNION PACIFIC CORP 3.375% 2035/2/1	30,000.000	29,763.600	
UNION PACIFIC CORP 4.1% 2067/9/15	275,000.000	273,160.250	
UNION PACIFIC CORP 3.75% 2024/3/15	33,000.000	34,792.890	
UNION PACIFIC RR 2014-1 3.227% 2026/5/14	8,280.020	8,549.940	
UNITED AIR 2014-2 B PTT 4.625% 2024/3/3	16,813.420	17,279.140	
UNITED AIR 2015-1 AA PTT 3.45% 2029/6/1	22,228.490	22,902.000	
UNITED AIR 2016-1 AA PTT 3.1% 2028/7/7	5,366.790	5,378.750	
UNITED AIR 2016-1 B PTT 3.65% 2027/7/7	4,357.630	4,384.250	
UNITED AIR 2016-2 AA PTT 2.875% 2030/4/7	50,638.880	50,324.880	
UNITED AIR 2016-2 B PTT 3.65% 2027/4/7	5,229.150	5,235.410	
UNITED AIR 2018-1 AA PTT 3.5% 2031/9/1	49,129.590	50,108.250	
UNITED PARCEL SERVICE INC 3.4% 2029/3/15	90,000.000	95,568.300	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 6.125% 2038/7/15	25,000.000	32,890.250	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 1.95% 2021/11/1	115,000.000	114,022.500	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 2.8% 2024/5/4	115,000.000	117,178.100	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.35% 2021/8/16	170,000.000	173,575.100	

UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.75% 2046/11/1	25,000.000	25,756.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.95% 2042/10/15	10,000.000	10,474.900	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.625% 2041/11/15	15,000.000	17,112.600	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.25% 2043/3/15	120,000.000	130,968.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.7% 2025/12/15	60,000.000	63,940.200	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.75% 2045/7/15	105,000.000	122,713.500	
US AIRWAYS 2013-1B PTT 5.375% 2021/11/15	8,945.770	9,307.780	
US BANCORP 3.1% 2026/4/27	15,000.000	15,322.350	
VERISIGN INC 4.625% 2023/5/1	329,000.000	333,935.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.5% 2033/8/10	395,000.000	445,520.500	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.672% 2055/3/15	40,000.000	44,955.200	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.272% 2036/1/15	395,000.000	427,935.100	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.125% 2027/3/16	337,000.000	365,941.560	
VIACOM INC 4.375% 2043/3/15	55,000.000	54,201.950	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 4.6% 2048/12/1	25,000.000	29,470.750	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 6% 2036/1/15	40,000.000	51,675.200	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 2.75% 2023/3/15	160,000.000	162,004.800	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 3.8% 2028/4/1	100,000.000	107,897.000	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 4.2% 2045/5/15	110,000.000	121,284.900	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 3.15% 2026/1/15	10,000.000	10,337.800	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 4% 2046/11/15	85,000.000	91,436.200	

VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 6% 2037/5/15	50,000.000	64,829.000	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 4% 2043/1/15	20,000.000	21,574.400	
VISA INC 3.15% 2025/12/14	65,000.000	68,013.400	
VODAFONE GROUP PLC 7% 2079/4/4	70,000.000	76,387.500	
VODAFONE GROUP PLC 4.125% 2025/5/30	85,000.000	90,812.300	
VODAFONE GROUP PLC 3.75% 2024/1/16	140,000.000	146,116.600	
VODAFONE GROUP PLC 5.25% 2048/5/30	185,000.000	204,238.150	
WACHOVIA CORP 5.5% 2035/8/1	22,000.000	26,365.680	
WAL-MART STORES INC 4.3% 2044/4/22	18,000.000	20,762.640	
WALGREEN CO 4.4% 2042/9/15	25,000.000	23,965.750	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 4.8% 2044/11/18	110,000.000	111,184.700	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 3.45% 2026/6/1	88,000.000	89,619.200	
WALMART INC 4% 2043/4/11	25,000.000	27,640.750	
WALMART INC 3.55% 2025/6/26	60,000.000	63,945.600	
WALMART INC 2.85% 2024/7/8	55,000.000	56,639.550	
WALMART INC 3.25% 2029/7/8	305,000.000	323,818.500	
WALT DISNEY CO/THE 6.2% 2034/12/15	40,000.000	54,473.600	
WALT DISNEY CO/THE 6.4% 2035/12/15	45,000.000	62,242.200	
WALT DISNEY CO/THE 6.15% 2037/3/1	40,000.000	54,373.200	
WASTE MANAGEMENT INC 4.15% 2049/7/15	90,000.000	98,001.900	
WASTE MANAGEMENT INC 3.45% 2029/6/15	20,000.000	21,043.400	
WASTE MANAGEMENT INC 4% 2039/7/15	60,000.000	64,587.600	
WASTE MANAGEMENT INC 3.2% 2026/6/15	20,000.000	20,837.600	



WASTE MANAGEMENT INC 3.125% 2025/3/1	40,000.000	41,492.800	
WEC ENERGY GROUP INC 3.375% 2021/6/15	35,000.000	35,645.750	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/4/22	230,000.000	231,352.400	
WELLS FARGO & CO 2.625% 2022/7/22	10,000.000	10,068.700	
WELLS FARGO & CO 3.75% 2024/1/24	200,000.000	210,012.000	
WELLS FARGO & CO 3% 2025/2/19	78,000.000	79,447.680	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/10/23	77,000.000	77,610.610	
WELLS FARGO & CO 4.3% 2027/7/22	165,000.000	178,134.000	
WELLS FARGO BANK NA 2.6% 2021/1/15	720,000.000	723,016.800	
WESTPAC BANKING CORP 3.3% 2024/2/26	115,000.000	119,329.750	
WFCM 2015-C27 A5 3.451% 2048/2/15	65,000.000	68,209.050	
WFCM 2015-NXS4 A4 3.718% 2048/12/15	15,000.000	16,046.100	
WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14 2.977% 2046/6/15	260,410.280	263,003.960	
WILLIAMS COS INC/THE 7.875% 2021/9/1	170,000.000	188,054.000	
WILLIAMS COS INC/THE 7.5% 2031/1/15	235,000.000	302,494.350	
WILLIAMS COS INC/THE 5.25% 2020/3/15	90,000.000	91,514.700	
WILLIAMS COS INC/THE 4.125% 2020/11/15	20,000.000	20,336.400	
WILLIS NORTH AMERICA INC 4.5% 2028/9/15	110,000.000	119,333.500	
WISCONSIN POWER & LIGHT CO 3.05% 2027/10/15	35,000.000	35,677.250	
WRKCO INC 3% 2024/9/15	60,000.000	60,192.600	

	ZF NORTH AMERICA CAPITAL INC 4.75% 2025/4/29	225,000.000	232,202.250	
	アメリカドル 小計	94,199,191.390	98,484,479.200 (10,657,990,339)	
社債券	合計		10,657,990,339 (10,657,990,339)	
合計			27,492,969,555 (27,492,969,555)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

### 3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	51銘柄	34.3%
	地方債証券	9銘柄	0.1%
	特殊債券	240銘柄	26.8%
	社債券	770銘柄	38.8%
			100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 【SMBCFاندラップ・欧州債】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	400,343,798	281,796,023
投資信託受益証券	16,799,183,808	13,478,575,909
親投資信託受益証券	82,891,122	67,971,580
未収入金	11,299,743	25,018,502
流動資産合計	17,293,718,471	13,853,362,014
資産合計	17,293,718,471	13,853,362,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,722,929	23,789,103
未払受託者報酬	2,670,592	2,270,450
未払委託者報酬	22,255,266	18,920,769
その他未払費用	840,997	827,758
流動負債合計	36,489,784	45,808,080
負債合計	36,489,784	45,808,080
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,812,512,214	11,311,393,799
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,444,716,473	2,496,160,135
(分配準備積立金)	577,084,471	388,644,602
元本等合計	17,257,228,687	13,807,553,934
純資産合計	17,257,228,687	13,807,553,934
負債純資産合計	17,293,718,471	13,853,362,014

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	2,957	2,394
有価証券売買等損益	191,067,780	376,657,576
営業収益合計	191,064,823	376,655,182
<b>営業費用</b>		
支払利息	300,590	267,682
受託者報酬	5,171,643	5,037,625
委託者報酬	43,097,810	41,980,958
その他費用	850,848	848,583
営業費用合計	49,420,891	48,134,848
営業利益又は営業損失（ ）	240,485,714	424,790,030
経常利益又は経常損失（ ）	240,485,714	424,790,030
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,485,714	424,790,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	44,210,158	176,267,994
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,036,689,647	3,444,716,473
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,312,484,980	527,189,626
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,312,484,980	527,189,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	708,182,598	1,227,223,928
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	708,182,598	1,227,223,928
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,444,716,473	2,496,160,135

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,304,373,494円	13,812,512,214円
期中追加設定元本額	5,147,656,502円	2,495,631,602円
期中一部解約元本額	2,639,517,782円	4,996,750,017円
2. 受益権の総数	13,812,512,214口	11,311,393,799口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	30,019
投資信託受益証券	147,853,464
合計	147,883,483

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,406
投資信託受益証券	209,764,619
合計	209,782,025

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2494円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,494円)」	1口当たり純資産額 1.2207円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,207円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイチェ / FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	10,636,502,454	13,478,575,909	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	66,848,525	67,971,580	
合計		2銘柄	10,703,350,979	13,546,547,489	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

## ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)

## (1)貸借対照表

区分	第12期計算期間 (2018年7月25日現在)	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,957,645	5,101,904
親投資信託受益証券	16,115,671,971	13,481,042,919
流動資産合計	16,130,629,616	13,486,144,823
資産合計	16,130,629,616	13,486,144,823
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,558,477	14,646,951
未払受託者報酬	4,262,826	3,930,716
未払委託者報酬	36,660,226	33,804,129
未払利息	40	13
その他未払費用	648,000	648,000
流動負債合計	54,129,569	53,029,809
負債合計	54,129,569	53,029,809
純資産の部		
元本等		
元本	12,597,198,758	10,680,813,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,479,301,289	2,752,301,657
(分配準備積立金)	780,045,686	763,838,237
元本等合計	16,076,500,047	13,433,115,014
純資産合計	16,076,500,047	13,433,115,014
負債純資産合計	16,130,629,616	13,486,144,823

## (2)損益及び剰余金計算書

区分	第12期計算期間 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第13期計算期間 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
	金額(円)	金額(円)

営業収益		
有価証券売買等損益	107,660,734	141,271,715
営業収益合計	107,660,734	141,271,715
営業費用		
支払利息	10,275	5,012
受託者報酬	8,122,289	8,434,702
委託者報酬	69,851,571	72,538,351
その他費用	1,652,400	1,659,420
営業費用合計	79,636,535	82,637,485
営業利益又は営業損失( )	28,024,199	223,909,200
経常利益又は経常損失( )	28,024,199	223,909,200
当期純利益又は当期純損失( )	28,024,199	223,909,200
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	59,680,768	77,693,613
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,727,951,384	3,479,301,289
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,575,151,307	815,580,934
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,575,151,307	815,580,934
剰余金減少額又は欠損金増加額	792,144,833	1,396,364,979
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	792,144,833	1,396,364,979
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,479,301,289	2,752,301,657

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第12期計算期間 (2018年7月25日現在)	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)
1. 受益権の総数	12,597,198,758口	10,680,813,357口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2762円 (12,762円)	1.2577円 (12,577円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第13期計算期間 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(314,509,423円)、収益調整金(5,162,944,061円)、分配準備積立金(465,536,263円)より、分配対象収益は、5,942,989,747円(1万口当たり4,717円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(256,756,548円)、収益調整金(4,538,989,531円)、分配準備積立金(507,081,689円)より、分配対象収益は、5,302,827,768円(1万口当たり4,964円)であります。今期は分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期計算期間 (自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	第13期計算期間 (自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)



1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期計算期間 (2018年7月25日現在)	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済されることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左  (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

**売買目的有価証券****計算期間の損益に含まれた評価差額(円)**

種類	第12期計算期間 (2018年7月25日現在)	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)
親投資信託受益証券	91,788,673	79,890,333
合計	91,788,673	79,890,333

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第12期計算期間 (2018年7月25日現在)	第13期計算期間 (2019年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	10,228,617,309	12,597,198,758
期中追加設定元本額	5,254,351,869	3,193,529,907
期中一部解約元本額	2,885,770,420	5,109,915,308

(4)附属明細表

**有価証券明細表**

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	6,006,791,837	13,481,042,919	
合計		6,006,791,837	13,481,042,919	

**信用取引契約残高明細表**

該当事項はありません。

**デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表**

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

区分	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	130,268,180	71,139,738
コール・ローン	56,630,797	16,383,123
国債証券	12,755,666,685	11,101,894,827
地方債証券	651,741,640	738,010,166
特殊債券	1,336,781,633	1,254,099,379
社債券	2,975,699,108	1,926,949,066
派生商品評価勘定	13,196,899	11,272,989
未収利息	192,401,220	146,538,374
前払費用	9,121,734	7,450,098
差入委託証拠金	77,016,386	26,043,987
流動資産合計	18,198,524,282	15,299,781,747
資産合計	18,198,524,282	15,299,781,747
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,988,190	5,639,075
未払利息	155	44
流動負債合計	29,988,345	5,639,119
負債合計	29,988,345	5,639,119
純資産の部		
元本等		
元本	8,021,629,528	6,814,790,309
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	10,146,906,409	8,479,352,319
元本等合計	18,168,535,937	15,294,142,628
純資産合計	18,168,535,937	15,294,142,628
負債純資産合計	18,198,524,282	15,299,781,747

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1. 受益権の総数	8,021,629,528口	6,814,790,309口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2649円 (22,649円)	2,2443円 (22,443円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 2017年7月26日 至 2018年7月25日)	(自 2018年7月26日 至 2019年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
国債証券	186,496,917	604,972,300
地方債証券	5,557,512	58,878,029
特殊債券	12,505,527	68,074,296
社債券	62,091,395	64,006,615
合計	266,651,351	795,931,240

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(2018年7月25日現在)		
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	282,702,630	-	285,037,110	2,334,480
	イギリスポンド	15,549,546	-	15,580,950	31,404
	スイスフラン	330,960,451	-	336,270,000	5,309,549
	スウェーデンクローナ	90,257,189	-	90,990,200	733,011
	ノルウェークローネ	376,787,155	-	379,440,000	2,652,845
	チェココルナ	3,031,341	-	3,036,000	4,659
	ハンガリーフォリント	6,036,016	-	5,988,000	48,016
	ポーランドズロチ	7,973,916	-	8,115,040	141,124
	売建				
	ユーロ	830,595,614	-	841,992,792	11,397,178
	イギリスポンド	207,897,480	-	207,160,800	736,680
	スイスフラン	3,325,800	-	3,362,700	36,900
	スウェーデンクローナ	19,065,000	-	18,930,000	135,000
	ノルウェークローネ	18,550,350	-	18,564,000	13,650
チェココルナ	33,864,000	-	34,408,000	544,000	
	合計	2,226,596,488	-	2,248,875,592	39,008

区分	種類	(2019年7月25日現在)				
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	ユーロ	71,443,970	-	70,887,432	556,538	
	イギリスポンド	52,346,059	-	51,975,000	371,059	
	スイスフラン	276,864,772	-	280,143,000	3,278,228	
	スウェーデンクローナ	68,403,492	-	68,880,000	476,508	
	ノルウェークローネ	298,991,209	-	302,929,650	3,938,441	
	売建					
	ユーロ	696,605,532	-	693,151,096	3,454,436	
	スウェーデンクローナ	13,812,000	-	13,776,000	36,000	
	チェココルナ	36,582,000	-	36,738,000	156,000	
	ハンガリーフォリント	7,546,270	-	7,511,000	35,270	
	ポーランドズロチ	13,503,700	-	13,518,025	14,325	
		合計	1,536,099,004	-	1,539,509,203	10,120,961

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## (債券関連)

区分	種類	(2018年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	3,623,759,438	-	3,640,589,737	16,830,299
	合計	3,623,759,438	-	3,640,589,737	16,830,299

区分	種類	(2019年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	613,031,432	-	617,518,479	4,487,047
	合計	613,031,432	-	617,518,479	4,487,047

## (注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	6,922,022,093	8,021,629,528
期中追加設定元本額	1,995,266,033	1,288,599,041
期中一部解約元本額	895,658,598	2,495,438,260
期末元本額	8,021,629,528	6,814,790,309
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	614,739,658	532,406,075
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	7,115,401,109	6,006,791,837
ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	291,488,761	275,592,397

## (3)附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア)株式

該当事項はありません。

## (イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGARIA 2.95%	1,700,000.00	1,950,580.00	
		09/03/24			
		BGARIA 3% 03/21/28	1,300,000.00	1,573,000.00	
		BGB 0.8% 06/22/28	950,000.00	1,029,800.00	
		BGB 2.25% 06/22/23	2,650,000.00	2,956,605.00	



BTPS 0.2% 10/15/20	1,800,000.00	1,809,270.00
BTPS 0.7% 05/01/20	1,550,000.00	1,560,695.00
BTPS 1.5% 08/01/19	2,800,000.00	2,800,728.00
BTPS 3.5% 03/01/30	2,125,000.00	2,524,287.50
BTPS 3.75% 08/01/21	1,650,000.00	1,773,255.00
BTPS 5% 03/01/22	3,300,000.00	3,712,335.00
BTPS 5% 08/01/39	2,350,000.00	3,354,977.50
CZECH 3.875% 05/24/22	2,650,000.00	2,968,000.00
DBR 2.5% 07/04/44	3,150,000.00	4,981,725.00
DBR 3.25% 07/04/42	1,300,000.00	2,242,240.00
DBR 4% 01/04/37	1,200,000.00	2,063,880.00
FRTR 0% 03/25/24	1,250,000.00	1,285,375.00
FRTR 4.25% 10/25/23	3,300,000.00	4,003,230.00
FRTR 4% 10/25/38	2,600,000.00	4,321,460.00
IRISH 5% 10/18/20	2,100,000.00	2,246,002.50
KAZAKS 1.55% 11/09/23	370,000.00	389,084.60
LATVIA 0.375% 10/07/26	900,000.00	927,000.00
LITHUN 2.1% 05/26/47	1,000,000.00	1,190,700.00
NETHER 2.5% 01/15/33	250,000.00	337,955.00
PGB 1.95% 06/15/29	1,050,000.00	1,205,295.00
PGB 2.25% 04/18/34	500,000.00	600,925.00
RAGB 3.5% 09/15/21	1,150,000.00	1,254,995.00
REPHUN 1.75% 10/10/27	1,650,000.00	1,822,920.00
ROMANI 3.625% 04/24/24	1,250,000.00	1,444,625.00
SLOREP 1.25% 03/22/27	1,250,000.00	1,381,062.50
SLOREP 1.75% 11/03/40	1,350,000.00	1,569,780.00
SLOREP 2.25% 03/25/22	1,450,000.00	1,557,807.50
SPGB 0.05% 10/31/21	1,500,000.00	1,518,052.50
SPGB 1.4% 01/31/20	3,025,000.00	3,055,552.50
SPGB 3.45% 07/30/66	1,100,000.00	1,743,951.00
SPGB 4.2% 01/31/37	2,200,000.00	3,414,813.60
TURKEY 5.2% 02/16/26	1,140,000.00	1,173,972.00
計		73,745,936.70

				(8,885,647,912)	
	イギリスポンド	UKT 1.5% 01/22/21	1,150,000.00	1,167,480.00	
		UKT 1.5% 07/22/47	1,075,000.00	1,121,063.75	
		UKT 1.75% 07/22/57	400,000.00	460,060.00	
		UKT 1.75% 09/07/22	825,000.00	858,907.50	
		UKT 1.75% 09/07/37	1,125,000.00	1,226,362.50	
		UKT 2.25% 09/07/23	650,000.00	698,100.00	
		UKT 2.5% 07/22/65	1,000,000.00	1,443,050.00	
		UKT 3.5% 01/22/45	560,000.00	825,132.00	
		UKT 4.25% 06/07/32	1,275,000.00	1,791,566.25	
		UKT 4.25% 12/07/27	1,475,000.00	1,918,532.50	
	計			11,510,254.50	
				(1,554,920,280)	
	スウェーデンクローナ	SGB 0.75% 05/12/28	3,000,000.00	3,243,300.00	
		SGB 1.5% 11/13/23	9,000,000.00	9,805,500.00	
	計			13,048,800.00	
				(149,800,224)	
	ノルウェークローネ	NGB 1.5% 02/19/26	4,000,000.00	4,045,600.00	
	計			4,045,600.00	
				(50,650,912)	
	デンマーククローネ	DGB 1.5% 11/15/23	13,000,000.00	14,271,270.00	
	計			14,271,270.00	
				(230,338,297)	
	チェココルナ	CZGB 0.45% 10/25/23	18,000,000.00	17,415,990.00	
	計			17,415,990.00	
				(82,203,472)	
	ハンガリーフォリント	HGB 2.75% 12/22/26	100,000,000.00	107,820,000.00	
	計			107,820,000.00	
				(39,904,182)	
	ポーランドズロチ	POLGB 4% 10/25/23	3,500,000.00	3,826,025.00	
	計			3,826,025.00	
				(108,429,548)	
	小計			11,101,894,827	
				(11,101,894,827)	
地方債証券	ユーロ	MADRID 4.125% 05/21/24	2,500,000.00	3,007,825.00	
		MADRID 4.3% 09/15/26	1,300,000.00	1,676,480.00	
		NRW 1.95% 09/26/78	1,100,000.00	1,440,769.00	

	計			6,125,074.00		
				(738,010,166)		
	小計			738,010,166		
				(738,010,166)		
特殊債券	ユーロ	BGOSK 1.625% 04/30/28	1,030,000.00	1,096,229.00		
		BGOSK 1.75% 05/06/26	1,100,000.00	1,194,160.00		
		CAF 0.5% 01/25/22	850,000.00	860,030.00		
		COE 0.75% 06/09/25	1,275,000.00	1,360,170.00		
		EDF FRN PERPETUAL	700,000.00	807,499.00		
		EFSF 1.8% 07/10/48	1,000,000.00	1,291,500.00		
		EU 3.75% 04/04/42	725,000.00	1,218,435.00		
		ICO 4.75% 04/30/20	1,150,000.00	1,194,551.00		
		NEDWBK 1.75% 07/09/20	400,000.00	408,840.00		
		計			9,431,414.00	
					(1,136,391,072)	
		イギリスポンド	DBHNGR 3.125% 07/24/26	775,000.00	871,332.50	
計				871,332.50		
			(117,708,307)			
	小計			1,254,099,379		
				(1,254,099,379)		
社債券	ユーロ	ACAFP 2.625% 03/17/27	600,000.00	677,400.00		
		AVLN FRN 12/04/45	580,000.00	629,682.80		
		BPIPL 0.25% 03/22/24	400,000.00	407,780.00		
		BPLN 2.213% 09/25/26	600,000.00	686,880.00		
		ENBW FRN 04/05/77	470,000.00	499,328.00		
		ENEXIS 0.875% 04/28/26	400,000.00	422,480.00		
		OPBANK 0.25% 05/11/23	655,000.00	673,235.20		
		PKOBHB 0.125% 06/24/22	800,000.00	806,720.00		
		PKOBHB 0.75% 01/24/24	1,200,000.00	1,241,580.00		
		SANTAN 0.875% 04/25/24	800,000.00	843,352.00		
		SANTAN 2.125% 10/08/19	1,600,000.00	1,608,320.00		

		SANTAN 3.25%	400,000.00	459,720.00	
		04/04/26			
		TELEFO 3.987%	400,000.00	457,356.00	
		01/23/23			
		UBS 1.25% 09/01/26	500,000.00	532,700.00	
		UCGIM FRN 10/28/25	500,000.00	532,900.00	
		VAKBN 2.375%	1,000,000.00	990,000.00	
		05/04/21			
	計			11,469,434.00	
	イギリスポンド			(1,381,952,102)	
		ALVGR 4.5% 03/13/43	400,000.00	589,300.00	
		EOANGR 6% 10/30/19	800,000.00	810,320.00	
		IGYGY 4.75% 01/31/34	800,000.00	1,027,440.00	
		SVTLN 3.625%	700,000.00	784,385.00	
		01/16/26			
		TELEFO 5.597%	800,000.00	822,880.00	
		03/12/20			
	計			4,034,325.00	
				(544,996,964)	
	小計			1,926,949,066	
				(1,926,949,066)	
	合計			15,020,953,438	
				(15,020,953,438)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	36銘柄	58.1%
	地方債証券	3銘柄	4.8%
	特殊債証券	9銘柄	7.4%
	社債証券	16銘柄	9.0%
イギリスポンド	国債証券	10銘柄	10.2%
	特殊債証券	1銘柄	0.8%
	社債証券	5銘柄	3.6%
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	1.0%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.3%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	1.5%
チェココルナ	国債証券	1銘柄	0.5%
ハンガリーフォリント	国債証券	1銘柄	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.7%

### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

**デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表**

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

## 【SMBCFاندラップ・新興国債】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	264,749,704	301,840,176
投資信託受益証券	10,768,750,754	13,330,856,070
親投資信託受益証券	49,919,039	58,382,214
未収入金	8,296,299	26,840,572
流動資産合計	11,091,715,796	13,717,919,032
資産合計	11,091,715,796	13,717,919,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,866,800	25,577,121
未払受託者報酬	1,709,863	2,186,740
未払委託者報酬	14,249,168	18,223,227
その他未払費用	624,933	725,557
流動負債合計	24,450,764	46,712,645
負債合計	24,450,764	46,712,645
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,237,877,042	7,200,338,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,829,387,990	6,470,868,137
（分配準備積立金）	767,654,481	1,099,567,687
元本等合計	11,067,265,032	13,671,206,387
純資産合計	11,067,265,032	13,671,206,387
負債純資産合計	11,091,715,796	13,717,919,032

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,727	1,958
有価証券売買等損益	410,948,285	864,824,955
営業収益合計	410,946,558	864,826,913
<b>営業費用</b>		
支払利息	185,358	210,847
受託者報酬	3,167,703	4,015,322
委託者報酬	26,398,335	33,461,681
その他費用	631,268	739,219
営業費用合計	30,382,664	38,427,069
営業利益又は営業損失（ ）	441,329,222	826,399,844
経常利益又は経常損失（ ）	441,329,222	826,399,844
当期純利益又は当期純損失（ ）	441,329,222	826,399,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,095,005	47,061,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,934,222,670	4,829,387,990
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,048,988,270	1,590,632,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,048,988,270	1,590,632,198
剰余金減少額又は欠損金増加額	754,588,733	728,490,059
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	754,588,733	728,490,059
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,829,387,990	6,470,868,137

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,570,080,315円	6,237,877,042円
期中追加設定元本額	2,551,024,081円	1,897,477,489円
期中一部解約元本額	883,227,354円	935,016,281円
2. 受益権の総数	6,237,877,042口	7,200,338,250口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	



4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,391
投資信託受益証券	366,029,494
合計	366,046,885

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,535
投資信託受益証券	810,773,340
合計	810,759,805

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.7742円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,742円)」	1口当たり純資産額 1.8987円 「1口 = 1円(10,000口 = 18,987円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	6,600,087,172	13,330,856,070	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	57,417,599	58,382,214	
合計		2銘柄	6,657,504,771	13,389,238,284	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

### （1）貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 （2018年7月25日現在）	第13期 （2019年7月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		10,530,723,877	13,465,734,019
未収入金		7,851,084	15,262,689
流動資産合計		10,538,574,961	13,480,996,708
資産合計		10,538,574,961	13,480,996,708
負債の部			
流動負債			
未払解約金		7,851,084	15,262,689
未払受託者報酬		2,609,916	3,340,500
未払委託者報酬		30,796,914	39,417,855
その他未払費用		430,963	1,085,133
流動負債合計		41,688,877	59,106,177
負債合計		41,688,877	59,106,177
純資産の部			
元本等			
元本		5,581,348,338	6,640,946,986
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,915,537,746	6,780,943,545
（分配準備積立金）		1,091,061,610	1,519,039,370
元本等合計		10,496,886,084	13,421,890,531
純資産合計		10,496,886,084	13,421,890,531
負債純資産合計		10,538,574,961	13,480,996,708

### （2）損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第12期	第13期
		自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		158,951,666	956,279,867
営業収益合計		158,951,666	956,279,867
営業費用			
受託者報酬		4,904,279	6,278,700
委託者報酬		57,870,347	74,088,581
その他費用		692,157	2,239,267
営業費用合計		63,466,783	82,606,548
営業利益又は営業損失( )		222,418,449	873,673,319
経常利益又は経常損失( )		222,418,449	873,673,319
当期純利益又は当期純損失( )		222,418,449	873,673,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		6,634,892	38,809,893
期首剰余金又は期首欠損金( )		3,769,030,377	4,915,537,746
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,237,408,986	1,854,936,185
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,237,408,986	1,854,936,185
剰余金減少額又は欠損金増加額		875,118,060	824,393,812
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		875,118,060	824,393,812
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		4,915,537,746	6,780,943,545

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期	第13期
	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第12期	第13期
	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	4,075,674,119円	5,581,348,338円
期中追加設定元本額	2,450,010,775円	1,993,642,725円

期中一部解約元本額	944,336,556円	934,044,077円
2. 受益権の総数	5,581,348,338口	6,640,946,986口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期	第13期
	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	422,877,460円	584,964,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,081,830,198円	5,261,904,175円
分配準備積立金額	668,184,150円	934,074,895円
本ファンドの分配対象収益額	5,172,891,808円	6,780,943,545円
本ファンドの期末残存口数	5,581,348,338口	6,640,946,986口
10,000口当たり収益分配対象額	9,268円	10,210円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第12期	第13期
	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左
-------------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期 自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	第13期 自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	125,586,739	945,426,933
合計	125,586,739	945,426,933

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
1口当たり純資産額	1.8807円	2.0211円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

#### 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	新成長国債券マザーファンド	4,599,895,477	13,465,734,019	
合計			4,599,895,477	13,465,734,019	

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			

預金	1,419,264,276	820,210,865
コール・ローン	22,936,830	14,128,232
国債証券	9,995,567,580	13,132,947,641
地方債証券	107,813,527	96,688,414
特殊債券	1,123,653,488	1,194,170,550
社債券	3,403,832,543	3,482,491,232
派生商品評価勘定	53,962,528	62,207,930
未収入金	-	159,502,212
未収利息	216,087,210	246,622,431
前払費用	11,202,901	15,155,773
差入委託証拠金	75,020,334	40,864,999
流動資産合計	16,429,341,217	19,264,990,279
資産合計	16,429,341,217	19,264,990,279
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	52,496,368	26,250,336
未払金	67,865,175	355,226,110
未払解約金	13,404,346	18,228,829
未払利息	63	39
流動負債合計	133,765,952	399,705,314
負債合計	133,765,952	399,705,314
純資産の部		
元本等		
元本	6,023,465,431	6,444,387,467
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	10,272,109,834	12,420,897,498
元本等合計	16,295,575,265	18,865,284,965
純資産合計	16,295,575,265	18,865,284,965
負債純資産合計	16,429,341,217	19,264,990,279

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1) 為替予約取引 同左

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
-----------------------------------	---	--

## （貸借対照表に関する注記）

区分	（2018年7月25日現在）	（2019年7月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	5,332,730,498円	6,023,465,431円
期中追加設定元本額	1,821,400,541円	1,471,273,135円
期中一部解約元本額	1,130,665,608円	1,050,351,099円
期末元本額	6,023,465,431円	6,444,387,467円
元本の内訳		
G S 新成長国債券ファンド	2,130,838,411円	1,844,491,990円
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	3,892,627,020円	4,599,895,477円
2. 受益権の総数	6,023,465,431口	6,444,387,467口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左



2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等にも実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日	自 2018年 7月26日 至 2019年 7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	102,589,641	637,170,327
地方債証券	6,253,523	2,932,606
特殊債券	57,024,000	70,781,739
社債券	13,120,040	77,967,391

合計	152,747,124	647,288,585
----	-------------	-------------

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 債券関連

区分	種類	(2018年7月25日現在)				(2019年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	4,089,279,802	-	4,080,452,775	8,827,027	4,501,156,650	-	4,535,631,246	34,474,596
	売建	1,944,431,290	-	1,953,758,691	9,327,401	2,301,283,700	-	2,316,496,039	15,212,339
	合計	6,033,711,092	-	6,034,211,466	18,154,428	6,802,440,350	-	6,852,127,285	19,262,257

## (2) 通貨関連

区分	種類	(2018年7月25日現在)				(2019年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,936,096,079	-	1,971,345,400	35,249,321	1,955,960,933	-	1,953,328,153	2,632,780
	ユーロ	-	-	-	-	31,199,453	-	30,759,627	439,826
	南アフリカ ランド	18,164,513	-	18,920,173	755,660	171,215,904	-	173,903,419	2,687,515
	売建								
	米ドル	42,595,505	-	42,725,567	130,062	252,648,707	-	251,602,508	1,046,199
	メキシコ ペソ	92,534,373	-	100,431,555	7,897,182	-	-	-	-
	ユーロ	1,609,210,491	-	1,627,489,597	18,279,106	1,787,087,041	-	1,768,918,471	18,168,570
南アフリカ ランド	234,351,215	-	226,493,203	7,858,012	168,873,892	-	172,443,221	3,569,329	
	合計	3,932,952,176	-	3,987,405,495	17,556,643	4,366,985,930	-	4,350,955,399	15,260,349

## (3) 金利関連

区分	種類	(2018年7月25日現在)				(2019年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	-	-	-	-	343,214,598	26,522,537	344,649,586	1,434,988
	売建	2,619,222,229	2,375,993,011	2,617,158,284	2,063,945	-	-	-	-
	合計	2,619,222,229	2,375,993,011	2,617,158,284	2,063,945	343,214,598	26,522,537	344,649,586	1,434,988

(注) 時価の算定方法

## ・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

## ・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1口当たり純資産額	2.7053円	2.9274円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT I 3.125%	600,000.00	621,750.00	
		ABU DHABI GOVT I 3.125%	1,860,000.00	1,927,425.00	
		ABU DHABI GOVT I 4.125%	250,000.00	275,000.00	
		ARAB REP OF EGYPT7.6003%	300,000.00	325,125.00	
		ARAB REP OF EGYPT8.7002%	270,000.00	298,687.50	
		ARAB REPUBLIC OF 7.903%	780,000.00	819,975.00	
		ARAB REPUBLIC OF 8.5%	690,000.00	758,568.75	
		COLOMBIA REP OF 8.125%	2,340,000.00	2,887,706.25	

	COSTA RICA GOVER 7.158%	290,000.00	304,590.62	
	COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	21,225.00	
	DOMINICAN REP 6.5%	1,000,000.00	1,072,812.50	
	DOMINICAN REP 6.85%	1,216,000.00	1,352,040.00	
	DOMINICAN REP 6.875%	1,670,000.00	1,898,059.37	
	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000.00	1,283,990.62	
	DOMINICAN REPUBLIC 6.4%	1,020,000.00	1,084,387.50	
	FIJI ISLANDS REP 6.625%	200,000.00	199,750.00	
	GOVT OF BERMUDA 3.717%	350,000.00	364,984.37	
	HONDURAS 8.75%	1,594,000.00	1,706,576.25	
	INDONESIA REP 4.125%	200,000.00	211,875.00	
	INDONESIA REP 4.35%	370,000.00	399,831.25	
	INDONESIA REP 4.75%	1,110,000.00	1,217,878.12	
	INDONESIA REP 5.25%	200,000.00	230,812.50	
	KINGDOM OF BAHRAIN 7%	230,000.00	261,121.87	
	KUWAIT INTL BOND 3.5%	600,000.00	635,250.00	
	LEBANESE REPUBLIC 6.2%	60,000.00	48,018.75	
	LEBANESE REPUBLIC 6.6%	150,000.00	118,781.25	
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	34,000.00	26,721.87	
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	119,000.00	91,667.17	
	LEBANESE REPUBLIC 6.75%	67,000.00	52,574.06	
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	80,000.00	63,500.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		LEBANESE REPUBLIC 6.85%	60,000.00	46,650.00	
		LEBANESE REPUBLIC 6%	70,000.00	58,887.50	
		OMAN GOV INTERNT 6.75%	1,010,000.00	967,075.00	
		PANAMA NOTAS DEL 3.75%	580,000.00	600,300.00	
		PANAMA NOTAS DEL 4.875%	60,000.00	62,884.80	
		PERUSAHAAN PENER 4.15%	2,080,000.00	2,200,250.00	
		PERUSAHAAN PENER 4.325%	600,000.00	636,750.00	
		PERUSAHAAN PENER 4.4%	1,550,000.00	1,668,671.87	
		PERUSAHAAN PENER 4.55%	210,000.00	226,209.37	
		PERUSAHAAN PENERBI 4.45%	230,000.00	250,268.75	
		PNG GOVT INTL BOND 8.375	250,000.00	268,984.37	
		REP OF ARGENTINA 6.875%	130,000.00	96,484.37	
		REP OF COLOMBIA 2.625%	560,000.00	560,700.00	
		REP OF COLOMBIA 5.2%	570,000.00	659,062.50	

	REP OF ECUADOR 10.75%	840,000.00	949,987.50	
	REP OF ECUADOR 7.95%	250,000.00	262,109.37	
	REP OF EL SALVADOR 5.875	30,000.00	30,900.00	
	REP OF NIGERIA 8.747%	200,000.00	223,687.50	
	REP OF NIGERIA 8.747%	650,000.00	739,578.12	
	REP OF NIGERIA 8.747%	550,000.00	641,265.62	
	REP OF PHILIPPINES 3.75%	760,000.00	833,625.00	
	REP OF SRI LANKA 6.35%	380,000.00	379,525.00	
	REP OF SRI LANKA 7.55%	1,090,000.00	1,106,350.00	
	REP OF UZBEKISTAN 4.75%	320,000.00	338,720.00	
	REPUBLIC OF INDONESIA 4.75%	420,000.00	473,550.00	
	REPUBLIC OF SRI LANKA 5.75%	1,000,000.00	997,812.50	
	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.75%	930,000.00	906,750.00	
	REPUBLIC OF TURKEY 5.125%	620,000.00	565,750.00	
	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	1,435,000.00	1,573,118.75	
	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	1,690,000.00	1,828,368.75	
	REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	600,000.00	675,187.50	
	REPUBLIC OF ARGE	170,000.00	149,685.00	
	REPUBLIC OF ARGE	960,000.00	779,520.00	
	REPUBLIC OF ARGE	1,575,000.00	1,227,023.43	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF ARGE	1,110,000.00	657,328.12	
		REPUBLIC OF ARGE SINK D	393,972.68	325,150.57	
		REPUBLIC OF BELI SINK S	148,600.00	89,995.87	
		REPUBLIC OF BRAZIL 4.5%	1,090,000.00	1,140,071.87	
		REPUBLIC OF BRAZIL 5.625	200,000.00	221,375.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.24%	1,516,000.00	1,587,536.25	
		REPUBLIC OF CHILE 3.5%	550,000.00	556,325.00	
		REPUBLIC OF ECUA 7.875%	1,020,000.00	1,010,756.25	
		REPUBLIC OF ECUA 8.875%	1,420,000.00	1,482,480.00	
		REPUBLIC OF ECUA 9.625%	960,000.00	1,036,800.00	
		REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,310,000.00	1,426,671.87	
		REPUBLIC OF GABON 6.95%	220,000.00	221,375.00	
		REPUBLIC OF GUAT 4.375%	460,000.00	464,743.75	
		REPUBLIC OF GUAT 4.5%	1,400,000.00	1,425,812.50	
		REPUBLIC OF GUAT 4.875%	850,000.00	889,046.87	
		REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000.00	937,750.00	

	REPUBLIC OF KENY 7.25%	330,000.00	348,975.00	
	REPUBLIC OF KENYA 8.25%	320,000.00	341,500.00	
	REPUBLIC OF NIGE 5.625%	130,000.00	135,484.37	
	REPUBLIC OF NIGE 6.375%	330,000.00	352,893.75	
	REPUBLIC OF NIGE 6.5%	340,000.00	351,368.75	
	REPUBLIC OF NIGE 7.143%	410,000.00	426,912.50	
	REPUBLIC OF NIGE 7.625%	620,000.00	635,693.75	
	REPUBLIC OF NIGE 7.696%	1,110,000.00	1,156,481.25	
	REPUBLIC OF NIGE 7.875%	810,000.00	868,471.87	
	REPUBLIC OF PARA 4.625%	330,000.00	347,737.50	
	REPUBLIC OF PARA 4.7%	600,000.00	651,000.00	
	REPUBLIC OF PARA 5.6%	200,000.00	227,812.50	
	REPUBLIC OF PARA 5%	840,000.00	918,750.00	
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	940,000.00	1,132,406.25	
	REPUBLIC OF PERU 2.844%	430,000.00	432,795.00	
	REPUBLIC OF SERBIA 4.875	657,000.00	664,227.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.125%	200,000.00	196,500.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.2%	290,000.00	278,128.12	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	150,000.00	152,203.12	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	109,000.00	110,600.93	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	700,000.00	712,031.25	
		REPUBLIC OF SRI 6.825%	210,000.00	211,968.75	
		REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,870,000.00	1,893,959.37	
		REPUBLIC OF TURKEY 6%	270,000.00	261,900.00	
		REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	790,000.00	576,700.00	
		ROMANIA 5.125%	1,180,000.00	1,302,056.25	
		RUSSIA 4.875%	200,000.00	215,200.00	
		RUSSIAN FEDERATION 4.75%	3,000,000.00	3,220,312.50	
		RUSSIAN FEDERATION 5.1%	600,000.00	653,100.00	
		RUSSIAN FEDERATION4.375%	800,000.00	838,800.00	
		SINK BELIZE 4.9375%	20,000.00	12,112.50	
		SINK GOVT JAMAICA 6.75%	220,000.00	255,062.50	
		SINK GOVT JAMAICA 7.625%	400,000.00	467,875.00	
		SINK GUATEMALA 4.9%	280,000.00	291,462.50	
		SINK GUATEMALA 6.125%	530,000.00	569,750.00	
		SINK REP OF ARGENTI 8.28	238,346.46	201,849.65	

	SINK REP OF AZER 3.5%	1,560,000.00	1,494,187.50	
	SINK REP OF GABON 6.375%	881,000.00	879,348.12	
	SINK REP OF GHANA 7.625%	1,440,000.00	1,489,049.99	
	SINK REP OF GHANA 7.875%	230,000.00	245,237.50	
	SINK REP OF GHANA 8.125%	370,000.00	401,796.87	
	SINK REP OF GHANA 8.125%	1,280,000.00	1,319,599.99	
	SINK REP OF GHANA 8.627%	1,270,000.00	1,312,862.50	
	SINK REP OF KENYA 7%	460,000.00	488,175.00	
	SINK REP OF KENYA 8%	600,000.00	651,000.00	
	SINK REP OF PANAMA 3.87%	330,000.00	332,475.00	
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	230,000.00	259,109.37	
	SINK REP OF PARAGUAY5.4%	310,000.00	350,009.37	
	SINK REP URUGUAY 4.375%	80,000.00	87,175.00	
	SINK REP URUGUAY 4.975%	290,000.00	325,434.37	
	SOUTH AFRICA 4.85%	340,000.00	350,518.75	
	SOUTH AFRICA 4.875%	240,000.00	249,450.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		SOUTH AFRICA 5.65%	290,000.00	301,781.25	
		SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000.00	1,827,037.50	
		STATE OF QATAR 3.25%	950,000.00	979,203.00	
		STATE OF QATAR 3.375%	450,000.00	466,453.12	
		STATE OF QATAR 3.875%	240,000.00	252,300.00	
		STATE OF QATAR 4.5%	710,000.00	796,975.00	
		STATE OF QATAR 4.817%	360,000.00	416,700.00	
		STATE OF QATAR 4%	390,000.00	423,515.62	
		STATE OF QATAR 5.103%	600,000.00	723,750.00	
		SURINAME, REPUB 9.25%	680,000.00	633,250.00	
		TURKEY REP OF 3.25%	210,000.00	193,659.37	
		TURKEY REP OF 4.25%	548,000.00	487,891.25	
		TURKEY REP OF 4.875%	730,000.00	668,406.25	
		TURKEY REP OF 5.75%	1,226,000.00	1,210,291.87	
		TURKEY REP OF 5.75%	310,000.00	263,403.12	
		TURKEY REP OF 6%	600,000.00	526,125.00	
		UKRAINE GOVERNMENT 7.75%	340,000.00	351,900.00	
		UKRAINE GOVERNMENT 8.994	860,000.00	959,760.00	
		UKRAINE GOVERNMENT VAR	1,582,000.00	1,301,689.37	
		UKRAINE GOVT 7.75%	200,000.00	210,500.00	



		UKRAINE GOVT 7.75%	670,000.00	715,895.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	540,000.00	581,310.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	700,000.00	754,250.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	250,000.00	267,000.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	998,000.00	1,066,924.37	
		UNITED MEXICAN 3.6%	400,000.00	410,400.00	
		UNITED MEXICAN 4.6%	370,000.00	380,175.00	
		US TREASURY N/B 1.75%	2,660,000.00	2,650,648.45	
		VENEZUELA 8.25%	65,000.00	9,100.00	
	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	283,500.00	301,927.50	
		PROVINCE OF SANT 7%	380,000.00	323,000.00	
		PROVINCIA DE LA 9.75%	350,000.00	268,515.62	
	特殊債券	BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	389,987.52	
		BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	442,675.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		EASTERN & SOUTHE 5.375%	630,000.00	653,486.40	
		EASTERN & SOUTHERN 4.875	1,780,000.00	1,831,976.00	
		GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	190,000.00	242,725.00	
		KSA SUKUK LTD 4.303%	500,000.00	547,750.00	
		PETROBRAS GLOBAL 6.9%	80,000.00	89,316.00	
		PETROBRAS GLOBAL 7.375%	140,000.00	165,550.00	
		PETROBRAS GLOBAL 8.75%	200,000.00	251,225.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	9,360,000.00	1,029,600.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	4,070,000.00	559,625.00	
		PETROLEOS DE VEN 6% SINK	1,900,000.00	261,250.00	
		PETROLEOS MEXICA	200,000.00	202,200.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.5%	30,000.00	28,404.00	
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	10,000.00	10,025.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	870,000.00	898,492.50	
		PETROLEOS MEXICANO 6.35%	350,000.00	295,332.16	
		PETROLEOS MEXICANOS 6%	20,000.00	20,210.20	
		REP OF PAKISTAN 5.625%	290,000.00	295,075.00	
		SHARJAH SUKUK PR 4.226%	450,000.00	472,640.62	
		SHARJAH SUKUK PRO 3.854%	350,000.00	362,796.87	
		ZAR SOV CAPITAL 3.903%	230,000.00	230,862.50	
	社債券	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	462,480.00	533,470.68	
		ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,230,000.00	1,380,675.00	

	ADANI PORTS SPECI 3.375%	440,000.00	440,121.08	
	ADANI PORTS SPECIAL 4%	400,000.00	402,750.00	
	AEROPUERTOS DOMI 6.75%	450,000.00	473,906.25	
	AKBANK TAS VAR	220,000.00	183,562.50	
	ALTICE FINANCING 6.625%	200,000.00	206,380.00	
	ALTICE FINANCING 7.5%	240,000.00	249,048.00	
	ALTICE FINANCING 7.5%	500,000.00	518,850.00	
	BANCO DE BOGOTA 6.25%	920,000.00	1,020,730.80	
	BANCO DO BRASIL 4.75%	410,000.00	428,962.50	
	BANCO MERCANTIL VAR	430,000.00	427,850.00	
	BANCO MERCANTIL VAR	260,000.00	263,738.80	
	BBVA BANCOMER SA VAR	220,000.00	210,463.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	353,655.30	366,475.30	
		CABLEVISION SA 6.5%	220,000.00	218,750.95	
		CHINA EVERGRANDE 10%	200,000.00	195,500.00	
		CHINA EVERGRANDE 8.75%	380,000.00	337,012.50	
		CNAC HK FINBRIDG 4.625%	960,000.00	1,002,300.00	
		CNAC HK FINBRIDGE 3.125%	350,000.00	348,335.78	
		CNAC HK FINBRIDGE 3.375%	220,000.00	220,342.54	
		CNAC HK FINBRIDGE 4.125%	720,000.00	731,025.00	
		CNTL AMR BOTTLIN 5.75%	180,000.00	186,328.11	
		COMCEL TRUST (CO 6.875%	400,000.00	412,610.00	
		CORP LINDLEY SA 4.625%	88,000.00	91,987.50	
		CORP LINDLEY SA 6.75%	490,000.00	519,093.75	
		CREDIT BANK OF M VAR	470,000.00	415,950.00	
		DIGICEL GROUP 6%	310,000.00	229,400.00	
		DIGICEL GROUP 6%	390,000.00	288,600.00	
		DOLPHIN ENERGY L 5.5%	400,000.00	424,000.00	
		DOM REPUBLIC 8.5% SINK	80,000.00	81,500.00	
		EASY TACTIC LTD 8.125%	200,000.00	201,000.00	
		EMBRAER NETHERLA 5.05%	42,000.00	45,530.62	
		EMBRAER NETHERLA 5.4%	20,000.00	22,221.87	
		EMBRAER OVERSEAS 5.696%	50,000.00	54,700.00	
		EMIRATES DEVELOP 3.516%	200,000.00	206,000.00	
		EP PETROECUADOR SINK F	24,736.84	24,791.38	
		ESKOM HOLDINGS SOC 6.35%	200,000.00	218,625.00	

	GNL QUINTERO SA 4.634%	330,000.00	349,903.12	
	GOHL CAPITAL LTD 4.25%	360,000.00	371,475.00	
	GREENKO DUTCH BV 5.25%	200,000.00	199,562.50	
	GREENKO INVESTME 4.875%	200,000.00	196,250.00	
	GREENKO SOLAR MAUR15.55%	230,000.00	228,850.00	
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	200,000.00	213,198.76	
	HUARONG FINANCE 5.5%	200,000.00	218,750.00	
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	200,000.00	201,812.50	
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	200,000.00	199,062.50	
	HUARONG FINANCE 3.75%	1,020,000.00	1,031,475.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		HUARONG FINANCE II 5%	200,000.00	214,875.00	
		HUARONG FINANCEII 4.625%	200,000.00	209,250.00	
		INDONESIA ASAHAN 5.23%	1,630,000.00	1,713,537.50	
		KAISA GROUP HD 11.5%	220,000.00	223,300.00	
		KAISA GROUP HOLD 9.375%	360,000.00	332,887.50	
		KOOKMIN BANK 1.625%	1,090,000.00	1,089,884.02	
		LUKOIL INTL FINA 4.563%	420,000.00	439,950.00	
		LUKOIL INTL FINA 6.125%	200,000.00	208,000.00	
		METINVEST BV 7.75%	350,000.00	367,062.50	
		MEXICO CITY ARPT 3.875%	370,000.00	356,575.91	
		MEXICO CITY ARPT 4.25%	210,000.00	209,606.25	
		MEXICO CITY ARPT 5.5%	200,000.00	197,250.00	
		MEXICO CITY ARPT 5.5%	883,000.00	877,591.62	
		MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	200,000.00	197,250.00	
		MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	330,000.00	327,978.75	
		MHP SE 7.75%	210,000.00	224,700.00	
		MTN MAURITIUS IN 4.755%	400,000.00	405,500.00	
		MTN MAURITIUS IN 6.5%	202,000.00	219,927.50	
		PETROBRAS GLOBAL 5.999%	50,000.00	54,338.25	
		PETROLEOS MEXICAN 6.375%	65,000.00	54,671.09	
		PETROLEOS MEXICANO 6.75%	20,000.00	17,525.00	
		PHOSAGRO(PHOS BO 3.949%	380,000.00	383,800.00	
		RELIANCE INDUSTR 3.667%	770,000.00	779,865.62	
		SAMARCO MINERACA 5.75%	200,000.00	159,000.00	
		SANTANDER MEXICO 4.125%	180,000.00	185,523.75	
		SASOL FINANCING 5.875%	1,100,000.00	1,191,540.68	

	SINK BIOCEANICO SOV 0%	180,000.00	123,243.75	
	SINK LIMA METROLINE4.35%	200,000.00	205,500.00	
	SOC QUIMICA Y MI 3.625%	200,000.00	204,312.50	
	SOC QUIMICA Y MI 5.5%	110,000.00	112,406.25	
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	200,000.00	209,875.00	
	SOFTBANK GROUP C VAR	400,000.00	390,640.00	
	SYNGENTA FINANCE 5.182%	710,000.00	738,792.63	
	TC ZIRAAT BANKAS 5.125%	200,000.00	178,500.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		TURKIYE VAKIFLAR 8.125%	240,000.00	232,725.00	
		UNIFIN FINANCIER 7.375%	370,000.00	355,200.00	
		YAPI VE KREDI BANK 8.25%	610,000.00	612,348.50	
				149,471,913.61	
				(16,175,850,489)	
ユーロ	国債証券	ARAB REP OF EGYPT 4.75%	340,000.00	354,981.25	
		ARAB REP OF EGYPT 6.375%	200,000.00	211,625.00	
		CROATIA 1.125%	120,000.00	121,800.00	
		CROATIA 3%	700,000.00	823,375.00	
		INDONESIA REP 3.375%	210,000.00	241,237.50	
		INDONESIA REP 3.75%	1,040,000.00	1,267,500.00	
		MACEDONIA 2.75%	920,000.00	973,762.49	
		MACEDONIA 5.625%	1,070,000.00	1,242,203.12	
		REP OF INDONESIA 1.45%	410,000.00	427,937.50	
		REP OF KAZAKHSTAN 1.55%	100,000.00	105,000.00	
		REP OF PHILIPPINES 0.875	160,000.00	163,850.00	
		REPUBLIC OF ARGE	591,724.58	494,644.76	
		REPUBLIC OF ARGE SINK S	60,000.00	34,856.25	
		REPUBLIC OF ARGE 3.375%	760,000.00	610,137.50	
		REPUBLIC OF ARGE 5.25%	900,000.00	671,906.24	
		REPUBLIC OF SENE 4.75%	690,000.00	721,912.50	
		REPUBLIC OF SERBIA 1.5%	320,000.00	322,000.00	
		REPUBLIC OF TURKEY 5.2%	430,000.00	445,318.75	
		ROMANIA 2.124%	90,000.00	90,000.00	
		ROMANIA 2.875%	610,000.00	672,906.25	
		ROMANIA 4.625%	110,000.00	134,956.25	
		SINK IVORY COAST 6.625%	620,000.00	632,400.00	
		TURKEY REP OF 3.25%	810,000.00	781,396.87	

	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 3.75%	680,000.00	678,937.50	
		PETROLEOS MEXICA 5.125%	850,000.00	895,953.12	
	社債券	BNQ CEN TUNISIA 6.75%	380,000.00	396,268.75	
		GAZPROM GAZ CAPI 2.949%	360,000.00	388,349.56	
		NE PROPERTY COOPER 1.75%	260,000.00	255,774.60	
		NE PROPERTY COOPER 3.75%	100,000.00	104,750.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		SYNGENTA FINANCE 1.25%	100,000.00	96,010.00	
				14,361,750.76	
				(1,730,447,348)	
合計				17,906,297,837	
				(17,906,297,837)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

#### 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 161銘柄	72.6%	90.3%
	地方債証券 3銘柄	0.6%	
	特殊債券 22銘柄	6.2%	
	社債券 85銘柄	20.6%	
ユーロ	国債証券 23銘柄	80.4%	9.7%
	特殊債券 2銘柄	11.0%	
	社債券 5銘柄	8.6%	

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

## 【SMBCFاندラップ・J-REIT】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,530,196,625	8,862,125,189
未収入金	7,841,188	12,051,238
流動資産合計	9,538,037,813	8,874,176,427
資産合計	9,538,037,813	8,874,176,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	13,445,693	18,344,901
未払受託者報酬	1,457,253	1,336,701
未払委託者報酬	26,231,261	24,061,374
その他未払費用	689,692	784,600
流動負債合計	41,823,899	44,527,576
負債合計	41,823,899	44,527,576
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,146,408,986	5,232,333,055
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,349,804,928	3,597,315,796
(分配準備積立金)	747,087,016	2,217,624,160
元本等合計	9,496,213,914	8,829,648,851
純資産合計	9,496,213,914	8,829,648,851
負債純資産合計	9,538,037,813	8,874,176,427

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	794,113,330	2,213,577,205
営業収益合計	794,113,330	2,213,577,205
営業費用		
受託者報酬	2,586,965	2,964,759
委託者報酬	46,567,037	53,367,223
その他費用	689,692	784,600
営業費用合計	49,843,694	57,116,582
営業利益又は営業損失（ ）	744,269,636	2,156,460,623
経常利益又は経常損失（ ）	744,269,636	2,156,460,623
当期純利益又は当期純損失（ ）	744,269,636	2,156,460,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,453,459	380,428,108
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,114,166,303	2,349,804,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	734,034,328	539,734,302
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	734,034,328	539,734,302
剰余金減少額又は欠損金増加額	205,211,880	1,068,255,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	205,211,880	1,068,255,949
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,349,804,928	3,597,315,796

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,270,825,207円	7,146,408,986円
期中追加設定元本額	2,821,106,605円	1,297,820,190円
期中一部解約元本額	945,522,826円	3,211,896,121円
2. 受益権の総数	7,146,408,986口	5,232,333,055口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日	至 令和 1年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項



項目	第13期 令和1年9月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	753,614,226
合計	753,614,226

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,823,670,683
合計	1,823,670,683

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.3288円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,288円)」	1口当たり純資産額 1.6875円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,875円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	4,947,591,106	8,862,125,189	
	合計	1銘柄	4,947,591,106	8,862,125,189	

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## J-REITマザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成30年9月25日現在 金額（円）	令和1年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	182,731,388	115,779,567
投資証券	9,289,876,900	8,694,234,400
未収入金	-	96,504,811
未収配当金	65,387,825	62,213,530
流動資産合計	9,537,996,113	8,968,732,308
資産合計	9,537,996,113	8,968,732,308
負債の部		
流動負債		
未払金	-	94,402,267
未払解約金	7,841,188	12,051,238
その他未払費用	-	52
流動負債合計	7,841,188	106,453,557
負債合計	7,841,188	106,453,557
純資産の部		
元本等		
元本	6,799,997,592	4,947,591,106
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,730,157,333	3,914,687,645
元本等合計	9,530,154,925	8,862,278,751
純資産合計	9,530,154,925	8,862,278,751
負債純資産合計	9,537,996,113	8,968,732,308

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,050,127,837円	6,799,997,592円
期中追加設定元本額	2,682,296,548円	1,227,408,813円
期中一部解約元本額	932,426,793円	3,079,815,299円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	6,799,997,592円	4,947,591,106円
合計	6,799,997,592円	4,947,591,106円
2. 受益権の総数	6,799,997,592口	4,947,591,106口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 1年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(平成30年 9月25日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	26,903,511
合計	26,903,511

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年9月25日まで）を指しております。

(令和 1年 9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	616,853,197
合計	616,853,197

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年9月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
(平成30年9月25日現在)  
該当事項はありません。

(令和1年9月25日現在)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)  
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.4015円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,015円)」	1口当たり純資産額 1.7912円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,912円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	742	89,262,600	
	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	550	366,300,000	
	投資証券	MCUBS MidCity投資法人	1,550	181,350,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	600	100,980,000	
	投資証券	産業ファンド投資法人	2,100	321,930,000	
	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	400	139,000,000	
	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,350	275,400,000	
	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	650	354,900,000	
	投資証券	GLP投資法人	1,600	222,720,000	
	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	850	289,850,000	
	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	400	119,320,000	
	投資証券	ヒューリックリート投資法人	200	38,940,000	
	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	13,900	288,842,000	
	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	600	55,560,000	
	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	290	79,837,000	
	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	1,270	249,174,000	
	投資証券	ラサールロジポート投資法人	1,840	280,968,000	
	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	590	259,305,000	
	投資証券	森トラスト・ホテルリート投資法人	740	104,192,000	
	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	200	69,700,000	
	投資証券	CREロジスティクスファンド投資法人	50	6,615,000	
	投資証券	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	950	107,540,000	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,020	839,460,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,050	766,500,000	
	投資証券	日本リートファンド投資法人	500	111,500,000	
	投資証券	オリックス不動産投資法人	2,350	551,075,000	
	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	90	45,450,000	
	投資証券	プレミア投資法人	1,600	249,440,000	
	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	1,390	282,865,000	
	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	1,700	252,790,000	
	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	760	156,104,000	
	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,450	288,260,000	
	投資証券	インヴィンシブル投資法人	1,331	86,914,300	
	投資証券	平和不動産リート投資法人	100	13,610,000	
	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	45	12,028,500	
	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	480	403,680,000	
	投資証券	大和証券オフィス投資法人	360	299,160,000	
	投資証券	大和ハウスリート投資法人	300	90,900,000	
	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	600	49,500,000	
	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	1,120	193,312,000	

合計 40銘柄	47,668	8,694,234,400	
---------	--------	---------------	--

## 【SMBCFاندラップ・G-REIT】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	208,293,567	254,267,956
投資信託受益証券	10,335,440,304	13,580,122,891
親投資信託受益証券	67,443,857	76,765,270
未収入金	6,989,432	26,011,384
流動資産合計	10,618,167,160	13,937,167,501
資産合計	10,618,167,160	13,937,167,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	6,606,476	24,775,639
未払受託者報酬	1,567,645	2,183,372
未払委託者報酬	16,428,067	18,195,076
その他未払費用	802,300	714,971
流動負債合計	25,404,488	45,869,058
負債合計	25,404,488	45,869,058
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,423,286,421	11,065,174,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,169,476,251	2,826,124,328
(分配準備積立金)	700,006,622	1,857,005,945
元本等合計	10,592,762,672	13,891,298,443
純資産合計	10,592,762,672	13,891,298,443
負債純資産合計	10,618,167,160	13,937,167,501

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	399	1,579
有価証券売買等損益	538,534,285	1,373,891,579
営業収益合計	538,534,684	1,373,893,158
<b>営業費用</b>		
支払利息	83,471	175,542
受託者報酬	2,829,224	3,910,490
委託者報酬	52,173,713	32,588,125
その他費用	807,237	726,847
営業費用合計	55,893,645	37,401,004
営業利益又は営業損失（ ）	482,641,039	1,336,492,154
経常利益又は経常損失（ ）	482,641,039	1,336,492,154
当期純利益又は当期純損失（ ）	482,641,039	1,336,492,154
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,148,517	76,485,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	532,204,957	1,169,476,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	242,812,835	600,944,171
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	242,812,835	600,944,171
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,331,097	204,302,263
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,331,097	204,302,263
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,169,476,251	2,826,124,328

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年9月25日現在	令和1年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,779,481,174円	9,423,286,421円
期中追加設定元本額	3,888,669,255円	3,238,772,117円
期中一部解約元本額	1,244,864,008円	1,596,884,423円
2. 受益権の総数	9,423,286,421口	11,065,174,115口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	20,500,267円	分配金の計算過程 該当事項はありません。
2. 分配金の計算過程	該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年9月26日 至 令和1年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	



<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,613
投資信託受益証券	662,965,734
合計	662,953,121

## 第13期（令和1年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,292
投資信託受益証券	1,282,329,146
合計	1,282,310,854

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

## 第13期（令和1年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第13期（自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （1口当たり情報）

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>1.1241円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 11,241円）」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>1.2554円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 12,554円）」</p>

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀 / プリンシパルF0Fs用 外国リートF (適格機関投資家 限定)	11,429,155,775	13,580,122,891	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	75,496,922	76,765,270	
合計 2銘柄			11,504,652,697	13,656,888,161	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 大和住銀 / プリンシパルF0Fs用外国リートF (適格機関投資家限定)

## (1)貸借対照表

区分	第1期 平成30年7月25日現在 金額(円)	第2期 令和1年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,625,165,016	13,308,695,743
未収入金	2,652,419	7,776,229
流動資産合計	9,627,817,435	13,316,471,972
資産合計	9,627,817,435	13,316,471,972
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,996,122	16,038,211
未払受託者報酬	334,704	1,322,945
未払委託者報酬	9,707,417	38,366,457
その他未払費用	184,063	1,260,267
流動負債合計	17,222,306	56,987,880
負債合計	17,222,306	56,987,880
純資産の部		
元本等		
元本	9,436,845,308	11,497,128,879
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	173,749,821	1,762,355,213
(分配準備積立金)	260,823,474	1,467,617,749

元本等合計	9,610,595,129	13,259,484,092
純資産合計	9,610,595,129	13,259,484,092
負債純資産合計	9,627,817,435	13,316,471,972

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第1期	第2期
	自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日 金額(円)	自 平成30年7月26日 至 令和1年7月25日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	276,082,474	1,459,037,817
営業収益合計	276,082,474	1,459,037,817
営業費用		
受託者報酬	334,704	2,429,621
委託者報酬	9,707,417	70,461,416
その他費用	184,063	1,260,267
営業費用合計	10,226,184	74,151,304
営業利益又は営業損失( )	265,856,290	1,384,886,513
経常利益又は経常損失( )	265,856,290	1,384,886,513
当期純利益又は当期純損失( )	265,856,290	1,384,886,513
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,032,816	136,529,778
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	173,749,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,475	384,868,112
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,475	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	384,868,112
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,185,128	44,619,455
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	44,619,455
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,185,128	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	173,749,821	1,762,355,213

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期
	自 平成30年7月26日 至 令和1年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期 平成30年 7月25日現在	第 2 期 令和 1 年 7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,000,000円	9,436,845,308円
期中追加設定元本額	9,635,382,218円	3,829,118,212円
期中一部解約元本額	199,536,910円	1,768,834,641円
2. 受益権の総数	9,436,845,308口	11,497,128,879口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期 自 平成30年 4月17日 至 平成30年 7月25日	第 2 期 自 平成30年 7月26日 至 令和 1 年 7月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,092,172円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 50,663,718円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第 2 期 自 平成30年 7月26日 至 令和 1 年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 2 期 令和 1 年 7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（平成30年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	271,519,612
合計	271,519,612

第2期（令和1年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,315,911,726
合計	1,315,911,726

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期（平成30年7月25日現在）

該当事項はありません。

第2期（令和1年7月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期（自平成30年7月26日 至 令和1年7月25日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

第1期 平成30年7月25日現在	第2期 令和1年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.0184円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」	1口当たり純資産額 1.1533円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,533円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	外国リートマザーファンド	15,330,832,558	13,308,695,743	
	合計	1銘柄	15,330,832,558	13,308,695,743	

<参考>

当ファンドは、「外国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 外国リートマザーファンド

（1）貸借対照表

区分	第1期 平成30年7月25日現在 金額（円）	第2期 令和1年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		

預金	138,067,987	39,071,652
金銭信託	37,790,099	-
コール・ローン	93,072,782	159,718,048
投資証券	9,347,722,881	13,106,647,873
派生商品評価勘定	898	407
未収配当金	11,720,879	11,044,643
流動資産合計	9,628,375,526	13,316,482,623
資産合計	9,628,375,526	13,316,482,623
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	328	778
未払解約金	2,652,419	7,776,229
その他未払費用	65	308
流動負債合計	2,652,812	7,777,315
負債合計	2,652,812	7,777,315
純資産の部		
元本等		
元本	12,661,358,874	15,330,832,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,035,636,160	2,022,127,250
元本等合計	9,625,722,714	13,308,705,308
純資産合計	9,625,722,714	13,308,705,308
負債純資産合計	9,628,375,526	13,316,482,623

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期	
	自 平成30年7月26日	至 令和1年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金及び配当株式 外国投資証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

## （貸借対照表に関する注記）

項目	第1期	第2期
	平成30年7月25日現在	令和1年7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,000,000円	12,661,358,874円
期中追加設定元本額	12,922,736,777円	5,080,701,265円
期中一部解約元本額	262,377,903円	2,411,227,581円
元本の内訳		
大和住銀 / プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）	12,661,358,874円	15,330,832,558円
合計	12,661,358,874円	15,330,832,558円
2. 受益権の総数	12,661,358,874口	15,330,832,558口
3. 元本の欠損	3,035,636,160円	2,022,127,250円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期
	自 平成30年7月26日 至 令和1年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期
	令和1年7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期（平成30年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	144,555,072
合計	144,555,072

第2期（令和1年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	1,624,297,746
合計	1,624,297,746

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第1期 平成30年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	7,700,000	-	7,700,570	570
	合計	-	-	7,700,570	570

区分	種類	第2期 令和1年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	10,400,000	-	10,400,371	371
	合計	-	-	10,400,371	371

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期（自平成30年7月26日 至 令和1年7月25日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第1期 平成30年7月25日現在	第2期 令和1年7月25日現在
1口当たり純資産額 0.7602円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,602円)」	1口当たり純資産額 0.8681円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,681円)」

(3)附属明細表



## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	AGREE REALTY CORP	48,907.000	3,265,031.320	
	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	28,542.000	4,077,510.120	
	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	10,239.000	2,096,844.810	
	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	115,478.000	3,822,321.800	
	投資証券	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	46,635.000	2,313,562.350	
	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	24,625.000	5,093,681.250	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	23,700.000	3,088,347.000	
	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	18,200.000	1,948,128.000	
	投資証券	COUSINS PROPERTIES INC	26,400.000	975,216.000	
	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	10,362.000	1,338,874.020	
	投資証券	CUBESMART	47,140.000	1,572,590.400	
	投資証券	EPR PROPERTIES	25,472.000	1,914,730.240	
	投資証券	EQUINIX INC	4,443.000	2,258,465.760	
	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	32,702.000	4,040,659.120	
	投資証券	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	36,499.000	739,834.730	
	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	13,300.000	3,906,875.000	
	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	26,159.000	2,872,781.380	
	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	104,154.000	2,839,238.040	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	130,740.000	2,333,709.000	
	投資証券	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	32,960.000	1,134,483.200	
	投資証券	INVITATION HOMES INC	131,779.000	3,581,753.220	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	40,676.000	3,153,610.280	
	投資証券	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	31,700.000	873,335.000	
	投資証券	PROLOGIS INC	31,000.000	2,550,060.000	
	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	49,807.000	3,294,733.050	
	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	78,994.000	3,313,798.300	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	28,137.000	4,478,566.290	
	投資証券	STORE CAPITAL CORP	112,572.000	3,873,602.520	
	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	128,352.000	1,712,215.680	
	投資証券	TERRENO REALTY CORP	63,868.000	3,164,020.720	
	投資証券	WELLTOWER INC	78,808.000	6,548,156.720	
	小計(アメリカ・ドル) 31銘柄		1,582,350.000	88,176,735.320 (9,542,486,293)	
カナダ ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	29,900.000	1,469,286.000	
	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	37,500.000	1,836,000.000	
	投資証券	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	64,676.000	1,287,699.160	
	小計(カナダ・ドル) 3銘柄		132,076.000	4,592,985.160 (378,278,258)	
オースト ラリア ・ドル	投資証券	CHARTER HALL GROUP	147,177.000	1,730,801.520	
	投資証券	DEXUS	256,128.000	3,460,289.280	
	投資証券	GOODMAN GROUP	422,196.000	6,442,710.960	
	小計(オーストラリア・ドル) 3銘柄		825,501.000	11,633,801.760 (878,468,371)	
香港 ・ドル	投資証券	LINK REIT	370,300.000	35,345,135.000	
	小計(香港・ドル) 1銘柄		370,300.000	35,345,135.000 (489,530,120)	
シンガ ポール ・ドル	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	925,200.000	2,424,024.000	
	投資証券	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	663,700.000	457,953.000	
	小計(シンガポール・ドル) 2銘柄		1,588,900.000	2,881,977.000 (228,540,776)	
イギリス ・ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	113,753.000	1,145,492.710	
	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	96,300.000	616,801.500	
	投資証券	SEGRO PLC	322,070.000	2,501,839.760	
	投資証券	UNITE GROUP PLC	130,689.000	1,383,996.510	
	小計(イギリス・ポンド) 4銘柄		662,812.000	5,648,130.480 (763,005,947)	
メキシコ ・ペソ	投資証券	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	243,300.000	5,374,497.000	
	投資証券	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	184,500.000	5,243,490.000	
	小計(メキシコ・ペソ) 2銘柄		427,800.000	10,617,987.000 (60,203,986)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	8,395.000	791,228.750	
	投資証券	GECINA SA	7,570.000	1,042,389.000	
	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	193,349.000	1,945,090.940	
	投資証券	KLEPIERRE	20,078.000	590,493.980	
	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	96,051.000	1,202,558.520	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,120.000	786,726.000	

	小計(ユーロ) 6 銘柄	331,563.000	6,358,487.190 (766,134,122)	
合計			13,106,647,873 (13,106,647,873)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 31銘柄	71.70%	72.81%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	2.84%	2.89%
オーストラリア・ドル	投資証券 3銘柄	6.60%	6.70%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	3.68%	3.73%
シンガポール・ドル	投資証券 2銘柄	1.72%	1.74%
イギリス・ポンド	投資証券 4銘柄	5.73%	5.82%
メキシコ・ペソ	投資証券 2銘柄	0.45%	0.46%
ユーロ	投資証券 6銘柄	5.76%	5.85%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

## 【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	101,842,655	81,630,395
投資信託受益証券	4,383,591,006	4,199,704,047
親投資信託受益証券	24,349,533	25,434,414
未収入金	5,165,330	9,903,997
流動資産合計	4,514,948,524	4,316,672,853
資産合計	4,514,948,524	4,316,672,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,919,114	9,370,833
未払受託者報酬	708,408	708,054
未払委託者報酬	5,903,811	5,900,759
その他未払費用	257,497	286,443
流動負債合計	11,788,830	16,266,089
負債合計	11,788,830	16,266,089
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,341,113,017	10,835,464,791
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,837,953,323	6,535,058,027
(分配準備積立金)	109,328	98,481
元本等合計	4,503,159,694	4,300,406,764
純資産合計	4,503,159,694	4,300,406,764
負債純資産合計	4,514,948,524	4,316,672,853

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	658	636
有価証券売買等損益	70,840,597	406,524,337
営業収益合計	70,839,939	406,523,701
<b>営業費用</b>		
支払利息	70,889	67,811
受託者報酬	1,288,237	1,432,727
委託者報酬	10,736,075	11,940,053
その他費用	259,902	291,479
営業費用合計	12,355,103	13,732,070
営業利益又は営業損失（ ）	83,195,042	420,255,771
経常利益又は経常損失（ ）	83,195,042	420,255,771
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,195,042	420,255,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	736,832	24,269,412
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,139,032,600	5,837,953,323
剰余金増加額又は欠損金減少額	749,370,521	634,130,331
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	749,370,521	634,130,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,364,359,370	935,248,676
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,364,359,370	935,248,676
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,837,953,323	6,535,058,027

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期		第13期	
	平成30年 9月25日現在		令和 1年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	7,441,931,149円		10,341,113,017円	
期中追加設定元本額	4,247,996,753円		1,616,481,976円	
期中一部解約元本額	1,348,814,885円		1,122,130,202円	
2. 受益権の総数	10,341,113,017口		10,835,464,791口	
3. 元本の欠損	5,837,953,323円		6,535,058,027円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期		第13期	
自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日		自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,585
投資信託受益証券	72,198,666
合計	72,207,251

## 第13期（令和1年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,994
投資信託受益証券	379,898,018
合計	379,905,012

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

## 第13期（令和1年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第13期（自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （1口当たり情報）

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.4355円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 4,355円）」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.3969円</p> <p>「1口 = 1円（10,000口 = 3,969円）」</p>

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ/ FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	10,857,559,585	4,199,704,047	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	25,014,176	25,434,414	
合計		2銘柄	10,882,573,761	4,225,138,461	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

## (1)貸借対照表

区分	注記事項	第12期	第13期
		(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		31,042,579	18,497,687
親投資信託受益証券		4,213,890,956	4,220,519,448
流動資産合計		4,244,933,535	4,239,017,135
資産合計		4,244,933,535	4,239,017,135
負債の部			
流動負債			
未払解約金		14,605,159	6,813,013
未払受託者報酬		1,082,250	1,155,465
未払委託者報酬		6,709,860	7,163,879
未払利息		42	25
流動負債合計		22,397,311	15,132,382

負債合計		22,397,311	15,132,382
純資産の部			
元本等			
元本		10,064,412,841	10,902,909,138
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		5,841,876,617	6,679,024,385
(分配準備積立金)		675,467	20,002,417
元本等合計		4,222,536,224	4,223,884,753
純資産合計		4,222,536,224	4,223,884,753
負債純資産合計		4,244,933,535	4,239,017,135

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第12期	第13期
		自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		2,571,818	335,871,508
営業収益合計		2,571,818	335,871,508
営業費用			
支払利息		14,256	9,323
受託者報酬		1,980,764	2,344,959
委託者報酬		12,280,574	14,538,689
その他費用		29	-
営業費用合計		14,275,623	16,892,971
営業利益又は営業損失( )		11,703,805	352,764,479
経常利益又は経常損失( )		11,703,805	352,764,479
当期純利益又は当期純損失( )		11,703,805	352,764,479
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額( )		19,643,734	14,697,189
期首剰余金又は期首欠損金( )		4,206,479,916	5,841,876,617
剰余金増加額又は欠損金減少額		916,121,043	719,647,690
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		916,121,043	719,647,690



剰余金減少額又は欠損金増加額		2,520,170,205	1,218,728,168
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,520,170,205	1,218,728,168
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		5,841,876,617	6,679,024,385

## (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
1.期首元本額	7,202,040,897円	10,064,412,841円
期中追加設定元本額	4,439,394,318円	2,078,086,594円
期中一部解約元本額	1,577,022,374円	1,239,590,297円
2.受益権の総数	10,064,412,841口	10,902,909,138口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,841,876,617円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,679,024,385円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	19,401,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	780,778,046円	846,360,431円
分配準備積立金額	675,467円	601,331円

当ファンドの分配対象収益額	781,453,513円	866,362,848円
当ファンドの期末残存口数	10,064,412,841口	10,902,909,138口
1万口当たり収益分配対象額	776.45円	794.61円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	第13期
	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額

親投資信託受益証券	2,571,663	329,547,410
合計	2,571,663	329,547,410

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第12期 (2018年7月25日現在)	第13期 (2019年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4196円	0.3874円
(1万口当たり純資産額)	(4,196円)	(3,874円)

#### (4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2019年7月25日現在)

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	9,635,889,152	4,220,519,448	
合計			9,635,889,152	4,220,519,448	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

### (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		55,400,014	62,824,132
コール・ローン		51,921,881	11,004,275
社債券		5,259,563,750	4,145,577,046
未収利息		2,115,331	1,079,146
前払費用		19,638	-
流動資産合計		5,369,020,614	4,220,484,599
資産合計		5,369,020,614	4,220,484,599
負債の部			
流動負債			
未払利息		71	15
流動負債合計		71	15
負債合計		71	15
純資産の部			
元本等			
元本		11,361,679,206	9,635,889,152
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		5,992,658,663	5,415,404,568
元本等合計		5,369,020,543	4,220,484,584
純資産合計		5,369,020,543	4,220,484,584
負債純資産合計		5,369,020,614	4,220,484,599

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

### (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない。)または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1. 期首元本額	9,455,333,545円	11,361,679,206円
期中追加設定元本額	2,684,498,552円	988,918,583円
期中一部解約元本額	778,152,891円	2,714,708,637円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	1,202,345,831円	- 円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	955,101,654円	- 円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	287,831,051円	- 円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF (適格機関投資家限定)	8,916,400,670円	9,635,889,152円
合計	11,361,679,206円	9,635,889,152円
2. 受益権の総数	11,361,679,206口	9,635,889,152口

3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,992,658,663円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,415,404,568円であります。
---------	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2017年7月26日 至 2018年7月25日	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
----	----------------	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	252,357,279	65,373,538
合計	252,357,279	65,373,538

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。



(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2018年7月25日現在)	(2019年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4726円	0.4380円
(1万口当たり純資産額)	(4,726円)	(4,380円)

**(3) 附属明細表**

第1 有価証券明細表(2019年7月25日現在)

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	IB08 UBS 0.0000% 11/08/2019	19,800,000.00	19,112,940.00	
		J424 BARCLAYS 0.2000% 10/24/2019	20,000,000.00	19,194,000.00	
	計		39,800,000.00	38,306,940.00	
				(4,145,577,046)	
小計				38,306,940.00	
				(4,145,577,046)	
合計				4,145,577,046	
				(4,145,577,046)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【SMBCFاندラップ・ヘッジファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,261,540,030	1,031,663,840
投資信託受益証券	53,181,964,510	53,191,581,022
親投資信託受益証券	262,578,488	274,731,839
未収入金	61,993,404	129,156,610
流動資産合計	54,768,076,432	54,627,133,311
資産合計	54,768,076,432	54,627,133,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	67,651,642	122,759,855
未払受託者報酬	8,637,078	9,000,229
未払委託者報酬	80,613,135	79,314,694
その他未払費用	1,379,217	1,431,049
流動負債合計	158,281,072	212,505,827
負債合計	158,281,072	212,505,827
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	52,889,347,972	53,693,372,914
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,720,447,388	721,254,570
(分配準備積立金)	503,594,467	438,000,042
元本等合計	54,609,795,360	54,414,627,484
純資産合計	54,609,795,360	54,414,627,484
負債純資産合計	54,768,076,432	54,627,133,311

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	第13期 自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	7,913	8,302
有価証券売買等損益	495,762,441	856,494,252
営業収益合計	495,770,354	856,485,950
<b>営業費用</b>		
支払利息	841,134	867,407
受託者報酬	16,086,783	18,006,914
委託者報酬	150,144,137	163,377,474
その他費用	1,409,591	1,495,610
営業費用合計	168,481,645	183,747,405
営業利益又は営業損失（ ）	327,288,709	1,040,233,355
経常利益又は経常損失（ ）	327,288,709	1,040,233,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	327,288,709	1,040,233,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	49,725,106	88,066,014
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	988,214,326	1,720,447,388
剰余金増加額又は欠損金減少額	665,598,973	195,370,450
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	665,598,973	195,370,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	210,929,514	242,395,927
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	210,929,514	242,395,927
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,720,447,388	721,254,570

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年 9月25日現在	令和 1年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	40,712,376,592円	52,889,347,972円
期中追加設定元本額	20,258,985,094円	8,404,576,891円
期中一部解約元本額	8,082,013,714円	7,600,551,949円
2. 受益権の総数	52,889,347,972口	53,693,372,914口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年 9月26日 至 令和 1年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期
	令和1年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	95,081
投資信託受益証券	428,605,161
合計	428,510,080

第13期(令和1年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	73,839
投資信託受益証券	466,025,681
合計	466,099,520

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

第13期(令和1年9月25日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自平成30年9月26日 至 令和1年9月25日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第12期 平成30年9月25日現在	第13期 令和1年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0325円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,325円)」	1口当たり純資産額 1.0134円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,134円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)	21,538,639,961	21,066,943,745	
	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	21,481,727,787	21,475,283,268	
	投資信託受益証券	SMDAM / FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	10,682,469,665	10,649,354,009	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	270,192,604	274,731,839	
合計		4銘柄	53,973,030,017	53,466,312,861	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。野村アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

		第1期 (2019年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		2,442,710,545
親投資信託受益証券		16,065,782,659
派生商品評価勘定		16,235,811
差入委託証拠金		441,854,996
流動資産合計		18,966,584,011
資産合計		18,966,584,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		92,585,769
未払受託者報酬		169,139
未払委託者報酬		2,435,588
未払利息		4,431
その他未払費用		20,289
流動負債合計		95,215,216
負債合計		95,215,216
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		18,976,376,181
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		105,007,386
元本等合計		18,871,368,795
純資産合計		18,871,368,795
負債純資産合計		18,966,584,011

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第1期 自 2019年 6月20日 至 2019年 7月25日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	4,717,341
派生商品取引等損益	76,349,958
営業収益合計	81,067,299
<b>営業費用</b>	
支払利息	61,715
受託者報酬	169,139
委託者報酬	2,435,588
その他費用	20,289
営業費用合計	2,686,731
営業利益又は営業損失 ( )	83,754,030
経常利益又は経常損失 ( )	83,754,030
当期純利益又は当期純損失 ( )	83,754,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	-
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,253,356
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,253,356
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	105,007,386

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。



3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年6月20日から2019年7月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第1期 2019年7月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	18,976,376,181口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	105,007,386円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9945円
(10,000口当たり純資産額)	(9,945円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2019年 6月20日 至 2019年 7月25日		
1.分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	0円
当ファンドの期末残存口数	F	18,976,376,181口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	0円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円

## 2.追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

## 第1期

自 2019年 6月20日

至 2019年 7月25日

## 1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。

## 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第1期</p> <p>2019年7月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第1期</p> <p>自 2019年 6月20日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

<p>第1期</p> <p>自 2019年 6月20日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>	
期首元本額	- 円
期中追加設定元本額	18,976,376,181円
期中一部解約元本額	0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2019年 6月20日 至 2019年 7月25日	
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	4,717,341	
合計	4,717,341	

### 3 デリバティブ取引関係

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第1期(2019年 7月25日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	15,183,380,004	-	15,259,260,000	76,349,958
合計	15,183,380,004	-	15,259,260,000	76,349,958

#### (注) 時価の算定方法

##### 1 先物取引

##### 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村日本株 I P ストラテジー マ ザーファンド	10,208,274,660	16,065,782,659	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：85.1%	10,208,274,660	16,065,782,659 100.0%	
	合計			16,065,782,659	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

### （参考）

当ファンドは「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

(2019年 7月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,334,427,797
株式	16,733,331,990
未収配当金	2,709,868
流動資産合計	18,070,469,655
資産合計	18,070,469,655
負債の部	

流動負債	
未払金	1,270,799,680
未払利息	2,420
流動負債合計	1,270,802,100
負債合計	1,270,802,100
純資産の部	
元本等	
元本	10,674,874,227
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,124,793,328
元本等合計	16,799,667,555
純資産合計	16,799,667,555
負債純資産合計	18,070,469,655

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年7月25日現在	
1.	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1,5738円
(10,000口当たり純資産額)	(15,738円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 6月20日 至 2019年 7月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 7月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年7月25日現在	
期首	2019年6月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	475,388,656円
同期中における追加設定元本額	10,220,761,797円
同期中における一部解約元本額	21,276,226円
期末元本額	10,674,874,227円
期末元本額の内訳*	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	369,601,253円
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	10,208,274,660円
野村日本株IPストラテジーP（適格機関投資家専用）	96,998,314円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年7月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	



株式	日本円	日本水産	42,600	690.00	29,394,000
		東建コーポレーション	400	6,280.00	2,512,000
		大東建託	7,800	14,420.00	112,476,000
		森永製菓	6,100	5,130.00	31,293,000
		江崎グリコ	7,000	4,790.00	33,530,000
		山崎製パン	36,100	1,684.00	60,792,400
		亀田製菓	3,200	4,995.00	15,984,000
		寿スピリッツ	2,500	6,180.00	15,450,000
		カルビー	9,600	2,976.00	28,569,600
		森永乳業	12,200	4,275.00	52,155,000
		ヤクルト本社	8,200	6,340.00	51,988,000
		明治ホールディングス	15,800	7,510.00	118,658,000
		雪印メグミルク	9,700	2,340.00	22,698,000
		日本ハム	15,600	4,200.00	65,520,000
		丸大食品	6,800	2,103.00	14,300,400
		伊藤ハム米久ホールディングス	100	728.00	72,800
		サッポロホールディングス	8,400	2,410.00	20,244,000
		アサヒグループホールディングス	19,300	4,641.00	89,571,300
		キリンホールディングス	122,600	2,353.00	288,477,800
		宝ホールディングス	5,400	1,113.00	6,010,200
		コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	22,800	2,706.00	61,696,800
		サントリー食品インターナショナル	19,100	4,345.00	82,989,500
		ダイドーグループホールディングス	3,500	4,310.00	15,085,000
		伊藤園	16,100	4,770.00	76,797,000
		キッコーマン	23,100	5,180.00	119,658,000
		味の素	19,700	1,795.50	35,371,350
		キューピー	13,600	2,469.00	33,578,400
		ハウス食品グループ本社	6,300	4,045.00	25,483,500
		カゴメ	14,400	2,505.00	36,072,000
		ニチレイ	2,400	2,604.00	6,249,600
		東洋水産	11,700	4,625.00	54,112,500

日清食品ホールディングス	9,800	6,990.00	68,502,000
日本たばこ産業	103,000	2,427.00	249,981,000
帝人	23,900	1,885.00	45,051,500
ワコールホールディングス	1,300	2,855.00	3,711,500
T S Iホールディングス	57,800	621.00	35,893,800
オンワードホールディングス	51,700	585.00	30,244,500
ゴールドウイン	700	14,950.00	10,465,000
デサント	11,100	1,711.00	18,992,100
住友化学	31,700	494.00	15,659,800
日産化学	10,500	4,680.00	49,140,000
石原産業	3,100	1,214.00	3,763,400
東ソー	22,800	1,563.00	35,636,400
トクヤマ	13,300	2,881.00	38,317,300
三井化学	12,300	2,559.00	31,475,700
積水化学工業	79,100	1,598.00	126,401,800
花王	47,000	8,244.00	387,468,000
D I C	5,200	2,962.00	15,402,400
富士フイルムホールディングス	31,600	5,351.00	169,091,600
資生堂	39,700	8,102.00	321,649,400
ライオン	41,400	2,164.00	89,589,600
マンダム	6,300	2,660.00	16,758,000
ミルボン	5,700	5,520.00	31,464,000
ファンケル	19,900	2,692.00	53,570,800
コーセー	4,100	19,240.00	78,884,000
ポーラ・オルビスホールディングス	25,400	2,930.00	74,422,000
ノエビアホールディングス	6,800	5,810.00	39,508,000
小林製薬	3,500	7,980.00	27,930,000
タカラバイオ	1,700	2,103.00	3,575,100
デクセリアルズ	200	730.00	146,000
アース製薬	3,800	4,645.00	17,651,000
日東電工	16,700	5,289.00	88,326,300
ユニ・チャーム	39,400	3,195.00	125,883,000

協和キリン	42,700	1,774.00	75,749,800
武田薬品工業	69,200	3,689.00	255,278,800
アステラス製薬	200,100	1,531.00	306,353,100
大日本住友製薬	23,600	1,905.00	44,958,000
塩野義製薬	30,400	6,105.00	185,592,000
田辺三菱製薬	30,500	1,211.00	36,935,500
日本新薬	2,000	7,870.00	15,740,000
中外製薬	15,600	7,200.00	112,320,000
科研製薬	6,000	5,410.00	32,460,000
エーザイ	29,100	5,835.00	169,798,500
ロート製薬	17,300	3,165.00	54,754,500
久光製薬	5,000	4,345.00	21,725,000
持田製薬	5,700	4,650.00	26,505,000
参天製薬	6,900	1,799.00	12,413,100
鳥居薬品	900	2,705.00	2,434,500
J C Rファーマ	1,300	7,180.00	9,334,000
ゼリア新薬工業	5,200	2,014.00	10,472,800
第一三共	50,800	6,149.00	312,369,200
キョーリン製薬ホールディングス	10,300	1,804.00	18,581,200
大塚ホールディングス	39,300	3,866.00	151,933,800
大正製薬ホールディングス	600	8,200.00	4,920,000
TOYO TIRE	19,600	1,466.00	28,733,600
ブリヂストン	60,600	4,258.00	258,034,800
住友ゴム工業	13,100	1,249.00	16,361,900
日東紡績	700	2,558.00	1,790,600
太平洋セメント	14,300	3,160.00	45,188,000
TOTO	15,900	4,385.00	69,721,500
ニチハ	6,600	3,020.00	19,932,000
古河電気工業	2,100	3,130.00	6,573,000
三和ホールディングス	10,800	1,142.00	12,333,600
LIXILグループ	26,700	1,882.00	50,249,400
ノーリツ	1,100	1,346.00	1,480,600

日本製鋼所	3,300	1,985.00	6,550,500
東芝機械	1,000	2,489.00	2,489,000
アマダホールディングス	24,200	1,237.00	29,935,400
オイレス工業	1,000	1,610.00	1,610,000
サトーホールディングス	6,800	2,684.00	18,251,200
日立建機	7,000	2,686.00	18,802,000
井関農機	1,000	1,509.00	1,509,000
荏原製作所	3,700	3,080.00	11,396,000
ダイキン工業	18,100	13,905.00	251,680,500
栗田工業	3,700	2,833.00	10,482,100
理想科学工業	7,600	1,737.00	13,201,200
SANKYO	2,000	3,785.00	7,570,000
アマノ	4,500	3,030.00	13,635,000
グローリー	11,900	2,968.00	35,319,200
セガサミーホールディングス	38,600	1,290.00	49,794,000
コニカミノルタ	111,000	1,025.00	113,775,000
ブラザー工業	26,400	2,030.00	53,592,000
日立製作所	79,300	3,977.00	315,376,100
三菱電機	165,100	1,469.50	242,614,450
富士電機	11,100	3,635.00	40,348,500
安川電機	1,100	3,790.00	4,169,000
東芝テック	16,200	3,185.00	51,597,000
ヤーマン	8,800	926.00	8,148,800
JVCケンウッド	78,300	249.00	19,496,700
オムロン	32,100	5,770.00	185,217,000
MCJ	3,000	802.00	2,406,000
日本電気	40,500	4,330.00	175,365,000
富士通	29,300	7,863.00	230,385,900
沖電気工業	31,400	1,391.00	43,677,400
サンケン電気	200	2,443.00	488,600
ルネサスエレクトロニクス	94,800	639.00	60,577,200
セイコーエプソン	36,000	1,723.00	62,028,000

ワコム	48,200	384.00	18,508,800
アルバック	2,800	4,520.00	12,656,000
パナソニック	239,800	914.30	219,249,140
アンリツ	33,500	2,032.00	68,072,000
富士通ゼネラル	7,100	1,635.00	11,608,500
フォスター電機	3,200	1,796.00	5,747,200
横河電機	52,100	2,025.00	105,502,500
アズビル	30,500	2,636.00	80,398,000
日本光電工業	17,700	2,991.00	52,940,700
アドバンテスト	24,100	4,160.00	100,256,000
シスメックス	12,900	7,465.00	96,298,500
オブテックスグループ	900	1,414.00	1,272,600
カシオ計算機	54,600	1,263.00	68,959,800
浜松ホトニクス	13,400	4,245.00	56,883,000
キヤノン	114,600	3,036.00	347,925,600
リコー	76,500	1,029.00	78,718,500
東京エレクトロン	800	18,550.00	14,840,000
マツダ	70,800	1,112.00	78,729,600
スズキ	34,200	4,437.00	151,745,400
ヤマハ発動機	36,400	1,939.00	70,579,600
ショーワ	7,300	1,444.00	10,541,200
島津製作所	35,700	2,699.00	96,354,300
ニコン	52,700	1,542.00	81,263,400
トプコン	22,800	1,318.00	30,050,400
オリンパス	165,500	1,179.00	195,124,500
タムロン	2,300	2,477.00	5,697,100
H O Y A	41,000	8,330.00	341,530,000
シチズン時計	27,800	562.00	15,623,600
メニコン	2,100	3,900.00	8,190,000
バンダイナムコホールディングス	24,600	5,880.00	144,648,000
パイロットコーポレーション	3,700	4,165.00	15,410,500
タカラトミー	28,900	1,363.00	39,390,700

ヨネックス	200	649.00	129,800
アシックス	44,100	1,177.00	51,905,700
ヤマハ	12,000	5,180.00	62,160,000
ビジョン	15,700	4,120.00	64,684,000
コクヨ	20,700	1,507.00	31,194,900
美津濃	6,700	2,462.00	16,495,400
東京瓦斯	34,100	2,659.00	90,671,900
大阪瓦斯	10,700	1,948.00	20,843,600
東邦瓦斯	20,000	3,930.00	78,600,000
静岡ガス	15,600	832.00	12,979,200
九州旅客鉄道	6,200	3,130.00	19,406,000
システナ	2,700	1,826.00	4,930,200
夢の街創造委員会	3,100	1,686.00	5,226,600
T I S	1,500	5,620.00	8,430,000
グリー	80,600	519.00	41,831,400
ブロードリーフ	27,100	565.00	15,311,500
ティーガイア	18,600	2,079.00	38,669,400
ガンホー・オンライン・エンターテ イメント	14,200	2,904.00	41,236,800
トレンドマイクロ	11,700	4,825.00	56,452,500
日本オラクル	2,800	9,260.00	25,928,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,600	2,744.00	12,622,400
大塚商会	10,200	4,245.00	43,299,000
ネットワンシステムズ	19,900	2,874.00	57,192,600
エイベックス	11,000	1,407.00	15,477,000
日本ユニシス	15,700	3,490.00	54,793,000
日本電信電話	95,100	5,041.00	479,399,100
K D D I	131,400	2,890.00	379,746,000
N T T ドコモ	132,700	2,644.50	350,925,150
ゼンリン	4,200	1,940.00	8,148,000
スクウェア・エニックス・ホール ディングス	17,900	3,625.00	64,887,500

カプコン	13,500	2,206.00	29,781,000
S C S K	2,300	5,280.00	12,144,000
T K C	1,200	4,660.00	5,592,000
コナミホールディングス	17,100	4,520.00	77,292,000
ミロク情報サービス	3,300	3,340.00	11,022,000
T O K A Iホールディングス	43,300	932.00	40,355,600
第一興商	400	4,625.00	1,850,000
キヤノンマーケティングジャパン	20,900	2,181.00	45,582,900
岩谷産業	7,800	3,595.00	28,041,000
サンリオ	25,000	2,233.00	55,825,000
モスフードサービス	6,900	2,456.00	16,946,400
オートバックスセブン	28,700	1,784.00	51,200,800
イエローハット	13,500	1,384.00	18,684,000
ミスミグループ本社	18,900	2,554.00	48,270,600
ローソン	6,000	5,380.00	32,280,000
サンエー	3,400	4,410.00	14,994,000
ゲオホールディングス	21,100	1,458.00	30,763,800
アダストリア	17,900	2,188.00	39,165,200
くら寿司	4,500	4,415.00	19,867,500
パルグループホールディングス	4,900	3,500.00	17,150,000
エディオン	31,900	1,068.00	34,069,200
セリア	6,000	2,494.00	14,964,000
アルペン	7,600	1,549.00	11,772,400
ジンスホールディングス	3,600	5,960.00	21,456,000
ビックカメラ	31,000	1,102.00	34,162,000
D C Mホールディングス	21,900	1,047.00	22,929,300
J . フロント リテイリング	16,900	1,279.00	21,615,100
ドトール・日レスホールディングス	12,000	2,022.00	24,264,000
マツモトキヨシホールディングス	15,800	3,660.00	57,828,000
Z O Z O	32,900	1,869.00	61,490,100
ココカラファイン	3,300	5,900.00	19,470,000
三越伊勢丹ホールディングス	66,700	883.00	58,896,100

ウエルシアホールディングス	5,900	5,110.00	30,149,000
クリエイトS Dホールディングス	6,500	2,518.00	16,367,000
すかいらーくホールディングス	57,400	1,888.00	108,371,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	19,600	952.00	18,659,200
セブン&アイ・ホールディングス	50,100	3,795.00	190,129,500
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8,000	1,623.00	12,984,000
ツルハホールディングス	1,300	10,950.00	14,235,000
サンマルクホールディングス	6,800	2,316.00	15,748,800
トリドールホールディングス	4,900	2,465.00	12,078,500
スシローグローバルホールディングス	800	6,650.00	5,320,000
アトム	41,300	990.00	40,887,000
カッパ・クリエイト	19,500	1,392.00	27,144,000
良品計画	2,800	19,480.00	54,544,000
コーナン商事	6,800	2,389.00	16,245,200
西松屋チェーン	7,300	865.00	6,314,500
ゼンショーホールディングス	33,000	2,340.00	77,220,000
サイゼリヤ	13,200	2,587.00	34,148,400
ユナイテッドアローズ	8,900	3,165.00	28,168,500
ハイデイ日高	2,300	2,097.00	4,823,100
コロワイド	9,200	2,112.00	19,430,400
壱番屋	3,200	4,980.00	15,936,000
スギホールディングス	6,100	5,230.00	31,903,000
ヨンドシーホールディングス	2,700	2,623.00	7,082,100
ユニー・ファミリーマートホールディングス	12,400	2,466.00	30,578,400
木曽路	13,800	2,621.00	36,169,800
日本瓦斯	8,000	2,965.00	23,720,000
ロイヤルホールディングス	19,100	2,709.00	51,741,900
チヨダ	9,600	1,591.00	15,273,600
ライフコーポレーション	2,900	2,300.00	6,670,000



リンガーハット	7,300	2,573.00	18,782,900
コメリ	6,900	2,262.00	15,607,800
青山商事	10,700	2,057.00	22,009,900
しまむら	3,500	7,860.00	27,510,000
松屋	7,900	815.00	6,438,500
アクシアル リテイリング	1,000	3,830.00	3,830,000
イズミ	5,300	4,220.00	22,366,000
平和堂	13,000	1,988.00	25,844,000
フジ	8,000	1,876.00	15,008,000
ヤオコー	3,000	4,930.00	14,790,000
ゼビオホールディングス	8,600	1,233.00	10,603,800
ケーズホールディングス	49,500	1,011.00	50,044,500
ヤマダ電機	136,300	493.00	67,195,900
アークランドサカモト	4,600	1,334.00	6,136,400
ニトリホールディングス	5,400	14,720.00	79,488,000
吉野家ホールディングス	33,200	2,171.00	72,077,200
王将フードサービス	7,400	6,390.00	47,286,000
プレナス	19,800	1,782.00	35,283,600
アークス	7,100	2,211.00	15,698,100
パローホールディングス	8,500	2,297.00	19,524,500
ファーストリテイリング	2,500	67,260.00	168,150,000
サンドラッグ	10,800	3,035.00	32,778,000
ベルーナ	2,400	701.00	1,682,400
あおぞら銀行	900	2,554.00	2,298,600
スルガ銀行	3,500	418.00	1,463,000
セブン銀行	39,600	295.00	11,682,000
F P G	20,900	949.00	19,834,100
大和証券グループ本社	46,000	477.80	21,978,800
岡三証券グループ	49,400	402.00	19,858,800
松井証券	3,500	964.00	3,374,000
かんぽ生命保険	29,000	1,823.00	52,867,000
T & Dホールディングス	16,300	1,223.00	19,934,900

全国保証	9,900	4,255.00	42,124,500
日本空港ビルデング	4,700	4,395.00	20,656,500
L I F U L L	14,200	519.00	7,369,800
ミクシィ	9,600	2,099.00	20,150,400
カカクコム	30,000	2,268.00	68,040,000
ディップ	5,700	2,206.00	12,574,200
インフォマート	12,500	1,538.00	19,225,000
みらかホールディングス	16,100	2,468.00	39,734,800
ダスキン	15,600	2,937.00	45,817,200
サイバーエージェント	1,400	4,415.00	6,181,000
エン・ジャパン	2,600	4,545.00	11,817,000
リクルートホールディングス	93,400	3,731.00	348,475,400
トランス・コスモス	6,300	2,287.00	14,408,100
メイテック	3,500	5,780.00	20,230,000
ベネッセホールディングス	19,900	2,572.00	51,182,800
小計銘柄数：297			16,733,331,990
組入時価比率：99.6%			100.0%
合計			16,733,331,990

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年7月25日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2019年10月末現在)

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	80,158,310,979 円
負債総額	183,224,321 円
純資産総額( - )	79,975,086,658 円
発行済数量	60,656,728,119 口
1単位当り純資産額( / )	1.3185 円

## (参考)国内株式マザーファンド

資産総額	80,414,244,756 円
負債総額	317,306,150 円
純資産総額( - )	80,096,938,606 円
発行済数量	56,433,826,509 口
1単位当り純資産額( / )	1.4193 円

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	38,653,587,233 円
負債総額	62,117,858 円
純資産総額( - )	38,591,469,375 円
発行済数量	42,693,494,340 口
1単位当り純資産額( / )	0.9039 円

## (参考)ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

資産総額	38,051,105,998 円
負債総額	108,210,737 円
純資産総額( - )	37,942,895,261 円
発行済口数	34,048,017,559 口
1口当り純資産額( / )	1.1144 円

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	10,531,306,805 円
負債総額	17,009,910 円
純資産総額( - )	10,514,296,895 円
発行済数量	6,869,818,103 口
1単位当り純資産額( / )	1.5305 円

## (参考)日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

資産総額	6,060,699,928 円
負債総額	18,663,434 円
純資産総額( - )	6,042,036,494 円
発行済口数	7,457,018,695 口
1口当り純資産額( / )	0.8102 円

## (参考)S B I / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

資産総額	4,227,136,477 円
負債総額	12,142,348 円
純資産総額( - )	4,214,994,129 円
発行済口数	5,302,109,038 口
1口当り純資産額( / )	0.7950 円
(1万口当り純資産額)	(7,950 円)

## S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	61,615,637,318 円
負債総額	145,683,613 円
純資産総額( - )	61,469,953,705 円
発行済数量	25,455,420,799 口
1単位当り純資産額( / )	2.4148 円

## S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	21,847,282,567 円
負債総額	26,135,184 円
純資産総額( - )	21,821,147,383 円
発行済数量	18,980,790,427 口
1単位当り純資産額( / )	1.1496 円

## (参考)シュローダー/FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)

資産総額	21,543,950,850 円
------	------------------

負債総額	50,835,146 円
純資産総額( - )	21,493,115,704 円
発行済口数	18,609,618,059 口
1口当たり純資産額( / )	1.1549 円

## S M B C ファンドラップ・新興国株

資産総額	16,161,034,512 円
負債総額	29,688,052 円
純資産総額( - )	16,131,346,460 円
発行済数量	14,112,065,457 口
1単位当たり純資産額( / )	1.1431 円

## (参考) G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	8,865,167,461 円
負債総額	33,410,328 円
純資産総額( - )	8,831,757,133 円
発行済口数	7,445,895,700 口
1口当たり純資産額( / )	1.1861 円

## S M B C ファンドラップ・日本債

資産総額	201,256,581,706 円
負債総額	253,739,312 円
純資産総額( - )	201,002,842,394 円
発行済数量	170,288,774,141 口
1単位当たり純資産額( / )	1.1804 円

## (参考) 三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	197,343,499,548 円
負債総額	267,588,448 円
純資産総額( - )	197,075,911,100 円
発行済口数	158,623,426,580 口
1口当たり純資産額( / ) (1万口当たり純資産額)	1.2424 円 (12,424 円)

## S M B C ファンドラップ・米国債

資産総額	29,424,341,951 円
負債総額	31,961,927 円
純資産総額( - )	29,392,380,024 円
発行済数量	23,899,672,527 口
1単位当たり純資産額( / )	1.2298 円

## (参考) ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	28,871,537,982 円
負債総額	58,212,298 円
純資産総額( - )	28,813,325,684 円
発行済数量	20,846,997,796 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3821 円

## S M B C ファンドラップ・欧州債

資産総額	13,958,178,661 円
負債総額	15,015,091 円
純資産総額( - )	13,943,163,570 円
発行済数量	11,310,977,916 口
1単位当たり純資産額( / )	1.2327 円

## (参考) ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	13,707,079,547 円
負債総額	30,744,409 円
純資産総額( - )	13,676,335,138 円
発行済口数	10,626,476,284 口
1口当たり純資産額( / ) (1万口当たり純資産額)	1.2870 円 (12,870 円)

## S M B C ファンドラップ・新興国債

資産総額	13,704,847,564 円
負債総額	15,688,584 円
純資産総額( - )	13,689,158,980 円
発行済数量	7,190,622,081 口
1単位当たり純資産額( / )	1.9038 円

## (参考) FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

資産総額	13,418,935,794 円
負債総額	37,404,002 円
純資産総額( - )	13,381,531,792 円
発行済口数	6,609,122,361 口
1口当たり純資産額( / )	2.0247 円

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	9,164,959,006 円
負債総額	19,798,704 円
純資産総額( - )	9,145,160,302 円
発行済数量	5,225,741,073 口
1単位当たり純資産額( / )	1.7500 円

## (参考) J-REITマザーファンド

資産総額	9,165,177,613 円
負債総額	7,104,273 円
純資産総額( - )	9,158,073,340 円
発行済数量	4,927,021,431 口
1単位当たり純資産額( / )	1.8587 円

## S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	14,446,022,731 円
負債総額	16,437,074 円
純資産総額( - )	14,429,585,657 円
発行済数量	11,052,064,258 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3056 円

## (参考) 大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

資産総額	14,257,689,340 円
負債総額	36,611,906 円
純資産総額( - )	14,221,077,434 円
発行済数量	11,404,280,256 口
1単位当たり純資産額( / )	1.2470 円

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

資産総額	4,324,699,461 円
負債総額	7,332,195 円
純資産総額( - )	4,317,367,266 円
発行済数量	10,835,030,516 口
1単位当たり純資産額( / )	0.3985 円

## (参考) バインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

資産総額	4,217,018,523 円
負債総額	10,602,649 円
純資産総額( - )	4,206,415,874 円
発行済数量(口)	10,847,300,362 口
1口当たり純資産額( / )	0.3878 円
(1万口当たりの純資産額)	(3,878 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	54,842,724,760 円
負債総額	68,927,043 円
純資産総額( - )	54,773,797,717 円
発行済数量	53,654,082,346 口
1単位当たり純資産額( / )	1.0209 円

## (参考) SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)

資産総額	21,196,444,304 円
負債総額	46,877,731 円
純資産総額( - )	21,149,566,573 円
発行済数量	21,509,223,553 口
1単位当たり純資産額( / )	0.9833 円

## (参考) ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

資産総額	38,150,285,533 円
負債総額	16,566,927,577 円
純資産総額( - )	21,583,357,956 円
発行済数量	21,452,304,397 口

1 単位当り純資産額 ( / )	1.0061 円
------------------	----------

(参考) SMDAM / FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

資産総額	10,670,657,349 円
負債総額	23,344,109 円
純資産総額 ( - )	10,647,313,240 円
発行済数量	10,667,839,179 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.9981 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,044,061,576 円
負債総額	5,172,450 円
純資産総額 ( - )	3,038,889,126 円
発行済数量	2,989,681,302 口
1 単位当り純資産額 ( / )	1.0165 円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### 1 名義書換手続など

該当事項はありません。

##### 2 受益者名簿

作成しません。

##### 3 受益者集会

開催しません。

##### 4 受益者に対する特典

ありません。

##### 5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### 7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## 8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

## 9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### イ 資本金の額および株式数

	2019年10月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

##### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

#### 八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

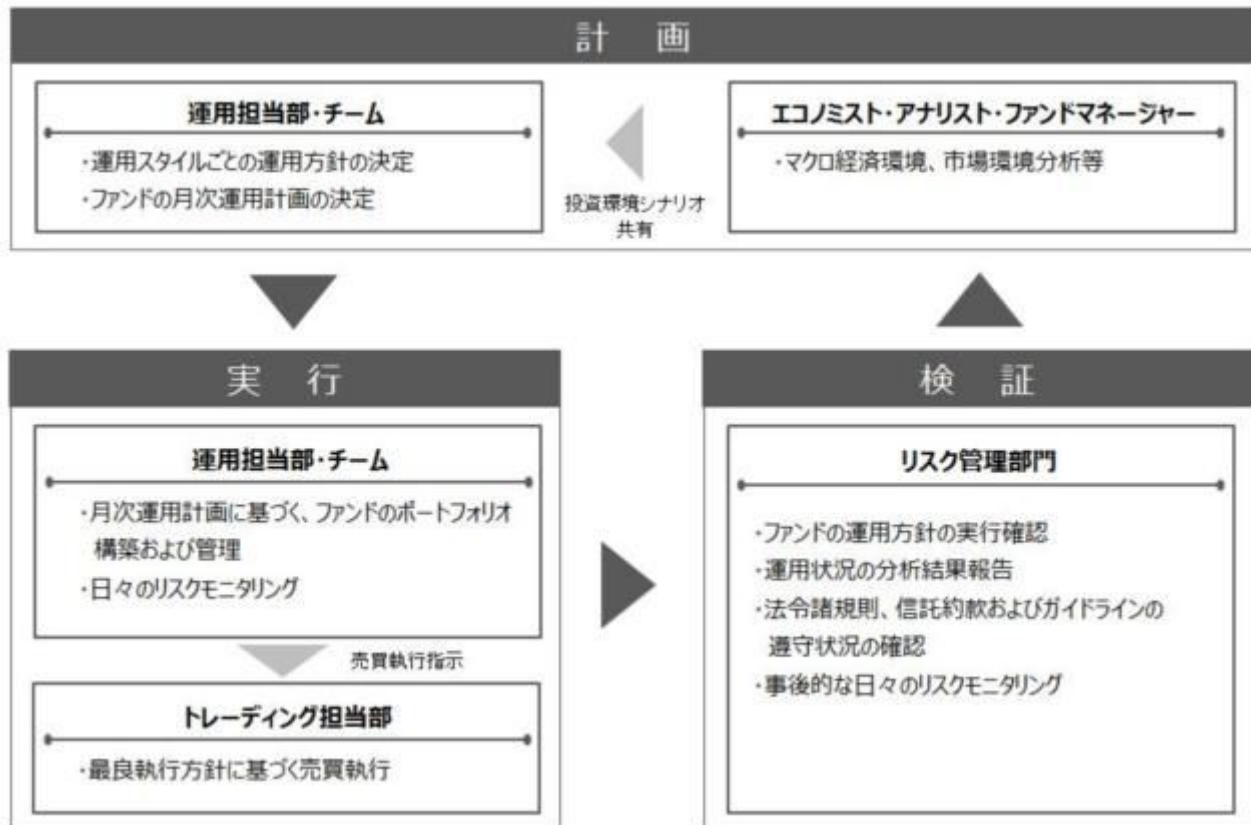
委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

#### 二 投資信託の運用の流れ





## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	757	8,268,036
単位型株式投資信託	118	650,266
追加型公社債投資信託	1	28,871
単位型公社債投資信託	187	515,521
合 計	1,063	9,462,696

## 3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
<b>流動資産合計</b>	<b>29,770,200</b>	<b>22,771,504</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1</b>	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
<b>有形固定資産合計</b>	<b>486,065</b>	<b>924,988</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
<b>無形固定資産合計</b>	<b>415,576</b>	<b>663,501</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067

長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
<b>未払費用</b>		
未払消費税等	3,433,641	3,535,589
未払法人税等	547,706	84,966
賞与引当金	1,785,341	670,761
その他の流動負債	1,507,256	1,302,052
	1,408	18,110
<b>流動負債合計</b>	<b>10,526,438</b>	<b>11,249,395</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
<b>固定負債合計</b>	<b>3,422,915</b>	<b>3,428,751</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,949,354</b>	<b>14,678,146</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,628,984</b>	<b>8,628,984</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,245	284,245
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
<b>利益剰余金合計</b>	<b>28,382,283</b>	<b>23,076,258</b>
<b>株主資本計</b>	<b>39,011,267</b>	<b>33,705,242</b>
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905

旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-
受取利息	520	623
時効成立分配金・償還金	2,622	72
原稿・講演料	894	1,951
雑収入	10,669	36,408
営業外収益合計	66,042	39,055
営業外費用		
為替差損	5,125	15,760
雑損失	913	7,027
営業外費用合計	6,038	22,787
経常利益	7,439,383	6,024,312
特別利益		
投資有価証券償還益	61,842	289,451
投資有価証券売却益	30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	79,850
特別利益合計	92,822	376,549
特別損失		
固定資産除却損	2	1,462
投資有価証券償還損		13,668
投資有価証券売却損		14,605
関係会社株式評価損	3	160,455
合併関連費用	4	187,140
特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

## 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入金未実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc.	204,923千円	174,854千円

## (損益計算書関係)

## 1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0千円	695千円
ソフトウェア	9,000千円	766千円
ソフトウェア仮勘定	345,695千円	- 千円

## 3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

## 4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2.剰余金の配当に関する事項

## (1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

## 2.剰余金の配当に関する事項

## (1)配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662

合計	251,104	6,712,901
----	---------	-----------

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-

負債計	2,783,847	2,783,847	-
-----	-----------	-----------	---

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-

合計	29,870,067	56,144	-	-
----	------------	--------	---	---

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

割引率	0.000%	0.000%
-----	--------	--------

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

#### (セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

##### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)



	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

#### (重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

##### (2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

##### (3)企業結合日

平成31年4月1日

##### (4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

##### (5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

##### (6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方にに基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

## (2)合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

## (3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

## 4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

## (参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 既記データは監査の対象には含まれていません。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939

固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753

委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

## (3) 株主資本等変動計算書

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

## 注記事項

## (重要な会計方針)

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
- 2.固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年  
器具備品 4～15年
- (会計上の見積りの変更)  
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3.引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。



(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

## (追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

## (貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

## (損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とSMAMとの合併に関する業務委託費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の種類	1.発行済株式に関する事項 (単位:千株)			
	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期(平成30年3月31日)	第47期(平成31年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-

投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

## （退職給付関係）

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2.簡便法を適用した確定給付制度

## （1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第46期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第47期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

（注）前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

## （2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

## （3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
法定実効税率	-	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計



外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066
-------------	------------	-----------	--------	------------

## 2.地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の

当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・資本金：51,000百万円(2019年3月末現在)
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 投資顧問会社

名称

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド  
(T.Rowe Price International Ltd)

**資本金の額**

2018年12月末現在：174百万米ドル（約18,945百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、2019年10月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.88円）によります。

**事業の内容**

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

**(3) 販売会社**

名称	資本金の額（百万円） 2019年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

**2【関係業務の概要】****(1) 受託会社**

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

**(2) 投資顧問会社**

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

**(3) 販売会社**

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

**3【資本関係】**

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。

**第3【参考情報】**

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日

臨時報告書	2018年10月5日
臨時報告書	2018年10月5日
有価証券届出書	2018年12月25日
有価証券報告書	2018年12月25日
有価証券届出書	2019年3月15日
半期報告書	2019年6月21日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年6月21日

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュー株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国債の平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国債の令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-REITの平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-REITの令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成30年9月26日から令和1年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの令和1年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。